令和３年度

主 要 施 策 の 成 果

江 戸 川 区

地方自治法第２３３条第５項の規定にもとづき、令和３年度における主要な施策の成果について報告いたします。

令和４年９月

江戸川区長　斉　藤　　猛

目次

一般会計

第１款　議会費 …… ７
第２款　経営企画費 …… １０
第３款　ＳＤＧｓ推進費 …… １９
第４款　新庁舎・施設整備費 …… ２４
第５款　危機管理費 …… ２７
第６款　総務費 …… ３４
第７款　都市開発費 …… ６４
第８款　環境費 …… ８０
第９款　文化共育費 …… １０１
第10款　生活振興費 …… １４５
第11款　産業経済費 …… １７６
第12款　福祉費 …… １９５
第13款　子ども家庭費 …… ２４１
第14款　健康費 …… ２５９
第15款　土木費 …… ３０５
第16款　教育費 …… ３３１
第17款　公債費 …… ３５２
第18款　予備費 …… ３５２

国民健康保険事業特別会計

第１款　総務費 …… ３５５
第２款　保険給付費 …… ３５８
第３款　国民健康保険事業費納付金 …… ３５９
第４款　共同事業拠出金 …… ３５９
第５款　保険事業費 …… ３５９
第６款　公債費 …… ３６１
第７款　諸支出金 …… ３６１
第８款　予備費 …… ３６２

介護保険事業特別会計

第１款　総務費……３６５
第２款　保険給付費……３７１
第３款　地域支援事業費……３７１
第４款　基金積立金……３７６
第５款　諸支出金……３７７
第６款　予備費……３７７

後期高齢者医療特別会計

第１款　総務費……３８１
第２款　保険給付費……３８３
第３款　広域連合負担金……３８４
第４款　保健事業費……３８４
第５款　諸支出金……３８５
第６款　予備費……３８５

資料

施策体系別予算決算対照表……３８９
施策の体系……３９０
組織図……３９２

一　般　会　計

第１款　議会費

第１項　議会費

第１目　議会費

(1)　議会運営に関する事務　【区議会事務局】　　８３３，８３１千円

①　区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

＊ア～カについては、年度の区切りは５月の臨時会から翌年５月の臨時会前までとする。

ア　定例会・臨時会の開会回数及び会期日数　　(回・日間)

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	106	4	103	0	3
臨時会	2	3	2	5	0	△2
合　計	6	109	6	108	0	1

イ　委員会名及びその開会数　　(回)

	委員会名	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
常任委員会	総務	21	23	△2
	生活振興環境	14	15	△1
	福祉健康	14	15	△1
	文教	14	15	△1
	建設	15	16	△1
	小計	78	84	△6
議会運営委員会		32	33	△1
議会運営委員会理事会		48	50	△2
小計		80	83	△3
特別委員会	行財政改革・都市戦略	11	11	0
	災害対策・街づくり推進	11	11	0
	熟年者支援	11	11	0
	子育て・教育力向上	11	11	0
	新庁舎建設等検討	10	11	△1
	懲罰	0	0	0
	予算	9	9	0
	決算	9	9	0
	小計	72	73	△1
合　計		230	240	△10

ウ　幹事長会等開会数　　(回)

会議名	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
幹事長会	0	0	0
委員長会	12	12	0
全員協議会	0	0	0
議員研修会	0	0	0

エ　区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）　（人）

	区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
議員数	条例定数	44	44	0
	現員	40	43	△3
	欠員	4	1	3
会派別および無所属議員内訳	区議会自由民主党	15	15	0
	江戸川区議会公明党	11	12	△1
	区議会江戸川クラブ	4	4	0
	日本共産党江戸川区議員団	4	4	0
	生活者ネットワーク・立憲民主党	－	3	△3
	生活者ネットワーク	2	－	2
	えどがわ区民の会	2	2	0
	無所属議員	2	3	△1

オ　種類別議決件数　（件）

	種別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
区長提出	条例	69	56	13
	予算	31	27	4
	同意	5	3	2
	その他	58	43	15
	小計	163	129	34
議員提出	条例等	3	4	△1
	意見書等	12	4	8
	小計	15	8	7
合計		178	137	41

種別	3年度(a)	2年度(b)
選挙・選任	正副議長選挙 1 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 7 議会運営委員会委員選任 1	正副議長選挙 0 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 7 議会運営委員会委員選任 1
その他 （請願・陳情を除く）	所管事務調査 5 議員派遣 0	所管事務調査 5 議員派遣 0

カ　請願及び陳情取扱件数　（件）

	区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
請願	審査未了	0	0	0
	取り下げ	0	0	0
	小計	0	0	0
陳情	採択	4	3	1
	趣旨採択	4	1	3
	不採択	1	3	△2
	取り下げ	2	1	1
	継続	16	31	△15
	審査未了	24	15	9
	参考送付	10	5	5
	小計	61	59	2
合計		61	59	2

キ　本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数)　(人)

	区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
本会議	令和3年第2回臨時会	4	0	4
	令和3年第2回定例会	35	33	2
	令和3年第3回定例会	24	50	△26
	令和3年第4回定例会	18	45	△27
	令和3年第3回臨時会	1	2	△1
	令和4年第1回定例会	36	47	11
合　計		118	177	△59

常任委員会	総　務	14	11	3
	生活振興環境	56	36	20
	福祉健康	18	26	△8
	文　教	1	15	△14
	建　設	44	65	△21
	小　計	133	153	△20
議会運営委員会		2	8	△6
特別委員会	行財政改革・都市戦略	1	3	△2
	災害対策・街づくり推進	2	4	△2
	熟年者支援	0	4	△4
	子育て・教育力向上	1	0	1
	新庁舎建設等検討	15	9	6
	懲　罰	－	2	△2
	予　算	9	11	△2
	決　算	5	7	△2
	小　計	33	40	△7
合　計		168	201	△33

＊傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク　政務活動費交付状況　(円)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
交付決定額	98,000,000	102,600,000	△4,600,000
交付確定額	91,665,789	96,290,111	△4,624,322
返　還　額	6,334,211	6,309,889	24,322

ケ　議員健康診断実施状況　(人)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
議員数	40	44	△4
受診者	38	41	△3
受診率	95.0%	93.1%	1.9%

②　広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数　(部)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
令和3年第1回定例会（4月発行）	197,950	190,800	7,150
令和3年第2回定例会（8月発行）	186,890	186,450	440
令和3年第3回定例会（12月発行）	187,100	186,450	650
ＳＤＧｓ中学生議会（12月発行）	179,950	―	179,950
令和3年第4回定例会（1月発行）	179,950	180,450	△500
合　計	931,840	744,150	187,690

第２款　経営企画費

第１項　経営企画費

第１目　企画調整費

(1)　企画調整に関する事務　【企画課】　　２，４４１千円

①「2100 年の江戸川区（共生社会ビジョン)」の策定

「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて、江戸川区が目指す 2100 年の姿を描く「2100 年の江戸川区（共生社会ビジョン)」を策定するため、下記の取組みを行った。

ア　区民からの意見募集

江戸川区が目指す 2100 年の「明るい未来」について、広報えどがわ(令和 3 年 4 月 15 日号)や、区ホームページなどを通じて、区民等から広く意見募集を行った。

・募集期間：令和 3 年 4 月 15 日～5 月 25 日

・応募件数：7,904 件

【内訳】郵送 6,540 件（小中学校 46 校からの応募を含む）

応募フォーム 315 件

区職員 1,049 件

イ　オンラインミーティング

区民から「2100 年の目指す姿」とその実現のための「アイデア」について、直接意見をいただくため、区長を交えたオンラインミーティングを実施した。

・実施日：令和 3 年 6 月 15 日、17 日、18 日

・参加者：3 日間・計 28 名

ウ　ワークショップ

防災やまちづくり、福祉、子育て、教育、地域振興・産業振興など、テーマごとに「2100 年の目指す姿」と、その実現のための「アイデア」について話し合いを行うため、ワークショップを実施した。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令中のため、書面開催とした。

・実施期間：令和 3 年 7 月～10 月

・参加者：延べ 486 名（区が実施する事業の関係者、区議会議員など）

・実施方法：書面開催（テーマ別に全 11 回）

②　健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した区民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る「健全財政推進区民懇話会」を開催した。

③　行政評価の実施

区が実施する事業について、成果重視の効率的な行政運営、職員の政策立案能力の向上、区民への説明責任を果たすことを目的に、財務レポートを活用した行政評価を実施した。全 15 事業を対象に目的・目標、成果指標の妥当性、費用対効果、課題認識などの評価を行い、今後の事業の検討や、適切な予算編成につなげた。

④　指定管理者の選定

施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、以下施設の指定管理者の選定を行った。

・令和 3 年度末に指定期間満了を迎える施設

自動車駐車場（新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場)、えがおの家、福祉作業所及び福祉作業所分室

・令和 4 年度から指定管理者制度を新規導入する施設

篠崎児童発達支援センター

⑤　民間企業等との包括連携協定の締結

双方が有する資源を有効に活用し、緊密な連携及び協働を推進することにより、地域の一層の活性化及び区民サービスの向上を図るため、包括連携協定の締結を行った。

・株式会社クボタ ラグビー部「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」との SDGs 推進連携協定（令和 3 年 10 月 13 日）

⑥　組織管理

区の事業を円滑かつ安定的に推進する体制を構築するため、各部との連絡・調整を行い、必要な組織改正を実施した。

月　日	改　正　の　主　な　概　要	
令和 3 年 10 月 1 日	経営企画部	・オリンピック・パラリンピック推進課（庶務係、事業推進係）を廃止
	健康部	・保健予防課に課務担当係を設置
令和 3 年 12 月 15 日	福祉部	・臨時特別給付金非課税世帯給付担当課（計画係、給付担当係）及び臨時特別給付金家計急変世帯給付担当課（計画係、給付担当係）を設置
令和 4 年 4 月 1 日	経営企画部	・ＤＸ推進課にシステム共通化推進係を設置
	ＳＤＧｓ推進部	・ＳＤＧｓ推進課及び共生社会推進課を、ともに生きるまち推進課（共生社会推進係、ＳＤＧｓ推進センター）に再編
	新庁舎・施設整備部	・計画課に再編推進係を設置 ・建設技術課の建築技術係と土木技術係を統合し、建設技術係を設置
	総務部	・課税課に課税システム係、納税課に納税システム係を設置 ・課税課の税制システム係を税制運用係に改称
	文化共育部	・文化課に図書館運営係を設置 ・文化課の施設整備調整係を施設整備係に改称 ・健全育成課に共育プラザ運営係を設置 ・スポーツ振興課の障害者スポーツ係をパラスポーツ係に改称 ・スポーツ振興課の事業調整係を施設運営係、施設整備調整係を施設整備係に改称
	生活振興部	・地域振興課に庶務係を設置し、施設調整係を廃止
	福祉部	・臨時特別給付金非課税世帯給付担当課（計画係、給付担当係）及び臨時特別給付金家計急変世帯給付担当課（計画係、給付担当係）を廃止
	子ども家庭部	・一時保護課に庶務係を設置
	土木部	・保全課の街路灯係と設備係を、電気設備係と機械設備係に再編

⑦　意見募集(パブリック・コメント)の実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見募集(パブリック・コメント)を 13 件実施した。

・ともに生きるまちを目指す条例(素案)
・江戸川区食品ロス削減推進計画（案）
・特定個人情報保護評価書（変更案）（予防接種に関する事務　全項目評価書）
・特定個人情報保護評価書（案）（健康増進事業の実施に関する事務　全項目評価書）
・江戸川区災害（震災）時トイレ確保・管理計画（案）
・江戸川区地域防災計画(令和３年度修正素案)
・（仮称）江戸川区男女共同参画推進条例（案）
・第２次 Edogawa ごみダイエットプラン江戸川区一般廃棄物処理基本計画（案）
・（仮称）江戸川区道路長寿命化修繕計画（案）
・江戸川区災害時受援応援計画(震災編)
・令和４年度江戸川区食品衛生監視指導計画（案）
・江戸川区食育推進計画（第２次）（案）
・特定個人情報保護評価書（変更案）（予防接種に関する事務 全項目評価書）

（実施順）

第２目　オリンピック・パラリンピック推進費

(1)　オリンピック・パラリンピックに関する事務事業　【オリンピック・パラリンピック推進担当課】

１６，４６０千円

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は無観客開催となった。新型コロナウイルス感染症感染拡大により予定していた関連事業の中止や変更を余儀なくされたが、大会開催にあわせて実施可能な事業を展開した。

【オリンピック開催期間】　令和 3 年 7 月 23 日～8 月 8 日

【パラリンピック開催期間】令和 3 年 8 月 24 日～9 月 5 日

①　実行委員会

区と関係団体の一層の連携による大会関連事業の推進を目的に、事業計画に関する協議や情報共有を行った。

第二回　令和 3 年 7 月　書面開催
第三回　令和 3 年 9 月　書面開催

②　聖火リレー㊊

ア　オリンピック聖火リレー

7 月 19 日に江戸川区内を走行予定であったが、区内公道走行及びミニセレブレーションは中止となった。

イ　パラリンピック聖火リレー

8 月 21 日に江戸川区内を走行予定であったが、区内公道走行は中止となった。

(ｱ)　採火（集火）式

8月 20 日、聖火の種火とする採火を東部地区（東部フレンドホール）及び小松川平井地区（小松川さくらホール）で行い、区役所本庁舎にて一つにし、「江戸川区の火」として都庁へ運んだ。

(ｲ)　点火セレモニー

8月 21 日、リレー実施日のゴール地点でセレブレーション会場となっていた都立葛西臨海公園第三駐車場で点火セレモニーを実施。

③　大会の盛り上げ・区内在住選手の応援㊊

ア　自宅でライブビューイング in ＥＤＯＧＡＷＡ

パブリックビューイングの代替イベントとして、競技をテレビ観戦する区民の自宅をオンライン会議システムでつないで、区ゆかりの選手を応援するイベントを開催した。

7 月 24 日　競泳　池江璃花子選手　　参加世帯 146 世帯
7 月 25 日　競泳　関海哉選手　　参加世帯 82 世帯
7 月 26 日　スケートボード　西村碧莉選手　参加世帯 62 世帯

イ　区内在住選手への応援メッセージ募集

大会に出場する区内在住選手への応援メッセージや競技後の感動メッセージを募集し、大会終了後、選手に贈呈。

募集期間　7 月 23 日～9 月 12 日
応募方法　インターネット、郵送、FAX、窓口持参
対象選手　オリンピック出場選手 3 名、パラリンピック出場選手 5 名
応募件数　1,497 件

ウ　ＴＯＫＹＯ2020 展示

区役所本庁舎 1 階多目的スペースにて大会や区ゆかりの選手に関する展示を実施した。

・オリンピック展示　　7 月 19 日～8 月 13 日
・パラリンピック展示　8 月 16 日～9 月 6 日

エ　区役所・施設の装飾

大会期間中、区役所本庁舎正面玄関をはじめ区内各施設をのぼり旗や横断幕等で装飾。

④　「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会　江戸川区の記録」の作成㊊

大会開催に伴い、区内で行われた競技、関連事業等の取り組みや成果を伝えるために作成。

学校（小・中・高等）、図書館・地域・文化・スポーツ等区施設他に配付、区ホームページに電子データを掲載した。

(2)　チュニジア共和国事前キャンプ受入事業　【オリンピック・パラリンピック推進担当課】㊊

１４，９８９千円

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、パラリンピック陸上競技選手団事前キャンプの受け入れを行った。

受入期間　8 月 12 日～8 月 20 日　9 日間
受入人数　32 名（選手 22 名、コーチ等 10 名）
練習会場　陸上競技場
宿泊施設　ホテルシーサイド江戸川

第３目　財政管理費

(1)　予算に関する事務　【財政課】　　２，０６１千円

①　予算書及び予算説明書の作成

一般会計　　（千円）

		予　算　額	提出年月日	議決年月日
報告第6号	令和3年度補正予算(第1号)	446,280	3年 4月 5日専決	
第39号議案	令和3年度補正予算(第2号)	1,155,580	3年 5月24日	3年 5月25日
第40号議案	令和3年度補正予算(第3号)	5,163,683	3年 6月 7日	3年 6月22日
第64号議案	令和3年度補正予算(第4号)	1,049,895	3年 6月22日	3年 6月22日
第65号議案	令和3年度補正予算(第5号)	1,980,054	3年 9月21日	3年10月28日
第81号議案	令和3年度補正予算(第6号)	778,475	3年10月28日	3年10月28日
第82号議案	令和3年度補正予算(第7号)	2,734,863	3年11月24日	3年12月10日
第95号議案	令和3年度補正予算(第8号)	△771,972	3年11月24日	3年12月10日
第102号議案	令和3年度補正予算(第9号)	5,204,761	3年11月29日	3年12月10日
第103号議案	令和3年度補正予算(第10号)	17,345,698	3年12月21日	3年12月21日
第 5号議案	令和3年度補正予算(第11号)	320,457	4年 2月17日	4年 3月25日
第 6号議案	令和3年度補正予算(第12号)	27,470,835	4年 2月17日	4年 3月25日
報告第4号	令和3年度補正予算(第13号)	－	4年 3月31日専決	
第 1号議案	令和4年度予算　(当　初)	284,940,958	4年 2月17日	4年 3月25日

国民健康保険事業特別会計

第41号議案	令和3年度補正予算(第1号)	328	3年 6月 7日	3年 6月22日
第83号議案	令和3年度補正予算(第2号)	4,792	3年11月24日	3年12月10日
第96号議案	令和3年度補正予算(第3号)	△27,778	3年11月24日	3年12月10日
第 7号議案	令和3年度補正予算(第4号)	3,649,856	4年 2月17日	4年 3月25日
第 2号議案	令和4年度予算　(当　初)	60,741,180	4年 2月17日	4年 3月25日

介護保険事業特別会計

第42号議案	令和3年度補正予算(第1号)	6,135	3年 6月 7日	3年 6月22日
第66号議案	令和3年度補正予算(第2号)	1,806,182	3年 9月21日	3年10月28日
第84号議案	令和3年度補正予算(第3号)	－	3年11月24日	3年12月10日
第97号議案	令和3年度補正予算(第4号)	△54,492	3年11月24日	3年12月10日
第 8号議案	令和3年度補正予算(第5号)	△839,522	4年 2月17日	4年 3月25日
第 3号議案	令和4年度予算　(当　初)	50,014,841	4年 2月17日	4年 3月25日

後期高齢者医療特別会計

第43号議案	令和3年度補正予算(第1号)	49	3年 6月 7日	3年 6月22日
第67号議案	令和3年度補正予算(第2号)	423,880	3年 9月21日	3年10月28日
第85号議案	令和3年度補正予算(第3号)	－	3年11月24日	3年12月10日
第98号議案	令和3年度補正予算(第4号)	△5,876	3年11月24日	3年12月10日
第 9号議案	令和3年度補正予算(第5号)	△85,484	4年 2月17日	4年 3月25日
第 4号議案	令和4年度予算　(当　初)	14,805,924	4年 2月17日	4年 3月25日

※第84号、第85号議案は債務負担行為のみ、報告第4号は繰越明許費のみの補正予算

② 財政資料の作成

「令和２年度決算に基づく健全化判断比率」及び「令和２年度地方財政状況調査」（総務省）など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の３第１項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第２条に基づき、令和２年度下半期(６月)及び令和３年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】 ９１０千円

財務諸表・財務レポートの作成

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4項目	部 別 14項目	課 別 70項目
特定事業別 116項目（以下 内訳）		

A分類（施設運営受益者負担型）	26 項目	B分類（施設運営型）	28 項目
C分類（受益者負担型）	20 項目	D分類（その他）	42 項目

(3) 基金に関する事務 【財政課】 ３３，４９８，０９２千円

① 主要６基金 （千円）

	２年度末	３年度		３年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
財政調整基金	41,208,496	11,329,268	12,537,797	39,999,967	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	339,734	15	162,042	177,707	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	59,952,291	15,286,435	969,288	74,269,438	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	31,806,615	20,400	3,358,200	28,468,815	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	21,003,145	1,779,797	1,781,996	2,100,946	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	56,017,886	5,007,246	7,315,000	53,710,132	区立学校の整備資金に充てる

※出納整理期間中の積立額を含む

② その他 （千円）

	２年度末	３年度		３年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
地域力活用基金	16,164	74,931	2,415	88,680	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

第４目　情報政策費

(1)　情報化推進に関する事務　【ＤＸ推進課】　　２，４５７，４８１千円

①　情報化推進組織

ア　ＤＸ推進リーダーの指定　　（人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＤＸ推進リーダー	82	78	4
ＤＸ推進サブリーダー	186	177	9
合　計	268	255	13

※　令和 3 年度から、「情報化推進リーダー」および「情報化推進サブリーダー」の名称を「ＤＸ推進リーダー」および「ＤＸ推進サブリーダー」へ変更した

イ　ＤＸ推進リーダー全体会の運営(回)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開　催　件　数	2	2	0

※　令和 2 年度以降は Web 会議方式で実施した

※　令和 3 年度から、「情報化推進リーダー全体会」の名称を「ＤＸ推進リーダー全体会」へ変更した

ウ　ＤＸ推進本部会議の開催

ＤＸ推進本部会議を令和 3 年 9 月 16 日と令和 4 年 2 月 2 日の 2 回開催した。

エ　行政手続電子申請化の推進　㊊

来庁不要の区役所の実現に向け、東京電子申請・届出サービスやぴったりサービス、区ＨＰメールフォーム等を活用し、行政手続きの電子申請化を推進した。令和 3 年度末の全手続（2,754 件）における電子申請化率は 13.2%（363 件）であり、令和 3 年度は、年度目標（300 件）に対し、達成率は 99.7%（299 件）となった。

オ　オンライン相談の実施環境の構築支援　㊊

来庁不要の区役所実現に向け、なごみの家や熟年相談室、熟年者向け区窓口等にタブレット端末 100 台を配備し、オンライン相談ができる体制の構築を支援した。

カ　オンライン会議・講習会等の推進

各部がオンライン会議や講習会等を主催するにあたって、タブレット等機材の貸出や技術支援を行った。

・タブレット端末貸出総件数　1,828 件

キ　ＡＩ議事録システムの提供　㊊

ＡＩ議事録システムを庁内へ提供し、各部が開催している会議等の議事録作成業務の負担を軽減し、効率化を促進した。

・年間利用時間：669 時間（削減効果推計：約 2,000 時間）

ク　業務効率化に資するソフトウェア等の導入実験　㊊

ＡＩ等を活用した業務効率化に資するソフトウェア（ＡＩチャットボット、勤務シフト作成ソフト、コミュニケーションロボット「ロボホン」等）の導入に向けた実証実験を行った。

ケ　いいね！シニア「デジ活」共育プロジェクト　㊊

デジタル技術を使って熟年者のＱＯＬ向上を図るため、都の「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」を活用して、各部と協力して、オンライン相談環境の構築、熟年者向けスマホ教室の実施、ＡＩを活用した文化スポーツ活動のマッチングシステムを構築した。

コ　行政手続等デジタル化モデル事業の支援　㊊

都が実施する行政手続等デジタル化モデル事業に参加し、生活援護各課が実施した生活保護業務のデジタル化に向けた実証実験を支援した。

サ　高齢者・障害者等情報格差是正モデル事業の支援　㊊

都が実施する高齢者・障害者等情報格差是正モデル事業に参加し、障害者福祉課が実施した視覚障害者をターゲットとした実証実験を支援した。

シ　ＤＸに関する情報の庁内共有の強化　㊊

全庁ポータル上へ本区のＤＸ推進に関する情報を一元的に集約した「えどがわＤＸプロジェクトサイト」を開設するとともに、職員報での「ＤＸ新報」の掲載や「えどがわＤＸメールマガジン」の配信を行い、庁内共有の強化を図った。

ス　デジタルデバイド対策の実施　㊊

デジタルデバイド（情報格差）対策として熟年者向けのスマホ教室や相談会を福祉施設や商業施設等において実施した。

セ　ＤＸ推進に関する研修の開催

ＤＸの推進に関する職員研修を実施した。

② 情報処理基盤の運用管理

セキュリティと安定稼働を確保しつつ、さらなる区民サービス向上や全庁各業務の見直しに柔軟に対応できるよう、情報処理基盤の更改と運用管理を行った。

ア　情報セキュリティ対策の取組み

(ｱ)　情報化関連規程の運用

総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定に伴い、以下の改定に向けた検討・準備を行った。

【改定】

・江戸川区情報セキュリティポリシー（江戸川区情報管理安全対策要綱及び同基準）

(ｲ)　情報セキュリティ講座 e-ラーニング研修

職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の強化を図るため、e-ラーニングを実施した。

・受講率等結果　(%)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新規利用者編	98.9	96.2	2.7
管理職編	100.0	99.4	0.6
基礎知識編	100.0	100.0	0
その他コンテンツ	91.7	94.3	△2.6

※ この他、他部署が主体となる e-ラーニング研修についての支援を実施した

（令和 3 年度　全庁向け研修：19 件、受講者指定研修：7 件）

(ｳ)　情報セキュリティ監査の実施

e-SHIP の運用に関し、セキュリティソフトの適用等、技術面や運用面のセキュリティ対策に取り組んだ。また、情報セキュリティ監査を全課に対して実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行うことで、職員の意識向上を図った。

区　分	対象	監査方法
セキュリティ監査	全課	アンケート形式
システム監査	全システム管理課	アンケート形式
個別システム監査	生活保護業務支援システム	事前アンケート・現地調査
	学童保育システム	

イ　全庁LANの運用管理

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
接続事業所数（箇所）	285	282	3
パソコン台数（台）	5,200	5,109	91
ユーザ数（人）	6,044	5,986	58

(ｱ)　ＤＸ推進課ヘルプデスク

問合せ・障害通報の一元的受付及び一次対応を実施した。　(件数)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
問　　合　　せ	8,135	5,707	2,428
機器・ソフトウェア作業	259	259	0

ウ　共通基盤の運用管理

(ｱ)　データセンタサービスの利用

［運用・監視対象システム］

共通基盤、業務システム（住民記録系、税務、国保等)、グループウェア等

［運用・監視機器］

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
共通基盤サーバ（台）	38	27	11
通信機器（台）	74	107	△33
監視項目数（項目）	2,834	2,995	△161

(ｲ)　共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化)

データセンタで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、ネットワーク等のインフラの更改作業を実施した。

(ｳ)　業務システムの構築及び運用管理

㋐　業務システムの構築・改修

業務主管課とのシステム化計画の調整、業務システムの調達作業、要件定義・設計・開発・導入作業及びプロジェクト管理の支援、e-SHIP連携に係る事業者間調整

［対象業務システム］

改修：住民記録系システム、税務システム、国保システム等

㋑　業務システムの運用管理

運用管理の定例連絡会議の開催及び賃借・保守運用等の契約管理等

エ　総合行政ネットワーク(LGWAN)の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の安定した維持管理と運用に努めた。

オ　情報システム開発計画の評価と調整

新たな情報システムの開発や情報機器導入等の計画について意向調査を実施し、計画の必要性・妥当性・実現性についてシステム専任部門の視点から評価･調整を行った。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
業務システム	96	114	△18
業務システム外	44	43	1
合　計	140	157	△17

第３款　ＳＤＧｓ推進費

第１項　ＳＤＧｓ推進費

第１目　ＳＤＧｓ推進費

(1)　ＳＤＧｓ推進に関する事務　【ＳＤＧｓ推進課】　　４１，８６０千円

①　ＳＤＧｓ推進本部会議の開催　㊊

ＳＤＧｓの達成に向けて総合的に施策を推進するため、区長を本部長とした全庁横断型の会議体を設置し、年３回の会議を実施した。

会議開催日：令和３年４月28日、令和３年７月１日、令和３年９月２日

②　ＳＤＧｓ未来都市の選定　㊊

内閣府がＳＤＧｓ達成に向け、優れた取り組みを提案した地方自治体を毎年30都市程度選定する制度で、江戸川区は気候変動対策や温暖化対策、脱炭素社会の実現を軸とした提案内容で応募し、令和３年５月に「ＳＤＧｓ未来都市」に選定された。

③　SDGs Month in EDOGAWA（ＳＤＧｓ推進月間）の開催　㊊

ＳＤＧｓを「知る・理解する」ことを目的として、ＳＤＧｓを身近なものとして捉えられるよう令和３年９月25日～11月20日の期間をＳＤＧｓ推進月間と位置づけ、17のゴールに関連するイベント（全40事業）を集中的に展開した。

④　連携協定の締結

「ともに生きるまち」の実現に向けて、ＳＤＧｓへの取り組みを推進することを目的として相互に連携及び協力するため、令和３年10月13日にプロラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とＳＤＧｓ推進連携協定を締結した。

⑤　ＳＤＧｓ認知率

区民のＳＤＧｓに関する認知率を把握するため、区民世論調査において調査を実施した。

（%）

内　容	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
ＳＤＧｓを知っている	45.0	23.3	21.7
ＳＤＧｓを聞いたことはあるが内容は知らない	35.0	25.1	9.9
ＳＤＧｓを全く知らない	18.5	49.4	△30.9

第２目　共生社会推進費

(1)　共生社会実現に向けた企画調整等に関する事務　【共生社会推進課】　　４２，６８２千円

①　「ともに生きるまちを目指す条例」の制定　㊊

区が目指す共生社会の理念及び定義等を明文化した条例を制定

施行日：令和３年７月１日

パブリックコメントの期間及び件数：令和３年４月15日から４月28日　69件（18名）

②　「ともに、生きる。江戸川区プロジェクト！」の実施　㊊

区が目指す共生社会について、広く区民に知ってもらうことを目的に、オリジナルＰＲ動画や、Webクイズコンテンツの制作等を行った。

開始日：令和3年11月1日

③　えどがわ未来カンファレンスの開催

区長及び専門的知見のある委員計19名で構成し、共生社会実現に向けた議論や委員の専門的知見に基づく助言を、施策等に活かすことを目的とした会議を4回開催した。

会議開催日：令和3年9月6日、令和3年10月20日、令和3年12月20日、令和4年3月23日

④　「2030年の江戸川区（ＳＤＧｓビジョン）」の策定　㊊

共生社会の実現に向けて、ＳＤＧｓのゴールとなる2030年までの本区の目標や具体的施策をまとめた「2030年の江戸川区（ＳＤＧｓビジョン）」を策定するため、区民からの意見募集やオンラインミーティング、ワークショップなどを行った（いずれも企画課と合同）。

⑤　（仮称）江戸川区ユニバーサルデザインマスタープランの策定

ア　江戸川区移動等円滑化促進方針策定協議会の開催　㊐

（仮称）江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン策定にあたり、多様な人々で構成する策定協議会（委員21名）を立ち上げ、協議会を2回開催した。

会議開催日：令和3年9月17日、令和4年2月7日

イ　バリアフリーに関するアンケート調査の実施　㊐

（仮称）江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン策定の基礎データとするため、調査を実施した。

調査対象：外国人、介護や福祉の専門職、障害者、高齢者施設の担当者

実施時期：令和3年11月2日から令和3年12月13日

第３目　広報費

(1)　区政の情報提供・広聴に関する事務　【広報課】　　１２０，９９７千円

①　江戸川区公式ホームページ（平成 31 年 1 月リニューアル）

ア　公式ホームページの更新

公式ホームページのコンテンツの充実を図った。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ﾄｯﾌﾟﾍﾟｰｼﾞ ｱｸｾｽ件数	25,405,859	22,108,496	3,297,363
問合せメール	925	1,087	△162

イ　総合アプリ

江戸川区総合アプリからの情報発信を行った。（平成 31 年 4 月より開始）

アプリダウンロード数：17,818　※令和 4 年 3 月 31 日をもって終了

②　SNS による情報発信

区政に関する情報、生活情報、区の魅力等を発信した。

ア　ツイッター（平成 23 年 8 月より開始）　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ツイート数	1,319	924	395
フォロワー数(3 月末)	55,459	51,894	3,565

イ　フェイスブック（平成 25 年 12 月より開始）　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	419	314	105
フォロワー数(3 月末)	5,282	5,010	272

ウ　インスタグラム（平成 31 年 2 月より開始）　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	40	21	19
フォロワー数(3 月末)	4,703	3,669	1,034

エ　LINE（令和 3 年 9 月より開始）　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	393	－	－
フォロワー数(3 月末)	9,266	－	－

オ　Yahoo!くらし（令和 4 年 1 月より開始）　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	115	－	－

カ　スマートニュース（令和元年 11 月より開始）　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	188	204	△16

③　江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成 31 年 4 月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。　(枚)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
公開枚数	378	656	△278

④　コミュニティＦＭ放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組制作・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週 5 日(1 日 3 回・各 15 分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週 5 日(1 日 1 回・15 分)

⑤　広報スタンド、広報板による情報提供

ア　広報スタンド

ＪＲ駅等 17 か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。　(種・枚)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
種　　類	198	136	62
枚　　数	238,585	268,230	△29,645

イ　広報板

区民周知のため区内 449 基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。　(種・枚)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
種　　類	142	103	39
枚　　数	67,401	52,361	15,040

⑥　広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
郵　　送	294	239	55
電子メール	2,511	2,401	110
合　　計	2,805	2,640	165

(2)　パブリシティ活動　【広報課】　９９６千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
日刊紙等	2,471	2,184	287
テレビ・ラジオ	1,041	1,101	△60
合　　計	3,512	3,285	227

(3)　ビデオ広報に関する事務　【広報課】　１４１，８１４千円

①　広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解･関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATV や MXTV（エムキャス）への番組提供、図書館での DVD の貸出、ホームページ・YouTube 公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア　番組制作

(ｱ)　例月号パッケージ制作　12 回

(制作番組内訳)

特集 7 本、ビデオリポート 22 本、区議会だより 4 本、ニュースフラッシュ 70 本
ふるさと散歩 6 本、Everyone's SDGs 6 本、文字情報 46 本、えどトピ 20 本、
特別番組 52 本、子どもチャンネル 5 本、その他 3 本

イ　放映

(ｱ)　常時放映

・区関係施設他　　21 か所(ネットワーク配信 8 か所、例月号放映 13 か所)

(ｲ)　随時放映

・大型画面放映　　13 回

(ｳ)　区民ニュースホームページ（YouTube 公式チャンネル）

・再生回数　　976,469 回

② CATV への番組提供

・J:COM 江戸川　30 分番組　　108 本(10 日毎更新･毎回 3 種類)

③ MXTV への番組提供

・エムキャス（MXTV の番組視聴用アプリ）向け番組 12 本 ※平成 29 年度で地上波放送終了

(4)　広報誌等の編集・発行に関する事務　【広報課】　　１６７，９４２千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。(令和 2 年 9 月まではタブロイド判・カラー。毎月 1 日・20 日号各 8 頁、10 日号 4 頁。同年 10 月からは A4 判・カラー。毎月 1 日・15 日号各 16 頁)　(部)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
最大発行部数	221,950	209,810	12,140

② くらしの便利帳

区の見どころや施設紹介・各種行政サービスなど生活に関わる事柄を掲載した。(A4 判、不定期発行、令和元年度版は 180 頁)　(部)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
発行部数	0	0	0

※ 別途、地図を 315,000 部発行（地図はくらしの便利帳に挟み込んで配布）

※ 令和元年度に作成した「くらしの便利帳」は令和 2 年度以降に区役所や各事務所などに配置した他、町会・自治会を通じて全戸配布した。次回は令和 5 年度中に発行予定。

③ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第 8 版（令和 4 年 4 月）を作成した。(A5 判カラー、32 頁)　(部)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
発行部数	10,000	10,000	0

④ まちあるきアプリ「えどぶら」

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に、平成 30 年 4 月から区の魅力をアプリから発信した。※令和 4 年 3 月 31 日をもって終了

⑤ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介した。
(B5 判エンボス式点字、毎月発行、50 ページ、35 部発行、希望者に個別配付)

⑥ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープ及びＣＤにし、声のたより「みんな友だち」を制作した。(毎月制作、各号 94 枚、希望者に個別配付)

⑦　声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読したＣＤ(デイジー録音)を制作した。(毎号制作、各号 51 枚、希望者に個別配付)

⑧　職員報

区政の動きや施策・事業の紹介の他、職員相互の親睦を図るための福利厚生情報などを掲載した。(電子版のみ毎月発行、平均 11 ページ)

(5)　シティプロモーションに関する事務　㊐【広報課】　　１５，９４３千円

①　広報発信力の向上

全庁の広報物の発信力向上のため、伝わる工夫にかかる広報物相談とともに、広報物基礎講座を実施した。また、各種シンボルの活用のため、ガイドラインを定めた。

ア　広報物相談実績（令和 3 年 5 月開始）: 140 件

イ　広報物基礎講座（全 4 回）

・内容：情報発信の基本と広報物のデザイン

・受講者数：職員42名

ウ　シンボルマークガイドラインの策定

・共生社会シンボルガイドライン

・江戸川区シンボルマークガイドライン

②　魅力発信の取組み

ア　魅力発信発掘応援事業

区の魅力を発信あるいは発掘する事業を支援することにより、区のイメージと愛着・誇りの向上を図った。

・実績　4件（うち、経費補助及びＰＲ支援…1件、ＰＲ支援のみ…3件）

イ　シティプロモーション講座

区民向けに身近なまちの魅力発信を目的とした講座を開催した。

・概要：写真撮影・ライティングのスキル講習、魅力発信記事作成と発信

・受講者数：区民19名

ウ　ロケーション撮影支援

一元的にロケーション撮影の相談に対応し、区の魅力発信につながる撮影を支援した。

(ｱ)　ロケーション撮影相談

・実績　相談399件、撮影支援295件

(ｲ)　撮影情報の発信

・実績　本庁舎での展示、区SNSによる発信17件

エ　その他の魅力発信

民間企業等との連携により魅力発信を行った。

(ｱ)　東京シティエアターミナル観光情報発信スペースへの出展

・内容　ＰＲ動画、江戸川区花火大会ＡＲ、各施設・特産品のパネル展示とパンフレット配置

・期間　令和3年7月～9月、10月～11月

・来場者数　約57,000人

(ｲ)　多言語観光情報サイト「Guidoor」への情報掲載（令和 3 年 12 月開始）

・内容　観光スポット13件、イベント情報12件

第４款　新庁舎・施設整備費

第１項　新庁舎・施設整備費

第１目　施設計画費

(1)　公共施設の再編・検討に関する事務　【計画課】　　７３，２７４千円

①　公共施設再編検討会の開催

老朽化が進む公共施設全体の再編・整備を庁内で検討するため、「公共施設再編検討会」を3回開催した。

②　公共施設のあり方懇話会の開催

新庁舎整備や船堀駅周辺まちづくりの報告と公共施設再編等の検討について、学識経験者、区議会及び町会・自治会、環境、産業、スポーツ、文化等の関連団体代表者等から幅広く意見を聞くための会議を開催した。

（第６回　令和３年５月 10 日：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催、
書面報告　令和３年 11 月 29 日）

③　（仮称）公共施設再編・整備計画策定区民会議

（仮称）江戸川区公共施設再編・整備計画策定へ向け、区民からの意見聴取をワークショップ形式で実施した。（第１回　令和３年 12 月 17 日）

④　本庁舎跡地の活用に係る勉強会の開催

新庁舎建設の検討が進む中、庁舎移転後も中央地区のにぎわいを維持・向上させるため、中央地区の町会・自治会長、商店会長等をメンバーとした会議を開催した。

（第５回　令和３年９月 15 日、第６回　令和３年 12 月１日、第７回　令和４年２月２日）

※第５回、第７回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

⑤　東部地区沿川まちづくり基本構想・基本計画策定に向けた検討

スポーツランド付近及びくつろぎの家跡地を活用した公共施設建設計画作成のため、東部地区沿川まちづくり基本構想（案）を作成するとともに、東部地区の町会・自治会長、商店会長等をメンバーとした勉強会を開催した。

（第１回　令和３年 11 月 15 日、第２回　令和４年１月 14 日、第３回　令和４年３月 15 日）

※第２回、第３回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

(2)　江戸川区角野栄子児童文学館の開設準備に関する事務　【計画課】　　３２，８２８千円

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向け、開館までの機運醸成を図るプロモーション支援業務等を実施した。

【具体的な取組】

・リーフレットの発行（年２回　広報誌折込）
・Instagram を活用したキャンペーンの実施（4,200 人参加　フォロワー数 9,000 人達成）
・民間メディア（カドブン、ウォーカープラス等）を活用した情報の発信等

第２目　新庁舎建設推進費

(1)　新庁舎建設の検討【新庁舎整備課】　　６０，９１２千円

①　新庁舎基本設計方針の策定

新庁舎建設基本構想・基本計画に基づき、将来の基本設計の与条件を整理した新庁舎基本設計方針の策定に向け策定事業者を選定し、主に建物形状や施設配置等の検討を行った。

②　新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を3回開催し、新庁舎基本設計方針等についての検討を行った。

③　新庁舎建設アドバイザリー会議

新庁舎の設計、建設に関する助言等を行うことを目的に、学識経験者 5 名、副区長 2 名による「新庁舎建設アドバイザリー会議」を設置し、新庁舎基本設計方針策定業務の委託事業者選定審査や、新庁舎の形状の分析及び評価を行った。

④　新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会の開催

新庁舎における窓口・執務環境に関する検討を行い、新庁舎計画への反映や新しい働き方への転換の意識醸成を図ることを目的に、主任級職員 20 名による「新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会」を設置し、全 10 回の検討を行った。令和 3 年 3 月には、これまでの結果を取りまとめ、区長へ中間報告を行った。

⑤　新庁舎計画区民ワークショップ

協働・交流・区民サービスの拠点となる庁舎の使い方について、区民の思いを新庁舎基本設計方針に反映させるため、41 名の公募区民によるワークショップを実施した。

（第 1 回　令和 4 年 3 月 24 日：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催）

(2)　船堀駅周辺まちづくりの推進【新庁舎整備課】　　６４，６１６千円

①　船堀四丁目市街地再開発準備組合

船堀四丁目市街地再開発事業の計画の立案や合意形成の促進、事務局の体制強化を図るため、事業協力者の募集を行い、令和 3 年 10 月に決定した。

②　船堀駅前地区まちづくり

「船堀駅周辺地区まちづくり基本構想」（令和 3 年 3 月策定）に基づき、船堀駅前地区の課題解決に向けた具体的な検討を行うため、「船堀駅前地区まちづくり協議会」を設立し、3 回開催した。

③　船堀地区高台まちづくり

国と東京都が公表した「災害に強い首都『東京』形成ビジョン（令和 2 年 12 月公表）」において、高台まちづくりモデル地区に設定されている船堀地区の課題抽出や将来像検討を行った。

第３目　建設技術費

(1)　計画課、財産活用課及び新庁舎整備課の建設技術に関する事務　【建設技術課】

①　新庁舎建設、公共施設の再編・整備、児童文学館建設、学校施設の後利用等に係る建設技術に関する事務を行った。

第４目　財産活用費

(1)　学校施設の後利用に関する事務　【財産活用課】

①　学校統廃合後の利用検討

学校統廃合等による校舎、校庭や体育館などの活用にあたって、立地条件や社会状況、将来の人口構成の変化等を考慮し、区民の貴重な財産の有効活用を最大限に図るため、学校統廃合後の利用について検討を重ねた。

②　専門職大学の設置支援

学校法人滋慶学園の専門職大学設置に向け、関係機関との調整や住民説明会開催などの支援を行った。

【概要】

開 学 場 所：旧小松川第二小学校用地（小松川２－7）
開 学 予 定：令和５年４月
校　　名：（仮称）東京情報デザイン専門職大学
学部・学科：（仮称）情報デザイン学部　情報デザイン学科
定　　員：640 名

【学校統廃合等の後の利用一覧】

名　称	住　所	貸付期間	契約者
旧平井第二小学校	平井 6-1-17	令和３年３月 ～令和５年３月	健康部（新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種・一部本部機能）
旧清新第二小学校	清新町 2-10-1	平成 31 年４月 ～令和６年３月	学校法人青森山田学園､ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｨｱﾝ・ｴﾃﾞｭｹｰｼｮﾝ株式会社
旧上一色小学校	西小岩 2-4-1	令和２年４月 ～令和７年３月	学校法人東京ｼｭｰﾚ学園
旧小松川第二小学校	小松川 2-7	令和３年４月 ～令和 53 年３月	学校法人滋慶学園

第５款　危機管理費

第１項　防災危機管理費

第１目　防災危機管理費

(1)　防災計画・防災センターに関する事務　【防災危機管理課】　　７８，８３１千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア　暴風雨等の対応

(ｱ)　台風16号　（令和3年9月30日）

(ｲ)　大雪対応　（令和4年1月6日、令和4年2月10日）

イ　その他の対応：停電・火災の情報収集・共有等を行った。

②　国民保護に関する事務

ア　江戸川区国民保護協議会の開催(11月1日)※書面開催

イ　区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③　地域防災計画の見直し

防災関係機関の修正事項を確認し、併せて時点修正を行った。

④　防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア　防災会議

会　議　名	開　催	主な協議内容
防災会議幹事会	9月29日 ※書面開催	地域防災計画(案)
防災会議	11月1日 ※書面開催	

イ　協力協定の充実

協定及び覚書締結　　新規締結12協定、計144協定

⑤　災害（震災）時トイレ確保・管理計画　㊐

震災時において避難生活に関する公共トイレを「命を支える社会基盤サービス」と捉え、その確保・管理に関し、全体方針を示す計画を策定した。

⑥　江戸川区災害時受援応援計画（震災編）㊐

大規模災害時における外部からの適切かつ円滑な支援を受け入れ、また、外部への応援対応を行えるよう、必要な業務に対し、必要な人材、人員、資機材を充当するための計画を策定した。

⑦　業務継続計画（ＢＣＰ）研修の実施

業務継続計画(震災編)の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

（11月15日実施　参加人数：71人）

⑧　職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実 施 日	訓 練 内 容	対象・人数
年 10 回 (4 月･11 月を除く)	ＭＣＡ無線通信訓練	無線局数　321 局
年 2 回 7 月 16 日、2 月 8 日	エマージェンシーコール(職員安否確認システム)動作訓練	区全職員
11 月 11 日	応急給水訓練	一般職員　21 名

⑨　大規模水害対策に関する事務

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東 5 区広域避難推進協議会を平成 28 年度に設置した。また、協議会での審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定し、令和元年度には全戸配布を行った(令和元年 5 月)。改定したハザードマップを使用し、講演会を実施することで啓発を行った。

ア　江東 5 区広域避難推進協議会幹事会の開催（令和 3 年度　計 2 回）

【幹事会構成】　各区部長級職員（危機管理・都市施設担当)、
内閣府（防災担当)、東京都総合防災部

【オブザーバー】　国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

※ 江東 5 区広域避難推進協議会

【協議会構成】　墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

イ　令和 3 年度江東 5 区広域避難推進シンポジウムの開催（1 月 29 日）※web 開催

ウ　江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会　（令和元年 6 月から実施）
（累計 102 回、参加人数：6,105 人）

⑩　大規模水害時自主的広域避難補助金の創設　㊕

江東 5 区が大規模水害時に広域避難情報を発令した際に、広域避難のために宿泊施設を利用した区民に対し、最大 9,000 円（1 人 1 泊 3,000 円、3 泊分まで）を交付する補助金を創設した。

⑪　防災情報システム（ＴＵＭＳＹ：タムジー)

防災情報システムの機能強化を図るため、「クラウド型防災情報システム」を導入し、インターネット環境による通信基盤を整備した。新システムでは区全施設に配備されたタブレットを活用し、リアルタイムで情報被害の入力が可能となった。災害対策本部ですぐに被害状況を確認でき、迅速な意思決定を行うことができるようになった。

令和 3 年 12 月 8・9 日　システム操作研修

令和 4 年 2 月 8 日　　職員防災訓練

⑫　えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施した。気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

［配信カテゴリ］

○防災・気象情報　○防犯情報　○消費者生活情報　○認知症行方不明者情報

○区営駐輪場情報　○停電や熱中症情報、事件・火災等その他の情報

⑬ AI 緊急情報サービス（スペクティ）の利用

SNS 情報を AI 分析により瞬時に集約し、リアルタイムで表示・通知するシステム。

災害時の迅速な情報として活用（令和 2 年度より導入）

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】 ３９，８３０千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集並びに広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況 （局）

種別		既設置数	令和2年度増減数	合計
固定系	基地局	2	0	2
	中継局	2	0	2
	屋外受信機	290	0	290
	屋内受信機	380	1	381
移動系	基地局	2	0	2
	携帯無線機	21	0	21
MCA無線	基地局	2	0	2
	施設固定局	33	0	33
	携帯局	219	1	220
	車載無線局	67	0	67
	内線用	0	0	0
	ＧＰＳ用	0	0	0

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、ツイッター、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施した。

種別	実施日
緊急地震速報	6 月 17 日（木）、11 月 5 日（金）
国民保護情報	5 月 19 日（水）、10 月 6 日（水）、2 月 16 日（水）

③ FM えどがわ割込装置の運用

平成 24 年 12 月に運用を開始し、割込放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。

また、平成 30 年度より、7 区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等で緊急告知 FM ラジオ設備の運用を開始した。これにより、J-ALERT や区防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込放送することを可能とした。（令和 3 年度 3 月末時点、285 施設）

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成 24 年 4 月より､防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTT ドコモのエリアメールは平成 22 年 11 月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成 24 年 4 月より運用している。また、令和 3 年 8 月より楽天モバイルの緊急速報メールも運用開始した。

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】 ８，６４７千円

① 防災情報設備設置工事

ア 防災情報設備設置工事

イ 松島コミュニティ会館新設に伴う防災情報設備設置工事

ウ 学校改築に伴う防災情報設備移設工事

(4)　新型コロナウイルス感染症の対応　【防災危機管理課】　２７９千円

①　江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部会議や情報連絡会議の運営

新型コロナウイルス感染症の対応方針や庁内の情報共有を図るための会議を全 25 回実施した。

江戸川区新型コロナウイルス感染症 対策本部会議 4 回	江戸川区新型コロナウイルス感染症 情報連絡会議 9 回
江戸川区新型コロナウイルス感染症 庁内会議 12 回	

②　防災行政無線及び広報車での放送

不要不急の外出自粛や感染防止対策の呼びかけ行うため、防災行政無線及び広報車での放送を行った。

③　区広報掲示板等に普及啓発ポスターを掲示

緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置期間中に、区広報掲示板約 500 か所に不要不急の外出自粛などを呼びかけるポスターを作成し掲示を行った。

第２目　地域防災費

(1)　総合防災訓練事業　【地域防災課】　１，６０６千円

①　第 16 回江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般参観は中止した。

ア　実施概要

実施月日	5 月 26 日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	8 機関	参加総数	174 人(参加団体 174 人・一般参観者 0 人)

イ　訓練項目（8 項目）

土のう浸水防止工法、越水防止工法、積土のう工法、改良積土のう工法、せき板工法、
地下浸水防止工法、ボートによる水難者救助活動、情報収集・伝達訓練

②　第 56 回江戸川区総合防災訓練

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(2)　地域防災関係事業　【地域防災課】　３５３，２０３千円

①　地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練等対面で行う事業は規模を縮小して実施した。

ア　防災組織の現況

防災組織名	組織構成	
自主防災組織	251 組織	238,233 世帯
区民消火隊	39 隊	390 人

イ　防災組織装備助成の実施状況

	区民消火隊
助成内訳	消火ポンプ購入　1 台

ウ　地域防災訓練・区民消火隊訓練の実施状況　（回・人）

地域防災訓練		区民消火隊訓練	
回数	人員	回数	人員
16	2,000	30	178

エ　地震体験車の運用　（回・人）

利用回数	体験人員
51	4,208

オ　防災講演会の実施　（回・人）

回　数	人　員
37	2,056

②　避難所開設・運営体制の強化（避難所数：113 箇所）

ア　避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員（避難所開設職員）の訓練を各避難所で実施した。

訓練内容	実施箇所	参加人員
避難所開設訓練	112 箇所	1,609 名

イ　避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況　（箇所）

中　央	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
14	11	16	11	12	8	72

③　地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア　地域配備消火器の現況　（本）

中　央	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
869	465	1,428	891	579	459	4,691

イ　消火器・格納箱取替等　（本・箱）

区　分	消火器	格納箱
令和 3 年度	776	197

ウ　薬剤詰替　（本）

区　分	初期消火	訓　練	期限切れ	そ　の　他	合　計
令和 3 年度	1	0	222	0	223

④　備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資	購入数
クラッカー	125,650 食
アルファ米	30,150 食
粉ミルク	42,624 食
粉ミルク用保存水	18,744 本
乳児用紙おむつ	16,800 枚
成人用紙おむつ	2,590 枚
生理用品	30,100 枚
毛布	12,000 枚
浄水器	23 台
ウォーターバルーン	83 個
携帯トイレ	28,800 枚

⑤　災害用マンホールトイレの整備

一次避難所となる小・中学校において、災害用マンホールトイレの整備を行った。

内訳

設計委託	設置工事
10 か所	10 か所

⑥　防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき、4 基の貯水槽を新設した。

⑦　防災施設の現況

防災施設名	設　置　数
防　災　備　蓄　倉　庫	4 か所
防　災　貯　水　槽	463 基
防　災　井　戸	99 基
避　難　場　所　案　内　標　識	66 基

⑧　防災啓発用刊行物

刊行物名	発行部数
わが家の防災 日本語版	8,000 部
わが家の防災 外国語版（英・中・韓）	各 1,000 部
わが家の防災 音声コード版	500 部
みんなで取り組む！マンション防災	10,000 部
赤ちゃんのための授乳ハンドブック	10,000 部

(3)　消防団に関する事務　【地域防災課】　　１５，８５０千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

①　消防団の現況　　（分団・人）

団 体 名	分 団 数	定 員	現 員	過不足数
江 戸 川 消 防 団	10	350	269	△81
葛 西 消 防 団	8	300	214	△86
小 岩 消 防 団	8	450	380	△70
合　計	26	1,100	863	△237

②　消防団員の承認 （人）

団 体 名	入　団	退　団	補　職
江 戸 川 消 防 団	19	28	23
葛 西 消 防 団	30	22	22
小 岩 消 防 団	21	22	17
合　計	70	72	62

③　消防団補助金　（千円）

団体名	運営費	福祉共済掛金	合計
江戸川消防団	4,344	870	5,214
葛西消防団	3,615	651	4,266
小岩消防団	4,701	1,158	5,859
合　計	12,660	2,679	15,339

④　消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開催回数	1回
諮問事項	【開催日】　令和4年1月31日（書面開催） ※令和4年度中に2回開催予定 【諮　問】　令和3年10月21日付 大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか。 【答　申】　令和5年2月に答申予定

(4)　新型コロナウイルス感染症対策　【地域防災課】　５，８４６千円

感染症対策に特化した備蓄物資の配備を行った。

感染症対策として配備した備蓄物資

品目	数量	金額
トイレサンダル	5,750足	3,102,000円
間仕切りテント	112個	1,232,000円
フェイスシールド	2280枚	263,340円
防護ガウン	2280枚	965,580円
エアーマット	112個	133,778円
ターポリン担架	8個	149,600円

第６款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　文書管理及び法規関連事務　【総務課】　７５，５７４千円

①　文書管理事務

行政文書の作成･管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理･運用

ア　例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和 3 年 12 月 17 日　参加者 48 人

イ　文書管理システムの運用

登録件数　174,742 件（収受 41%、起案 57%、資料 2%）

電子決裁率　83%(令和 3 年度平均)

ウ　保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫(庁舎内 1 か所、庁舎外 5 か所)の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行った。(令和 3 年度廃棄数　約 3,400 箱)

②　法規関係事務

ア　条例の制定・改正・廃止の件数　(件)

種別	3 年度(a)		2 年度(b)		(a)－(b)
制定	11	江戸川区児童発達支援センター条例など	3	江戸川区役所の位置を定める条例など	8
改正	38	江戸川区公共調達基本条例など	40	江戸川区国民健康保険条例の一部を改正する条例など	△2
廃止	1	江戸川区立児童遊園設置及び管理に関する条例	2	江戸川区立熟年福祉センター条例を廃止する条例など	△1

イ　規則の制定・改正・廃止の件数　(件)

種別	3 年度(a)		2 年度(b)		(a)－(b)
制定	14	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の特定事業主等を定める規則など	3	江戸川区介護保険条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	11
改正	94	江戸川区特別区税条例施行規則など	79	江戸川区の組織に関する規則の一部を改正する規則など	15
廃止	0	―	1	江戸川区立熟年福祉センター条例施行規則を廃止する規則	△1

ウ　訓令甲の制定・改正・廃止の件数　(件)

種別	3 年度(a)		2 年度(b)		(a)－(b)
制定	0	―	2	宿日直手当支給額規程など	△2
改正	15	職員に時間外勤務を命ずる場合の上限時間等に関する規程など	30	江戸川区服務規程など	△15
廃止	0	―	2	江戸川区職員の身元保証規程など	△2

エ　江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など　858 件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数 (件)

種 別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
条例案など	117	104	13

イ 報告の件数 (件)

種 別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	19	18	1

ウ 同意の件数 (件)

種 別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	5	3	2

エ 諮問の件数 (件)

種 別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
―	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護事務 【総務課】 3，201千円

① 行政文書開示請求等の処理状況 (件)

	区分	件数	処理状況						取下げ	公開方法		
			開示		不開示	不存在	存否応答拒否	却下		閲覧	写しの交付	電磁的記録のコピー
			全部	一部								
3年度(a)	行政文書開示請求	125	52	44	4	8	0	0	17	0	58	38
	情報提供	58,286	58,286	－	－	－	－	－	－	32	58,096	158
	合計	58,411	58,338	44	4	8	0	0	17	32	58,154	196
2年度(b)	行政文書開示請求	132	70	37	1	4	2	0	18	0	82	25
	情報提供	47,470	47,470	－	－	－	－	－	－	42	47,294	134
	合計	47,602	47,540	37	1	4	2	0	18	42	47,376	159
(a)-(b)	行政文書開示請求	△7	△18	7	3	4	△2	0	△1	0	△24	13
	情報提供	10,816	10,816	－	－	－	－	－	－	△10	10,802	24
	合計	10,809	10,798	7	3	4	△2	0	△1	△10	10,778	37

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供、外部委託及び外部結合の状況

業務の登録件数	895件
目的外利用した業務の件数	168件
外部提供した業務の件数	20,161件
外部委託した業務の件数	337件
外部結合した電子計算組織の件数	144件

イ　自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況　（件）

請求内容		請求件数	処理状況						取下げ	開示方法	
			応諾		不開示	存否応答拒否	応じられない	不存在		閲覧	写しの交付
			全部	一部							
3年度(a)	開示請求	87	28	41	0	0		11	7	3	66
	訂正請求	0	0	0			0		0		
	削除請求	0	0	0			0		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合計	87	28	41	0	0	0	11	7	3	66
2年度（b）	開示請求	99	25	59	0	0		12	3	2	82
	訂正請求	1	1	0			0		0		
	削除請求	1	0	0			1		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合計	101	26	59	0	0	1	12	3	2	82
(a)-(b)	開示請求	△12	3	△18	0	0		△1	4	1	△16
	訂正請求	△1	△1	0			0		0		
	削除請求	△1	0	0			△1		0		
	利用中止請求	0	0	0			0		0		
	合計	△14	2	△18	0	0	△1	△1	4	1	△16

ウ　業務の処理状況　（件）

処理区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
電子計算組織による処理	585	554	31
マニュアル(手作業)による処理	310	309	1
合計	895	863	32

③　情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

ア　開催回数　9回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8回は書面開催)

イ　諮問件数　33件(1つの諮問で複数の内容を含むものあり)

個人情報の本人外収集	2件	システム開発・変更	9件
個人情報の外部提供	2件	個人情報の処理の外部委託	22件
情報公開及び個人情報保護制度の運営に関する重要事項	3件	外部のコンピュータとの結合	4件
		個人情報の目的外利用	0件
不服申立て（新規のみ）	0件		

④　特定個人情報監査業務委託

令和3年度監査対象事務

保護評価	対象事務名	所管所属
全項目	児童手当に関する事務	児童家庭課
基礎	児童扶養手当に関する事務	児童家庭課
基礎	母子及び父子並びに寡婦福祉法による貸付に関する事務	児童家庭課
基礎	子ども医療費助成に関する事務	児童家庭課
基礎	児童育成手当に関する事務	児童家庭課
基礎	乳児養育手当に関する事務	児童家庭課
基礎	ひとり親家庭等医療費助成に関する事務	児童家庭課
評価対象外	母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子家庭等への給付及び自立支援に関する事務	児童家庭課

(3) 庁舎の整備 【総務課】 6，８９７千円

① 本庁舎東棟塔屋外壁補修その他工事 6,897 千円

(4) 表彰事務 【総務課】 4，８８１千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	３年度(a)			２年度(b)			(a)－(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	53	1	54	55	3	58	-4
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	1	0	1	1	0	1	0

(5) 相談事業 【総務課】 9，８１８千円

各種相談事業を実施した。 (件)

相 談 名	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
区民相談 (来館)	364	309	55
区民相談 (電話)	2,330	1,888	442
法律相談	1,696	1,498	198
税務相談	117	94	23
外国人相談(来館)	15	13	2
外国人相談(電話)	17	14	3
合 計	4,539	3,816	723

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4 月 11 日～5 月 25 日までの間、窓口相談を休止（同期間、区民相談は電話相談のみ実施）

(6) 人権啓発事務 【総務課】 9，５５４千円

① さまざまな人権問題について啓発に努めた。また、人権週間(12 月 4 日～10 日)に因み、人権意識の普及・高揚を図るため、「講演と映画のつどい」を開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演と映画に分けオンラインで開催

・講演 「病気になるのは悪いこと？～コロナ時代で見えてきた共存のヒント～」

講師:森光 玲雄（人道支援家、臨床心理士）

日時:12 月 11 日(土)～26 日（日）

・映画 「戦火のランナー」

日時:12 月 4 日（土）14 時 00 分～15 時 30 分

② 同性パートナー関係申出書受領証の交付

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。 (組)

区 分	３年度(a)	２年度(b)	(a)-(b)
交付組数	12	11	1

③ 家庭、地域社会、就労など社会生活のあらゆる場面で、個人としての能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画について啓発に努めた。また、女性に対する暴力をなくす運動週間、犯罪被害者週間等に因み、「人権・男女共同参画啓発展示」を開催した。

令和３年度は「江戸川区男女共同参画推進計画」（平成 29 年度～令和 8 年度）の策定から 5 年目にあたり、「男女共同参画推進区民会議」からの提言を受け、実施事業等の見直しと「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例」の策定を行った。

ア 講座等啓発事業の開催 18 回 延べ 783 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催予定事業(14 回)を中止

イ 情報誌「カラフル」の発行 No.2 (3,500 部)

ウ 「えどがわの女性」Vol.41、Vol.42、Vol.43 の発行(各 3,000 部)

エ 区民サポーターの活動の推進

(7)　外国人学校保護者負担軽減事務　【総務課】　　７，８４８千円

外国人学校４校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。　　（延べ人数・千円）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
人　　員	981	1,031	△50
補　助　額	7,848	8,248	△400

(8)　新型コロナウイルス感染症対策　【総務課】　　２０５千円

東京都感染拡大防止ガイドラインに基づき、本庁舎等入口において、手指消毒用アルコールの設置及びAIサーマルカメラによる施設利用者の検温、発熱者の入場制限を行った。

その他（寄付の受領等に関する事務）

(1)　一般寄付金受領事務　【総務課、職員課、市街地開発課ほか】　　（件・千円）

区　　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	10	42,437	4	43,218	6	△781

(2)　指定寄付金受領事務　【総務課、秘書課】　　（件・千円）

区　　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	117	126,620	434	119,264	△317	7,356

第２目　人事厚生費

(1)　公務災害補償事務　【職員課】　　１，４２９千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数＜令和３年度実績＞　（　）は休業者数で内数　　（件）

区　分	公　務	通　勤	合　計
区長部局（清掃除く）	24(14)	14(5)	38(19)
清　　掃	9(3)	1(1)	10(4)
学　　校	14(7)	1(0)	15(7)
合　　計	47(24)	16(6)	63(30)

※ 学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】 １，９３３千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

※ 採用者数は、令和３年度に採用業務を行った人数

① Ⅰ類〔職種：事務・技術(土木・建築・機械・電気・福祉・衛生監視・保健師)〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
事　務	26	908	23
土　木	2	51	2
建　築	1	11	2
機　械	1	12	3
電　気	1	16	1
福　祉	2	38	3
衛生監視	1	15	3
保 健 師	3	26	6
合　計	37	1,077	43

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者２名（令和４年１月１日採用）を含む

② Ⅲ類〔職種：事務〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
事　務	10	416	15

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・技術(土木・建築・福祉)〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
事　務	2	81	1
土　木	1	9	1
建　築	1	2	1
福　祉	1	10	2
合　計	5	102	5

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者１名（令和４年４月２日以降採用）を含む

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・福祉〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
事　務	1	65	1
福　祉	2	6	2
合　計	3	71	3

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者１名（令和４年４月２日以降採用）を含む

⑤ 経験者(3級職)〔職種：児童福祉〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
児童福祉	1	2	1

⑥ 就職氷河期世代〔職種：事務〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
事　務	1	79	1

⑦ 区選考〔職種：福祉（保育士・児童指導）・技能Ⅵ〕 (人)

職　種	募集者数	申込者数	採用者数
福祉（保育士・児童指導）	25	104	31
技能Ⅵ	4	155	3
合　計	29	259	34

(3) 職員の研修事務 【職員課】 ６，０３４千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修 (回・人)

区分	回数	人員	区分	回数	人員
新任研修	20	723	特別研修(講座・講演会等)	16	636
昇任時等研修	11	268			
新機軸研修	5	101	通信通所助成		8
接遇研修	0	0			
実務研修	30	3,272	合計	441	12,044
職場研修	359	7,036			

② その他派遣研修 (回・人)

区分	回数	人員
特別区職員研修所	188	475
国・都・民間等派遣研修	37	219
ブロック合同	0	0
合計	225	694

(4) 健康管理事務 【職員課】 ８９，５５４千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数（実数） (人)

種別	受診者数
第一次健康診断	3,838
第二次健康診断	306

(再)二次健診詳細（実数） (人)

検査区分	受診者数
心疾患	60
糖尿病	31
泌尿器系	84
貧血	21
肝疾患	79
呼吸器系	31

※ 複数項目にわたって診断を受けることがあるため、受診者実人数とは合計が合わない

② その他の健康診断等受診者数 (人)

種別		実延別	受診者数
消化器健康診断	上部消化器	実数	1,926
	下部消化器	実数	2,179
婦人科健康診断	乳房科	実数	1,616
	婦人科	実数	1,870
ＶＤＴ健康診断	配置前	実数	0
	定期	実数	0
肺がん健康診断		実数	46
腰痛健康診断		実数	4
任用時健康診断		実数	127
特定業務従事者健康診断	粉じん業務従事者健康診断	実数	2
	放射線業務従事者健康診断	延べ数	6
	特定化合物・有機溶剤取扱者健康診断	延べ数	12
	深夜業務従事者健康診断	実数	36
予防接種関連	Ｂ型肝炎抗原抗体検査	実数	70
	Ｂ型肝炎予防接種	延べ数	33
	破傷風予防接種	延べ数	33
その他	健康相談・健康診断事後指導	延べ数	524

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努めた。 (人)

区 分	3.4.1 現 在	増			減			差引増減	4.4.1 現 在
		採 用	その他	合 計	退 職	その他	合 計		
区長部局等	3,554	105	74	179	168	48	216	△37	3,517
学 校	252	0	15	15	23	13	36	△21	231
合 計	3,806	105	89	194	191	61	252	△58	3,748

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く

(6) 被災地支援のための職員派遣(気仙沼市) 【職員課】 １，０３０千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
漁港整備業務	土木	令和３年４月 ～ 令和４年３月	１人
合 計			１人

第３目　用地経理費

(1)　契約・検査事務　【用地経理課】　　２４，７２７千円

契約事務の執行に当たっては、経済性、透明性、公正性が図られるよう努めるとともに、契約の適正な履行の確保と確認のため、公正・迅速に検査を実施した。

①　契約に関する事務

ア　契約事務取扱件数　　(件)

契約種別		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
物品関係	消耗品	143	133	10
	印刷	34	36	△2
	修繕	12	12	0
	原材料	0	0	0
	備品	104	138	△34
	保険	3	3	0
	委託	897	839	58
	貸借	150	159	△9
	小計	1,343	1,320	23
工事関係	土木	34	47	△13
	建築	154	171	△17
	委託	78	91	△13
	小計	266	309	△43
合計		1,609	1,629	△20

イ　工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 57 回　　審議件数 94 件

②　検査に関する事務

検査事務実績表　　(件)

契約種別		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
物品関係	消耗品	213	232	△19
	印刷	70	64	6
	修繕	8	10	△2
	原材料	0	0	0
	備品	68	85	△17
	小計	359	391	△32
工事関係	土木	271	326	△55
	建築	103	97	6
	設備	162	150	12
	小計	536	573	△37
合計		895	964	△69

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事及び機械工事は合わせて設備工事とした。

(2) 財産管理取得事務 【用地経理課】 １，２７６千円

江戸川区の地価は、対前年変動率において１月の地価公示は全用途上昇したが、７月の基準地調査では商業地が下落し住宅地は上昇した。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの (件・千円)

用途	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
道路用地	84	4,470,852	81	4,127,880	3	342,972
代替地	1	131,486	0	0	1	131,486
学校・施設用地	1	102,983	0	0	1	102,983
公園用地	1	45,214	8	2,214,921	△7	△2,169,707
まちづくり用地	1	42,372	0	0	1	42,372
都市環境整備用地	0	0	1	54,779	△1	△54,779
区画整理用地	0	0	0	0	0	0
合計	88	4,792,907	90	6,397,580	△2	△1,604,673

イ 一般会計で取得したもの (件・千円)

用途	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学校用地	1	2,209	0	0	1	2,209
合計	1	2,209	0	0	1	2,209

ウ 交換により取得したもの (件・千円)

用途	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
道路用地	0	0	0	0	0	0
公園用地	0	0	0	0	0	0
施設用地	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

エ 財産価格審議会開催回数 5回 諮問(答申)件数 19件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(令和4年3月31日現在) (㎡)

	３年度末(a)	２年度末(b)	(a)－(b)
土地	2,724,517.33	2,715,494.87	9,022.46
建物	1,112,082.58	1,107,577.43	4,505.15

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 38回

行政財産の使用許可	160件	用地取得基金財産使用許可	5件
行政財産の用途廃止及び処分	29件	行政財産の用途変更及び所管替え	4件
普通財産の貸付	14件	行政財産の用途廃止及び貸付	1件
行政財産の貸付	6件	分類変更及び所管換え	1件
行政財産の用途変更及び使用許可	1件	区管理用地貸付	1件

(3) 財産管理事務【用地経理課】 １２，５４５千円

普通財産である旧学校・施設の管理に関することについては、教育委員会へ補助執行しており、経費についても一部を教育委員会へ執行委任している。

対象施設：旧平井第二小、旧清新第二小、旧上一色小、旧日光林間学校

第４目　法務管理費

(1)　訴訟事務等　【法務課】　　１，００９千円

①　訴訟事案　　(件)

区　　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
前年度から繰り越した事案		3	6	△3
新たに発生した事案		4	1	3
解決した事案	判決等	3	4	△1
	取下・和解	0	0	0
次年度に繰り越した事案		4	3	1

※ 私債権回収関係訴訟（納税課所管）を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない

②　審査請求事案　　(件)

区　　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
前年度から繰り越した事案		11	5	6
新たに発生した事案		7	23	△16
解決した事案	裁決・決定	9	9	0
	取下げ	1	8	△7
次年度に繰り越した事案		8	11	△3

③　行政不服審査会の開催状況　　(回・件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催回数	4	2	2
諮問件数	4	1	3

④　法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

ア　第１回（令和３年 12 月９日）「法務基礎研修①～ようこそ法の世界へ～」

イ　第２回（令和４年　１月７日）「法務基礎研修②～施設利用をめぐる事例から法の使い方を学ぼう～」

⑤　各所管課からの法律相談への対応　※学校法律相談、児童相談所内相談の件数を含む。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相談件数	523	501	22

第５目　会計管理費

(1)　金銭の出納保管事務　【会計課】　　１０１，０６９千円

①　支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数　　(件)

区分		３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
一般会計	支出命令書	90,702	90,044	658
	収入通知書	17,115	22,879	△ 5,764
特別会計（国保・介護・後期）	支出命令書	5,272	5,045	227
	収入通知書	1,916	1,814	102
雑部金・基金	支出命令書	1,877	1,620	257
	収入通知書	2,280	2,192	88
合計	支出命令書	97,851	96,709	1,142
	収入通知書	21,311	26,885	△ 5,574

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む

②　出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア　各会計別歳入歳出状況　　(円)

区分			３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
区	一般会計	歳入	359,971,679,364	368,131,940,815	△ 8,160,261,451
		歳出	328,234,501,622	344,030,061,746	△ 15,795,560,124
	国民健康保険事業特別会計	歳入	63,661,831,452	61,262,525,083	2,399,306,369
		歳出	62,285,865,786	59,919,650,306	2,366,215,480
	介護保険事業特別会計	歳入	49,288,285,318	47,090,487,546	2,197,797,772
		歳出	47,532,010,618	45,289,376,712	2,242,633,906
	後期高齢者医療特別会計	歳入	14,271,654,050	13,937,937,523	333,716,527
		歳出	14,088,782,513	13,786,996,410	301,786,103
雑部金		歳入	43,562,659,637	43,669,374,126	△ 106,714,489
		歳出	36,421,898,796	36,522,913,017	△ 101,014,221
合計		歳入	530,756,109,821	534,092,265,093	△ 3,336,155,272
		歳出	488,563,059,335	499,548,998,191	△ 10,985,938,856

イ　基金の保管状況

会計管理者が保管している現金及び債券は次のとおり。　（円）

基金名称	区分		現在高
	預金	債券	(4年3月31日現在)
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	7,498,312,673	20,950,102,102	28,448,414,775
大型区民施設及び庁舎等整備基金	15,484,881,567	43,498,121,001	58,983,002,568
用地取得基金	6,374,788,981	0	6,374,788,981
財政調整基金	10,980,846,176	17,689,852,529	28,670,698,705
災害対策基金	19,221,149,641	0	19,221,149,641
介護給付費準備基金	4,494,381,601	0	4,494,381,601
教育施設整備基金	10,127,819,044	43,523,160,117	53,650,979,161
減債基金	177,692,862	0	177,692,862
諏訪善行賞表彰事業基金	9,933,958	0	9,933,958
木全・手嶋育英事業基金	30,939,011	0	30,939,011
青少年の翼基金	87,103,371	0	87,103,371
街路樹を大きく育てる基金	7,372,491	0	7,372,491
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,261,312	0	5,261,312
スポーツ夢基金	79,369,340	0	79,369,340
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	88,680,541	0	88,680,541
福祉向上基金	25,159,052	0	25,159,052
子ども応援・はあと基金	16,258,705	0	16,258,705
角野栄子児童文学館基金	0	0	0
合計	74,709,950,326	125,661,235,749	200,371,186,075

③　新公会計制度に関する事務　【会計課】

新公会計制度に関する事務を円滑に推進するに当たり、財務諸表等を調製し、職員研修などを実施した。

ア　財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ　会計基準委員会の開催　　1回

ウ　職員向け研修会等の実施

・研修会、説明会の実施　　※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集合研修は中止。ただし、全庁ポータルに掲載した研修資料で周知を行った

・公会計ＴＩＰＳの発行　　4回

(2)　物品の出納保管事務　【会計課】　　７１４千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

①　備品の処理件数　（件）

区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
新規取得	5,517	7,318	△1,801
異動処理	9,303	2,999	6,304
組替処理	6,117	6,640	△523
合計	20,937	16,957	3,980

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む

※ 令和３年度の異動処理のうち、6,008件が組織改正によるもの

②　用品(集中購入物品)払出し

納付書用紙及び決裁伺いの払出しを実施した。

第２項　徴税費

第１目　課税費

(1)　課税関連事務　【課税課】　　５２５，８０４千円

①　主な法令改正(令和３年度特別区税に適用があるもの)

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>改　　正　　後</th><th>改　　正　　前</th></tr>
<tr><td>１個人所得課税の見直し</td><td>（１）給与所得控除の見直し
①給与所得控除の控除額が一律10万円引下げ
②給与所得控除の控除額が上限となる給与収入額を1,000万円から850万円に引下げるとともに、その上限額を220万円から195万円に引下げ（※所得金額調整控除有）
令和３年度より
<table><tr><td>上限となる給与収入額</td><td>850 万円</td></tr><tr><td>控除額の上限</td><td>195 万円</td></tr></table>※所得金額調整控除
（総所得金額の計算において、給与所得の金額から控除）
ア　子育て世帯・介護世帯等
○対象者
前年の給与等の収入金額が850万円を超える所得割の納税義務者で、以下に該当するもの。
・年齢23歳未満の扶養親族を有するもの
・特別障害者に該当するもの
・特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有するもの
○控除額
給与収入金額（1,000万円を超える場合は、1,000万円）から850万円を控除した金額の10%に相当する金額
イ　給与収入と公的年金がある場合
○対象者
給与所得＋年金所得が１０万円超となるもの
○控除額
（給与所得(10万円超の場合は10万円)
＋年金所得(10万円超の場合は10万円)）
－10万円</td><td>（１）給与収入に応じて所得の算出方法により給与所得控除額を算出する。
給与収入が 1,000 万円を超える場合の給与所得控除は 220 万円の上限が設けられている。
※平成 26 年度住民税（所得税は平成 25 年分から）上限額が下記のとおり段階的に引き下げられている。
平成 26 年度より
<table><tr><td>上限となる給与収入額</td><td>1,500 万円</td></tr><tr><td>控除額の上限</td><td>245 万円</td></tr></table>平成 29 年度より
<table><tr><td>上限となる給与収入額</td><td>1,200 万円</td></tr><tr><td>控除額の上限</td><td>230 万円</td></tr></table>平成 30 年度より
<table><tr><td>上限となる給与収入額</td><td>1,000 万円</td></tr><tr><td>控除額の上限</td><td>220 万円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td>（２）特定支出控除の改正
特定支出の対象となる支出の範囲が拡大された。
○帰宅旅費（拡充）
○職務上の旅費（追加）</td><td>（２）給与所得者が給与所得控除額の２分の１を超える特定支出をした場合においては、給与所得の金額は、給与所得控除後の金額から更にその超える部分を控除することができる（特定支出の控除の対象となる「特定支出」とは、所得税の場合と同じ）。</td></tr>
<tr><td></td><td>（３）公的年金等控除の見直し
①控除額が一律10万円引下げ
②公的年金等の収入金額が1,000万円を超える場合には、195.5万円の控除額の上限を設定
③公的年金等収入以外の所得金額が1,000万超2,000万円以下である場合の控除額は更に一律10万円引下げ、2,000万円を超える場合の控除額は更に一律20万円引下げ</td><td>（３）公的年金等に係る所得について、従来は「給与所得」に区分されていた。昭和 62 年度税制改正により昭和 63 年分から「雑所得」に改められ公的年金等控除制度が創設された（控除額の上限は無し）。</td></tr>
</table>

区　分	改　正　後	改　正　前
	（４）基礎控除の見直し ①控除額を10万円引上げ（43万円） ②合計所得金額が2,500万円を超える所得割の納税義務者については控除の適用はしない（この場合は調整控除も適用しない） ③合計所得金額が2,400万円を超える所得割の納税義務者については合計所得金額に応じて控除額が段階的に引下げ	（４）すべての所得割の納税義務者の所得から 33 万円を控除する。
	（５）基礎控除の見直しに伴う扶養親族等合計所得金額要件の見直し 給与所得控除・公的年金等控除の制度及び基礎控除の見直し等により、見直し後においても給与収入額換算では要件が変わらないようにする等の調整を行う。	（５）均等割及び所得割の非課税基準、同一生計配偶者・扶養親族、配偶者特別控除、勤労学生控除、障害者・未成年者・寡婦又は寡夫に対する非課税措置、青色申告特別控除等の適用について、それぞれ合計所得金額要件が定められている。
２未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦夫）控除の見直し	全てのひとり親家庭に対して公平な税制を実現する観点から、「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平」を同時に解消するため、以下の措置を講ずる。 ①未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（寡夫）控除の見直し 婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子（前年の総所得金額等が48万円以下）を有する単身者（合計所得金額500万円以下）について、同一の控除（控除額30万円）を適用する。 ②個人住民税の人的非課税措置の見直し 上記に伴い、寡婦・寡夫に対する個人住民税の人的非課税措置を見直し（注）、ひとり親及び寡婦（ひとり親を除く）を対象とする。 ※人的非課税措置の対象は前年の合計所得金額135万円以下の者	配偶者と死別又は離別した納税者に対して一定の要件の下に適用される所得控除である。

区　分	改　正　後	改　正　前
３低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の創設	（創設） ①概要 個人が、都市計画区域内にある低未利用土地又はその上に存する権利（以下「低未利用土地等」という。）を譲渡した場合（親族間譲渡を除く）には、その年中の低未利用土地等の譲渡に係る長期譲渡所得の金額から100万円（当該長期譲渡所得の金額が100万円に満たない場合には、当該長期譲渡所得の金額）を控除することができる。 ≪主な要件≫ ・低未利用土地等であることについての市区町村の長の確認がされたもの ・その年１月１日において所有期間が５年を超えるものの譲渡 ・その上にある建物等を含めた譲渡の対価の額として500万円以下 ・令和２年７月１日から令和４年12月31日までの間に譲渡をした場合 ②低未利用土地とは 適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。	
４税務関係書類における押印義務の廃止	（押印義務の廃止） デジタル・ガバメントの推進による行政手続コストの削減や、感染症対策という観点から、納税者等の押印を求めているものについては、現行において実印における押印や印鑑証明書の添付を求めているもの等を除き、押印を廃止する。 ※令和３年４月１日以後に提出する地方税関係書類について適用する。	

<table>
<tr><th>区　分</th><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>５イベントを中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金控除の適用</td><td>（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置）
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として政府の自粛要請を踏まえて一定の文化芸術・スポーツイベント（令和２年２月１日から令和３年１月 31 日までに日本国内で開催予定だったもの）を中止等した主催者に対し、観客等が入場料等の払戻しを請求しなかった場合には、放棄した金額（最高 20 万円）を寄附金税額控除の対象とする。
所得税において上記寄附金控除の対象となるものについては、区長が指定するものとして、現行の個人住民税における寄附金税額控除の対象（ふるさと納税を除く）とみなす。（税額控除割合：６％）</td><td></td></tr>
<tr><td>６軽自動車税環境性能割の税率区分の見直し</td><td>軽減対象車の割合を現行と同水準としつつ、新たな 2030 年度燃費基準の下で税率区分を見直す。クリーンディーゼル車については、構造要件による非課税の対象から除外した上で、２年間の激変緩和措置を講ずる。
例：自家用乗用車
（令和３、４年度）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>環境性能割</th></tr>
<tr><th>排ガス要件</th><th>燃費要件</th><th>税率</th></tr>
<tr><td colspan="2">電気自動車等</td><td rowspan="2">非課税</td></tr>
<tr><td rowspan="3">平成17年排出ｶﾞｽ基準＋75%達成</td><td>令和12年度基準75%達成</td></tr>
<tr><td>令和12年度基準60%達成</td><td>1.0%</td></tr>
<tr><td>令和12年度基準55%達成</td><td>2.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記以外</td><td>2.0%</td></tr>
</table>
※営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しを行う。
※軽貨物車についても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しを行う。</td><td>（令和元、２年度）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>環境性能割</th></tr>
<tr><th>排ガス要件</th><th>燃費要件</th><th>税率</th></tr>
<tr><td colspan="2">電気自動車等</td><td rowspan="2">非課税</td></tr>
<tr><td rowspan="3">平成17年排出ｶﾞｽ基準＋75%達成</td><td>令和２年度基準＋10%達成</td></tr>
<tr><td>令和２年度基準達成</td><td>1.0%</td></tr>
<tr><td>平成27年度基準+10%達成</td><td>2.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記以外</td><td>2.0%</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>区　分</th><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>7軽自動車税
環境性能割
の臨時的軽減の延長</td><td>環境性能割の税率を１％分軽減する臨時的軽減について、適用期限を９か月延長し、令和３年 12 月 31 日までに取得したものを対象とする(この措置による減収額は、全額国費で補填する。)。
軽自動車の取得価額 ×
税率 / 臨時的軽減 / 令和３年４月１日～令和３年 12 月 31 日 燃費基準達成度
1.0% / 非課税 / 令和 12 年度基準 60%達成
2.0% / 1.0% / 令和 12 年度基準 55%達成
2.0% / 1.0% / 上記以外</td><td>軽自動車の取得価額 ×
税率 / 臨時的軽減 / 令和元年 10 月１日～令和３年３月 31 日 燃費基準達成度
1.0% / 非課税 / 令和２年度基準達成
2.0% / 1.0% / 平成 27 年度基準 +10%達成
2.0% / 1.0% / 上記以外</td></tr>
</table>

② 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(a) ３年度決算　（千円・人）

区　分			特別区民税	都民税	合　計	納税者数
現年度分	普通徴収		11,777,747	7,769,141	19,546,888	88,862
	特別徴収	現年度分	32,609,487	21,553,233	54,162,720	260,053
		前年度分	6,069,375	4,007,616	10,076,992	
		老齢基礎年金等	1,383,806	909,808	2,293,614	20,615
		小　計	40,062,669	26,470,657	66,533,326	280,668
	合　計		51,840,416	34,239,798	86,080,214	369,530
過年度分			80,306	53,011	133,317	
総　計			51,920,722	34,292,809	86,213,531	369,530

(b) ２年度決算　（千円・人）

区　分			特別区民税	都民税	合　計	納税者数
現年度分	普通徴収		12,002,995	7,910,061	19,913,056	93,438
	特別徴収	現年度分	32,277,183	21,339,461	53,616,644	257,378
		前年度分	5,955,202	3,931,598	9,886,800	
		老齢基礎年金等	1,321,197	867,819	2,189,016	20,126
		小　計	39,553,582	26,138,878	65,692,460	277,504
	合　計		51,556,577	34,048,939	85,605,516	370,942
過年度分			197,326	130,618	327,944	
総　計			51,753,903	34,179,557	85,933,460	370,942

(a)－(b)　　（千円・人）

区　　分			特別区民税	都民税	合　計	納税者数
現年度分	普通徴収		△225,248	△140,920	△366,168	△4,576
	特別徴収	現年度分	332,304	213,772	546,076	2,675
		前年度分	114,173	76,019	190,192	
		老齢基礎年金等	62,609	41,989	104,598	489
		小　計	509,087	331,779	840,866	3,164
	合　計		283,839	190,859	474,698	△1,412
過年度分			△117,020	△77,607	△194,627	
総　計			166,819	113,252	280,071	△1,412

イ　特別区民税(普通徴収分)

(ｱ)　申告受付　　（件）

区　　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申告書送付件数	住民税申告書	40,098	41,343	△1,245
	確定申告書	15,903	17,670	△1,767
	合　計	56,001	59,013	△3,012
申告書受付件数	住民税申告書	36,185	37,152	△967
	確定申告書	235,830	208,110	27,720
	合　計	272,015	245,262	26,753

(ｲ)　公示送達件数　　（件）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
344	295	49

(ｳ)　決算　特別区民税調定額(普通徴収現年度分)　　（千円・人）

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	税　額	納税者数	税　額	納税者数	税　額	納税者数
均等割	319,942	※88,862	368,912	93,438	△48,970	△4,576
所得割	11,457,805		11,634,083		△176,278	
合　計	11,777,747	88,862	12,002,995	93,438	△225,248	△4,576

※ 特別徴収との重複者を除く

ウ　特別区民税(特別徴収分)

(ｱ)　年末調整共同説明会（国税庁主催）　　（回）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
0	0	0

※ 令和３年度以降国税庁主催主催の説明会は実施しない

(ｲ)　給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用)　　（枚）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
75,250	84,900	△9,650

(ｳ)　給与支払報告書入力件数(当該年度分)　　（枚）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
595,605	602,404	△6,799

(ｴ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者) (人・%)

3年度			2年度		
勤務地	人数	構成比	勤務地	人数	構成比
江戸川区	46,348	17.75	江戸川区	46,401	17.87
千代田区	30,353	11.62	千代田区	29,898	11.51
中央区	23,566	9.02	中央区	24,131	9.29
港区	22,152	8.48	港区	21,515	8.28
江東区	17,802	6.82	江東区	17,851	6.87
新宿区	11,096	4.25	新宿区	11,118	4.28
渋谷区	7,639	2.93	渋谷区	7,470	2.88
墨田区	5,796	2.22	墨田区	5,876	2.26
その他の区	35,680	13.66	その他の区	35,343	13.61
23区外	47,380	18.14	23区外	46,877	18.05
官公庁	13,315	5.10	官公庁	13,222	5.09
合計	261,127	100.00	合計	259,702	100.00

(ｵ) 特別徴収義務者所在地 (人・%)

3年度			2年度		
所在地	事業所数	構成比	所在地	事業所数	構成比
江戸川区	9,678	14.22	江戸川区	9,635	14.19
千代田区	6,178	9.08	千代田区	6,118	9.01
中央区	5,823	8.56	中央区	5,926	8.73
港区	5,590	8.21	港区	5,624	8.28
江東区	3,492	5.13	江東区	3,462	5.10
新宿区	3,120	4.58	新宿区	3,126	4.60
渋谷区	2,573	3.78	渋谷区	2,559	3.77
台東区	2,019	2.97	台東区	2,052	3.02
その他の区	12,387	18.20	その他の区	12,239	18.02
23区外	16,556	24.32	23区外	16,504	24.30
官公庁	647	0.95	官公庁	659	0.97
合計	68,063	100.00	合計	67,904	100.00

(ｶ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 3年度決算 (千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分税額 (c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額 (a)	翌年度分税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	809,428	151,938	961,366	280,668	155,382	964,810
所得割	33,183,865	6,332,591	39,516,456		5,913,993	39,097,858
合計	33,993,294	6,484,529	40,477,822	280,668	6,069,375	40,062,668

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(b) 2年度決算 (千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分税額 (c)	現年度分税額(a)+(c)
	現年度分税額(a)	翌年度分税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	782,623	140,649	923,272	277,504	151,476	934,099
所得割	32,815,757	6,028,280	38,844,037		5,803,726	38,619,483
合計	33,598,380	6,168,929	39,767,309	277,504	5,955,202	39,553,582

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(a)－(b)　　（千円・人）

区分	現年度課税分 現年度分税額 (a)	現年度課税分 翌年度分税額 (b)	現年度課税分 計(a)＋(b)	現年度課税分 納税者数	前年度課税分税額 (c)	現年度分税額(a)＋(c)
均等割	26,805	11,289	38,094	3,164	3,906	30,711
所得割	368,108	304,311	672,419		110,267	478,375
合　計	394,914	315,600	710,513	3,164	114,173	509,086

エ　軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(ｱ)　軽自動車税(環境性能割)調定額　　（人・千円）

区分＼年度	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件数	1,152	1,062	90
調　定　額	21,179	18,982	2,197

(ｲ)　軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

⑦　原動機付自転車及び小型特殊自動車　　（件）

区分＼年度	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新　規	4,957	5,016	△59
廃　車	5,137	5,306	△169
合　計	10,094	10,322	△228

④　軽自動車及び二輪の小型自動車　　（件）

区分＼年度	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新　規	13,373	13,802	△429
廃　車	12,376	13,010	△634
合　計	25,749	26,812	△1,063

(ｳ)　軽自動車課税状況　　（台・千円）

区分＼年度	課税台数 ３年度(a)	課税台数 ２年度(b)	課税台数 (a)－(b)	調定額 ３年度(c)	調定額 ２年度(d)	調定額 (c)－(d)
原動機付自転車(一種)	14,387	14,896	△509	28,774	29,792	△1,018
原動機付自転車(二種乙)	1,434	1,482	△48	2,868	2,964	△96
原動機付自転車(二種甲)	10,349	10,042	307	24,838	24,101	737
ミニカー(三輪以上で20ｃｃを超えるもの)	610	608	2	2,257	2,250	7
小型特殊自動車	949	977	△28	5,284	5,449	△165
軽自動車(二輪)	8,259	8,173	86	29,732	29,423	309
軽自動車(三輪)	1	1	0	5	5	0
軽自動車(四輪乗用)	22,002	21,557	445	217,059	206,206	10,853
軽自動車(四輪貨物)	12,268	12,192	76	56,410	55,533	877
二輪の小型自動車	7,380	7,227	153	44,180	43,362	818
合　計	77,639	77,155	484	411,407	399,085	12,322

オ　特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額　（千本・千円）

区分＼年度	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
区内たばこ消費量	796,773	803,443	△6,670
調　定　額	5,023,551	4,717,651	305,900
税　率	1,000本に付き6,122円 令和2年10月1日から 1,000本に付き6,522円 令和3年10月1日から		

カ　入湯税

入湯税調定額　（人・千円）

区分＼年度	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
入湯税対象者数	164,047	187,168	△23,121
調　定　額	24,607	28,075	△3,468
税　率	12歳以上1人1日に付き150円		

第２目　納税費

(1)　納税奨励事務　【納税課】　１，０８２千円

①　広報活動

ア　「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ｱ)　広報えどがわ　税務特集　2回

(ｲ)　区民ニュース　納期周知等　4回

(ｳ)　ポスターの作成　4回

イ　区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ　納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座勧奨チラシを同封した。　1回

エ　江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。　各2回

②　納税表彰の実施　被表彰者　11名

③　中学生の税の作文　区長賞　2名

④　補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2)　過誤納金還付事務　【納税課】　１９１，２５４千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。　（件・円）

区分		3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
通知件数		13,285		14,413		△1,128	
還付実績	歳入	8,026	184,905,646	8,419	177,550,394	△393	7,355,252
	歳出	4,579	191,253,714	5,168	183,951,515	△589	7,302,199
	(うち加算金)	(71)	(153,000)	(100)	(218,900)	△29	△65,900
	合計	12,605	376,159,360	13,587	361,501,909	△982	14,657,451

(3)　徴収関連事務　【納税課】　　２６０，２９６千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

・　区税の現年度分の収納対策の強化
・　区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
・　職員力と組織力の向上

①　現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。また、督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。さらに、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア　特別区税収入実績(現年度分)

(a)　3年度決算　　(件・千円・%)

税目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	1,118,190	51,031,399	1,101,500	50,794,077	99.53
軽自動車税	78,789	432,650	78,452	431,578	99.75
特別区たばこ税	383	5,023,551	383	5,023,551	100
入湯税	11	24,607	11	24,607	100
合計	1,197,373	56,512,207	1,180,346	56,273,813	99.58

(b)　2年度決算　　(件・千円・%)

税目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	1,127,498	51,753,903	1,106,182	51,455,268	99.42
軽自動車税	78,213	418,038	77,937	417,053	99.76
特別区たばこ税	386	4,717,656	385	4,717,651	100
入湯税	11	28,075	11	28,075	100
合計	1,206,108	56,917,672	1,184,515	56,618,048	99.47

(a)－(b)　　(件・千円・%)

税目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	△9,308	△722,504	△4,682	△661,192	0.11
軽自動車税	576	14,612	515	14,525	0.00
特別区たばこ税	△3	305,895	△2	305,900	0.00
入湯税	0	△3,468	0	△3,468	0.00
合計	△8,735	△405,465	△4,169	△344,235	0.11

※ たばこ税については28年度より手持ち品課税の開始により件数が増加

イ　督促状の発送　　(件)

区分		3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
特別区民税		74,134	92,868	△18,734
内訳	普通徴収	57,948	74,890	△16,942
	特別徴収	16,186	17,978	△1,792
軽自動車税		7,313	8,221	△908
合計		81,447	101,089	△19,642

ウ　催告事務

(ｱ)　納付案内センターによる納付案内　　(件)

区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
納付案内	45,535	43,635	1,900

※ 平成24年10月業務委託開始

(ｲ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区　　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
戸別訪問	7,942	6,889	1,053

※ 平成25年4月業務委託開始

エ 口座振替の加入促進 (人・%)

区　　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
口座振替利用者数	17,287	17,740	△453
口座収納率	32.70	33.81	△1.11

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 3年度決算 (件・千円・%)

税　　目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	12,308	358,718	6,429	219,291	61.13
軽自動車税	285	1,475	48	243	16.47
特別区たばこ税	1	5	1	5	100
入湯税	0	0	0	0	0.00
合計	12,594	360,198	6,478	219,539	60.95

(b) 2年度決算 (件・千円・%)

税　　目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	10,968	318,025	5,299	188,262	59.20
軽自動車税	349	1,989	56	308	15.49
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入湯税	0	0	0	0	0.00
合計	11,317	320,014	5,355	188,570	58.93

(a)－(b) (件・千円・%)

税　　目	調定額		収入額		収入歩合
	件数	税額	件数	税額	
特別区民税	1,340	40,693	1,130	31,029	1.93
軽自動車税	△ 64	△ 514	△ 8	△ 65	0.98
特別区たばこ税	1	5	1	5	100
入湯税	0	0	0	0	0.00
合計	1,277	40,184	1,123	30,969	2.02

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含) (件)

区　　分		3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
特別区民税		6,721	6,902	△181
内訳	普通徴収	6,568	6,750	△182
	特別徴収	153	152	1
軽自動車税		2,017	1,639	378
合計		8,738	8,541	197

ウ 区外転出者状況調査業務 (件・千円)

区　　分	3年度		2年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	1,279	59,974	1,188	54,307
うち収納分	681	22,594	610	18,588
うち分納誓約分	83	8,539	105	8,608

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ　滞納繰越分の整理実績(都・区合算)　(3年度累計)(人・円)

整理区分	人　数	金　額
差　押	1,655	200,769,046
参加差押	2	1,702,800
交付要求	59	4,734,200
執行停止	5,376	195,571,588
証券受託	0	0
合　計	7,092	402,777,634

オ　差押状況(都・区合算)　(3年度累計)(人・円)

区　分	差　押		参加差押	
	人　数	金　額	人　数	金　額
不動産	1	649,500	2	1,702,800
動　産	4	6,626,669	0	0
債　権	1,650	193,492,877		
合　計	1,655	200,769,046	2	1,702,800

③　分納誓約　(人・円)

区　分	3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
分納誓約	1,108	270,633,947	1,705	174,856,829	△597	95,777,118

④　区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア　公債権の収納受託実績（保育料）　(件・円)

区　分		3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
保育料	受　託	18	2,544,050	24	4,396,900	△6	△1,852,850
	徴　収	18	1,787,550	23	2,434,350	△5	△646,800

イ　私債権の徴収強化

(ｱ)各種貸付金等の債権回収　(件・円)

区　分		3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
受　託		47	13,525,933	40	16,509,904	7	△2,983,971
内訳	納　付	7	2,933,953	3	506,000	4	2,427,953
	分納誓約	11	994,100	6	1,058,800	5	△64,700
	判決勝訴	15	2,064,144	8	1,944,900	7	119,244
	和　解	7	422,400	4	1,726,000	3	△1,303,600
	継続等	7	7,111,336	19	11,274,204	△12	△4,162,868

(ｲ)各種貸付金等の債権整理　(件・円)

区　分	3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
生活困窮	7	4,511,159	2	576,248	5	3,934,911
破産免責	5	15,479,326	2	2,002,896	3	13,476,430
時効完成	1	100,000	2	809,094	△1	△709,094
強制執行	2	511,505	2	564,888	0	△53,383
徴収停止	1	34,000	0	0	1	34,000
合　計	16	20,635,990	8	3,953,126	8	16,682,864

(4) 新型コロナウイルス感染症対策　【納税課】　１７千円

①　手指消毒液の購入

窓口来庁者用等に、消毒液を設置した。

第３項　選挙費

第１目　選挙費

(1)　選挙管理委員会の運営　【選挙管理委員会事務局】　　１１，７４０千円

選挙管理委員会開催回数　　33 回

(2)　選挙管理委員会の事務　【選挙管理委員会事務局】　　２，２４０千円

①　選挙人名簿登録者数

種　　別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿（定時）	6 月 1 日	6 月 1 日	560,572
	9 月 1 日	9 月 1 日	561,471
	12 月 1 日	12 月 1 日	560,645
	3 月 1 日	3 月 1 日	559,328
在外選挙人名簿	随時登録	6 月 1 日	666
		9 月 1 日	657
		12 月 1 日	662
		3 月 1 日	655

②　常時啓発

項　　目	実施月日	場　所	概　　要
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9 月 14 日 ～16 日	区役所 504 会議室	区内小・中学校等より応募のあった 328 作品について、明るい選挙推進委員の審査により、11 作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙ポスター展	1 月 17 日 ～28 日	グリーンパレス 1 階ロビー	江戸川区入選作品として、11 点の作品を展示した。
	2 月 4 日 ～13 日	アリオ葛西	
	3 月 14 日 ～23 日	区役所 1 階 多目的ホール	
模擬選挙	6 月 18 日	鹿本学園	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	11 月 22 日	白鷺特別支援学校	
	12 月 21 日	松江第二中学校	
	3 月 7 日	小岩第四中学校	
	3 月 17 日	紅葉川高校	
	3 月 18 日	小松川高校	

③　裁判員・検察審査会

令和 4 年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア　裁判員候補者予定者　　1,553 人

イ　東京第一～第六検察審査員候補者予定者　　各 27 人（計 162 人）

(3)　東京都議会議員選挙の執行　【選挙管理委員会事務局】　　１５２，３０９千円

告 示 日　　令和 3 年 6 月 25 日

投 票 日　　令和 3 年 7 月 4 日

開 票 日　　令和 3 年 7 月 4 日

候補者数　　8 人(定数 5 人)

①　当日有権者数・投票者数・投票率

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	277,769	107,709	38.78
女	274,678	111,336	40.53
合計	552,447	219,045	39.65

② 周知方法

項　目	規　模	実施期間	実　施　内　容
啓発ポスター	総数 3,600 枚	6 月 16 日～ 7 月 4 日	区広報掲示板・区内各施設・郵便局に掲示 また、推進委員に掲示を依頼
都営バス 啓発ポスター	区内全域	6 月 19 日～ 7 月 4 日	都営バスの窓の上にポスターを掲示し、 期日前投票の案内や投票日を周知
京成バス 啓発ポスター	区内全域	6 月 20 日～ 7 月 3 日	京成バスの窓の上にポスターを掲示し、 期日前投票の案内や投票日を周知
広報えどがわ	各戸配布	6 月 1 日・ 6 月 15 日	6 月 1 日号、6 月 15 日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	－	6 月 1 日～ 7 月 4 日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区フェイスブック	－	6 月 26 日～ 7 月 4 日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
区ツイッター	－	6 月 26 日～ 7 月 4 日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	6 月 22 日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめたチラシを入場整理券と同封
ポケットティッシュ配布	20,000 個	6 月 23 日～ 7 月 4 日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布 推進委員にて集合住宅、警察寮、戸別に配布
ウェットティッシュ配布	20,000 個	6 月 23 日～ 7 月 4 日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布 推進委員にて集合住宅、警察寮、戸別に配布
防災無線	区内全域	7 月 4 日	11 時・13 時・15 時・18 時の４回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁	6 月 22 日～ 7 月 2 日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6 か所	6 月 21 日～ 7 月 4 日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所・タワーホール船堀に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2 か所	6 月 21 日～ 7 月 4 日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加の呼びかけ
ファミリーレストラン テーブルステッカー掲示	－	6 月 25 日～ 7 月 4 日	区内すかいらーくグループ（20 店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	6 月 26 日～ 7 月 3 日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

(4)衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査　【選挙管理委員会事務局】　　１６６，５３５千円

①　衆議院議員選挙執行

公 示 日　　令和3年10月19日
投 票 日　　令和3年10月31日
開 票 日　　令和3年10月31日
候補者数　　小選挙区選出東京都第16区5人(定数1人)
　　小選挙区選出東京都第17区4人(定数1人)
　　比例代表選出名簿届出政党数10政党(定数17名)

ア　当日有権者数・投票者数・投票率

(ア)　東京都第16区　小選挙区選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		234,072	118,704	50.71
女		231,043	121,204	52.46
在外投票	男	263	81	30.80
	女	277	56	20.22
合計		465,115	239,908	51.58

(イ)　東京都第16区　比例代表選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		234,072	118,637	50.68
女		231,043	121,165	52.44
在外投票	男	263	82	31.18
	女	277	57	24.74
合計		465,115	239,802	51.56

(ウ)　東京都第17区　小選挙区選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		47,567	24,622	51.76
女		46,864	24,646	52.59
在外投票	男	42	11	30.80
	女	82	12	14.63
合計		94,431	49,268	52.17

(エ)　東京都第17区　比例代表選出

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		47,567	24,617	51.75
女		46,864	24,641	52.58
在外投票	男	42	11	20.69
	女	82	12	17.57
合計		94,431	49,258	52.16

(オ)　東京都第16区　最高裁判所裁判官国民審査

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	233,809	118,335	50.61
女	230,766	120,930	52.40
合計	464,575	239,265	51.50

（カ）東京都第 17 区　最高裁判所裁判官国民審査

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	47,525	24,558	51.67
女	46,782	24,606	52.60
合計	94,307	49,164	52.13

② 周知方法

項　目	規　模	実施期間	実　施　内　容
啓発ポスター	総数 3,600 枚	10 月 21 日～ 10 月 31 日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 また、推進委員・各産業団体に掲示を依頼
区ホームページ	－	10 月 12 日～ 10 月 31 日	選挙期日等の案内を記載 その他、期日前投票、不在者投票申請書等がダウンロード可能
フェイスブック	－	10 月 20 日～ 10 月 31 日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
ツイッター	－	10 月 20 日～ 10 月 31 日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	10 月 19 日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等をまとめたチラシを入場整理券と同封
ポケットティッシュ配布	20,000 個	10 月 22 日～ 10 月 31 日	区役所、各区民館、推進委員にて配布 推進委員にて集合住宅、戸別、スーパーマーケットで配布
ファミリーレストランテーブルステッカー掲示	－	10 月 19 日～ 10 月 31 日	区内すかいらーくグループ（20 店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
防災無線	区内全域	10 月 31 日	10 時・13 時・15 時・18 時の４回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁	10 月 18 日～ 10 月 31 日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6 か所	10 月 18 日～ 10 月 31 日	イトーヨーカドー小岩店・イトーヨーカドー葛西店・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所・タワーホール船堀に提出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2 か所	10 月 18 日～ 10 月 31 日	鹿骨事務所･小松川事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	10 月 20 日～ 10 月 30 日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

第４項　監査委員費

第１目　監査委員費

(1)　監査の実施　【監査委員事務局】　１，２８８千円

①　機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア　区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ　監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ　監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ　監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

②　事務事業一覧

ア　一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ　審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ　特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③　事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア　事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ　財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④　事務事業報告　事務事業の実績

種　別	監　査　対　象	実　施　期　間	日数
定期監査	各部課局等の事務事業(69課･5所･3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (4課･1所･26校)	4月22日～9月24日 8月31日～1月18日	51 16
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務　19団体 出資団体の出納その他の事務　1団体 指定管理者の出納その他の事務　6団体	9月7日～11月 2日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象)10件	2月7日、9日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算　4会計 定額の資金を運用する基金　2基金	7月8日～7月19日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月10日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬２日間	24

第７款　都市開発費

第１項　都市計画費

第１目　都市計画費

(1)　江戸川区都市計画審議会の運営　【都市計画課】　２７７千円

区長の諮問に基づき、都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。

（令和３年度）２回

第１回 12 月 20 日　宇喜田第一公園の変更、生産緑地地区の変更、特定生産緑地の指定　外１件

第２回　３月 24 日　江戸川緑地の変更、防災街区整備方針の変更　外２件

(2)　江戸川区景観計画の運用　【都市計画課】　２，０２６千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成 23 年４月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会及び景観まちづくりワークショップを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

＜主な取組み＞

カレンダーの制作・販売（令和３年 10 月１日）

・景観法に基づく届出・協議状況

（協議成立）　（件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築物	134	90	44
工作物	4	3	1
開発行為	15	27	△12
合計	153	120	33

・景観審議会の運営　２回

第１回 11 月 11 日　ＪＲ小岩駅北口地区市街地再開発事業、景観計画の見直しについて 他

第２回　３月 29 日　景観まちづくり賞の選考、船堀四丁目付近地区景観ガイドラインについて

・第 10 回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

〔表彰部門(２部門)及び件数〕

①　まちづくり活動部門　　２件

②　まちなみ建築部門　　１件

(3)　公共施設の誘導サインの広告スペース活用　【都市計画課】　１，４６７千円

区施設を案内する誘導サインの適切な維持管理を行うとともに、令和２年度をもって終了した公共サイン CM 事業で使用していた広告スペースに共生社会や SDGｓのロゴを掲載し、区の施策推進 PR に活用した。

(4)　景観地区内における景観形成の推進　【都市計画課】

地区内における建築行為に際して、景観法第 63 条第 2 項の規定による認定証を発行した。

(認定件数)　(件)

地区名	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
一之江境川親水公園沿線	9	13	△4
古川親水公園沿線	3	7	△4
JR小岩駅周辺	―	―	―
平井五丁目駅前	―	1	△1

(5)　生産緑地制度の運用　【都市計画課】　１９３千円

生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。　(地区・ha)

区分		3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
既存指定	地区数	262	265	△3
	面積	35.21	35.55	△0.34
追加	地区数	2	2	0
	面積	0.183	0.129	0.054
削除	地区数	6	5	1
	面積	0.855	0.463	0.392
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合計	地区数	258	262	△4
	面積	34.54	35.21	△0.67
内容		全部追加 2地区　0.183ha 全部削除 6地区　0.518ha 一部削除 8地区　0.307ha 精査 5地区　0.030ha	全部追加 2地区　0.129ha 全部削除 5地区　0.463ha	

(6)　「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を 500 ㎡から 300 ㎡に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。(施行日：平成 29 年 12 月 20 日)

(7)　国土法関係事務　【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000 ㎡以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。　(件)

区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
届出	4	8	△4

(8)　地区計画区域内における建築の規制誘導　【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数)　(ha・件)

地　区　数	面積	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
46	1,151.9	507	474	33

(9)　土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し　【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

・土地区画整理事業を施行すべき区域 982.0ha(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(10)　建築行為の許可に伴う意見書の発行　【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が 3 階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第 53 条の許可に伴う意見書を発行した。　(件)

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建　築　物	3	6	△3

(11)　宅地開発及び建築物建設の指導　【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

①　都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発)　(件・㎡)

区　　分	件　数	開発区域面積	宅地面積	道路面積等	戸建開発	
					区画数	区画平均面積
３年度(a)	17	13,686.84	11,808.36	1,709.06	114	86.17
２年度(b)	27	26,819.95	23,460.50	2,805.13	204	84.79
(a)－(b)	△10	△13,133.11	△11,652.14	△1,096.07	△90	1.38

②　江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅)　(件・㎡・台)

区　　分	件　数	事業区域面積	戸　数	環境空地面積(緑地・公園等面積)	駐車場台数
３年度(a)	84	49,951.19	1,806	6,166.89	419
２年度(b)	62	62,890.42	2,351	10,316.55	657
(a)－(b)	22	△12,939.23	△545	△4,149.66	△238

(その他の建築物)　(件・㎡・台)

区　　分	件　数	事業区域面積	環境空地面積(緑地等面積)	駐車場台数
３年度(a)	37	147,626.32	13,590.56	403
２年度(b)	31	156,992.54	3,913.43	239
(a)－(b)	6	△9,366.22	9,677.13	164

(宅地開発及び戸建集団住宅)　(件・㎡)

区　　分	件　数	事業区域面積	区画数	区画平均面積	道路面積等
３年度(a)	76	37,103.07	413	83.88	2,404.31
２年度(b)	107	56,699.68	605	86.62	3,605.01
(a)－(b)	△31	△19,596.61	△192	△2.74	△1,200.70

(12)　手数料納入状況　【都市計画課】　（上段：件・下段：円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開発許可 (変更許可を含む)	26	43	△17
	2,503,200	4,315,900	△1,812,700
諸証明関係	10	18	△8
	5,400	8,800	△3,400
総　　計	36	61	△25
	2,508,600	4,324,700	△1,816,100

(13)　幹線道路の沿道整備　【都市計画課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数　（件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
騒音調査受付	0	0	0
防音工事助成申請受付	0	0	0
建築物の条例審査	12	21	△9

(14)　新型コロナウイルス感染症対策　【都市計画課】　９千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第三庁舎来庁者用消毒液を購入した。

第２目　再開発関係費

(1)　ＪＲ小岩駅周辺地区のまちづくり　【市街地開発課】　１３，０３２，０８９千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「ＪＲ小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」（平成 21 年 1 月策定）の実現に向け、「JR 小岩駅周辺地区まちづくり基本計画 2019」（令和元年 10 月策定）として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

①　南小岩六丁目地区（市街地再開発事業）

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費等の補助金等を交付した。

（千円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
再開発補助金	4,109,138	1,467,600	2,641,538
公共施設管理者負担金	463,913	154,886	309,027

②　ＪＲ小岩駅北口地区（市街地再開発事業）

ＪＲ小岩駅北口地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る補償費等の補助金等を交付した。令和 3 年 7 月に権利変換計画の認可を取得し、令和 4 年 3 月既存建築物の解体工事に着手した。

（千円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
再開発補助金	5,017,464	455,500	4,561,964
公共施設管理者負担金	3,151,806	54,300	3,097,506

③　南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

令和３年７月に事業計画決定の公告を行った。これに伴い、土地区画整理審議会の設置を行った。ニュース等を配布し、地区内権利者への周知及び個別面談会を実施し、将来の再建方法についての申請書等の受付を行った。また、減歩緩和用地として先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・土地区画整理審議会　5回
・ニュース配布　　11回
・個別面談会　　2回
・減歩緩和用地の活用状況　　（上段：件・下段：千円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
土地貸付収入 （時間貸し駐輪場等）	8	8	0
	39,619	39,408	211

④　南小岩七丁目地区（市街地再開発事業）

都市計画決定に向けた活動支援を行った。

・南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合
　通常総会　6月　　臨時総会　3月　　理事会　13回開催

⑤　ＪＲ小岩駅周辺地区まちづくり協議会

・まちづくり協議会
　幹事会　3回開催（内2回書面開催）　全体会　1回（区ホームページ資料掲載）
視察(南小岩六丁目地区市街地再開発事業Ⅱ街区)　1回開催

⑥　ＪＲ小岩駅周辺地区まち運営団体活動支援

官民連携によるまち運営を担う団体として設立された一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントの運営支援を行い、FIRSTＩ1階を活動拠点に、まち運営活動を展開した。

理事会10回　定時総会1回

(2)　優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業　【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第３目　まちづくり調整費

(1)　市街地再開発の計画及び調整　【まちづくり調整課】　　５６７，９０４千円

①　京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり

東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄と現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業について北小岩地域懇談会で情報共有を行うとともに、京成小岩駅周辺地区のまちづくりについてまちづくり協議会と検討を進め、9月に、まちづくり基本計画素案を作成し、説明会を開催した。10月には、東京都へ連続立体交差事業の早期実現に向けて要望書を提出した。また、まちづくりの検討内容等を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

・北小岩地域懇談会　　1回
・まちづくり協議会　　2回
・駅付近まちづくり勉強会　　1回
・まちづくり基本計画素案説明会　2回
・ニュースの発行　　4回

②　民間再開発事業の調整

平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対し、共同施設整備費等の補助金を交付した。

令和３年３月末に本体工事に着手し、4月からは山留・杭工事等を行った。

　通常総会　7月　　臨時総会　3月
　理事会　12回開催

③　小松川防災拠点再開発事業の促進

Pe30 街区について施行者（東京都）と情報共有を行った。Pe30 街区の令和 4 年 1 月の完成をもって小松川防災拠点再開発事業が完了した。

(2)　地区計画の策定　【まちづくり調整課】　　１１，９９１千円

地区計画の策定に向け、まちづくり協議会・説明会を開催した。

①　東葛西八丁目地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行い、令和 3 年 3 月に区へまちづくり提言書が提出された。区は提言書をもとに都市計画手続きを進め、まちづくり案の説明会を開催するとともに都市計画素案等について、まちづくりニュースを発行した。

・協議会の開催　　3 回（書面開催含む）
・まちづくり案説明会　　1 回（2 日間）
・ニュースの発行　　2 回

②　西小松川町、東小松川一・二丁目地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行った。また、地域の意見を聞くためにアンケートを実施した。さらに、協議会での検討内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

・協議会の開催　　3 回
・まちづくりアンケート実施　1 回
・ニュースの発行　　1 回

(3)　公共交通調整　【まちづくり調整課】　　３０，０２３千円

バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向けて調整に努めるとともに、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会にて、メトロセブン構想の推進活動に取り組んだ。

また、江戸川区地域公共交通活性化協議会を開催し、地域公共交通計画の具体的な交通施策となる地域公共交通利便増進実施計画を策定した。

①　地域公共交通計画

・江戸川区地域公共交通活性化協議会　3 回
・令和 4 年 3 月　江戸川区地域公共交通利便増進実施計画　策定

②　バス

ア　路線バス

東京都交通局・京成バス㈱・京成タウンバス㈱と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

・停留所の上屋供用開始（建替え含む）
　都営バス　　7 箇所
・シャトルセブン利用者数　1,669,676 人（前年度比 112%）
　※ 平成 30 年 1 月 4 日運行開始の特急バスを含む

イ　コミュニティ交通実施方針検討

上一色・興宮町・小岩周辺地区をモデル地区として、コミュニティ交通導入に向けて検討を行った。

・関係 8 町会との意見交換会　5 回
・運行計画、事業者決定

③　鉄道

駅施設のバリアフリー化について事業者と協議した。

・東西線葛西駅にホームドア設置（令和 3 年 12 月）

④　鉄道新線　環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第 198 号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係 9 区)で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催した。

・令和 3 年 7 月　令和 3 年度総会(書面開催)

⑤　葛西臨海部の交通対策と魅力発信に向けた総合連絡会議の開催

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

・葛西臨海公園の入園者数　2,217,000 人(累計　115,800,200 人)

・葛西臨海水族園の入園者数　429,058 人(累計　57,926,306 人)

・大観覧車の乗客数　202,133 人(累計　9,947,620 人)

第４目　まちづくり推進費

(1)　木造住宅密集地域の整備促進　【まちづくり推進課】　１，３２１，２４３千円

災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進を通じ、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内　容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得・整備、公園整備、土地鑑定
②松島三丁目地区	土地鑑定、事業再評価調査
③一之江四丁目南地区	道路用地取得・整備、土地鑑定
④中葛西八丁目地区	道路用地取得・整備
⑤二之江西地区	道路整備、公園用地取得・整備、土地鑑定
⑥平井二丁目付近地区	道路用地取得・整備、土地鑑定
⑦南小岩南部・東松本付近地区	公園用地取得・整備、土地鑑定
⑧上一色・本一色・興宮町地区	道路用地取得、用地測量、土地鑑定
⑨東葛西八丁目地区	用地測量・建物調査、土地鑑定

(2)　不燃化特区における老朽建築物除却・耐火建替え促進　【まちづくり推進課】

首都直下地震による火災焼失や建物倒壊を防ぐため、都の「防災都市づくり推進計画」における不燃化特区の指定を受け、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等への建替えについて助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年5月24日	9	17,772
②松島三丁目地区	平成26年4月 1日	15	33,651
③平井二丁目付近地区	平成26年4月 1日	6	17,488
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年4月 1日	18	30,061

(3)　都市防災不燃化促進事業　【まちづくり推進課】

都が整備を行う特定整備路線の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等の建築について助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年9月1日	8	29,424
②補助第144号線地区	平成27年9月1日	2	8,916
③補助第285号線地区	令和3年8月1日	0	0

(4)　小岩駅周辺まちづくり都市計画道路整備の促進　【まちづくり推進課】

地区名	内　　容
①補助 285 号線（南小岩八丁目）	道路用地取得、建物補償調査・算定、契約、土地鑑定
②区画街路第 28 号線	建物補償調査・算定、契約、土地鑑定

第２項　住宅費

第１目　住宅関係費

(1)　分譲マンション関係事業　【建築指導課】　　２，０５３千円

分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援や、住宅計画の推進に係る取組みを行った。

①　分譲マンション交流支援専門家派遣　　(回・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	0	1	△1
金　　額	0	30	△30

②　「マンション通信」発行支援(74～77 号)　　(回・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金　　額	1,077	1,049	28

③　区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	0	1	△1
金　　額	0	30	△30

(2)　住宅の耐震化促進　【建築指導課】　　１３８，３５７千円

①　耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。　　(件・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　　数	287	251	36
金　　額	15,785	13,805	1,980

②　耐震改修設計等助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の 80%、木造住宅 30 万円(非木造住宅 45 万円)を限度として助成した。　　(件・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　　数	35	33	2
金　　額	9,380	9,661	△281

③　耐震改修工事助成

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の 50%(非課税世帯は 2/3)、木造住宅 100 万円(非課税世帯は 150 万円)、非木造住宅 150 万円を限度として助成した。

平成 25 年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は 50%、限度額は 100 万円(集合住宅は 150 万円)。

(件・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　　数	36	32	4
金　　額	39,170	32,963	6,207

④　老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し､除却費用の 50%､50 万円を限度として助成した。

(件・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　　数	144	156	△12
金　　額	70,112	76,937	△6,825

⑤　耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。　(回・件・千円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　　数	9	2	7
相談件数	78	7	71
金　　額	270	60	210

(3)　建築物の耐震化促進【建築指導課】　３８，６１０千円

①　耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
派　遣　回　数　(回)	2	2	0
金　　額（千円)	88	88	0

②　耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
派　遣　回　数　(回)	30	0	30
金　　額（千円)	825	0	825

③　耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。　(件・千円)

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	1	2	△1
	金　額	9,753	10,548	△795
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0

※ 特定緊急輸送道路沿道建築物は平成 29 年度で終了

④　耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。　（件・千円）

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	1	△1
	金　額	0	4,576	△4,576
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	2	△2
	金　額	0	5,970	△5,970

⑤　耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。

（件・千円）

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	1	0	1
	金　額	3,190	0	3,190
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金　額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	0	1
	金　額	24,754	0	24,754

(4)　建築審査会関係事務　【都市計画課】　　１，１８６千円

「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

①　開催回数　（回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催回数	12	11	1

②　審議内容及び件数

建築基準法上の許可に対する同意など。　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
敷地の接道義務	76	78	△2
道路内の建築制限	7	5	2
道路上空渡り廊下	0	1	△1
用途地域内禁止建築物	1	0	1
高度利用地区における容積率	0	0	0
審査請求	0	0	0
合　計	84	84	0

③　路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。

（回・件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催回数	0	1	△1
議 案 数	0	1	△1

(5)　建築相談及び建築紛争調整　【都市計画課】　　１５２千円

①　「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
10m 未満	0	0	0
10m～15m 未満	36	27	9
15m～20m 未満	16	14	2
20m 以上	41	25	16
合　計	93	66	27

②　話合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア　話合い(助言)による建築紛争処理件数　　(件)

区　分			３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
紛争件数			16	10	6
	処理内容	話合いによる解決件数	11	9	2
		あっせんへの移行件数	1	0	1
		翌年度への継続件数	4	1	3

イ　あっせんによる建築紛争処理件数　　(件)

区　分			３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
紛争件数			1	0	1
	処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③　建築相談

建築相談件数(内容別)　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
日　照	105	191	△86
電　波	16	48	△32
風　害	88	32	56
プライバシー	33	80	△47
工　事	106	112	△6
距　離	103	95	8
交　通	87	0	87
街　並	74	0	74
その他	467	446	21
合　計	1,079	1,004	75

(6)　居住支援協議会に関する事務　　３００千円

(7)　空き家の活用促進

(8)　住宅リフォーム資金融資あっせん　　３７１千円

(9)　家屋等修繕相談　　７９千円

(10)　家具の転倒防止ボランティア支援　　８５８千円

(11)　熟年者住まいのボランティアの支援

(12)　公営住宅事務　　１０，１８８千円

(13)　高齢者向け賃貸住宅の供給促進　　６４，０５８千円

(14)　民間賃貸住宅家賃等の助成　　４２，６１３千円

(15)　シルバーピアの運営　　３，６６９千円

(16)　被災住宅修復の支援　　１１２千円

(17)　新型コロナウイルス感染症対策　　９千円

※(6)～(17)の事務は、福祉部福祉推進課にて実施した（P.205～208に記載）。

第３項　建築管理費

第１目　建築指導関係費

(1)　建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕　【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

①　建築指導　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築確認等審査	69	78	△9
許可申請	99	112	△13
認定申請（長期優良認定含む）	275	232	43
道路位置指定	14	15	△1

(2)　手数料納入状況　【建築指導課】

①　建築確認等手数料納入状況　　（上段：件・下段：千円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築物確認	69	78	△9
	1,751	2,098	△347
建築設備確認	9	8	1
	67	77	△10
建築許可	99	112	△13
	4,788	6,244	△1,456
建築認定	62	55	7
	1,723	1,723	0
長期優良認定	193	177	16
	1,351	1,157	194
道路位置指定	14	15	△1
	700	750	△50
合　計	437	445	△8
	10,380	12,049	△1,669

②　中間検査手数料納入状況　　（上段：件・下段：千円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築物	21	29	△8
	672	398	274

③　完了検査手数料納入状況　　（上段：件・下段：千円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築物等（工作物含む）	57	58	△1
	1,230	1,038	192
建 築 設 備	7	6	1
	100	78	22
合　　計	64	64	0
	1,330	1,108	222

④　証明手数料納入状況　　（上段：件・下段：千円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
住 宅 用 家 屋 証 明	2,709	2,697	12
	3,521	3,506	15
そ の 他 の 証 明	3,261	2,862	399
	978	859	119
合　　計	5,970	5,559	411
	4,499	4,365	134

(3)　建築指導に関する事務　【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、安全上・防災上確実な拡幅を指導するため、私道の建築基準法 42 条第 2 項道路現況測量を実施し、道路の中心および後退位置の判定を行った。

細街路の整備　　（件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築基準法 43 条 2 項 2 号※	75	77	△2

※ 平成 30 年 9 月 24 日まで法 43 条ただし書き

区　　分	３年度	２年度
建築基準法 42 条第 2 項道路現況測量	39 路線　2,098m	44 路線　2,738m

(4)　構造設備に関する事務　【建築指導課】

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

①　構造関係

ア　審査件数　　（件）

区　分	1･2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
３年度(a)	3	25	2	1	0	0	1	0	0	0	32	5	0	37
２年度(b)	10	28	4	1	0	1	0	2	0	0	46	1	0	47
(a)－(b)	△7	△3	△2	0	0	△1	1	△2	0	0	△14	4	0	△10

イ　建築工事施工計画等報告受理件数　　（件）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
75	70	5

②　建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数　　（件）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
42	42	0

③ 昇降機関係

昇降機審査台数 (台)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
昇降機等	9	7	2

(5)　定期報告受理件数　【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物（各種別により3年毎の報告）、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。 (件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
特定建築物	943	235	708
防火設備	683	575	108
建築設備	1,596	1,532	64
昇降機等	4,541	4,511	30

(6)　監察に関する事務　【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報などにより摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
パトロール件数	201	232	△31
通報件数	3	7	△4
是正件数	1	4	△3

(7)　老朽危険家屋の対応　【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。 (件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
除却改善件数	17	2	15

(8)　建設リサイクル法に関する事務　【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。 (件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
届出等受付件数	926	896	30
調査件数	704	676	28

(9)　省エネ法に関する事務　【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。

(件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
届出件数	115	128	△13

第２目　営繕関係費

(1)　建設工事　【施設課】

新庁舎・施設整備部からの依頼で新築工事を実施した。（主管課予算）

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工予定
仮称　江戸川区角野栄子児童文学館	鉄筋コンクリート造　地上３階	1,659.38 ㎡	令和５年１月

(2)　改修工事　【施設課】

庁内各部局からの依頼で、各施設の改修工事について工事を実施した。(主管課予算)　　(件)

主管部	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
経営企画部	0	0	0
危機管理室	0	0	0
総務部	1	1	0
都市開発部	0	0	0
環境部	1	1	0
文化共育部	10	15	△5
生活振興部	30	20	10
福祉部	1	6	△5
子ども家庭部	6	5	1
健康部	0	2	△2
土木部	0	0	0
教育委員会	32	49	△17
合計	81	99	△18

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検)　【施設課】　　６１，８７１千円

建築物・建築設備について、建築基準法第 12 条に基づく定期点検調査を行った。　　(千円)

概　要	建築点検(敷地･構造･外壁･防水･避難経路)　81 施設 設備点検(排煙･換気･非常照明･給排水)　242 施設	28,581
	外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)　12 施設	33,290
合　計		61,871

第３目　学校営繕関係費

(1)　学校改築事業　【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した(主管課予算)。

①　設計

学校名	内容	委託期間
東小松川小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R2 年 10 月　7 日～R4 年　3 月 18 日
大杉東小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R2 年 10 月　7 日～R4 年　3 月 18 日
上小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R2 年　9 月　9 日～R4 年　3 月 18 日
下小岩小学校※1	改築工事の基本設計及び実施設計	R3 年 10 月 20 日～R5 年　3 月 17 日
下鎌田小学校※2	改築工事の基本設計及び実施設計	R3 年 10 月　6 日～R5 年　3 月 17 日
小岩第一中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R3 年 11 月　4 日～R5 年　3 月 17 日

※1　下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

※2　下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

② 工事

学校名	内容	工事期間
瑞江第三中学校	改築工事（建築・電気・機械）	R1年 7月 3日～R4年 1月 31日
小岩小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R2年 7月 8日～R5年 1月 31日
小岩第二中学校	改築工事（建築・電気・機械）	R2年 7月 8日～R5年 2月 28日
小松川中学校※	改築工事（建築・電気・機械）	R2年 7月 8日～R5年 3月 10日
二之江小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R3年 6月 23日～R5年 10月 31日
南小岩小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R3年 6月 23日～R6年 2月 29日
篠崎小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R3年 6月 23日～R6年 3月 31日
大杉東小学校	プール解体工事	R3年 7月 27日～R3年 10月 22日
上小岩小学校	プール解体工事	R3年 8月 2日～R3年 10月 29日
東小松川小学校	教室棟解体工事	R4年 2月 21日～R4年 8月 31日
大杉東小学校	教室棟解体工事	R4年 2月 21日～R4年 7月 29日

※ 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校(夜間学級)を移設した中学校

第８款　環境費

第１項　環境整備費

第１目　環境推進費

(1)　安全・安心まちづくり運動に関する事務　【地域防災課】　　９２，００１千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成 15 年 8 月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成 24 年 7 月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成 25 年 3 月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

①　庁用車による防犯活動ＰＲ

庁用車に「安全･安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

②　委託業務による夜間パトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)1 台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全安心パトロール委託：３５，１９８千円)

	時　　間	実施体制	開始時期
毎日	開始日：平日　翌：平日 午後 1 時～翌午前 9 時 開始日：平日　翌：休日 午後 1 時～翌午前 6 時 開始日：休日　翌：平日 午後 6 時～翌午前 9 時 開始日：休日　翌：休日 午後 6 時～翌午前 6 時	車両 1 台(2 名乗車)	平成 15 年 12 月 (平成 28 年 7 月、平成 29 年 4 月、平成 31 年４月より実施体制を変更)

③　区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。　　(枚)

支　給　物　品	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)	開始時期
腕　　章	24	106	△82	平成 16 年 5 月
自転車表示幕	300	167	133	平成 16 年 8 月
マグネットシート	16	46	△30	平成 17 年 6 月

④　ひったくり防止対策

希望者に対して、自転車前かごカバーを支給した。　　(枚)

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)	開始時期
支 給 数	0	2	△2	平成 23 年 11 月

⑤　えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。　　(人・件)

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)	開始時期
配信対象者数	21,483	22,417	△934	平成 18 年 4 月
事案件数	344	134	210	

※ 平成 23 年 3 月まで防犯メールニュース

※ 令和 3 年 9 月からアポ電メールニュースを開始

⑥　防犯だより(回覧チラシ)の発行　（部）

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年3回	各21,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	電子配信	夏期休暇に向けた自転車盗等の注意喚起	平成25年7月

⑦　区ツイッターによる情報提供　（件）

	防　犯	地域清掃	イベント	その他※	合　計	開始時期
配信件数	2	0	0	0	0	平成28年7月

⑧　その他の防犯ＰＲ活動

ア　地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行う予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

イ　区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成16年7月開設)

ウ　適宜、広報えどがわ、区民ニュースによる広報を行った。

⑨　自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。（小松川・平井地区で実施）

⑩　警察署との連携による取り組み

実　施　日	行　事　名	会　　場
3月9日	区内三警察署連絡会議	江戸川区役所災害対策本部

⑪　各種団体による駅前広場でのキャンペーン活動

令和3年度は江戸川区新聞販売同業組合が東西線西葛西駅、総武線小岩駅にて行っていたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった

⑫　防犯カメラ設置に対する補助金支出　（台・千円）

申請団体	工事完了日	設置	更新	撤去	交付金額
下鎌田町会	令和3年12月22日	19	4	0	7,020
一南自治会	令和4年2月3日	2	0	0	699
西小岩六軒島町会	令和4年2月15日	0	12	2	3,987
北篠崎二丁目自治会	令和4年2月16日	4	0	0	1,283
一之江南部地区防犯カメラの会	令和4年2月9日	0	8	4	2,959
北小岩江戸川町会	令和3年12月24日	6	0	0	1,925
松島4町会 防犯カメラ管理運用委員会	令和4年2月14日	0	5	5	2,499
瑞江町会	令和3年12月16日	1	0	0	348
ジュネシオン平井自治会	令和4年3月7	4	0	0	2,000
南篠崎町会	令和3年12月16日	1	0	0	348
一之江中央町会	令和4年3月24日	6	0	0	3,000
平井東自治会	令和4年1月12日	2	0	0	696
平井二丁目町会	令和4年1月12日	2	0	0	696
一之江上親交会	令和4年3月4日	10	0	0	3,116
谷河内南町会	令和4年1月12日	9	0	0	2,887
篠崎駅周辺防犯カメラ システム管理運用委員会	令和3年12月16日	7	0	0	2,548
興宮自治会	令和3年12月22日	4	0	0	1,320
鹿骨一丁目町会	令和3年12月16日	15	0	0	4,812
鹿骨四丁目町会	令和3年12月16日	3	0	0	1,045
平井西町会	令和4年2月5日	9	0	0	2,750
本一色自治会	令和3年11月20日	3	0	0	948
平井六丁目東町会	令和4年2月15日	3	0	0	962
松江南町会	令和4年1月12日	3	0	0	1,045

⑬ その他防犯団体への補助金支出 （千円）

団　　体　　名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	各 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	小松川 200、葛西 200、小岩 26

⑭ 自動通話録音機給付事業 （人）

申込期間	申 請 数	給 付 数
令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	326	324

⑮ 防災行政無線を活用した特殊詐欺注意喚起放送（令和３年９月から開始） ㊊

特殊詐欺被害を未然に防ぐため、区内警察署から「アポ電」（区職員や警察官等を騙った金銭を目当てとする詐欺の事前電話）の情報提供を受け、防災行政無線を活用し、アポ電の発生地域に注意喚起放送を行った。

【放送件数（令和 3 年 9 月～令和 4 年 3 月）】 （件）

	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	計
放送件数	25	27	40	24	33	26	53	228

(2)　環境をよくする運動に関する事務　【環境課ほか】　　３４，２７２千円

住みよい快適なまちをつくるため、毎年、中央大会・環境フェアを開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。また、環境をよくする推進委員を中心に各地区協議会で実施していた美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動や、各地区大会についても中止や規模を縮小しての開催となった。環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画コンクールを実施した。

①　環境をよくする代表者会議・環境をよくする運動推進協議会　（人）

実施日	会場	参加者数	主な内容
中止	－	－	行動指針の策定（書面）

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

②　第51回環境をよくする運動中央大会　（人）

実施日	会場	参加者数	主な内容
中止	－	－	功労者表彰　384件 環境対策優良事業所表彰　1件 もったいない運動えどがわ表彰　5件 景観まちづくり賞表彰　3件

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③　環境をよくする地区協議会活動　※ 生活振興費(P.168)でも掲載

ア　絵画コンクール

実施結果　（点）

地区名	種別	応募作品	入賞内訳		
			区長賞	協議会長賞	合計
小松川・平井	絵画	475	20	28	48
中央	絵画	1,215	49	73	122
葛西	絵画	1,951	80	119	199
小岩	絵画	952	38	58	96
東部	絵画	745	33	47	80
鹿骨	絵画	1,455	55	91	146
合計		6,793	275	416	691

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

イ　区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施している。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施した。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ｱ)　美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のゴミ処理委託料：1,053千円)　（団体・人）

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5月16日	－	5月16日	5月16日	5月8日	5月30日		
	参加団体数	3	－	2	24	24	17		70
	参加者数	280	－	858	846	4,503	564		7,051
秋	実施基準日	11月28日	11月3日	10月24日	11月14日	11月7日	11月21日		
	参加団体数	18	8	10	24	32	30		122
	参加者数	644	269	1,271	1,268	5,133	572		9,157

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

(ｲ)　清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,058 千円)　　(円・団体)

町会・自治会の世帯数	500 未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001 以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	137	54	30	23	30

(ｳ)　清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量
長柄ホウキ	237 本
短柄ホウキ	503 本
竹ホウキ	210 本

支給品目	支給数量
チリトリ	144 個
文化チリトリ	75 個
火バサミ	310 本

支給品目	支給数量
熊手	90 本
軍手	9,794 双
園芸用ｽｺｯﾌﾟ	119 本

(ｴ)　啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示　約 4,500 枚×2 回（春・秋）

④　歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

ア　環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動

平成 24 年 1 月 1 日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の周知や啓発活動を駅前で行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

イ　その他ＰＲ活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

ウ　啓発に関する取り組み　　(枚)

路面シート貼付	路面シート（受動喫煙防止）貼付	看板設置
238	40	41

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンスを実施

⑤　屋外の受動喫煙防止対策

令和 2 年 4 月 1 日に「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」を改正し、受動喫煙防止重点区域を指定することにより、区域内の公共の場所での喫煙を禁止した。

受動喫煙防止重点区域	区域指定日
JR 平井駅周辺	令和 2 年 7 月 16 日
JR 小岩駅周辺	令和 3 年 3 月 30 日
東京メトロ葛西駅周辺	令和 3 年 3 月 30 日
東京メトロ西葛西駅周辺	令和 3 年 3 月 30 日

(3) 環境状況の把握に関する事務 【環境課】 ２７，２８５千円

① 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3か所で測定した。

測定項目 ＼ 測定局		一般測定局	沿道測定局		環境基準（目標値）
		環境測定分析室	篠崎小学校	上一色中学校	
一酸化炭素（CO）	2％除外値 ppm	0.6	－	－	10
	年平均値 ppm	0.3	－	－	(5)
浮遊粒子状物質（SPM）	2％除外値 mg/m³	0.036	休止中	0.029	0.100
	年平均値 mg/m³	0.015	休止中	0.013	(0.035)
オキシダント（Ox）	最高1時間値 ppm	0.137	－	－	0.060
	年平均値 ppm	0.032	－	－	－
二酸化窒素（NO_2）	98％値 ppm	0.037	休止中	0.038	0.060
	年平均値 ppm	0.013	休止中	0.017	(0.030)

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の［　　］は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値　：　〃　低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

30年度末をもって、新設道路や環境悪化が想定される箇所がないため当面休止した。

② 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2地点で4回(5月、8月、11月、2月)測定した。

（単位：μg/m³、但し重金属類はng/m³）

測定項目		環境基準（指針値）	測定局	
			中央	上一色
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	0.67	0.78
	トリクロロエチレン	130	2.9	2.0
	テトラクロロエチレン	200	0.18	0.17
	ジクロロメタン	150	1.3	1.9
	アクリロニトリル	(2)	0.039	0.044
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.018	0.023
	クロロホルム	(18)	0.19	0.25
	1,2－ジクロロエタン	(1.6)	0.084	0.076
	1.3－ブタジエン	(2.5)	0.35	0.47
重金属類	ニッケル	(25)	1.3	2.9
	砒素	(6)	0.83	0.87
	マンガン	(140)	16	23
	クロム	－	1.5	5.1
	水銀	(40)	1.7	1.4

※ 年間4回測定の平均値(検出下限値未満の数値はその数値の1/2として計算した)

③　ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で実施した。また、魚介類の汚染状況も調査した。

ア　大気(採取は一週間採取法)

測定地域	中央一丁目
測定地点	中央測定局
5月	0.012
8月	0.012
11月	0.046
2月	0.023
環境基準	0.6
単　位	pg－TEQ/㎥(年平均値)

イ　水質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	0.54	3.8	0.22	0.11
1月	0.75	0.35	0.082	0.089
環境基準	1.0			
単　位	pg-TEQ/ﾘｯﾄﾙ(年平均値)			

ウ　底質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	11	27	26	47
1月	4.1	28	24	46
環境基準	150			
単　位	pg-TEQ/g(年平均値)			

エ　魚介類

検体	マハゼ
採取場所	旧中川・平成橋付近
9月	1.4
単　位	pg-TEQ/g (wet)

④　公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア　生活環境項目

河川名		新中川	中　川	旧中川	新　川
測定地点		上一色橋	小松川橋	平成橋	擬宝珠橋
水域類型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年平均値	7.5	7.3	7.5	7.6
	環境基準	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5
	達成状況	×	○	○	○
DO	年平均値(mg/l)	8.9	7.5	7.3	9.7
	環境基準(mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達成状況	○	×	×	×
BOD	75%水質値(mg/l)	4.8	3.5	2.9	2.7
	環境基準(mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達成状況	○	○	×	×
SS	年平均値(mg/l)	13	20	6.4	6.1
	環境基準(mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達成状況	○	×	○	○
大腸菌群数	年平均値(MPN/100ml)	5878	885	1219	291
	環境基準(MPN/100ml)			1000以下	1000以下
	達成状況			×	○

※ 平成 29 年 4 月 1 日から旧中川と新川は河川Ａ類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(ＤＯ:5 以上から 7.5 以上、ＢＯＤ:5 以下から 2 以下、ＳＳ:50 以下から 25 以下、大腸菌群数:環境基準なしから 1,000MPN/100ml 以下に変更)

※ 達成状況については基準範囲外の測定回があれば×とした

イ　健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目のアルキル水銀を除く26項目のうち、中川で全亜鉛とほう素、旧中川と新川でほう素の不適合が認められた月があった。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑤　公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4 河川で 2 回測定を実施した。

測　定　日	8 月 11 日・2 月 16 日				基準値等
測定地点名 (河川名)	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平 成 橋 (旧中川)	擬宝珠橋 (新川)	
総水銀(mg/kg)	0.02	0.16	1.11	0.23	暫定除去基準 25 mg/kg以上
ＰＣＢ(mg/kg)	<0.01	0.04	0.28	0.22	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	2.3	7.6	9.9	9.7	
カドミウム(mg/kg)	0.10	0.68	2.4	1.1	
鉛(mg/kg)	12	29	130	49	
砒素 (mg/kg)	10.3	18.0	23.0	17.0	
六価クロム(mg/kg)	<2	<2	<2	<2	

※ 定量値は年間 2 回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の 1/2 として算出

⑥　自動車騒音の常時監視・要請限度調査

ア　常時監視調査

令和 3 年度調査路線

高速小松川線、京葉道路、千葉街道、区道 281 号

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	29,189 戸 (90.8%)	1,399 戸 (4.4%)	0 戸 (0%)	1,566 戸 (4.9%)
非近接空間	36,000 戸 (96.9%)	371 戸 (1.0%)	0 戸 (0%)	794 戸 (2.1%)
全体	65,189 戸 (94.0%)	1,770 戸 (2.6%)	0 戸 (0%)	2,360 戸 (3.4%)

※ 沿道 50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ　要請限度調査

測定地点 (対象道路)	基準点騒音 レベル(ｄＢ)		基準点振動 レベル(ｄＢ)		交通量 (台/10 分)	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
小松川 2-12 (高速 7 号小松川線)	64	60	42	39	503	160
松江 1-13 (高速 7 号小松川線)	67	62	47	44	423	159
春江町 2-20 (高速 7 号小松川線)	65	59	42	38	460	157
小松川 3-8 (一般国道 14 号)	66	61	35	30	397	106
松江 2-16 (一般国道 14 号)	72	69	40	36	387	103
瑞江 1-19 (一般国道 14 号)	70	68	51	47	388	108
篠崎町 7-13 (一般国道 14 号)	72	70	45	43	500	119
篠崎町 3-9 (一般国道 14 号)	69	65	48	45	531	151
南小岩 4-9 (一般国道 14 号)	68	64	44	36	162	37
東葛西 9-5 (区道 281 号)	64	57	41	34	133	13

⑦　航空機騒音測定

ア　昭和 46 年 3 月、羽田空港への着陸機が江戸川区上空を飛行する航空機騒音問題が発生した。東京地裁への上空飛行禁止を求める仮処分申請や区民と一体となった運輸大臣への飛行禁止の要請行動を経て、昭和 48 年 1 月に運輸省(現国土交通省)との和解が成立し、「南風悪天時の着陸便」のみの飛行となり、区内上空飛行の監視を始めた。

イ　区内上空の飛行状況監視を強化するため、平成 16 年 4 月に清新町コミュニティ会館に測定局を設置し、常時監視体制で「南風悪天時の着陸便」の騒音測定を開始した。

ウ　羽田空港の機能強化（国際線の増便）に伴い、令和 2 年 3 月 29 日から新飛行経路として「北風運用時の離陸便(荒川ルート)」の運用が開始された。区への騒音影響を監視するため、これまでの「南風悪天時の着陸便」と併せて常時測定を実施した。

測定地点	清新町コミュニティ会館	
測定期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
上空飛行日数	延 371 日	(荒川ルート：319 日) (南風悪天時の着陸便： 52 日)
上空飛行回数	30,141 回	(荒川ルート：26,648 回) (南風悪天時の着陸便： 3,493 回)
最大騒音レベルの最大値	81.0 dB	
年間のＬｄｅｎ	48.1 dB	
(Ｌｄｅｎの環境基準)	57 dB	

※ Ｌden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準。
江戸川区内は適用対象外地域であるが、Ｉ類型(住居系地域)の基準を準用

(4) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境課】 ４，５３２千円

① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成 12 年 12 月 22 日条例第 215 号)に基づく事務
工場・指定作業場からの申請･届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。

受付状況 (件)

区分	届出等種類	(根拠条項)	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
工場	設置認可申請	(81 条第 2 項)	6	7	△1
	変更認可申請	(82 条第 2 項)	4	6	△2
	工事完成届	(84 条第 1 項)	11	14	△3
	氏名等変更届	(87 条)	44	56	△12
	廃止届(行政廃止含)	(87 条)	19	22	△3
	承継届	(88 条第 3 項)	6	5	1
	地下水揚水量報告	(97 条)	22	21	1
	公害防止管理者選任解任届	(105 条第 2 項)	14	7	7
	適正管理化学物質使用量等報告	(110 条第 1 項)	88	88	0
	土壌汚染状況調査報告	(116 条第 1 項、116 条の 2 第 1 項)	5	12	△7
	認可工場数 ： 1,986 件 (令和 3 年度末現在)				
指定作業場	設置届	(89 条)	16	20	△4
	変更届	(90 条)	15	10	5
	氏名等変更届	(93 条第 1 項準用 87 条)	22	66	△44
	廃止届(行政廃止含)	(93 条第 1 項準用 87 条)	9	6	3
	承継届	(93 条第 2 項準用 88 条)	1	2	△1
	地下水揚水量報告	(97 条)	49	48	1
	適正管理化学物質使用量等報告	(110 条第 1 項)	68	71	△3
	土壌汚染状況調査報告	(116 条第 1 項、116 条の 2 第 1 項)	1	5	△4
	届出指定作業場数 ：1,053 件 (令和 3 年度末現在)				
工事	石綿飛散防止方法計画届出書	(124 条第 1 項)	19	102	△83
その他	地下水揚水量報告	(135 条)	54	51	3

② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務
工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況 (件)

区 分	届出種類	(根拠条項)	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
特定施設	騒音施設の設置届	(6 条)	13	6	7
	〃 変更届	(8 条)	4	4	0
	振動施設の設置届	(6 条)	8	4	4
	〃 変更届	(8 条)	3	4	△1
	騒音特定工場等数 ： 632 事業場 2,894 施設 (令和 3 年度末現在) 振動特定工場等数 ： 460 事業場 2,319 施設 (同上)				
特定建設作業	作業実施届(騒音)	(14 条)	450	363	87
	作業実施届(振動)	(14 条)	315	258	57

③ 工場・指定作業場等の調査指導
公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対 象	主 な 調 査 項 目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	23	0
ばい煙発生事業場	管理状況､排ガス中の規制対象物質濃度等	2	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	2	－

④　アスベスト対策

ア　建築物解体工事等の指導

(ｱ)　大気汚染防止法に基づく事務

特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。　（件）

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
届出件数	20	103	△83

(ｲ)　近隣への事前周知の届出

江戸川区建築物等の解体及びアスベスト処理工事の事前周知等に関する要綱に基づき、建築物解体工事等に際して近隣住民への周知等の指導を行った。　（件）

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
届出件数	660	696	△36

イ　アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟 10 万円を限度に調査費の 2 分の 1 助成を行った。　（件・千円）

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請件数	24	29	△5
助 成 額	1,537	2,023	△486

ウ　アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りを行った。　（件）

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
立入件数	64	139	△75

エ　アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果（総繊維数濃度）　（単位：本／リットル）

測　定　地　点	6 月	8 月	11 月	2 月
区環境測定分析室(中央 1 丁目)	0.2 未満	0.2	0.2 未満	0.2 未満
上一色中学校(環七通り)	0.2 未満	0.2 未満	0.2	0.2 未満
篠崎小学校(京葉道路)	休止中	休止中	休止中	休止中
東部区民館(東瑞江 1 丁目)	0.2 未満	0.2	0.2	0.2 未満

※ 測定の定量下限値は 0.2 本／リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は 10 本／リットル以下

⑤　工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。　（件）

届出等種類	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
特 定 工 場 新 設 届	0	0	0
特 定 工 場 変 更 届	0	1	△1
完　了　報　告　書	2	0	2

⑥　区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各 4 地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

(5) 公害・環境関係の苦情相談 【環境課】 ８７０千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況 (件)

３年度受付(a)	２年度受付(b)	(a)－(b)	３年度処理(c)	２年度処理(d)	(c)－(d)
286	291	△5	302	294	8

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数 (件)

種別	３年度受付(a)	２年度受付(a)	(a)－(b)
電波障害	2	7	△5
ＣＡＴＶ	0	0	0
カラス	68	84	△16
ハト	28	34	△6
野鳥	19	24	△5
上下階	23	25	△2
ハチ	152	206	△54
たばこ	179	－	179
その他	246	254	△8
合計	717	634	83

※ 「たばこ」は令和３年度新規事業のため。

ウ 公害現象別苦情受付処理状況 (件)

区分	３年度受付(a)			２年度受付(b)			(a)－(b)	年度別処理件数		(c)－(d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		３年度(c)	２年度(d)	
ばい煙	2	13	15	4	8	12	2	21	11	10
粉じん	43	2	45	25	2	27	△7	45	31	14
有害ガス	0	0	0	1	1	2	1	0	3	△3
悪臭	10	19	29	6	20	26	1	31	34	△3
水質汚濁	0	2	2	0	0	0	0	1	0	1
騒音	115	83	198	113	110	223	69	210	220	△10
振動	57	4	61	55	2	57	28	59	47	12
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	0	2	2	0	0	0	△1	0	0	0
その他	3	0	3	3	0	3	1	3	2	1
合計	207	143	355	207	143	350	94	370	348	22

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに１件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

なお、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店の時短営業など対象件数が減少している。

実施期間 本調査５月～６月 追加調査 １月～２月 (件)

区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
対象件数	1	24	△23
調査延べ回数	1	10	△9
夜間操業件数	1	7	△6
改善指導件数	0	0	0

② 空地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数 (件)

地区	3年度受付(a)	2年度受付(b)	(a)－(b)
小松川平井	3	1	2
中央	12	13	△1
葛西	12	7	5
小岩	9	6	3
東部	0	3	△3
鹿骨	1	6	△5
合計	37	36	1

イ 草刈機貸出状況 (件・台)

区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
貸出件数	50	46	4
貸出延べ台数	238	591	△353

ウ 改善除草受託状況 (件・㎡)

区分	3年度受付(a)	2年度受付(b)	(a)－(b)
件数	7	11	△4
面積	547	1,247	△700

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区分	3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
カラス等対策補助金	26	212	19	176	7	36

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。 (件・千円)

区分	3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
落下ヒナの回収	15	165	20	220	△5	△55

第２目　気候変動適応費

(1) 気候変動対策及び啓発に関する事務　【気候変動適応課】　１１，０９２千円

① 気候変動適応センターの設置　㊐

気候変動への対策を「自分ごと」として捉え、取組を本格化させる必要があるため、都内では初、全国の区市町村では3番目となる「江戸川区気候変動適応センター」を令和3年4月1日に設置した。

② 気候変動適応本部の設置　㊐

全庁の組織を横断する体制として、副区長を長とする「気候変動適応本部」を設置し、全庁を挙げて気候変動対策の推進について協議した。

令和3年4月19日	第1回気候変動適応本部会議開催
令和3年6月24日	第2回気候変動適応本部会議開催
令和3年10月28日	第3回気候変動適応本部会議開催

③　気候変動適応計画の策定　㊊

気候変動対策をとりまとめた「江戸川区気候変動適応計画」を令和 4 年 12 月に策定予定。策定にあたり、専門的見地に基づく助言等を得るために学識経験者 3 名及び国立環境研究所・東京都環境科学研究所職員計 5 名からなる気候変動適応計画策定有識者会議を設置した。合わせて計画への区民意見の反映のため、「気候変動」に関する意識調査を実施した。

令和 3 年 7 月 6 日	第 1 回　江戸川区気候変動適応計画策定に関する有識者会議開催
令和 3 年 11 月 16 日	第 2 回　江戸川区気候変動適応計画策定に関する有識者会議開催
令和 4 年 3 月 22 日	第 3 回　江戸川区気候変動適応計画策定に関する有識者会議開催

④　地球温暖化対策の推進

エコタウンえどがわの推進

平成 20 年に「エコタウンえどがわ推進計画(江戸川区地域エネルギービジョン)」を策定し、さらにエコタウンえどがわ推進本部を設置した。この計画のもと日本一のエコタウンを目指し、省エネ・省資源など地球温暖化防止につながる取組みの普及・啓発を進めた。

平成 29 年度で計画期間が終了するため、さらなる取組みの普及・啓発を進めるため、平成 30 年 3 月に「第 2 次エコタウンえどがわ推進計画」を策定した。

エコタウンえどがわ推進本部　第 18 回本部会議　令和 3 年 12 月 23 日開催

⑤　江戸川区環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

ア　江戸川区第 5 次環境行動計画の概要

期間：平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 年間

目標：温室効果ガス排出量を令和 4 年度までに平成 28 年度比 10%削減（段階的に毎年度 2%ずつ削減）

イ　庁内の推進状況

目標：電気・都市ガス・庁用車燃料・上水道水の各使用量とコピー用紙購入量・廃棄物排出量の 6 項目について令和 4 年度までに平成 28 年度比 5%削減（段階的に毎年度 1%ずつ削減）

対象：区の全ての組織（指定管理者等を含む）

結果：令和 3 年度は電気・庁用車燃料・上水道水の 3 項目で 4%削減を達成

	基準年度（平成 28 年度）	3 年度 ※3	対基準年増減率（%）
電気使用量　（千 kWh）	73,162	64,044	△12.5
都市ガス使用量(千㎥)	4,132	4,518	9.3
庁用車燃料使用量(kℓ)　※1	252	209	△17.0
上水道水使用量　（千㎥）	1,398	1,261	△9.8
コピー用紙購入量(千枚)　※2	90,274	87,294	△3.3
廃棄物排出量（ｔ）	2,952	2,848	△3.5

※1 発熱量からガソリン量に換算　　※2 A4 サイズに換算　　※3 速報値

⑥　環境フェア 2021

令和 3 年度（第 33 回）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインにて開催した。

実施期間	会　　場	参加者数	内　　容
令和 3 年 6 月 6 日 ～6 月 30 日	オンライン開催	－	参加企業・団体紹介 ※32 企業・団体が出展（区関係部署・えどがわエコセンター含む） 懐かしの環境フェア

⑦　「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入 13 市区町合同で前年に引続き、美化活動・冊子発行などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負　　担　　金	10 万円
江戸川を守る会総会	5 月（書面開催）
事務局会議	7 月、1 月、4 月（全て書面開催）
視察研修会	中止
河川美化推進員会議	2 月（書面開催）

⑧　「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26 自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を予定していたが、新型コロナウイル感染症拡大防止のため中止した。

負　　担　　金	18,000 円
東京湾水質調査報告書	令和元年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	3 月 28 日（書面開催）
研修会の開催	中止
啓発イベントの開催	中止
幹事会の開催	定期的に開催（オンライン開催）
ホームページの運営	随時更新

⑨　水辺の自然環境調査

区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア　植　物

調　査　対　象	調　査　地　点	調査日	調査方法	科	種
江　戸　川　・ 旧江戸川流域	区境～旧江戸川河口	5 月 17～18 日	歩　行	53	301
		7 月 12～14 日	〃	82	146
		10 月 13～15 日	〃	86	126

イ　鳥　類

調　査　対　象	調　査　地　点	調査日	調査方法	種	数(羽)
江　戸　川　・ 旧江戸川流域	区境～旧江戸川河口	8 月 3～4 日	歩　行	21	287
		1 月 13 日	〃	40	1,068

ウ　底生動物

調　査　対　象	調　査　地　点	調査日	調査方法	種数
江　戸　川　・ 旧江戸川流域	善兵衛樋管・水路 江戸川三丁目－11 番地先 南葛西五丁目公園先のワンド	7 月 26 日	手網･スコップ	27

⑩　ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

ア　葛西海浜公園ビジターセンターデザイン公募

葛西海浜公園の西なぎさにビジターセンター（仮称）の建設が東京都により予定されており、令和 4 年 2 月 25 日から 3 月 25 日まで、デザイン公募が行われた。区として区ホームページにこのことを掲載し、周知を行った。結果、デザイン案が 20 作品集まった。

イ　ラムサール登録湿地関係市町村会議

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に令和元年８月８日に入会した。学習・交流会や啓発イベント等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負　　担　　金	40,000 円（令和３年度に限り 50%減額）
主管者会議	令和４年２月
学習・交流会の開催	中止
啓発イベントの開催	中止
ホームページの運営	随時更新

(2)　えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進　【気候変動適応課】

３６，１１６千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

①　えどがわエコセンターへの支援(補助金)
②　もったいない運動えどがわの参加登録者数　142,885 人
③　エコカンパニーえどがわの登録　314 事業所
④　もったいない運動えどがわの表彰　5 組（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため授賞式は中止）
（もったいない運動えどがわ区長賞）
⑤　みどりのカーテンモニター講習会の実施　7 回 145 人(内 1 回 46 人はオンラインによる参加)

第３目　緑化公園費

(1)　公園における子育て環境の整備　㊐　【水とみどりの課】　４，２１１千円

①　公園でのイベント開催及びプレーリーダーの配置

公園でのイベント開催及びプレーリーダーを配置することにより、子育て世代の環境の整備を図った。

・プレーリーダーの配置　６公園

第２項　清掃事業費

第１目　清掃事業費

(1)　清掃管理運営　【清掃課】　３，４０３千円

①　廃棄物減量等推進審議会

・委員の構成

学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の 15 名

・開催日等

回数	開催日	議　　題
第61回	7月	・令和２年度のごみ・資源量について(速報値) ・江戸川区食品ロス削減推進計画の公表について ・第２次 Edogawa ごみダイエットプランについて ・江戸川区気候変動適応センターの取り組みについて
第62回	1月	・令和２年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について ・令和４年度環境部の新規事業について ・令和３年度第１回江戸川区食品ロス削減推進会議結果報告について

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

②　ごみ分別案内チャットボット

ごみの分別方法に突いて 24 時間 365 日いつでも区民の問合せに対応できるよう、AI チャットボットを導入した。

令和３年度（令和３年４月～令和４年３月）　　質問数　122,369 件、利用者数　44,011 人

(2)　リサイクル事業　【清掃課】　　１，８３２，７１６千円

①　集団回収

ア　回収実績

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施団体数（団体）	698	710	△12
実施世帯数（世帯）	147,552	150,537	△2,985
回収量（ｔ）	8,244	8,655	△411
報奨金支払額（円）	49,465,122	51,932,454	△2,467,332

イ　回収品目　　（ｔ）

区　　分	紙　　類	布　　類	金属類	びん類	その他 (ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ)	合　　計
3年度実績(a)	7,788	33	377	0.2	47	8,244
2年度実績(b)	8,174	35	401	0.3	45	8,655
(a)－(b)	△386	△2	△24	△0.1	2	△411

※端数処理の関係で合計が合致していない。

ウ　古紙回収業者支援　　（kg・円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支援対象回収実績	5,111,425	5,358,260	△246,835
支援金支払額	22,644,511	24,819,279	△2,174,768

②　資源回収

ア　事業の内容

・収集回数　　週１回(古着・古布は月６回、ほかに臨時回収(年８回)と常設回収を実施)
・資源を出す場所　ごみ集積所(古着・古布は区内施設 28 か所)
・回収する資源　古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
・出し方　古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ　回収実績　　（ｔ）

区　　分	古　紙	びん	缶	ペットボトル	容器包装プラスチック	古着･古布	合　計
３年度(a)	10,211	5,338	1,809	2,937	2,865	289	23,450
２年度(b)	10,045	5,406	1,873	2,871	2,824	293	23,312
(a)－(b)	166	△68	△64	66	41	△４	137

※端数処理の関係で合計が合致していない。

③　事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア　事業の内容

・回収古紙　　新聞、雑誌、段ボール、ＯＡ用紙、ミックスペーパー
・回収料金　　１回 2,000 円(200kg まで)
・実施事業者　江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ　回収実績　　（社・ｔ）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
参加事業所数	55	49	6
回収量	27	24	3

④　出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

（回・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	2	3	△1
参加人数	94	56	38

⑤　ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

（回・台・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	0	0	0
バス台数	0	0	0
参加人数	0	0	0

※ 2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥　マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店　（店）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
推進店舗数	137	137	0

⑦　リサイクル情報の収集・提供

ア　清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

（回・部）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
発行回数	3	3	0
延べ発行部数	72,000	76,000	△4,000

イ　区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

（部）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
作成部数	7,500	8,000	△500

ウ　家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」(環境にやさしい取り組みをしている店舗)の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。　（店）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
リサイクルショップ協力店	33	39	△6
修理のお店	105	109	△4
エコストア	89	91	△2

エ　不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、区ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。　（件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
「譲ります」登録件数	68	106	△38
「譲ってください」登録件数	71	84	△13
紹介件数	36	46	△10
成立件数	17	30	△13

⑧　イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。　(回)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
出展回数	3	0	3
くるん出演回数	1	0	1

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑨　フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて食品を必要としている方へ提供した。　(回・kg)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
実施回数	1	0	1
回収量 （うち常設回収量）	2,654 (2,547)	1,471 (1,471)	1,183 (1,076)

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント等における実施を中止

※3年度は多目的スペースにて1回実施

⑩　食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。　(店)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
食べきり推進店舗数	354	329	25

⑪　ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による3Rに関する出展の支援を行った。　(校・人)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
実施学校数	1	0	1
来場者数	347	0	347

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区内全高校における文化祭は中止

⑫　30・10運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版30・10運動マニュアル」・「卓上POP」・「コースター」や毎月10・30日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。　(件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
紹介レシピ数	24	24	0

⑬　食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。　(件)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
応募レシピ数	22	25	△3

⑭　ばとんたっち～子ども服交換会～

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。　(人・枚)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
参加人数	0	0	0
持込み衣類数	0	0	0

※3年度及び2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑮　区内公立中学校　制服等リユース

区内公立中学校における制服等をリユースする取組みを支援した。　(校)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
実施校数	30	31	△1

⑯　江戸川区食品ロス削減推進会議　㊊

食品ロスを削減するために、関係団体等が緊密に連携しながら、主体的に食品ロスの削減に取り組むための会議を開催した。　（回・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実　施　回　数	1	－	1
参加委員数（のべ）	19	－	19

(3)　清掃事業　【清掃課】　３，２５４，１０１千円

①　廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア　ごみ収集　（ｔ）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
燃やすごみ（週２回）	117,155	122,108	△4,953
燃やさないごみ（月２回）	2,175	2,669	△494
粗大ごみ（随時申込）	5,439	5,407	32
合　　計	124,769	130,184	△5,415

イ　小型家電等再資源化　（ｔ）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
1,334	1,767	△433

ウ　動物死体処理　（件）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
1,132	1,310	△178

エ　区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月２回収集した。

(ｱ)収集量　（ｔ）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
157.13	168.53	△11.4

(ｲ)区内し尿収集対象戸数（4月1日現在）　（戸）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
138	140	△2

②　大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア　再利用計画書の提出状況　（件）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
548	539	9

イ　廃棄物管理責任者講習会参加者　（人）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
372	0	372

※　２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、３年度は書面開催

③　戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。　（件）

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
1,326	1,262	64

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。 （回・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催日数	0	0	0
参加者数	0	0	0

※ 3年度及び2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】 ２９０千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 （件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新規・更新許可申請	168	114	54
変更許可申請	2	0	2
変更承認申請	103	93	10
変更届	514	498	16
廃止届	2	2	0
合　計	789	707	82

※ 令和３年４月１日時点　一般廃棄物処理業者　278社

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 （件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
立入検査	12	14	△2

③ 浄化槽清掃業受付状況 （件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請等件数	27	19	8

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 ２，６６８，９１０千円

ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策 【清掃課】 １，２２６千円

感染拡大防止のため、清掃作業員用のマスク及び消毒液を購入した。

第９款　文化共育費

第１項　社会教育費

第１目　文化振興費

(1)　公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整　【文化課】　　３４，０５４千円

ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額　33,988,602 円

(2)　江戸川総合人生大学　【文化課】　　２８，２５８千円

①　江戸川総合人生大学の概要

ア　趣　　旨　共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一歩を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ　会　　場　江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ　修学期間　原則として 2 年間

エ　学部・学科構成

学 部 名	学　科　名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ　カリキュラム

科　　目		履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1 年次	12 回(2 単位)
	(選択)	1 年次または 2 年次	10 回×2 科目(4 単位)
専門科目	学科別基礎研究	1 年次	30 回(6 単位)
	社会活動体験	2 年次	年間 40 時間(4 単位)
	学科別課題研究	2 年次	30 回(8 単位)

②　授業実施

科　　目	実施科目数	実施回数合計	備　　考
専門科目(1 年次)	4 科目	97 回	各学科別授業
専門科目(2 年次)	4 科目	97 回	
共通基礎科目(必修)	2 科目	17 回	「えどがわ入門Ａ・Ｂ」
共通基礎科目(選択)	5 科目	34 回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎Ａ・Ｂ」
合　　計	－	245 回	

③　学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第 17 期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配布して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10 月 6 日に入学式を開催した。

ア　募集期間　7 月 1 日～8 月 13 日

イ　募集人数　合計 100 名（各学科　原則 25 名）

ウ　応募状況と選考結果

学　　科	定員	応募数	入学者内訳			
			男 (割合)	女 (割合)	計	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25 名	30 名	15 名 (57.7%)	11 名 (42.3%)	26 名	66 歳 3 月
国際コミュニティ学科	25 名	33 名	12 名 (41.4%)	17 名 (58.6%)	29 名	65 歳 0 月
子育てささえあい学科	25 名	23 名	4 名 (18.2%)	18 名 (81.8%)	22 名	60 歳 3 月
介護・健康学科	25 名	26 名	6 名 (26.1%)	17 名 (73.9%)	23 名	67 歳 7 月
合　　計	100 名	112 名	37 名 (37.0%)	63 名 (63.0%)	100 名	64 歳 11 月

④　在学・卒業者数　　(名)

学　　科	在　学		卒　　業（1,050）														
	17	16	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
江戸川まちづくり学科	24	14	19	19	12	16	20	20	18	14	11	17	14	19	17	14	22
国際コミュニティ学科	29	15	21	21	17	25	24	22	21	20	17	21	25	25	19	21	15
子育てささえあい学科	19	16	21	13	13	16	17	18	11	14	12	11	12	13	12	10	4
介護・健康学科	23	17	24	19	25	23	16	21	22	24	12	20	19	19	13	12	18
合　　計	95	62	85	72	67	80	77	81	72	72	52	69	70	76	61	57	59

⑤　大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的（原則月 1 回）に行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭（新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインと展示）を実施した。

第 15 回大学祭

開催期間	テーマ	主な内容	会場	展示ギャラリー 来場者数
8 月 1 日～ 8 月 31 日	今こそ　前へ！	展示コーナー ・各学科学習内容紹介	しのざき文化プラザ 展示ギャラリー	延べ 3,292 名
		オンライン ・区長・学長挨拶 ・各学科紹介 ・学習成果紹介	オンライン（動画配信）	

⑥　学びの機会の提供

ア　聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をＰＲするために聴講生を受け入れた。

科　目	聴講生
みんなで創る安全・安心	5名
くらしと健康	19名

イ　体験入学

内　　容　　区民を対象に、大学ＰＲおよび学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。

開 催 日　　7月1日・2日・5日・6日

会　　場　　篠崎文化プラザ講義室

参加者数　　延べ73名

ウ　公開講座

内　　容　　区民を対象に、大学ＰＲおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。

開 催 日　　6月2日・20日・21日、7月12日・26日・30日、8月2日・6日

会　　場　　篠崎文化プラザ講義室・タワーホール船堀研修室

参加者数　　延べ233名（オンライン参加者69名含む）

(3)　友好都市等交流事業　【文化課】　　1，２５１千円

①　友好都市交流事業　　3件　100人

ア　長野県安曇野市

行　事　名	月　日	交　流　内　容	参加者(人)
オンライン友好都市名所めぐり	2月26日	コロナ禍においても友好都市同士の繋がりと愛着を深める取組みとして、ビンゴとオンラインツアーを合体させた「オンライン友好都市名所めぐり」を実施。	区5 他都市35

イ　山形県鶴岡市

行　事　名	月　日	交　流　内　容	参加者(人)
友好都市盟約40周年記念式典（オンライン）	5月31日	鶴岡市と友好都市盟約40周年記念式典を開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインにて実施。	区4 市5
第21回江戸川・鶴岡友好交流演奏会	12月12日	鶴岡江戸川交流合唱団が来訪し、演奏会のほか、交流会を開催し友好を深めた。	区31 市20

②　交流都市からの特産品の寄贈

コロナ禍での学校生活を応援したいと、北海道木古内町より町内産米1,500キロが寄贈され、同町とゆかりのある区立小中学校7校等に配付し給食時に提供した。（令和3年10月実施）

(4)　国際交流事業　【文化課】　＜「青少年の翼」事業を除く＞　　２９８千円

①　国際交流事業　　1件　7人

アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市

行　事　名	月　日	交　流　内　容	参加者(人)
Ｗｅｂ会談	6月17日	姉妹都市盟約の調印式や今後の交流などについて確認を行った。	区2 市4 日米協会1

(5)　文化振興に関する事務　【文化課】　　１８，５４４千円

①　文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式　　11 月 3 日(文化の日)　　タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰　　1 名

江戸川区文化功績賞表彰　　1 名

江戸川区文化奨励賞表彰　　0 名

②　文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会　場　　総合文化センター・タワーホール船堀

行　事　名	３年度・２年度		元年度		
	期　間	内　　容	期　間	内　　容	
総合芸能祭	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		11月2、3日	出演者 214人	入場者1,540人
華道展・茶会			10月26日	生花　80杯	入場者　800人
			10月27日	茶席　3席	入場者　250人
川柳大会			10月27日	出句 2,898句	入場者　120人
美術展			11月2日～6日	出品　412点	入場者3,072人
俳句大会			11月3日	出句　368句	入場者　105人
書道展			11月8日～12日	出品 1,201点	入場者3,605人
短歌大会			11月10日	出詠　104首	入場者　88人
囲碁大会			11月17日	参加者 236人	入場者　80人
囲碁入門教室			11月4日	参加者　70人	入場者　5人

(6)　文化団体育成に関する事務　【文化課】　　６，４０１千円

①　文化団体育成

ア　主な後援事業(名義使用承認等)　56 件 ※中止事業含む

事　業　名	主　催	実施月日	会　場
春季俳句大会	俳句連盟	4月29日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場大会は中止し、誌上句会に変更
初心者俳句講座	俳句連盟	9月12日～10月10日	グリーンパレス
第163回サロンコンサート“郷愁のメロディ”	音楽協議会	2月12日	タワーホール船堀
江戸川フィルハーモニーオーケストラ第40回定期演奏会	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	11月28日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	6 月 13 日、6 月 20 日、6 月 27 日	タワーホール船堀
第 26 回サークル交流展	江戸川サークル連合会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第 24 回研究歌会	短歌連盟	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第 43 回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月3日	タワーホール船堀
第 42 回江戸川区音楽祭	音楽協議会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第 45 回江戸川サークル連合発表会	江戸川サークル連合会	11月20日～11月23日	総合文化センター

イ　第6回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催している。　（人）

事　業　名	実施月日	会　場	出場者数
コンクール　ピアノ部門	5月16日	タワーホール船堀	48名
コンクール　声楽部門	5月23日	タワーホール船堀	33名
受賞者記念コンサート	8月29日	タワーホール船堀	15名

②　江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア　指揮者等の派遣　（回・千円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
回　数	75	50	25
金　額	1,919	1,119	800

イ　楽器の貸与　　コントラバス外14点

ウ　練習会場の提供　　38回

(7)　文化施設に関する事務　【文化課】　７，０３４千円

①　ひらい圓蔵亭

八代目圓蔵師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和3年度来館者数　1,006人

主な事業実績

イベント	回数	参加者数
圓蔵亭落語会	5	70
落語の世界へようこそ	2	31
若鮎を応援する落語会	7	88
江戸文化講座	5	61
子どもむけお話し会	3	44

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

(8)　指定管理者への指導及び調整に関する事務　【文化課】

(7)～(16)それぞれの施設について、以下を実施した。

①　ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

②　現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③　担当者会議〔年12回〕

情報の共有等を図るため、各施設の館長、担当者による会議を開催した。

④　月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤　利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9)　タワーホール船堀の管理　【文化課】　　１，００６，７７６千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

①　施設提供事業

ア　各室利用状況　　（件・人）

施設名	３年度（a）		２年度（b）		（a）－（b）	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	556	117,219	337	46,227	219	70,992
小ホール	603	57,689	300	23,805	303	33,884
展示ホール（2室）	1,450	375,817	260	17,373	1,190	358,444
会議室（17室）	10,896	115,871	7,356	69,579	3,540	46,292
リハーサル室	856	15,168	554	8,738	302	6,430
和室（2室）	962	6,026	651	3,937	311	2,089
イベントホール(4室)	1,225	35,273	739	20,243	486	15,030
バンケットルーム	343	4,661	194	2,595	149	2,066
控室（3室）	500	2,030	250	1,333	250	697
式場（2室）・写場	12	625	9	489	3	136
合計	17,403	730,379	10,650	194,319	6,753	536,060

イ　披露宴利用組数　　（組・人）

３年度（a）		２年度（b）		（a）－（b）	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
8	152	5	75	3	77

ウ　その他の施設利用者数　　（人・台）

施設名	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
展望塔	42,407	58,387	△15,980※
映画館	37,300	25,847	11,453
駐車場	120,559	83,428	37,131

※展望塔制振装置撤去工事のため、10月4日から12月31日まで利用を中止、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1月11日から2月28日まで利用を中止した。

エ　利用料金収入状況　　（円）

利用区分		３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
貸室	大ホール	37,065,368	16,859,851	20,205,517
	小ホール	14,073,215	6,155,502	7,917,713
	展示ホール	10,077,501	1,691,374	8,386,127
	会議室（17室）	17,951,408	10,492,229	7,459,179
	リハーサル室	3,241,171	2,036,500	1,204,671
	和室（2室）	1,692,338	1,160,560	531,778
	イベントホール（4室）	21,425,083	14,374,921	7,050,162
	バンケットルーム	3,098,435	1,345,880	1,752,555
	控室（3室）	1,127,254	1,107,191	20,063
	式場1	0	8,400	△8,400
	式場2	51,975	26,250	25,725
小計		109,803,748	55,258,658	54,545,090
付帯設備利用料		29,001,155	13,958,630	15,042,525
映画館入場料		42,376,980	29,678,280	12,698,700
駐車場利用料金		31,733,000	21,534,700	10,198,300
合計		212,914,883	120,430,268	92,484,615

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

②　自主事業　　（人・円）

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
神田伯山独演会	5月22日	大ホール	677	全席指定 3,500
田中彩子ソプラノリサイタル	10月9日	大ホール	376	全席指定 4,000
元ちとせコンサート	11月21日	大ホール	698	全席指定 4,800
半﨑美子コンサート	2月6日	大ホール	574	全席指定 4,500

③　施設整備

非構造部材天井改造基本計画業務委託、展望塔制振装置の撤去工事を行った。

(10)　総合文化センターの管理　【文化課】　　３６０，１５０千円

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

①　施設提供事業

ア　各室利用状況　　（件・人）

室　名	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	527	243,117	318	89,449	209	153,668
小ホール	456	77,142	276	32,769	180	44,373
リハーサル室	1,201	36,849	781	20,025	420	16,824
和室	468	9,210	223	3,443	245	5,767
会議室	781	30,799	520	20,102	261	10,697
研修室	719	46,354	476	32,848	243	13,506
展示室	1,051	61,366	524	22,346	527	39,020
展示ギャラリー	795	26,158	513	－	282	26,158
合計	5,998	530,995	3,631	220,982	2,367	310,013

イ　利用料金収入状況　　（円）

利用区分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
大ホール	87,360,374	40,492,387	46,867,987
小ホール	27,090,955	12,664,575	14,426,380
リハーサル室	3,491,260	1,742,880	1,748,380
和室	572,120	209,939	362,181
会議室	2,999,690	1,541,867	1,457,823
研修室	6,295,564	3,195,505	3,100,059
展示室	4,133,596	1,587,113	2,546,483
大・小ホール楽屋	6,396,840	2,980,294	3,416,546
小計	138,340,399	64,414,560	73,925,839
駐車場利用料金	16,046,348	8,838,700	7,207,648
合計	154,386,747	73,253,260	81,133,487

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 自主事業

ア 公演事業 （人・円）

事　　業　　名	実施月日	会　場	入場者数	入 場 料
日本フィルハーモニー交響楽団 公開リハーサル	4月12日	大ホール	259	事前抽選 無料
えどがわ能	5月15日	大ホール	790	SS席 5,500 S席 4,500 A席 3,000
第145回江戸川落語会	6月28日	大ホール	325	全席指定 S席 3,700 A席 3,200
人形劇たいらじょうの世界 「ピーターパン」	8月22日	小ホール	271	全席指定 大人 2,000 小人 1,000
第146回江戸川落語会	9月7日	大ホール	431	全席指定 S席 3,700 A席 3,200
加藤登紀子コンサートinえどがわ	9月25日	大ホール	702	全席指定 5,500
音楽の絵本 コン・アモーレ	10月24日	大ホール	1,149	全席指定 大人 2,500 小人 1,000
陸上自衛隊中央音楽隊 秋のスペシャルコンサート	11月6日	大ホール	700	事前抽選 無料
第147回江戸川落語会	12月14日	大ホール	402	全席指定 S席 3,700 A席 3,200
シネマ歌舞伎	1月22日	小ホール	391	全席指定 一般 2,200 学生 1,500
日本フィルハーモニー交響楽団 公開リハーサル	1月27日	大ホール	545	事前抽選 無料
岡幸二郎 魅惑のミュージカルコンサート	2月11日	大ホール	849	SS席 6,000 S席 4,500 A席 3,000
小松亮太 アルゼンチン・タンゴ・コンサート	2月19日	大ホール	882	全席指定 S席 5,000 A席 4,000
森麻季＆横山幸雄 華麗なるデュオ・コンサート	3月13日	大ホール	765	S席 4,000 A席 3,000 学生 2,000
第148回江戸川落語会	3月15日	小ホール	458	全席指定 3,700

イ　その他の自主事業　（人・円）

事　業　名	実施月日	会　場	参加者数	参加料
能楽ことはじめ これだけは押さえておきたい 5つのこと ～「えどがわ能」の魅力～	4月11日	研修室	91	1,000
らくごワークショップ＋発表会 (WSは全5回)	WS 7月3日～31日 発表会 8月1日	和室 小ホール	WS 15 発表会 100	WS 2,000 発表会無料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦講演会	8月20日	会議室	41	無料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦講演会	9月4日	大ホール	35	無料
えどがわBOXART展関連イベント ワークショップ	12月5日	会議室	21	1,000
第1回えどがわBOXART表彰式	12月5日	中央 ロビー	150	無料

③　施設整備

非構造部材天井改造基本設計業務委託を行った。

(11)　グリーンパレスの管理　【文化課】　２９３，０８８千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

①　施設提供事業

ア　来館者数　（人）

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
本　館	140,855	63,630	77,225
新　館	72,408	71,144	1,264
合　計	213,263	134,774	78,489

イ　各室利用状況　（件）

室　名	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
バンケットルーム	1,457	779	678
集会室等	8,605	7,492	1,113
料理講習室	44	62	△18
ホール	509	558	△49
合　計	10,615	8,891	1,724

ウ　各室利用者数　（人）

室　名	３年度(a)		２年度（b)		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
バンケットルーム	43,827	－	25,636	－	18,191	－
集会室	79,463	－	85,375	－	△5,912	－
料理講習室	442	－	648	－	△206	－
ホール	6,912	－	12,278	－	△5,366	－
その他	82,619	－	10,837	－	71,782	－
合　計	213,263	－	134,774	－	78,489	－

エ　利用料金収入状況　（円）

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
バンケットルーム	8,660,961	3,781,226	4,879,735
駐車場	19,412,700	14,407,500	5,005,200
集会室等 (料理講習室・ホール含む)	3,793,560	3,363,665	429,895
合　計	31,867,221	21,552,391	10,314,830

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 機会提供事業

ア　こども対象事業

地域に根ざした活動を目指し、児童・生徒のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

＜こども教室＞　（人）

教室名	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
キンダーコール	232	中止※	232
絵画	290	320	△30
ユースバンド	255	中止※	255
子ども英語	－	84	△84
ふれあいスプリング発表会	中止※	中止※	－
キッズダンス	160	－	160
合　計	937	404	533

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

イ　青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

＜青年・成人対象事業＞

行　事　名	３年度・２年度		元年度（参考）	
	実施月日	参加者数	実施月日	参加者数
盆踊りの夕べ	中止※	－	7 月 20 日	5,500
笑顔いっぱい長寿のつどい	中止※	－	9 月 16 日	700
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	中止※	－	11 月 16 日	128
グリーンパレスサークルまつり	中止※	－	11 月 17 日	3,800
はたちを楽しむ集い	中止※	－	1 月 13 日	5,000
合　　計		－		15,128

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

＜青年・成人対象教室＞　（人）

教　室　名	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
はじめてのヨガ	174	381	△207
ズンバ	299	424	△125
のびのびストレッチ教室	34	58	△24
イスに座ったまま体操	1	－	1
とっさの英会話	中止※	中止※	－
はじめての中国語	中止※	中止※	－
鶴岡料理教室はじめてのヨガ	中止※	中止※	－
合　　計	508	863	△355

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

＜自主事業＞　（回・人）

事　業　名	実施月日	来場者数
グリーンパレス物産市	12 月 15 日～17 日	1,206
伝統工芸を楽しむ 3 日間	中止※	－
グリーンパレスロビーコンサート	4 月 18 日・12 月 19 日	78
合　　計		1,284

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

(12)　篠崎文化プラザの管理　【文化課】　　２２９，９５６千円

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

①　施設提供事業

ア　来館者数　（人）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
文化プラザ来館者	263,060	243,673	19,387
篠崎図書館来館者	188,287	172,190	16,097
カフェ利用（購入）者	37,606	29,533	8,073
合　計	488,953	445,396	43,557

イ　企画展示　（人）

事　業　名	実　施　期　間	来場者数
SDGs ってなんだろう？	第 45 期(9 月 25 日～1 月 10 日･107 日間)	18,280

ウ　伝統工芸カフェ売上状況　（円）

区　　分	３年度（a）	２年度（a）	（a）－（b）
ドリンク・フード類	23,240,377	17,383,300	5,857,077
伝統工芸品・特産品類	5,773,940	4,830,577	943,363
合　計	29,014,317	22,213,877	6,800,440

エ　貸室利用状況　（件・円）

区　　分	３年度（a）		２年度（b）		（a）－（b）	
	件数	収　入	件数	収　入	件数	収　入
講義室１	40	208,955	18	52,800	22	156,155
講義室２	45	203,115	22	88,665	23	114,450
講義室１・２	21	123,540	16	113,380	5	10,160
付帯設備使用	60	105,580	32	85,060	28	20,520
合　計	166	641,190	88	339,905	78	301,285

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

②　自主事業　（回・人）

事業名	３年度（a）		２年度（b）		（a）－（b）	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	238	18,809	104	6,927	134	11,882
シノプラ・ロビーコンサート	2	185	8	339※	△6	△154
SHINOPLA☆MUSIC☆CAFE（ネット配信）	0	0	2	0※	△2	0
篠崎図書館企画事業	6	150	6	138	0	12
合　計	246	19,144	120	7,404	126	11,740

※ 参加者数はネット配信視聴者を除く

(13)　図書館の管理　【文化課】　　１，９２８，８４１千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

①　図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和４年３月31日現在)　　(冊・点)

区　分		中　央	小　岩	松　江	小松川	篠　崎	葛　西	西葛西	東葛西
図書	一　般	397,338	103,893	69,159	65,337	79,995	64,062	93,899	91,878
	児　童	76,433	44,417	36,237	31,116	0	32,941	37,153	42,864
	小　計	473,771	148,310	105,396	96,453	79,995	97,003	131,052	134,742
視聴覚資料	ＣＤ	15,316	7,281	4,271	7,157	7,943	6,118	6,000	7,701
	ＤＶＤ	4,412	1,607	19	21	1,783	32	1,595	2,261
	CD－ROM	0	2	0	0	0	0	7	0
	小　計	19,728	8,890	4,290	7,178	9,726	6,150	7,602	9,962
合　計		493,499	157,200	109,686	103,631	89,721	103,153	138,654	144,704

区　分		東　部	篠　崎 子ども	鹿　骨 コ　ミ	清新町 コ　ミ	合　計		
						３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
図書	一　般	91,012	1,204	16,027	31,890	1,105,694	1,105,519	175
	児　童	44,348	54,957	14,603	18,321	433,390	436,899	△3,509
	小　計	135,360	56,161	30,630	50,211	1,539,084	1,542,418	△3,334
視聴覚資料	ＣＤ	6,094	2,233	0	0	70,114	69,147	967
	ＤＶＤ	1,950	833	0	0	14,513	14,114	399
	CD－ROM	0	0	0	0	9	17	△8
	小　計	8,044	3,066	0	0	84,636	83,278	1,358
合　計		143,404	59,227	30,630	50,211	1,623,720	1,625,696	△1,976

※ 図書には雑誌を含む

②　図書館利用状況

ア　個人登録者数　　(人)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
一　般	170,894	182,462	△11,568
児　童	37,124	38,261	△1,137
合　計	208,018	220,723	△12,705

イ　団体登録数　　(団体)

区　分	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
一　般	7	11	△4
児童施設	480	549	△69
区　施　設	3	6	△3
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 他	0	1	△1
合　計	490	567	△77

ウ　図書貸出数　　（冊）

内訳 / 館名	個人			団体	合計		
	一般書	児童書	小計		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
中央	380,018	223,044	603,062	22,849	625,911	579,046	46,865
小岩	301,605	240,670	542,275	24,559	566,834	474,356	92,478
松江	149,306	134,396	283,702	8,355	292,057	237,433	54,624
小松川	153,252	116,539	269,791	18,360	288,151	246,188	41,963
篠崎	212,445	18,811	231,256	0	231,256	202,333	28,923
葛西	277,774	253,672	531,446	16,208	547,654	436,466	111,188
西葛西	389,218	283,753	672,971	7,831	680,802	588,557	92,245
東葛西	251,865	217,469	469,334	26,023	495,357	424,590	70,767
東部	208,691	205,835	414,526	2,454	416,980	364,691	52,289
篠崎子ども	6,895	153,510	160,405	3,552	163,957	133,551	30,406
鹿骨コミ	43,975	56,094	100,069	0	100,069	99,884	185
清新町コミ	122,381	126,409	248,790	0	248,790	201,867	46,923
合計	2,497,425	2,030,202	4,527,627	130,191	4,657,818	3,988,962	668,856

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ　視聴覚貸出数　　（点）

館名	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
中央	51,038	53,422	△2,384
小岩	37,787	36,189	1,598
松江	16,760	14,634	2,126
小松川	17,556	17,820	△264
篠崎	24,465	20,686	3,779
葛西	22,607	23,764	△1,157
西葛西	34,743	32,931	1,812
東葛西	32,271	31,055	1,216
東部	27,215	25,161	2,054
篠崎子ども	5,523	4,652	871
鹿骨コミ	1,722	2,029	△307
清新町コミ	5,648	5,393	255
合計	277,335	267,736	9,599

オ　資料予約数　(件)

区分／館名	業務端末	利用者用検索機	図書館ホームページ	携帯	合計		
					３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
中　央	10,623	8,471	81,612	19,615	120,321	109,397	10,924
小　岩	10,936	11,754	76,135	20,621	119,446	115,359	4,087
松　江	5,118	4,898	38,698	10,706	59,420	55,647	3,773
小松川	7,778	5,061	44,650	11,900	69,389	65,786	3,603
篠　崎	5,467	4,756	52,065	15,217	77,505	72,294	5,211
葛　西	7,184	11,185	92,926	25,360	136,655	122,695	13,960
西葛西	11,107	14,929	134,334	38,457	198,827	188,259	10,568
東葛西	7,384	8,739	82,741	18,845	117,709	110,838	6,871
東　部	5,416	4,947	53,284	16,550	80,197	75,739	4,458
篠崎子ども	2,257	963	6,662	1,492	11,374	11,211	163
鹿骨コミ	2,529	869	15,494	4,221	23,113	22,219	894
清新町コミ	4,286	5,721	53,282	12,361	75,650	66,274	9,376
合　計	80,085	82,293	731,883	195,345	1,089,606	1,015,718	73,888

カ　障害者サービス登録者数　(人・点)

区　分	３年度 (a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障害者	613	15,268	653	12,599	△40	2,669
宅　配	8	461	9	390	△1	71
郵　送	80	8,508	91	8,256	△11	252
合　計	701	24,237	753	21,245	△52	2,992

キ　障害者利用状況　(点)

内　容	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
一般図書	11,290	9,301	1,989
録音図書	5,546	5,210	336
点字図書	286	273	13
大活字図書	115	104	11
視聴覚資料	4,246	3,775	471
録音雑誌	1,557	1,642	△85
合　計	23,040	20,305	2,735

ク　図書館行事　　（上段：回、下段：人）

館名＼区分	映画会	朗読会・音楽会	おはなし会	子供会	講座・講習会	企画展	その他	合　計
中　央	4	1	15	0	0	9	1	30
	96	31	97	0	0	0	5	229
小　岩	1	3	19	2	0	2	0	27
	39	92	242	35	0	0	0	408
松　江	0	4	7	6	8	1	3	29
	0	272	60	42	60	0	57	491
小松川	0	5	16	0	1	23	5	50
	0	121	205	0	12	0	41	379
篠　崎	3	0	0	0	3	12	0	18
	57	0	0	0	93	0	0	150
葛　西	0	0	21	1	9	0	0	31
	0	0	314	23	146	0	0	483
西葛西	1	12	13	1	2	26	12	67
	18	131	219	20	48	0	691	1,127
東葛西	3	9	20	0	5	0	0	37
	66	113	302	0	91	0	0	572
東　部	4	9	22	0	3	19	0	57
	47	125	198	0	53	0	0	423
篠　崎子ども	0	5	53	8	0	12	1	79
	0	145	674	148	0	0	16	983
鹿骨コミ	0	0	2	0	0	0	0	2
	0	0	10	0	0	0	0	10
清新町コミ	0	1	0	0	0	25	1	27
	0	9	0	0	0	0	11	20
合　計	16	49	188	18	31	129	23	454
	323	1,039	2,321	268	503	0	821	5,275

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

ケ　施設・設備利用状況　　（台・件・円）

館　名	区　分	３年度（a）		２年度(b)		(a)－(b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中　央	駐車場	5,618	532,100	5,558	597,200	60	△65,100
小　岩	集会室等	2,642	1,279,514	2,256	1,152,497	386	127,017
西葛西	ギャラリー	1,036	950,840	659	740,370	377	210,470

③　施設整備

中央図書館空調設備改修工事、中央図書館照明ＬＥＤ化改修工事を行った。

工事期間　令和４年２月～令和４年６月

(14)　穂高荘の管理　【文化課】　　１８０，８３２千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

①　施設提供事業

ア　客室利用状況　　（人・％）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
利　用　者　数	8,031	7,244	787
客　室　稼　働　率	29.5	24.0	5.5

イ　利用料金収入状況　　（円）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
利　用　料　金	29,610,165	27,487,664	2,122,501

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴い、令和３年４月25日から７月11日まで休館、令和３年４月12日から24日、令和３年７月12日から９月30日、令和４年１月21日から３月21日までの期間で新規予約受付を停止。

②　穂高号運行事業　　（台・人）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
運　行　台　数	39	28	11
利　用　者　数	1,071	761	310

(15)　塩沢江戸川荘の管理　【文化課】　　５３８，９０７千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

①　施設提供事業

ア　客室利用状況　　（人・％）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
利　用　者　数	8,502	4,753	3,749
客　室　稼　働　率	57.0	26.3	30.7

イ　利用料金収入状況　　（円）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
利　用　料　金	28,490,000	18,700,290	9,789,710

※ 大規模改修工事のため、令和３年３月15日から７月31日まで休館。
新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴い、令和３年８月１日から９月30日、令和４年１月21日から３月21日までの期間で新規予約受付を停止。

②　塩沢号運行事業　　（台・人）

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
運　行　台　数	17	8	9
利　用　者　数	350	173	177

③　施設整備

非構造部材天井改造、給水給湯設備改修、外壁塗装工事、温浴施設増築設計委託等を行った。

工事期間　令和３年３月～令和３年７月

(16)　ホテルシーサイド江戸川の管理　【文化課】　　１４９，１５０千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

①　利用料金収入状況

区　　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
宿泊	人　　員（人）	6,357	4,201	2,156
	利用料金（円）	56,637,690	30,963,318	25,674,372
諸室	件　　数（件）	34	30	4
	利用料金（円）	113,190	67,613	45,577

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴い、令和3年4月12日から4月24日までレストランおよび宴会場の営業時間短縮を実施。4月25日から10月24日まで宴会場の利用を停止。4月25日から9月30日までレストランの営業時間短縮を実施。4月25日から6月20日、7月12日から9月30日までレストランでの酒類提供を中止。

第２目　健全育成費

(1)　青少年の海外派遣事業「第19回青少年の翼」　【健全育成課】　２，８１９千円

国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業。青少年の翼基金を活用している。

【令和3年度当初予定】

①　派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

イギリス：ドーセット州ボーンマス市周辺

②　派遣期間

8月10日～8月18日（9日間）

③　派遣人数

60名　【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施見送り

(2)　青少年教育事務　【健全育成課】　３５，０８７千円

各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

①　子ども会助成

ア　子ども会数等

区　　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
区子連加盟子ども会	子ども会数（団体）	64	63	1
	会　員　数（人）	3,354	3,686	△332
	育成者数（人）	3,784	4,062	△278
区子連未加盟子ども会	子ども会数（団体）	32	33	△1
	会　員　数（人）	1,493	1,639	△146
	育成者数（人）	665	494	171
合　　計	子ども会数（団体）	96	96	0
	会　員　数（人）	4,847	5,325	△478
	育成者数（人）	4,449	4,556	△107

イ　子ども会等助成　（円）

助成内容	助成基準	単価	助成団体（団体・人）			合計
			加盟	未加盟	小計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	1	0	1	80,000
	会員 100人以上	70,000	4	2	6	420,000
	会員　50人以上	60,000	22	14	36	2,160,000
	会員　50人未満	50,000	37	16	53	2,650,000
合計			64	32	96	5,310,000
区子連支部助成金	－	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダークラブ	－	50,000	8クラブ			400,000
育成者安全共済会費助成金	－	150	4,040人			606,000
合計						2,381,000

ウ　ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
クラブ数　（団体）	8	8	0
会員数　　（人）	121	137	△16

② 子ども会年少指導者養成

ア　ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

【令和３年度実績】

内容　子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数　30 回（７会場）

参加者数　116 人

※ 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためキャンプを中止するなど縮小して実施

イ　ヤングリーダーセミナー

【令和３年度実績】

内容　中高生を対象として実施。講習の中でキャンプ等の非日常を経験することで、仲間づくりや地域活動の楽しさを学び、未来の地域のリーダー育成を目的として実施した。

回数　4 回

参加者数　47 人

※ 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためキャンプを中止するなど縮小して実施

③ 青少年委員に関する事務

役　　割　青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人　　員　57人(定数70人)

活動内容

・定　例　会　　第3金曜日
・役　員　会　　第1金曜日
・運営委員会　　第1金曜日
・広　報　部　　随時
・研　修　部　　随時
・地区部会　　地区ごとに毎月1回
・研究グループ　　6グループに分かれての研究活動（27年度まで小グループと呼称）
・地域活動　　青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施、青少年の地域参加の促進
・行事協力　　成人式「はたちの手形」の運営、花火大会警備、区民まつり「ポイントゲッター」の運営、ウオーキングフェスタ受付協力

※ 3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止に伴い、行事協力は中止

④ フレンドリースクールの運営

入級者数　121 人

講　　師　12 人

内　　容　区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回　　数　5 回

※ 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動規模・回数を縮小して実施

⑤ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣　（人・円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
延べ人数	542	552	△10
金　額	4,336,000	4,416,000	△80,000

⑥ 成人の日記念行事の運営

開 催 日　1 月 10 日

対 象 者　平成 13 年 4 月 2 日～平成 14 年 4 月 1 日までに出生した区内在住者

行 事 名　江戸川区成人式

内　　容　「記念式典」

（人）

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
対象者	7,092	7,527	△435
参加者	4,000	－	4,000

※2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場での記念式典を中止（オンライン配信）

⑦ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

指導者等の派遣　（回・円）

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
回　数	148	140	8
金　額	1,829,000	1,787,000	42,000

⑧ 家庭教育セミナー講師派遣　（件・円・人）

３年度（a)			２年度（b)			(a)－(b)		
件　数	金　額	参加者	件　数	金　額	参加者	件　数	金　額	参加者
1	20,000	39	0	0	0	1	20,000	39

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑨　後援事業(名義使用承認等 10 件)

事　業　名	主　　催	期　　日	会　　場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成 地区委員会	4 月 1 日 ～5 月 31 日	区内全域
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第３団	4 月 18 日	冨士公園
ツリークライミング 体験会	ライオンズクラブ 国際協会 330-A 地区	6 月 12 日	篠崎公園
江戸川区少年少女合唱団 第 22 回ミニコンサート	江戸川区少年少女 合唱団	8 月 14 日 ～15 日	小岩アーバンプラザ
江戸川区少年少女 オーケストラ オーケストラ教室	江戸川区少年少女 オーケストラ	8 月 15 日 ～16 日	総合文化センター グリーンパレス
2021 チャイルドライン 夏の全国一斉 キャンペーン	こうとう親子センター	8 月 23 日 ～9 月 5 日	都内 13 チャイルド ライン実施場所
第 14 回学校で サバイバルキャンプ	ＣＡＭＰＫＩＤＳ	11 月 27 日	大杉第二小学校
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第３団	11 月 14 日	冨士公園
江戸川区少年少女 オーケストラ 第 12 回定期演奏会	江戸川区少年少女 オーケストラ	1 月 16 日	総合文化センター 小ホール
江戸川区少年少女合唱団 第 35 回定期演奏会	江戸川区少年少女 合唱団	3 月 27 日	タワーホール船堀

(3)　青少年対策事務　【健全育成課、スポーツ振興課】　　７，６５７千円

青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うことで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

①　青少年問題協議会の開催

期　日　　12 月 20 日

会　場　　総合文化センター会議室

テーマ　　少年非行の傾向と SNS に起因する被害について

②　青少年育成地区委員長会に関する事務

会　議　　定例会・役員会・・・・・毎月第 1 水曜日（5・8・11・1 月を除く）

※ 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 4 月・10 月のみ開催

③　青少年育成地区委員会助成

17 地区委員会に補助金を交付　　6,482 千円

④　青少年育成地区委員会別研修会講師派遣

【令和元年度実績】　　（人）

実施日	地区委員会名	内　　容（テ　ー　マ）	参加者数
7 月　6 日	葛　　西	夏休み直前!!　救命講習会	115
7 月 10 日	合同研修会	絆　～人生を変えた様々な出会い～	200
9 月 28 日	下　小　岩	心のすぽんじ　～ぶれない生き方～	47
12 月 14 日	北　小　岩	たこづくり講習会	72
合　　計			434

※ 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤　青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。　（人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
青少年育成者	45	42	3
地域スポーツ振興者	29	21	8
地域スポーツ推進員	13	1	12
合　　計	87	64	23

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は中止

⑷　共育プラザの運営　【健全育成課】　４３４，２４２千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援事業、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

①　共育プラザの入館者数　（人）

施　設　名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
共育プラザ小岩	4,747	2,010	6,854	4,320	4,447	22,378	18,256	4,122
共育プラザ平井	7,496	5,013	5,390	2,039	8,573	28,511	20,871	7,640
共育プラザ葛西	4,857	4,132	6,380	4,574	4,883	24,826	24,853	△27
共育プラザ南小岩	10,226	3,968	7,866	3,219	9,428	34,707	25,758	8,949
共育プラザ一之江	10,991	2,091	4,744	3,323	10,152	31,301	25,818	5,483
共育プラザ南篠崎	9,377	3,757	8,511	3,395	8,783	33,823	33,955	△132
共育プラザ中央	8,080	7,444	6,756	4,188	7,612	34,080	25,321	8,759
合　　計	55,774	28,415	46,501	25,058	53,878	209,626	174,832	34,794

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、令和2年3月2日から5月29日まで全館休館。以降、令和3年度においても感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

②　中学・高校生の活動支援事業

ア　自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

季節行事・ゲームイベントなど

イ　中学・高校生運営委員会等の開催

共育プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各共育プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ　各種事業・講座等の実施

興味を深め、活動の幅を広げる為の事業・講座を開催した。

(ｱ)「10代の挑戦 EDOGAWA」バンド等のパフォーマンス動画の作成・配信、eスポーツ・ダーツ大会のオンライン配信（参加人数104人）

(ｲ)国際交流事業、農園・食育事業、防災事業、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ　個別支援事業の実施

不登校や課題を抱えた子どもに安心して過ごせる居場所を提供し、関係機関と連携した継続的な見守り・支援を実施する「ユースサポート」事業を実施した。（登録者数52人／定員60人）

オ　施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ｱ)　登録団体数　　253 団体　(7 館合計)

(ｲ)　主な活動内容　バンド、ダンスなど

③　世代間の交流事業

3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、なるべく人との接触を避ける事業を実施した。「SDGs カルタづくり」など

(5)　子ども未来館の運営　【健全育成課】　　５９，７６４千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
講　座　数 (回)		483	348	135
プログラム参加者 (人)		6,199	4,804	1,395
学びの広場利用者 (人)		－	－	－
連絡協議会	回　数 (回)	2	1	1
	出席者 (人)	45	35	10
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	35	12	23
	見学者 (人)	902	290	612

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

第２項　保健体育費

第１目　スポーツ振興費

(1)　スポーツリーダーに関する事務　【スポーツ振興課】　　８，００５千円

①　スポーツ推進委員に関する事務

役　　割　スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、東京 2020 大会に向けて、カヌー競技及び障害者スポーツの普及に積極的に取り組んだ。

人　　員　54 人(定数 65 人)

活動内容　・役員会・運営委員会　　第 1 木曜日
・地区部会　　第 2 木曜日
・定例会　　第 3 木曜日
・専門部会　　月 1 回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア　主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ　行事協力

(ｱ)　第 74 回区民総合体育祭開会式　　※
(ｲ)　第 49 回さわやか体育祭　　※
(ｳ)　第 46 回江戸川区花火大会　　※
(ｴ)　第 42 回江戸川マラソン大会　　※
(ｵ)　第 6 回パラスポーツフェスタえどがわ　※
(ｶ)　地区運動会・地域まつり等　(随時)※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行事協力未実施

ウ　研修会・講習会への派遣

エ　東京都広域地区別研修会（第５ブロック）への参加　　(9 月 25 日)

オ　地域スポーツ行事等の指導・助言

(ｱ)　区民運動会　　区内全域(5 月～6 月・9 月～11 月) ※
(ｲ)　地域まつりほか　随時※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

カ　広報誌（「SL」・「みんなのスポーツ」）の発行

②　地域スポーツ推進員に関する事務

役　　割　スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人　　員　34 種目 180 人

研修会の実施　　地域スポーツ推進員の指導力向上のため、合同研修会を実施した。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2)　スポーツ講座に関する事務　【スポーツ振興課】　　７，４６６千円

①　地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。

各地区におけるスポーツ講座　※ ２年度、３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ア　参加者数　（回・人）

地域名	３年度・２年度		元年度（参考）	
	回数	参加者	回数	参加者
小松川			6	123
中央			4	39
小岩			3	78
鹿骨			5	61
東部			4	83
葛西			4	99
合計	－	－	26	483

イ　実施種目　（回）

地域名	３年度・２年度	元年度（参考）
ドッヂビー		20
グラウンドゴルフ		1
ネオホッケー		2
ボッチャ		3
合計	－	26

②　スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全８校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア　利用者数　（回・人）

区分／施設別	３年度（a）		２年度（b）		（a）－(b)	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
小学校	244	3,279	188	3,195	56	84
中学校	423	6,769	273	5,055	150	1,714
合計	667	10,048	461	8,250	206	1,798

※ 初心者講座を含む

イ　スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員)　（人）

学校名	３年度（a）	２年度（b）	（a）－(b)
鹿骨東小	189	134	55
南篠崎小	141	141	0
北小岩小	305	210	95
小松川一中	244	195	49
松江六中	248	120	128
葛西二中	100	94	6
東葛西中	320	189	131
篠崎二中	280	174	106
合計	1,827	1,257	570

※ 初心者講座を含む

③　中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員)　　(人)

地域名	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)	元年度（参考）
小松川	0	0	0	107
中央	119	120	△1	131
小岩	0	0	0	49
鹿骨	0	53	△53	121
東部	0	50	△50	100
葛西	0	0	0	157
合　計	119	223	△104	665

④　えどがわスポーツサポートクラブ認証事業

区内民間スポーツクラブ（フィットネスクラブ）の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。　　(人)

年　度	３年度・２年度	元年度（参考）
利用者		845

※ 2 年度、3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤　総合型地域スポーツクラブ

地域の日常的なスポーツの場として、「多世代」「多種目」「多志向」を目的とした国の施策である地域住民の自主運営による地域密着型のスポーツクラブの設立を行った。

設立数　2 クラブ（一般社団法人清新 JAC、一般社団法人東京 23 スポーツクラブ）

(3)　体育団体育成に関する事務　【スポーツ振興課】　　７２４千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

①　スポーツサークルの指導(派遣事業)　　(人)

種　目	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
卓球	54	15	39
健康体操	160	28	132
合　計	214	43	171

②　体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰　　(人・団体)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
優秀選手	68	81	△13
優秀団体	13(79)	3(64)	10(15)
体育功労者	2	2	0

※ 2 年度、3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式を中止

(4)　スポーツ栄誉賞に関する事務　【スポーツ振興課】　　１，８１５千円

スポーツ栄誉賞・スポーツ特別栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」、「江戸川区スポーツ特別栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式　　12 月 5 日　　タワーホール船堀　　（人・団体）

		３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	16	8	8
	団体	0	0	0

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため顕彰式を中止

※ 3 年度の受賞者のうち 1 名は「スポーツ特別栄誉賞」

(5)　障害者スポーツに関する事務　【スポーツ振興課】　　１９，５０６千円

地域における障害者スポーツの振興のため、啓発活動、体験教室、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

①　啓発事業

区民が障害者スポーツを知り、理解するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成の一環として障害者スポーツの展示や体験会を行った。　　（人）

事業名	実施日	内容	会場	参加者
Game Changer ミュージアム	4 月～	スポーツ施設内に区内在住選手写真、障害者アート等を展示した。	総合体育館スポーツセンター	
出前パラスポ体験！	4 月～1 月	区内小中学校等を対象にパラスポーツ体験会を実施した。	各小中学校の体育館等	2,295
オリパラ企画展示	7 月 19 日～9 月 6 日	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会についての企画展示を実施した。	本庁 1 階多目的スペース	401
パラアートフェアえどがわ２０２１	8 月 14 日～15 日	知的障害児等を対象としたアート作品の展示会を開催した。	タワーホール船堀福寿	695
障害者スポーツ推進月間の設定	11 月 1 日～30 日	11 月を障害者スポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。	スポーツセンター臨海球技場陸上競技場等	
区ホームページ「えどすぽ！」での啓発	4 月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
FM えどがわへの出演	5 月～12 月	ラジオ放送でパラスポーツの魅力等を紹介した。		
広報えどがわでの啓発	11 月 15 日	パラスポーツ普及促進のための記事を掲載した。		
第 6 回パラスポーツフェスタえどがわ	11 月 20 日	パラスポーツの振興をテーマにオンラインで開催		
合計				3,391

※ 以下の事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

事業名
障害者スポーツ啓発キャラバン

② 体験教室事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験教室を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全3回 計38人)

さくらの家とえがおの家、みんなの家で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなる体験機会を提供した。

イ EDORIKU車いす陸上教室(全6回 延べ92人)

日頃から車いすを利用している障害児・者を対象に、区内在住の現役車いす陸上選手による陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技力向上を図った。

ウ 車いすフェンシング教室(全17回 延べ111名)

車いす利用者を対象に車いすフェンシングの教室を実施し、競技への導入を図った。

エ アクティブKIDSスポーツクラブ ㊐(全6回 30人)

知的障害や発達障害のある未就学児とその保護者を対象に運動教室を実施し、親子で楽しく運動できる機会の提供を図った。

オ 軽運動教室(全3回 延べ116人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

カ オランダクラブ ㊎(全117回 延べ1,198人)

障害者が継続的に参加できるスポーツ教室を総合体育館とスポーツセンターで実施し、障害の程度に応じて様々な運動メニュー(ボッチャ・体操・水泳・エアロビクス等)を提供した。

キ パラスポーツ一般公開(2競技 全39回 延べ183人)

東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言により整備した実施環境を活用し、総合体育館とスポーツセンターで車いすバスケットボールとゴールボールの一般公開を実施した。

ク スポーツコンシェルジュ個別相談会 ㊎(全12回 20名)

健康サポートセンターの理学療法士、作業療法士が総合体育館とスポーツセンターで定期的にスポーツ相談に応じた。

ケ ふれあいスポーツ教室(全2回38人)

白鷺特別支援学校と松江第一中学校の生徒を対象としたスポーツ教室を実施し、知的障害者と健常者がスポーツを通じて交流することによる障害者理解及び相互理解を図った。

③ 人材育成事業

障害者スポーツに関する知識を持ち、地域で障害者スポーツを普及促進させていくため、障害者スポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア 講演会・講習会・体験会

事 業 名
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ えどがわパラスポアンバサダー(全41事業 延べ262人)

障がい者スポーツ指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の資格を有し、区主催の障害者スポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

④ Game Changerプロジェクト

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合から定期的に派遣されるパラアスリートやコーチを受け入れ、区民交流等を通じて地域課題の解決に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン会議を4回実施した。

(6)　各種大会事業　【スポーツ振興課】　　２，５６２千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

①　第 74 回都民体育大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全競技中止　　（人）

競技	実施日	会場	成績	派遣選手数
水泳				
ゴルフ				
スキー				
駅伝				
陸上競技				
サッカー				
テニス				
バレーボール				
バスケットボール				
ソフトテニス				
卓球				
軟式野球				
馬術				
フェンシング				
バドミントン				
弓道				
ソフトボール				
柔道				
クレー射撃				
ライフル射撃				
剣道				
アーチェリー				
空手道				
なぎなた				
ボウリング				
ハンドボール				
自転車				
銃剣道				
ローラースケート				
ゲートボール				
ダンススポーツ				
少林寺拳法				
			合計	－

② 墨東五区大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全14競技が中止　（人）

競技	実施日	当番区	会場	成績	派遣選手数
バドミントン		足立			
卓球		江東			
剣道		足立			
柔道		江戸川			
バスケットボール		足立			
バレーボール		江東			
軟式野球		墨田			
ソフトテニス		葛飾			
陸上競技		江戸川			
弓道		葛飾			
水泳		墨田			
サッカー		墨田			
駅伝		江戸川			
空手道		江東			
				合計	―

③ その他の大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下記大会は中止　（人）

大会名	実施日	会場	参加者数
旧中川ボートフェスティバル2021 第8回江戸川区ドラゴンボートレース大会	4月18日	旧中川河川敷	―
第8回えどがわ区民レガッタ	9月12日	旧中川ふれあい橋周辺	―
第39回江戸川区民ラジオ体操大会	7月17日	荒川河川敷	―
第42回江戸川マラソン大会	10月24日	陸上競技場	―
ウオーキングフェスタえどがわ2021	11月23日	水辺のスポーツガーデン	―

④ 後援事業(名義使用承認等)　67件

主な事業	主催	実施日	会場
第74回都民体育大会ソフトボール競技（男子）	江戸川区ソフトボール連盟	5月15日～5月22日	都立篠崎公園
ゴルフ公開講座	江戸川区ゴルフ連盟	7月5日～8月5日	ロッテ葛西ゴルフ
フラッグフットボール体験会	江戸川区アメリカンフットボール連盟	7月11日～8月22日	水辺のスポーツガーデン
墨東五区軟式野球選手権大会	墨東五区軟式野球選手権大会実行委員会	10月17日～11月4日	江戸川区球場
第38回中央地区卓球大会	中央スポーツ連絡協議会	11月3日	松江第六中学校
ワンラグビーにトライ！	特定非営利活動法人 One Rugby	12月11日	江戸川区陸上競技場
プロが教えるシニア向け健康ボウリング教室	江戸川区ボウリング連盟	1月31日	葛西とうきゅうボウル

⑤　「ラグビーワールドカップ 2019」LEGACY プロジェクト

ラグビーワールドカップで高まったラグビー熱を次世代に継承し、区民に定着させるため、既存事業「TRY プロジェクト」に次ぐ新プロジェクトを立ち上げた。併せて、令和元年 9 月にジャパンラグビートップリーグ所属の「クボタスピアーズ」とラグビーを通じた相互協力に関する連携協定を締結した。

主　な　事　業	実 施 日	会　場
ジュニアカップ開催	10月3日	市原スポレクパーク
出張タグラグビー教室の開催	10月20日	松 江 第 三 中 学 校
ジャパンラグビーリーグワン第4節 クボタスピアーズ 対 NECグリーンロケッツ東葛戦　開催	1月 29日	陸　上　競　技　場
ジャパンラグビーリーグワン第7節 クボタスピアーズ 対 トヨタヴェルブリッツ戦　開催	2月26日	陸　上　競　技　場

(7)　区民総合体育祭事業　【スポーツ振興課】　　８，６２７千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

①　区民総合体育祭開会式　　※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

②　区民総合体育祭・春季大会　※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全 35 競技を中止

競技	実施日	会場	参加者
軟式野球			
陸上競技			
卓球			
弓道			
野外活動			
水泳			
区民ハイキング			
ソフトテニス			
バレーボール			
釣り			
フォークダンス			
バスケットボール			
柔道			
サッカー			
剣道			
バドミントン			
クレー射撃			
ソフトボール			
空手道			
合気道			
民謡舞踊			
テニス			
ボウリング			
アーチェリー			
ローラースケート			
ライフル射撃			
ダンススポーツ			
なぎなた			
ラグビーフットボール			
ゲートボール			
アメリカンフットボール			
少林寺拳法			
ターゲットバードゴルフ			
トランポリン			
ハンドボール			
合計			－

③　区民総合体育祭・秋季大会　※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全12競技を中止

競技	実施日	会場	参加者
軟式野球	8月29日～	江戸川区球場ほか	1,763
陸上競技	9月23日	陸上競技場	761
卓球	9月20日	スポーツセンター	1,127
弓道	10月10日	総合体育館	64
野外活動	中止	中止	－
区民ハイキング	中止	中止	－
ソフトテニス	9月5日～	谷河内テニスコート	690
バレーボール	8月8日～	総合体育館・スポーツセンター	1,326
釣り	9月5日～	千葉県木更津市	12
フォークダンス	10月31日	総合体育館	51
バスケットボール	9月5日～	総合体育館・スポーツセンター	1,869
柔道	中止	中止	－
サッカー	9月4日～	陸上競技場・江戸川河川敷	512
剣道	中止	中止	－
バドミントン	8月21日～	総合体育館・スポーツセンター	571
クレー射撃	10月3日	成田射撃場	34
スキー	1月15・16日	舞子スノーリゾート	25
ソフトボール	9月12日～	江戸川河川敷	479
空手道	中止	中止	－
合気道	11月7日	総合体育館	40
民謡舞踊	中止	中止	－
テニス	10月10日～	谷河内テニスコート	638
ボウリング	10月17日	葛西とうきゅうボウル	51
アーチェリー	中止	中止	－
ローラースケート	11月14・21日	水辺のスポーツガーデン	30
ライフル射撃	10月31日・11月21日	総合体育館ほか	13
ダンススポーツ	10月31日	スポーツセンター	524
相撲	中止	中止	－
アイススケート	3月13日	スポーツランド	111
なぎなた	10月24日	総合体育館	52
ラグビーフットボール	9月5日～	陸上競技場・臨海球技場	600
ゲートボール	10月9日	都立篠崎公園	64
アメリカンフットボール	9月5日～	陸上競技場・臨海球技場	567
少林寺拳法	中止	中止	－
駅伝	中止	中止	－
ターゲットバードゴルフ	10月24日	江戸川河川敷	64
トランポリン	10月24日	総合体育館	53
ハンドボール	9月4日～	スポーツセンターほか	323
武術太極拳	中止	中止	－

競技	実施日	会場	参加者
フットサル	中止	中止	－
エアロビック	11月23日	総合体育館	50
合計			12,464

④ 体育会の現況 （人）

No.	団体名	会員数	No.	団体名	会員数
1	軟式野球連盟	3,360	23	合氣道連盟	48
2	陸上競技協会	1,253	24	民謡舞踊連盟	820
3	中学校体育連盟	[5,694]	25	テニス連盟	1,404
4	小学校体育連盟	[4,597]	26	ボウリング連盟	60
5	卓球連盟	1,116	27	アーチェリー協会	102
6	弓道連盟	61	28	ローラースケート連盟	66
7	野外活動連盟	35	29	ライフル射撃連盟	18
8	水泳連盟	310	30	ダンススポーツ連盟	154
9	山岳連盟	52	31	相撲連盟	61
10	ソフトテニス連盟	1,509	32	アイススケート連盟	304
11	バレーボール連盟	2,138	33	なぎなた連盟	53
12	釣友会連盟	82	34	ラグビーフットボール協会	650
13	フォークダンス協会	57	35	ゲートボール協会	59
14	バスケットボール連盟	2,539	36	アメリカンフットボール連盟	567
15	柔道会	332	37	少林寺拳法連盟	46
16	サッカー連盟	2,913	38	ターゲットバードゴルフ協会	206
17	剣道連盟	931	39	トランポリン連盟	189
18	バドミントン連盟	1,117	40	ハンドボール連盟	327
19	クレー射撃連盟	45	41	武術太極拳連盟	95
20	スキー連盟	40	42	フットサル協会	191
21	ソフトボール連盟	597	43	エアロビック連盟	77
22	空手道連盟	450			
				合計	24,434

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[ ]で再掲

(8) 広域交流事業 【スポーツ振興課】 ８８１千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。 （件・人）

	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
広域・交流大会	7	1	6
参加者	8,031	700	7,331

(9)　指定管理者への指導及び調整に関する事務　【スポーツ振興課】

(10)～(16)の施設について、以下を実施した。

①　ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

②　現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③　館長会〔年8回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会を開催した。

④　月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤　利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(10)　総合体育館の管理　【スポーツ振興課】　２２５，７３２千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

①　施設提供事業　(人)

競技場別	３年度 (a)		２年度 (b)		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主競技場	33,618	30,775	20,377	27,638	13,241	3,137
柔・剣道場	20,943	14,043	19,837	11,729	1,106	2,314
弓道場	7,980	543	6,675	450	1,305	93
卓球室	3,188	3,560	3,283	3,351	△95	209
トレーニング室	－	22,570	－	17,547	－	5,023
温水プール	14,328	37,161	9,184	34,225	5,144	2,936
アーチェリー場	7,448	8,096	5,332	6,883	2,116	1,213
エアライフル場	210	923	160	244	50	679
スタジオ	－	38,819	－	30,951	－	7,868
会議室	5,164	2,255	5,841	1,715	△677	540
さくらカフェ	－	0	－	0	－	0
合計	92,879	158,745	70,689	134,733	22,190	24,012

※ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等を踏まえ、令和3年4月25日から5月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 （円）

区分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一般公開	体育棟	3,240,600	2,839,620	400,980
	プール棟	1,080,290	1,266,100	△185,810
	回数券	14,499,100	11,940,600	2,558,500
団体貸切	主競技場	5,902,650	4,812,700	1,089,950
	会議室	521,970	486,500	35,470
	柔道場	1,355,400	1,222,650	132,750
	剣道場	1,341,770	1,090,110	251,660
	弓道場	889,590	796,950	92,640
	卓球室	599,240	579,130	20,110
	アーチェリー場	1,200,565	948,370	252,195
	エアライフル場	33,930	33,950	△20
	温水プール	1,065,230	594,360	470,870
付帯設備		806,430	566,880	239,550
駐車場		11,177,800	9,648,500	1,529,300
合計		43,714,565	36,826,420	6,888,145

(11) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】 １３８，１０５千円

秋～春の 3 シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業 （人）

競技場別	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	28,896	63,562	19,365	11,462	9,531	52,100
プール	2,162	35,576	1,054	25,988	1,108	9,588
健康ルーム	－	17,219	－	13,416	－	3,803
会議室	5,614	－	4,247	－	1,367	－
テニスコート	32,278	－	30,795	－	1,483	－
フットサルコート	28,979	－	26,341	－	2,638	－
その他	3	－	－	－	3	－
合計	97,932	116,357	81,802	50,866	16,130	65,491

※ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等を踏まえ、令和 3 年 4 月 25 日から 5 月 31 日まで一部休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 （円）

区分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一般公開	アイススケート	18,186,110	4,104,460	14,081,650
	プール	3,192,480	2,392,140	800,340
	健康ルーム	511,290	458,220	53,070
	回数券	8,588,060	3,781,960	4,806,100
団体貸切	アイススケート	19,405,440	20,355,840	△950,400
	プール	528,750	135,000	393,750
	会議室	408,255	304,805	103,450
	テニスコート	2,749,740	2,268,000	481,740
	フットサルコート	409,920	394,800	15,120
付帯設備		943,430	968,850	△25,420
駐車場		16,749,100	9,816,700	6,932,400
合計		71,672,575	44,980,775	26,691,800

(12) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】 ２２４，８９０千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 （人）

競技場別	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大・小体育室	51,403	46,641	46,802	33,065	4,601	13,576
柔道場	13,604	4,767	15,078	2,098	△1,474	2,669
剣道場	11,203	677	10,941	327	262	350
卓球室	2,357	17,312	2,339	13,149	18	4,163
会議室	8,411	2,804	8,854	1,516	△443	1,288
温水プール	16,502	153,437	12,303	94,906	4,199	58,531
みんなのスポーツルーム	－	51,658	－	32,953	－	18,705
和室	3,057	－	3,447	－	△390	－
トレーニング室	－	30,172	－	17,421	－	12,751
合計	106,537	307,468	99,764	195,435	6,773	112,033

※ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等を踏まえ、令和３年４月25日から５月31日まで全館休館、以降は感染状況に応じて一部利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 （円）

区分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一般公開	体育棟温水プール	39,280,670	27,051,550	12,229,120
団体貸切	大体育室	7,703,360	6,449,575	1,253,785
	小体育室	3,959,320	2,880,995	1,078,325
	柔道場	1,779,060	1,703,131	75,929
	剣道場	1,762,350	1,210,136	552,214
	卓球室	662,420	482,033	180,387
	プール大	2,506,170	2,380,860	125,310
	プール小	629,340	510,098	119,242
	会議室	1,439,210	1,328,680	110,530
	和室	365,120	280,552	84,568
付帯設備		1,762,090	1,000,020	762,070
駐車場		16,316,400	12,419,000	3,897,400
合計		78,165,510	57,696,630	20,468,880

(13) 陸上競技場の管理 【スポーツ振興課】 ９４，１５３千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供した。

① 施設提供事業 （人）

区分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一般公開	33,270	27,818	5,452
貸切	140,358	76,841	63,517
合計	173,628	104,659	68,969

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出に伴い、感染状況に応じた利用制限を実施した。

② 利用料金収入状況 （円）

区分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一般公開	3,618,830	3,494,030	124,800
貸切	16,555,980	8,385,160	8,170,820
付帯設備	3,589,890	1,220,265	2,369,625
合計	23,764,700	13,099,455	10,665,245

③ 施設整備

工業用水道廃止に伴う上水道切替工事を行った。

(14)　江戸川区球場の管理　【スポーツ振興課】　　１９８，７９７千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

①　施設提供事業　　（人）

種目別	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
硬式野球	14,342	12,761	1,581
軟式野球	6,490	5,180	1,310
ソフトボール	770	90	680
観客数	46,630	15,365	31,265
合計	68,232	33,396	34,836

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出に伴い、感染状況に応じた利用制限を実施した。

②　利用料金収入状況　　（円）

区分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
グラウンド	12,128,760	8,981,910	3,146,850
付帯設備	3,054,340	2,660,970	393,370
合計	15,183,100	11,642,880	3,540,220

③　施設整備

手洗所改修工事、大型映像表示装置設計業務委託等を行った。

(15)　臨海球技場の管理　【スポーツ振興課】　　１１１，７６７千円

区民に野球・サッカー・ラクロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

①　施設提供事業　　（人）

競技場別	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
多目的グラウンド	93,936	71,251	22,685
野球場	37,600	26,260	11,340
フットサルコート	125,462	105,201	20,261
合計	256,998	202,712	54,286

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出に伴い、感染状況に応じた利用制限を実施した。

②　利用料金収入状況　　（円）

区分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
グラウンド	9,961,880	7,440,320	2,521,560
付帯設備	5,156,910	4,712,555	444,355
合計	15,118,790	12,152,875	2,965,915

(16)　水辺のスポーツガーデンの管理　【スポーツ振興課】　　１１４，０６５千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

①　施設提供事業　　（人）

競技場別	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	46,601	12,553	74,988	15,320	△28,387	△2,767
ローラーコート	58,114	8,797	41,427	5,241	16,687	3,556
少年野球・ソフトボール	92,242	－	76,891	－	15,351	－
テニス	59,141	－	49,566	－	9,575	－
フットサル	65,040	－	46,970	－	18,070	－
合計	321,138	21,350	289,842	20,561	31,296	789

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出に伴い、感染状況に応じた利用制限を実施した。

②　利用料金収入状況　　（円）

区分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一般公開	ローラーコート	234,920	197,190	37,730
	回数券	122,600	94,400	28,200
団体貸切	少年野球・ソフトボール	35,700	23,100	12,600
	テニス	4,157,580	2,834,160	1,323,420
	フットサル	884,100	793,380	90,720
	多目的広場	935,720	1,293,680	△357,960
	ローラーコート	2,277,570	1,599,450	678,120
付帯設備		2,428,390	2,791,350	△362,960
駐車場		14,216,900	11,991,410	2,225,490
合計		25,293,480	21,618,120	3,675,360

③　施設整備

多目的広場天然芝改修工事を行った。工事期間　令和３年11月～令和４年７月。

(17)　新左近川親水公園カヌー場に関する事業　【スポーツ振興課】　　４２，０２１千円

新左近川親水公園カヌー場を管理運営し、区民の利用に供した。

①　施設利用状況　　【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区分	多目的カヌー場	スラローム場	スプリント場	ポロ場	付帯設備	合計
令和３年度	8,486	4,446	482	6,313	－	19,727
(a)	632,730	227,330	31,700	271,000	1,094,880	2,257,640
令和２年度	4,695	2,255	282	3,870	－	11,102
(b)	347,800	149,780	12,610	165,170	767,610	1,442,970
(a)－(b)	3,791	2,191	200	2,443	－	8,625
	284,930	77,550	19,090	105,830	327,270	814,670

② 施設整備
カヌーポロ場艇庫設置工事を行った。

(18) 葛西ラグビースポーツパークの整備に関する事業 【スポーツ振興課】 ６８０，８７７千円
学校施設環境改善交付金を活用し、区民がラグビー等のスポーツに親しめる環境を整備した。
管理棟、フィールド（104.3m×47.0m）

(19) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】 ２３０，２４２千円
江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

① 施設利用状況 【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区　　分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
３年度(a)	15,984 5,386,025	1,435 925,575	4,706 572,250	326 376,950	380 354,900
２年度(ｂ)	10,870 4,659,190	908 761,250	2,505 216,300	226 289,800	255 266,700
(a)－(b)	5,114 726,835	527 164,325	2,201 355,950	100 87,150	125 88,200

② 施設整備
江戸川河川敷グラウンドへパーゴラや防球ネットを設置し、旧型手洗所の改修工事を行った。

(20) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】 ８９，４３６千円
テニスコート(全22面)を管理運営し、区民の利用に供した。

① 施設利用状況 (件・円)

	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
利用件数	84,067	72,227	11,840
使 用 料	37,265,770	30,836,680	6,429,090

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出に伴い、感染状況に応じた利用制限を実施した。

② 施設整備
西葛西テニスコートのフェンス改修工事、松江テニスコートの人工芝張替工事を行った。

(21)　プールに関する事業　【スポーツ振興課】　０千円

学校プール(全２か所)を利用し、管理運営を行い、区民の利用に供した。

施設利用状況　【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

施設名	３年度・２年度	元年度（参考）
西小松川小		1,736 57,440
上小岩小		711 24,860
合　　計	－ －	2,447 82,300

※ ２年度、３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(22)　スポーツ夢基金事業に関する事業　【スポーツ振興課】　６３，９６３千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。　（人・円）

	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
活動支援金交付対象者	36	35	1
活動支援金交付額	28,685,624	25,800,000	2,885,624

(23)　オリンピックの気運醸成に関する事業　【スポーツ振興課】　４，６９７千円

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園カヌー場及びスポーツセンターでえどがわカヌー塾を実施した。　（回・人）

種　別	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	4	191	5	306	△1	△115
学校カヌー教室	13	1,002	0	0	13	1,002
団体カヌー教室	1	65	2	153	△1	△88
えどがわカヌー塾	2	38	2	40	0	△2
旧中川カヌーツーリング	2	25	0	0	2	25
合　　計	20	1,296	9	499	13	822

第10款　生活振興費

第１項　地域振興総務費

第１目　地域振興費

(1)　生活安定対策事業　【地域振興課】　　２０，５８９千円

①　生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた就職相談・各種支援等を実施した。

ア　ほっとワークえどがわの利用実績　　（件・人・％）

区分　／　年度	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
求職者数(a)	9,266 (605)	7,171 (510)	2,095 (95)
紹介・あっ旋(b)	3,918 (115)	3,629 (123)	289 (△8)
就職者数(c)	673 (93)	582 (91)	91 (2)
就 職 率(c)/(b)	17.18% (80.87%)	16.04% (73.98%)	1.14pt (6.89pt)

※ 就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）
( ) 内の数値は、内職相談の内数

※ 令和２年４月 13 日～5 月 29 日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁（内職相談のみ実施）

イ　中高年齢者就職面接会　　（回・人）

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
実施回数	1	0	1
面　接　者	51	0	51
就　職　者	18	0	18

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ　ミニ面接会・マイタウン面接会　　（回・人）

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
実施回数	6	2	4
面　接　者	87	36	51
就　職　者	5	6	△1

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため７回中止

エ　就職ガイダンスセミナー　　（回・人）

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
実施回数	4	0	4
受　講　者	53	0	53

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ イ、ウ、エについてはハローワーク木場との共催事業

オ　ヤングほっとワークえどがわ利用実績　（人・件）

区分　／　年度		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
新規登録		181	208	△27
利用者		783	813	△30
	相談(a)	306	400	△94
	パソコン教室	477	413	64
就職者数(b)		37	36	1
就職率(b)／(a)		12.1%	9.0%	3.1Pt

※ ２年度より全年齢を対象

※ 令和２年４月13日～5月29日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉庁

カ　本庁就労相談窓口利用実績　（人・件）

区分　／　年度	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
新規登録	39	41	△2
利用者(a)	175	126	49
就職者数(b)	27	17	10
就職率(b)／(a)	15.4%	13.5%	1.9Pt

キ　若者きずな塾　（回・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
実施回数	48	36	12
延べ参加者	338	234	104

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年４月～6月の期間は中止

ク　シニア向け就職セミナー　（日・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
実施回数	0	1	△1
受講者	0	14	△14

※ ３年度は東京しごと財団主催のみ実施（実施回数３日・受講者69人）

ケ　ヤング向け就職セミナー㊊　（日・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
実施回数	2	0	2
受講者	30	0	30

コ　ミドル向け就職セミナー㊊　（日・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
実施回数	1	0	1
受講者	11	0	11

② 自立資金償還事務

平成９年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績 (円)

期　間	元　金	利　子	合　計
３年度（a）	90,000	0	90,000
２年度（b）	60,000	11,970	71,970
(a)－(b)	30,000	△11,970	18,030

(2) 生活一時資金貸付事業 【地域振興課】 ２１，６９７千円

【区民課・各事務所】 １７，３９７千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

① 貸付状況 (件・千円)

期　間		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
３年度（a）	件数	6	4	39	12	9	6	76
	金額	1,594	894	9,184	2,190	1,960	1,575	17,397
２年度（b）	件数	17	9	90	12	14	3	145
	金額	4,176	1,992	23,169	2,830	3,480	556	36,203
(a)－(b)	件数	△11	△5	△51	0	△5	3	△69
	金額	△2,582	△1,098	△13,985	△640	△1,520	1,019	△18,806

② 償還実績 (円)

期　間	元　金	利　子	合　計
３年度（a）	36,286,456	1,038,452	37,324,908
２年度（b）	49,259,729	1,438,087	50,697,816
(a)－(b)	△12,973,273	△399,635	△13,372,908

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和 25 年 8 月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在 12 分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

東京都共同募金会江戸川地区協力会は、江戸川区長が委員長をつとめ、赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数　221 団体　・募金額　17,208,052 円

(4)　地域活動振興事務　【地域振興課】　　１０，７１９千円

①　町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア　町会・自治会活動状況

江戸川区連合町会連絡協議会

第１回　5 月 20 日　　令和 2 年度連合町会連絡協議会会計報告　外

第 2 回　9 月 15 日　　各連合町会長との情報交換会（臨時開催）

第 3 回　12 月 3 日　　連合町会長と区長との情報交換会（臨時開催）

イ　町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式予定日　　2 月 6 日（新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で式典を中止し、賞状・記念品を受賞者へ送付した。）

被表彰者内訳		
	長期勤続会長	6 人
	退任会長	18 人
	退任役員	81 人
	役員(30 年)	51 人
	役員(20 年)	106 人
	役員(10 年)	191 人
	役員(5 年)	251 人　　計 704 人

ウ　現況

町会・自治会数　　274 町会　（令和 3 年 7 月 1 日現在）

(5)　被災者生活再建支援システム運営管理事務　【地域振興課】　　５，１２３千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成 27 年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

(6)　東日本大震災避難者生活支援事務　【地域振興課】　　３１千円

①　東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア　避難者数　　47 世帯　98 人(令和 4 年 3 月 31 日現在)

イ　避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ　区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないよう、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の 2 か所に開設

(7)　消費生活対策事務　【地域振興課】　　５２，７９５千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

①　消費者相談

ア　相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数　　(件)

区　分		3 年度 (a)	2 年度 (b)	(a)－(b)
受付件数		3,965	4,055	△90
内　訳	電話	3,436	3,549	△113
	来所	527	502	25
	文書	2	4	△2

② 情報提供

ア 江戸川区消費生活情報紙「Ｅくらし」の発行

区民に衣食住の安全、契約の基礎知識、消費者トラブルの事例などの消費生活情報の提供及び消費者団体の活動紹介のために情報誌を発行した。 (回)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
回　　数	4	4	0

イ 熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」の発行

熟年者の消費者被害を防止するため、被害の事例と対処法、商品知識等を提供する情報紙を発行した。 (回)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
回　　数	6	6	0

ウ ホームページの運営

消費者生活に関する情報をいつでも入手できるよう、ホームページによる情報提供を行った。

エ えどがわメールニュース（消費者生活情報）

センター事業案内、悪質商法注意喚起、製品事故情報、くらしの情報等を随時配信した。

受信登録者 7,248 名 (回)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
回　　数	13	7	6

※「メールマガジン」を、平成 29 年 4 月より「えどがわメールニュース」に統合

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室 (回・人)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
回　　数	4	4	0
参加者数	76	92	△16

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。 (回・人)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
派遣回数	10	7	3
参加者数	287	99	188

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行い、ＰＲに努める予定だったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

開催予定日　10 月 25 日(金)　　会場　グリーンパレス (人)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
消費生活展	0	0	0

エ 消費者被害出張啓発 (回)

区　　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
リズム運動会場	39	0	39
コミ館等地域施設	0	0	0

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(8)　第 44 回江戸川区民まつり【地域振興課】

開催予定日・会場　　10 月 10 日　都立篠崎公園（4 月 30 日 中止決定）

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現地会場開催は中止なり、区ホームページ上にて「おうちで江戸川区民まつり～ひろがる・つながる・笑顔の輪～」を 10 月 10 日から 11 月 7 日まで開催。

その他江戸川区民まつりのオリジナル番組の放送、グリーンパレスでの写真展示を実施。

(9)　新川さくら館の管理　【地域振興課】　　４９，４２４千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るリバウンド防止措置等東京都の方針に沿って、一部利用制限を実施した。

①　施設提供事業

ア　各室利用状況　　（件・人）

室　名	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	957	12,051	898	11,120	59	931
集会室 1	500	3,401	373	2,476	127	925
集会室 2	557	3,487	322	2,622	235	865
小　計	2,014	18,939	1,593	16,218	421	2,721
お休み処	－	31,092	－	22,878	－	8,214
合　計	2,014	50,031	1,593	39,096	421	10,935

イ　利用料金収入状況　　（円）

室　名	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
多目的ホール	394,847	396,572	△1,725
集会室 1	52,131	44,519	7,612
集会室 2	49,296	30,239	19,057
集会室 1・2	72,765	17,325	55,440
付帯設備	15,365	20,420	△5,055
小　計	584,404	509,075	75,329
広　場	0	0	0
駐車場	997,500	876,400	121,100
コピー使用料	7,140	13,300	△6,160
合　計	1,589,044	1,398,775	△268,628

ウ　お休み処売上状況　（円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
ドリンク・フード類	5,846,954	3,801,280	2,045,674
伝統工芸品・特産品類	5,034,254	3,044,975	1,989,279
合　計	10,881,208	6,846,255	4,034,953

②　自主事業

事　業　名	実　施　内　容	参加料（円）	参加者数(人)
みんなの寺子屋	玉すだれ講座	500	58
新川亭寄席	お楽しみ演芸会	1,000	50
みんなの寺子屋	脳トレ教室	無料	31
企画展示	徳川家康と戦国武将たちの武具甲冑展	無料	1,920
合　計	－	－	1,967

(10)　地区会館管理事務　【地域振興課】　３２，６０４千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館など48館の管理及び維持補修工事を行った。

①　地区会館利用状況　（件）

会　館　名		利用件数		
		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
1	一之江会館	33	44	△ 11
2	平井会館	288	416	△ 128
3	瑞江会館	283	156	127
4	南小岩会館	230	244	△ 14
5	下小岩会館	176	158	18
6	西小岩会館	180	128	52
7	平井東会館	117	68	49
8	南小岩四丁目中曽根会館	109	85	24
9	下鎌田会館	181	144	37
10	江戸川五丁目会館	42	49	△ 7
11	平井五丁目会館	59	56	3
12	三島会館	51	122	△ 71
13	長島会館	39	33	6
14	椿中央会館	575	495	80
15	松島西会館	288	184	104
16	宇喜田三角会館	48	41	7
17	江戸川一丁目会館	19	53	△ 34
18	新堀会館	198	174	24
19	船堀一丁目会館	23	22	1
20	一之江中央会館	26	99	△ 73
21	篠崎三丁目仲町会館	57	59	△ 2
22	南葛西仲町会館	28	25	3
23	西葛西八丁目会館	0	0	0
24	松江四丁目原会館	132	125	7
25	中葛西四丁目会館	81	77	4
26	中央五南会館	122	85	37
27	西葛西七丁目会館	882	688	194

会館名		利用件数		
		3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
28	南篠崎会館	727	542	185
29	上一色南会館	27	14	13
30	本一色会館	341	261	80
31	北葛西一丁目会館	45	28	17
32	五分一会館	184	222	△ 38
33	中央東四会館	438	423	15
34	南小岩司会館	476	337	139
35	東小松川南会館	284	235	49
36	鹿骨一丁目会館	191	130	61
37	江上会館	133	77	56
38	松島南会館	137	110	27
39	東小松川二丁目会館	101	119	△ 18
40	平井七丁目会館	545	363	182
41	船堀一丁目公団会館	439	277	162
42	船堀六丁目会館	215	167	48
43	新町会館	26	19	7
44	明和橋会館	6	3	3
45	東葛西雷会館	25	23	2
46	西小岩三丁目会館	447	341	106
47	一之江六丁目会館	120	71	49
48	松島東会館	287	183	104
	合計	9,461	7,775	1,686

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るリバウンド防止措置等東京都の方針に沿って、一部利用制限を実施した。

※ 20 一之江中央会館は、地権者からの土地の返還要望により令和3年11月13日で、廃館となった。

② 地区会館の維持管理

南小岩四丁目中曽根会館玄関扉改修工事、南小岩司会館外壁塗装工事等を行った。

(11) 松島コミュニティ会館開設 【地域振興課】 １，０１３，２９９千円

松島コミュニティ会館の建設工事を行い、令和4年3月13日に開設した。

(12) 国民年金事務 【地域振興課】 １２，５３２千円

① 適用関係

被保険者の資格取得、喪失等の手続きを行い資格の適正化に努めた。

ア 被保険者（日本年金機構統計） （人・%）

種別	4年3月31日現在				3年3月31日現在			
	男	女	合計	構成比	男	女	合計	構成比
1号	47,673	42,369	90,042	99.0	48,019	42,827	90,846	99.0
任意	409	483	892	1.0	382	502	884	1.0
合計	48,082	42,852	90,934	100.0	48,401	43,329	91,730	100.0

イ　資格得喪等各種届出書受付状況

年間受付状況　(件)

種　別	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
資格取得届	13,557	14,582	△1,025
資格喪失届	1,384	1,473	△89
住所異動届	21,049	23,054	△2,005
その他の届	15,714	15,660	54
合　計	51,704	54,769	△3,065

②　免除関係

年金受給資格がない方を無くすため保険料の納付が困難な被保険者に対し免除の手続きを行った。　(件)

種　別		３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
法定免除届受付		657	649	8
申請受付	免除・猶予	8,313	10,469	△2,156
	学生納付特例	2,418	2,609	△191

③　拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者に対して、裁定請求及び諸届の受理及び進達事務の迅速化に努めた。

ア　拠出・基礎年金受給権者数（日本年金機構統計）

(人)

種　別		4年3月31日現在
旧法適用	老齢年金	2,024
	通算老齢年金	791
	障害年金	121
	小　計	2,936
新法適用	老齢基礎年金	132,186
	障害基礎年金①	2,209
	障害基礎年金②	4,678
	遺族基礎年金①	203
	小　計	139,276
寡婦年金		46
合　計		142,258

・　障害基礎年金①‥‥拠出制の障害年金で、法30条、30条の2・3により裁定されたものをさす。

・　障害基礎年金②‥‥法30条の4(20歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正法附則25条により裁定替えとなったものをさす。

・　遺族基礎年金①‥‥拠出制の遺族年金で、法37条により裁定されたものをさす。

イ　基礎年金給付事務受付状況　(件)

種　別			３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
新規受付	新法適用	老齢基礎年金	8	4	4
		障害基礎年金①	20	18	2
		障害基礎年金②	116	106	10
		遺族基礎年金①	0	1	△1
	(参考)旧法適用		0	0	0
	寡婦年金		0	0	0
未支給年金			2	0	2
死亡一時金			0	1	△1
現況届			55	12	43
その他			12	10	2
合　計			213	152	61

④　老齢福祉年金給付関係（日本年金機構統計）

裁定請求及び諸届の進達事務の迅速化に努めるとともに、福祉年金受給者の裁定更新時における所得調査を行った。

老齢福祉年金受給権者及び支給状況　（人）

支　給　区　分	4年3月31日現在	3年3月31日現在
受給権者総数	8	8
全　部　支　給	0	0
全部支給停止	8	8
一部支給停止	0	0

⑤　特別障害給付金（日本年金機構統計）

特別障害給付金受給者数　（人）

種　　別	4年3月31日現在	3年3月31日現在
全　部　支　給	32	33

(13)　統計調査事務　【地域振興課】　２１，２３１千円

①　各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統計調査名		調査期日（周期）	調査対象	調査対象数	調査区数等
経済センサス-活動調査		令和3年6月1日（5年ごと）	すべての民営事業所・企業	約32,000事業所 ※速報結果 19,583事業所	480調査区 （調査員205人） （指導員　8人）
建設工事統計調査	受注動態調査	（毎月）	指定された建設業事業所	4～3月　23事業所	郵送調査 郵送・インターネット回答
	施工調査	令和3年7月1日（毎年）	指定された建設業事業所	374事業所	5調査区 （調査員　1人）
学校基本調査		令和3年5月1日（毎年）	私立幼･小･中及び専修･専門学校（区立の幼･小･中は教育委員会へ委任）	64校	郵送調査 郵送・インターネット回答

②　統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

・統計調査員登録者数　　558名（令和4年3月31日現在）

・永年統計調査員感謝状贈呈者　3名

（新型コロナウイルス感染症の影響により贈呈式中止、感謝状・記念品は持参又は郵送）

③　江戸川区統計書の作成

「統計江戸川令和3年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

(14)　新型コロナウイルス感染症対策　【地域振興課】　４０千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアルコール消毒液の設置を行った。

第２目　住基・個人番号制度推進費　１，２０６，１６５千円

第３目　中央・一之江地域振興費　７１２，３５９千円

第４目　小松川・平井地域振興費　３４８，１３７千円

第５目　葛西地域振興費　９１５，５７２千円

第６目　小岩地域振興費　８８２，１０１千円

第７目　東部地域振興費　３４３，０５５千円

第８目　鹿骨地域振興費　５８７，８８４千円

(1)　区民総務事務　【区民課、各事務所】　１７１，６２１千円

①　都区民税収納事務　(件・円)

区分	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件数	784	1,510	4,015	2,049	1,845	1,634	11,837
金額	38,804,795	57,585,350	195,688,057	82,705,973	74,122,550	72,600,360	521,507,085

②　軽自動車税収納事務　(件・円)

区分	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件数	233	150	395	117	232	234	1,361
金額	1,022,200	665,800	1,882,300	593,400	1,180,800	1,310,000	6,654,500

③　自動車臨時運行許可事務　(件・円)

区分	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件数	772	162	965	209	396	750	3,254
金額	579,000	121,500	723,750	156,750	297,000	562,500	2,440,500

④　原動機付自転車等受付事務　(件)

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
登　録	1,281	245	1,183	389	411	698	4,207
廃　車	1,556	184	1,024	341	364	454	3,923
名義変更	128	13	143	48	68	65	465
各種変更	102	8	81	14	27	28	260
証明書再交付	77	4	63	18	27	40	229
課税物件通知	217	23	141	49	38	35	503
合　計	3,361	477	2,635	859	935	1,320	9,587

⑤　標識弁償金徴収事務　(件・円)

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
自動車臨時運行	件数	1	0	1	0	0	0	2
(1件2,060円)	金額	2,060	0	2,060	0	0	0	4,120
軽自動車等	件数	151	17	86	19	41	17	331
(1件　200円)	金額	30,200	3,400	17,200	3,800	8,200	3,400	66,200
合　計	件数	152	17	87	19	41	17	333
	金額	32,260	3,400	19,260	3,800	8,200	3,400	70,320

⑥　飼い犬の登録事務　　（件・円）

事務所	登録		鑑札再交付		注射済票		同再交付		合計		廃犬等
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数
区民課	208	630,240	29	47,270	505	277,750	6	2,040	748	957,300	392
小松川	52	157,560	5	8,150	200	110,000	1	340	258	276,050	75
葛　西	126	381,780	17	27,710	306	168,300	9	3,060	458	580,850	176
小　岩	68	206,040	13	21,190	169	92,950	2	680	252	320,860	102
東　部	109	330,270	14	22,820	211	116,050	4	1,360	338	470,500	157
鹿　骨	87	263,610	12	19,560	152	83,600	1	340	252	367,110	85
合　計	650	1,969,500	90	146,700	1,543	848,650	23	7,820	2,306	2,972,670	987

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第12款健康費（P.286）を参照

⑦　乳児養育手当受付事務　　（件）

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
受　付	2,602	210	1,439	391	452	277	5,371
認　定	2,434	180	1,319	373	416	263	4,985
却　下	168	30	120	18	36	14	386

⑧　保育料収納事務　　（件・円）

種　別	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件　数	19	86	11	61	22	199
金　額	267,580	1,333,740	288,550	909,800	395,550	3,195,220

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した

⑨　道路占用使用料収納事務　　（件・円）

種　別	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
件　数	1	0	1	0	0	2
金　額	9,810	0	6,540	0	0	16,350

※ 区民課の所管については、土木部施設管理課にて収納した

⑩　自衛官募集事務(区内在住者)　　（人）

種　別	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
応募者数	324	402	△78
入隊者数	51	57	△6

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む

(2)　戸籍関係事務　【区民課、各事務所】　　１４５，５８１千円

①　戸籍保管数

種別		件数
現在戸籍	(a)　本籍数	232,099
	本籍人口数	552,909
改製原戸籍	(b)	219,056
除籍	(c)	183,317
合計 (a)＋(b)＋(c)		634,472

② 戸籍届出事件数 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
出生	3,738	192	1,248	377	399	250	6,204
婚姻	4,205	138	782	307	281	125	5,838
死亡	3,859	327	1,595	1,533	67	727	8,108
離婚	971	53	281	104	84	60	1,553
転籍	1,855	88	512	175	202	109	2,941
その他	2,359	107	488	183	143	118	3,398
合計	16,987	905	4,906	2,679	1,176	1,389	28,042

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種別	件数
新戸籍編製	4,192
除籍	4,100

④ 人口動態調査数 (件)

種別	区民課		小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
	戸籍管理	戸籍住民						
出生	4,887	0	0	0	0	0	0	4,887
死亡	6,409	0	0	0	0	0	0	6,409
婚姻	3,100	0	0	0	0	0	0	3,100
離婚	1,080	0	0	0	0	0	0	1,080
死産	108	(90)	(2)	(7)	(7)	(2)	(0)	108
合計	15,584	(90)	(2)	(7)	(7)	(2)	(0)	15,584

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第58条通知件数 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
照会・回答	52,961	48	380	3,360	37	34	56,820
58条通知	6,412	0	0	0	0	0	6,412

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
死体	2,178	323	1,590	1,521	62	723	6,397
死胎	90	2	7	7	2	0	108
改葬	91	11	27	11	7	24	171
合計	2,359	336	1,624	1,539	71	747	6,676

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種別	区民課
通知の受理発送	1,724
照会・回答	19,628
合計	21,352

⑧　戸籍の附票事件数　　(件)

種　　別	区民課
記　　載	33,572
記　載　の　確　認	4,382
合　　計	37,954

⑨　戸籍関係証明及び手数料収納事務　　(件・円)

種　　別			区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
戸籍全部･個人･一部事項証明		件数	13,872	24	326	1,213	26	16	15,477
(戸籍謄抄本)			31,644	4,117	14,375	8,219	6,642	4,492	69,489
(1件 450円)		金額	14,239,800	1,852,650	6,468,750	3,698,550	2,988,900	2,021,400	31,270,050
除籍全部･個人･一部事項証明		件数	21,057	18	143	1,194	4	6	22,422
(除籍謄抄本)			22,231	1,393	3,610	3,016	1,809	1,420	33,479
(1件 750円)		金額	16,673,250	1,044,750	2,707,500	2,262,000	1,356,750	1,065,000	25,109,250
届書記載事項証明		件数	5	0	1	1	0	0	7
			217	49	155	53	11	16	501
(1件 350円)		金額	75,950	17,150	54,250	18,550	3,850	5,600	175,350
戸籍記載事項証明		件数	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
(1件 350円)		金額	0	0	0	0	0	0	0
除籍記載事項証明		件数	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
(1件 450円)		金額	0	0	0	0	0	0	0
戸籍附票謄抄本		件数	17,217	24	348	1,085	21	4	18,699
			8,893	265	912	507	364	307	11,248
(1件 300円)		金額	2,667,900	79,500	273,600	152,100	109,200	92,100	3,374,400
不在籍証明		件数	24	0	0	0	0	0	24
			200	4	5	5	1	2	217
(1件 300円)		金額	60,000	1,200	1,500	1,500	300	600	65,100
身分証明		件数	3	1	5	5	0	0	14
			3,040	364	1,334	681	580	417	6,416
(1件 300円)		金額	912,000	109,200	400,200	204,300	174,000	125,100	1,924,800
受理証明	1件　350円	件数	15	3	9	5	0	0	32
			2,664	361	1,478	569	279	121	5,472
		金額	932,400	126,350	517,300	199,150	97,650	42,350	1,915,200
	1件 1,400円	件数	0	0	0	0	0	0	0
			31	4	18	7	8	3	71
		金額	43,400	5,600	25,200	9,800	11,200	4,200	99,400
合　計		件数	52,193	70	832	3,503	51	26	56,675
			68,920	6,557	21,887	13,057	9,694	6,778	126,893
		金額	35,604,700	3,236,400	10,448,300	6,545,950	4,741,850	3,356,350	63,933,550

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

(3)　住民基本台帳事務　【区民課、各事務所】　　１０４，３７１千円

住基・個人番号制度推進事務　【マイナンバー推進課】　　３７３，３１５千円

区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

①　住民基本台帳事務

ア　住民基本台帳現況　　（世帯・人）

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
令和４年	世帯数	67,355	28,779	127,775	52,170	44,042	26,648	346,769
４月１日現在	人　口	137,463	55,415	253,210	96,488	91,282	54,744	688,602
令和３年	世帯数	67,480	29,132	128,007	52,519	43,893	26,699	347,730
４月１日現在	人　口	138,855	56,253	254,779	97,622	91,784	55,337	694,630
令和３年度	世帯数	△125	△353	△232	△349	149	△51	△961
中の増減	人　口	△1,392	△838	△1,569	△1,134	△502	△593	△6,028

イ　住民基本台帳事務取扱件数（管轄別）　　（件）

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
記載事務	転　入	4,743	2,541	12,111	4,689	3,104	1,882	29,070
	区内転居(他管より)	1,109	269	912	642	883	627	4,442
	出　生	968	328	1,993	648	661	419	5,017
	職権記載	148	71	278	122	57	48	724
	(うち帰化・国籍取得・法30条の47)	(46)	(31)	(93)	(57)	(15)	(15)	(257)
消除事務	転　出	4,989	2,765	12,395	4,861	3,325	2,061	30,396
	区内転居(他管へ)	1,142	358	971	590	728	653	4,442
	死　亡	1,495	585	1,919	1,084	933	486	6,502
	職権消除	215	188	567	275	81	62	1,388
	(うち国籍喪失・法務省通知(減))	(163)	(168)	(450)	(228)	(55)	(48)	(1,112)
管内転居		1,520	748	5,141	1,459	1,256	540	10,664
世帯変更	世帯主変更	144	75	355	125	110	70	879
	世帯分離	241	62	330	125	137	97	992
	世帯合併	352	118	637	268	221	129	1,725
	世帯変更	16	7	16	14	8	5	66
事項変更修正		2,703	1,106	5,363	1,966	1,582	1,045	13,765
法務省通知（修正）		2,149	1,883	5,015	2,804	889	551	13,291
住民票改製		74	46	131	58	33	17	359
期間経過通知		80	13	102	44	36	14	289
催告・錯誤遺漏通知		0	0	0	0	0	0	0
照会・回答・その他	収　受	2,804	1,757	4,971	2,725	2,042	1,436	15,735
	発　送	12,259	5,570	28,612	10,864	8,734	5,313	71,352
合　計		37,151	18,490	81,819	33,363	24,820	15,455	211,098

※ 30条の47…日本の国籍を有しない者で市区町村の区域内に住所を有する者が中長期在留者等となった際の届出

ウ　住民記録事務処理件数(端末操作件数)　　(件)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
記載事務	転入	12,349	1,556	8,673	3,424	2,191	877	29,070
	区内転居	1,699	218	677	633	721	494	4,442
	出生	2,388	203	1,346	392	427	261	5,017
	職権記載	3	0	3	0	0	1	7
	帰化・国籍取得	27	5	24	10	2	0	68
	法30条の47	71	17	56	30	9	6	189
	回復	53	12	38	19	5	5	132
	転出取消	116	20	111	33	33	15	328
消除事務	転出	8,590	2,353	10,557	4,361	3,058	1,477	30,396
	死亡	2,061	403	1,660	1,516	144	718	6,502
	職権消除	73	17	109	44	25	8	276
	国籍喪失	0	0	0	0	0	0	0
	法務省通知(減(職権消除))	1,112	0	0	0	0	0	1,112
管内転居		2,426	654	4,565	1,374	1,145	500	10,664
世帯変更	世帯主変更	244	54	295	121	101	64	879
	世帯分離	333	63	274	109	123	90	992
	世帯合併	612	89	520	228	189	87	1,725
	世帯変更	26	5	14	10	6	5	66
事項変更修正	世帯修正	208	53	167	117	38	46	629
	個人修正	4,878	805	3,975	1,526	1,243	709	13,136
	法務省通知(修正)	9,115	93	170	106	28	12	9,524
住民票改製		196	33	75	35	15	5	359
転入通知		2,833	1,056	2,317	1,468	727	817	9,218
合計		49,413	7,709	35,626	15,556	10,230	6,197	124,731

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数 (件)

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合計
現在印鑑登録数		78,293	30,632	130,509	54,695	51,272	30,950	376,351
登録申請		7,042	1,504	7,176	2,813	2,567	1,411	22,513
職権回復		7	3	4	5	4	4	27
国籍喪失による登録		0	0	0	0	0	0	0
帰化・国籍取得による登録		16	1	9	2	2	0	30
印鑑条例14条	登録廃止	325	95	368	166	170	106	1,230
	登録証亡失	1,373	305	1,317	643	485	373	4,496
	国籍喪失による廃止	0	0	0	0	0	0	0
	帰化・国籍取得による廃止	16	1	9	2	2	0	30
	上記以外の理由による消除（転出・死亡等）	5,658	1,227	5,826	3,008	1,557	1,366	18,642
記載事項変更		516	84	356	143	106	80	1,285
印鑑原票･送付数(区内転居)		697	206	609	339	463	442	2,756
印鑑原票受数(区内転居)		692	154	561	333	628	388	2,756
印鑑登録証引替交付		1,176	128	307	284	224	138	2,257

③　水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

ア　開始日　　平成 19 年 3 月 7 日から

イ　実施概要　　区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

ウ　取扱業務　　住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー（個人番号）カード交付､証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失

（人・件）

実施月	利用者人　数	住民基本台帳受付件数				印鑑登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他	印鑑登録申請	住民票の写し	印　鑑証明書	戸籍関係証明	その他
4 月	232	55	9	14	3	26	181	77	25	3
5 月	132	50	12	9	6	23	88	56	16	2
6 月	230	53	12	13	14	32	155	78	30	2
7 月	213	55	17	23	11	32	163	61	40	4
8 月	136	39	6	14	5	28	89	51	24	3
9 月	157	35	10	14	9	23	122	43	20	6
10 月	208	33	8	21	5	37	131	96	33	1
11 月	110	31	6	14	1	14	62	44	10	1
12 月	212	55	12	19	8	33	155	69	30	4
1 月	170	33	14	14	5	23	153	54	29	3
2 月	211	63	6	20	4	35	159	60	30	6
3 月	207	41	16	23	2	27	156	70	32	5
合計	2,218	543	128	198	73	333	1,614	759	319	40

④　休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、年度末と年度始めの 2 日間、臨時窓口の開設をした。

ア　開始日　　平成 17 年 3 月 27 日から

イ　実施概要　　令和 4 年 3 月 27 日(日)・令和 4 年 4 月 3 日(日)9 時から 15 時
区民課及び葛西事務所の 2 か所

ウ　取扱業務　　住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。　　（人・件）

	利用者人　数	住民基本台帳受付件数				戸籍関係届	印鑑登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		印鑑登録申請	住民票の写し	印鑑証明書	戸籍関係証明	その他
区民課	147	44	8	9	16	11	30	110	35	18	1
葛　西	147	43	4	25	3	5	6	99	25	4	0
合　計	294	87	12	34	19	16	36	209	60	22	1

⑤　各種証明

諸証明及び手数料収納事務　　（件・円）

種別			区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
転出証明（無料）		件数	8,594	1,717	10,487	4,347	3,046	956	29,147
住民票関係	住民票の写し※1（1件300円）	件数	24,836 110,045	664 20,667	2,254 87,369	2,491 34,885	809 33,559	416 19,285	31,470 305,810
		金額	33,013,500	6,200,100	26,210,700	10,465,500	10,067,700	5,785,500	91,743,000
	記載事項証明等（1件300円）	件数	26 2,715	0 679	4 2,785	16 1,153	0 1,168	0 680	46 9,180
		金額	814,500	203,700	835,500	345,900	350,400	204,000	2,754,000
	個別閲覧（1件100円）	件数	0 0	0 0	0 0	5 0	0 0	1 0	6 0
		金額	0	0	0	0	0	0	0
	大量閲覧（30分1,000円）	件数	150 275	187 17	82 2	186 0	11 0	16 0	632 294
		金額	275,000	17,000	2,000	0	0	0	294,000
その他の行政証明	印鑑証明（1件300円）	件数	133 32,716	9 9,239	86 40,067	103 17,615	319 17,655	23 13,201	673 130,493
		金額	9,814,800	2,771,700	12,020,100	5,284,500	5,296,500	3,960,300	39,147,900
	印鑑登録（1件　50円）	件数	9 7,102	108 1,524	16 7,267	29 2,827	2 2,602	2 1,432	166 22,754
		金額	355,100	76,200	363,350	141,350	130,100	71,600	1,137,700
	納課税証明書（1件300円）	件数	1,629 35,858	377 13,805	1,336 35,371	748 13,651	679 12,977	798 5,744	5,567 117,406
		金額	10,757,400	4,141,500	10,611,300	4,095,300	3,893,100	1,723,200	35,221,800
	その他の証明※2（1件300円）	件数	56 446	12 43	74 214	20 81	61 63	18 17	241 864
		金額	133,800	12,900	64,200	24,300	18,900	5,100	259,200
合計		件数	35,433 189,157	3,074 45,974	14,339 173,075	7,945 70,212	4,927 68,024	2,230 40,359	67,948 586,801
		金額	55,164,100	13,423,100	50,107,150	20,356,850	19,756,700	11,749,700	170,557,600

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である

⑥　マイナンバー(個人番号)制度運用事務　㊎

平成 27 年 10 月 5 日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用を開始し、平成 28 年 1 月 1 日から区民課・各事務所でマイナンバーカードの交付を開始した。

また、令和 2 年 5 月 25 日に通知カードが廃止となった。　(件)

種　別		区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船　堀	合　計
通知カード再交付	有料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
マイナンバーカード交付		0	8,608	0	12,216	13,385	8,368	21,895	22,968	3,490	27,167	118,097
マイナンバーカード再交付	有料	0	239	0	221	143	109	365	450	152	551	2,230
	無料	0	64	0	58	98	33	137	180	30	206	806

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は 800 円

⑦　公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成 28 年 1 月 1 日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア　利用者証明用　(件)

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船　堀	合　計
有　料	0	237	0	221	144	108	368	444	152	548	2,222
無　料	238	9,908	643	13,872	15,232	9,492	25,506	27,874	3,963	27,385	134,113
合　計	238	10,145	643	14,093	15,376	9,600	25,874	28,318	4,115	27,933	136,335

イ　署名用　(件)

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船　堀	合　計
有　料	0	223	0	212	136	103	340	410	141	496	2,061
無　料	4,910	9,297	3,762	13,550	14,421	8,751	22,259	24,707	3,447	21,828	126,932
合　計	4,910	9,520	3,762	13,762	14,557	8,854	22,599	25,117	3,588	22,324	128,993

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は 200 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる

(4)　住民基本台帳ネットワーク関係事務　【マイナンバー推進課】　２４４，５０８千円

①　住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステムの第一次サービス　平成 14 年 8 月 5 日稼働

住民基本台帳ネットワークシステムの第二次サービス　平成 15 年 8 月 25 日稼働

住基カードの交付終了　平成 27 年 12 月 28 日

区　分		合　計
広域交付住民票	他自治体住民が江戸川区で請求　(件)	290
	区民が他自治体で請求　(件)	889
特例転入　(人)		12,127
特例転出　(人)		9,259

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成 28 年 1 月 25 日から運用を開始した。また、平成 29 年 2 月 27 日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

（枚）

種　別	合　計
住民票の写し	66,243
印鑑証明	33,027
戸籍の附票の写し	1,076
戸籍証明	9,479

③ 社会保障・税番号制度の調整に関する事務

情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

ア 情報連携開始の調整・運用

関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成 29 年 7 月 18 日に試行運用開始、平成 29 年 11 月 13 日には本格運用が開始された。なお、平成 31 年 4 月 15 日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年 10 月 30 日に本格運用が開始されている。

（件）

種　別	本格運用
情報照会件数	148,049
情報提供件数	1,209,032

イ マイナンバー制度研修等の実施

マイナンバーを取り扱う部署の職員を対象に、e-ラーニング等による研修を実施し、マイナンバーを含む個人情報の適切な取り扱い及び情報連携実施にあたっての詳細について周知等を行った。

(5) 住居表示管理事務 【マイナンバー推進課、区民課、各事務所】 ２，２８１千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。 （件）

種　別	区民課	小松川	葛　西	小　岩	東　部	鹿　骨	合　計
住居番号付定件数	301	73	244	260	296	171	1,345
住居表示証明交付件数	333	8	56	13	458	84	952
案内図売りさばき枚数	4	0	0	0	18	0	22

② 地域案内板ＣＭ制度の運用

公募により選考された民間事業者に委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち32基に委託業者の連絡先が掲載されている。

③ 街区表示板等の整備

住居表示実施地区の維持管理として街区表示板などの整備を行った。

④ 住居表示台帳(附図)管理システムの運用

平成18年4月　住居表示台帳管理システム運用開始

(6)　災害救助関係事務　【区民課・各事務所】　　３６０千円

①　小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種別			区民課		小松川		葛西		小岩		東部		鹿骨	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全焼 全壊 流失	単身	1万円	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0
	複数	2万円	0	0	0	0	1	20	1	20	1	20	0	0
半焼 半壊 床上浸水 水損	単身	1万円	8	80	0	0	5	50	0	0	0	0	1	10
	複数	1万円	0	0	0	0	8	80	1	10	1	10	0	0
	店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死亡		2万円	0	0	0	0	1	20	1	20	0	0	0	0
全治1か月		1万円	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(7)　地域活動振興事務　【区民課・各事務所】　　１９５，９６５千円

①　町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア　町会・自治会活動状況

(ｱ)　連合町会　　(回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
総会・定例会	17	11	2	5	9	9	53
その他	5	10	4	0	2	5	26
合計	22	21	6	5	11	14	79

(ｲ)　青年部・女性部　　(回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
総会・定例会	0	8	2	0	3	4	17
その他	0	0	0	0	6	0	6
合計	0	8	2	0	9	4	23

※ (ｱ) (ｲ)ともに書面開催含む

(ｳ) 各種団体

対象団体及び内容	活動内容	構成員	所管
小松川境川親水公園を愛する会	清掃活動 金魚すくい 会議	30,867 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清掃活動 自然観察会 会議	17,540 世帯	
みんなの広場運営委員会	会議	20 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大会・会議	975 人	
平井小松川ゲートボール連盟	大会・会議	15 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大会・会議	400 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大会・会議	190 人	
小松川千本桜を愛する会	桜まつり外	24 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地域活動・会議	10 団体	
古川を愛する会	古川まつり 金魚すくい 早起き清掃等	10 団体	葛西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川魚の放流 清掃活動	11 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	136 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講演 地域活動支援	87 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大会運営 葛西まつり参加	10 団体	
葛西地区ママさん卓球愛好会	大会運営 葛西まつり参加	36 団体	
葛西軟式野球連盟	大会	25 団体	
葛西ゲートボール協議会	―	2 団体	
葛西ソフトボール連盟	大会（春秋）	27 団体	
葛西地区自治会連合会ＯＢ会	会議・研修 葛西まつり参加	54 人	
小岩学童軟式野球連盟	大会・会議	13 団体	小岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清掃活動等	16 団体	東部
東婦会	地域活動・まつり参加	14 団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大会	180 人	鹿骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420 人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会 （人）

開催予定月日	会場名	人員	地区	所管
7月 1日	東部区民館	45	東部地区	東部
7月 2日	鹿骨区民館	18	鹿骨地区	鹿骨
7月 5日	小松川さくらホール	34	小松川・平井地区	小松川
7月 7日	葛西区民館	54	葛西地区	葛西
7月 14日	グリーンパレス	中止	中央地区	区民課
7月 16日	小岩アーバンプラザ	中止	小岩地区	小岩
合計		151		

ウ　青少年育成地区委員会　(回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
所管団体数	4	1	3	5	2	2	17
地区委員会開催数	4	4	3	5	2	2	17
部会又は役員会開催数	25	17	28	53	6	32	122

※ 書面開催含む

エ　環境をよくする地区協議会　(回)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
協議会開催数	中止	1	1	1	1	1	5
理事会・役員会開催数	3	2	1	4	5	3	18
地区大会	中止	1	中止	中止	1	中止	2
地区部会	中止	1	中止	中止	中止	2	3
施設見学会	中止	中止	中止	中止	中止	中止	－
絵画展示会	1	1	1	1	1	1	6
合計	4	6	3	6	8	7	34

※ 環境費(P. 78)でも掲載

オ　地区住民への講演・講習会　(回)

主催(対象者)	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
町会・自治会	0	0	0	0	0	0	0
青少年育成地区委員会	1	0	0	0	0	1	2
子ども会	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	1	2

(8)　地域まつりの開催　【区民課、各事務所】　0千円

地域住民のふれあいと協調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催している。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

ア　開催予定一覧　(人)

開催予定月日	名称	人員	会場	所管
4月29日	第41回下小岩縁日まつり	中止	南小岩六丁目児童遊園	小岩
5月 9日	第39回清新町･臨海町ふれあいまつり	中止	清新町緑道公園	葛西
5月 9日	第30回小岩中部地域まつり	中止	小岩第一中学校	小岩
5月16日	第39回南江戸川ふるさとまつり	中止	フラワーガーデン	葛西
5月16日	第44回鹿骨区民館まつり	中止	鹿骨区民館･鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿骨
5月23日	第42回中央地域まつり	中止	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月23日	第32回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	中止	自由広場･新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛西
5月23日	第40回西小岩まつり	中止	西小岩公園･西小岩コミュニティ会館とその周辺	小岩
7月24日～7月25日	第41回古川まつり	中止	古川親水公園とけやき公園	葛西
8月22日	第41回青年カーニバル	中止	小松川小学校	小松川

開催予定月日	名　　称	人　員	会　　場	所　管
9月 5日	第5回南小岩まつり	中止	南小岩二丁目公園	小　岩
10月17日	第43回小松川平井ふるさとまつり	中止	小松川小学校・区民館・平井駅北口	小松川
10月17日	第46回葛西まつり	中止	葛西区民館･滝野公園･長島一号公園･葛西親水四季の道･葛西健康サポートセンター	葛　西
10月24日	第25回中央・一之江ふるさとまつり	中止	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月 7日	第46回船堀まつり	中止	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛　西
11月 7日	第43回北小岩まつり	中止	小岩公園と小岩第三中学校	小　岩
11月14日	第45回東部地域祭	中止	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東　部
3月27日	第8回新川千本桜まつり	中止	新川さくら館とその周辺	葛　西
4月 3日	小松川千本桜まつり 2022	中止	小松川千本桜	小松川
合　　計		―		

(9)　区民運動会の実施　【区民課、各事務所】

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに､各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

（人）

開催予定月日	名　　称	人　員	会　　場	所　管
5月9日	第59回小松川平井地区連合大運動会	中止	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
9月12日	第47回葛西南部区民大運動会	中止	陸上競技場	葛　西
9月12日	第47回船堀地区区民運動会	中止	船堀第二小学校	葛　西
9月12日	第59回松江南地区町会連合区民大運動会	中止	松江小学校	区民課
9月19日	第47回葛西中央区民運動会	中止	陸上競技場	葛　西
9月19日	第40回長島・桑川地区区民運動会	中止	第二葛西小学校	葛　西
9月26日	第56回小岩中部地区五町会区民大運動会	中止	小岩第一中学校	小　岩
9月26日	第44回篠崎地区区民運動会	中止	篠崎第三小学校	東　部
9月26日	第41回二之江地区区民運動会	中止	二之江第二小学校	葛　西
9月26日	第47回宇喜田・小島地区区民運動会	中止	第五葛西小学校	葛　西
9月26日	第58回松江北地区町会連合大運動会	中止	大杉第二小学校	区民課
10月17日	第52回一之江地区町会連合区民大運動会	中止	一之江第二小学校	区民課
10月 3日	第34回鹿本地区ふれあい運動会	中止	松本小学校	鹿　骨
10月24日	第56回下小岩地区区民大運動会	中止	下小岩小学校	小　岩
10月17日	第58回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	中止	松江第二中学校	区民課
10月17日	第56回北小岩地区区民運動会	中止	上小岩第二小学校	小　岩
10月17日	第56回南小岩地区体育祭	中止	南小岩第二小学校	小　岩
10月17日	第52回瑞江地区区民運動会	中止	瑞江第二中学校	東　部
10月17日	第34回京葉地区ふれあいスポーツ大会	中止	篠崎第四小学校	鹿　骨
10月31日	第56回西小岩地区区民運動会	中止	小岩第四中学校	小　岩
合　　計		―		

(10)　コミュニティづくりのための青年対策　【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】　　０千円

人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めているが、援助行事は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(行事の開催援助)

平井小松川青年連絡会	第 43 回ふれあい寄席	例年 2 月　中止
	第 41 回青年カーニバル	8 月 22 日　中止
葛西青年部連絡会	第 41 回ふれあいソフトボール大会	6 月 13 日　中止
北小岩地区六町会青年部	第 49 回北小岩地区青年野球大会	6 月 20 日　中止

(11)　区民館・コミュニティ会館等管理事務　【区民課、各事務所】　　３，１４３，２０９千円

①　江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グランド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対 象 施 設　　62 施設(文化・地域施設 39 施設　スポーツ施設 23 施設)

登 録 者 数　　個人登録　27,682 人　　団体登録　7,809 団体　103,145 人

アクセス件数　　1,229,378 件　※ トップページのアクセス件数

予 約 件 数　　文化・地域施設　　183,290 件　　スポーツ施設　　88,036 件

②　区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るリバウンド防止措置等東京都の方針に沿って、一部利用制限を実施した。

ア　区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ｱ)　区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況　　(人)

施設名	ホール	和　室	集会室	講　座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエーション ホール	スポーツ ルーム	合　計
松江コミュニティ会館	9,920	1,590	13,673		2,299				27,482
一之江コミュニティ会館		1,903	15,000					9,941	26,844
コミュニティプラザ一之江		4,303	34,079					9,237	47,619
松江区民プラザ		2,912	41,886		5,716			18,031	68,545
松島コミュニティ会館		142	1,159		216			1,023	2,540
小松川区民館	15,077	2,107	29,169			833	9,099		56,285
小松川さくらホール	24,411	8,966	31,709	1,946	4,784			11,867	83,683
平井コミュニティ会館		5,229	28,094					47,731	81,054
中平井コミュニティ会館		3,318	36,648		4,059			8,845	52,870
葛西区民館	24,981	11,474	172,737	16,644		703	9,141	11,282	246,962

施設名	ホール	和　室	集会室	講　座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエーション ホール	スポーツ ルーム	合　計
船堀コミュニティ会館		10,000	88,918				7,920		106,838
北葛西コミュニティ会館	17,947	4,286	33,190		4,902				60,325
二之江コミュニティ会館		6,950	22,200					18,939	48,089
南葛西会館		7,039	13,099				19,051		39,189
清新町コミュニティ会館	19,182	4,491	37,379	815	8,466	2,570	22,660		95,563
臨海町コミュニティ会館		1,003	24,724		2,574			7,545	35,846
新田コミュニティ会館		3,271	26,131					12,210	41,612
東葛西コミュニティ会館		6,718	54,082		5,011			14,601	80,412
長島桑川コミュニティ会館		3,354	17,286		5,686		6,844	29,645	62,815
小岩区民館		3,153	52,740	8,839		530	14,355		79,617
小岩アーバンプラザ	26,423	3,092	37,065	5,887				10,937	83,404
西小岩コミュニティ会館		1,970	16,873					13,248	32,091
北小岩コミュニティ会館		6,418	50,512		3,632			17,429	77,991
南小岩コミュニティ会館		3,632	27,075					10,820	41,527
上一色コミュニティセンター		552	10,491			632	9,145		20,820
東部区民館	37,963	5,061	92,409				10,939	14,341	160,713
東部フレンドホール	20,791	4,941	24,449	2,877	11,221			14,763	79,042
瑞江コミュニティ会館		1,886	16,949						18,835
江戸川コミュニティ会館			11,647				13,409		25,056
鹿骨区民館	957	2,712	43,499		2,886	1,346	6,643		58,043
篠崎コミュニティ会館		3,924	12,573					19,197	35,694

施設名	ホール	和　室	集会室	講　座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエーション ホール	スポーツ ルーム	合　計
篠　崎 コミュニティ ホ　ー　ル			16,476					17,753	34,229
合　　計	197,652	126,397	1,133,921	37,008	61,452	6,614	129,206	319,385	2,011,635

※ 健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する

※ 上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する

(ｲ)　その他施設貸切状況　（人）

施　設　名	部　屋　名	人　数
小松川さくらホール	温　水　プ　ー　ル	6,108
小岩アーバンプラザ	ス　カ　イ　プ　ー　ル	3,815
	展　示　ギ　ャ　ラ　リ　ー	112
東部フレンドホール	展　示　ギ　ャ　ラ　リ　ー	31,287
篠崎コミュニティ会館	展　示　ギ　ャ　ラ　リ　ー	1,587
合　　計		42,909

※ 東部フレンドホール展示ギャラリーはワクチン接種来場者を含む

(ｳ)　区民館・コミュニティ会館等　区分別一般開放利用人数　（人）

施　設　名	部　屋　名	合　計
松江コミュニティ会館	ホ　　ー　　ル	1,169
一之江コミュニティ会館	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	1,970
	和室（くつろぎの間）	458
コミュニティプラザ一之江	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	3,760
松江区民プラザ	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	1,035
松島コミュニティ会館	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	380
	健　康　ル　ー　ム	217
	キ　ッ　ズ　ル　ー　ム	546
小松川区民館	レクリエーションホール	1,870
	く　つ　ろ　ぎ　の　間	476
小松川さくらホール	多　目　的　ホ　ー　ル	1,721
	集　会　室　第　5	1,575
平井コミュニティ会館	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	2,387
	和室（くつろぎの間）	1,054
中平井コミュニティ会館	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	6,185
	多　　目　　的　　室	1,684
葛西区民館	レクリエーションホール	3,260
	く　つ　ろ　ぎ　の　間	4,641
船堀コミュニティ会館	レクリエーションホール	7,143
北葛西コミュニティ会館	ホ　　ー　　ル	2,539
二之江コミュニティ会館	ス　ポ　ー　ツ　ル　ー　ム	4,843
南葛西会館	レクリエーションホール	8,405

施設名	部屋名	合計
南葛西会館	大広間（くつろぎの間）	261
清新町コミュニティ会館	レクリエーションホール	6,671
	くつろぎの間	4,793
臨海町コミュニティ会館	スポーツルーム	2,314
新田コミュニティ会館	健康スタジオ	6,234
東葛西コミュニティ会館	スポーツルーム	3,157
長島桑川コミュニティ会館	スポーツルーム	3,534
	レクリエーションホール	2,179
小岩区民館	レクリエーションホール	736
	くつろぎの間	4,538
小岩アーバンプラザ	健康ルーム	3,979
西小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	1,877
北小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	3,008
	こどもひろば	7,088
南小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	1,661
上一色コミュニティセンター	レクリエーションホール	2,084
	くつろぎの間	401
	遊戯室	627
	図書室	3,936
東部区民館	スポーツルーム	2,393
	レクリエーションホール	2,653
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	723
	親子ひろば	2,471
鹿骨区民館	レクリエーションホール	1,196
	くつろぎの間	8,112
篠崎コミュニティ会館	スポーツルーム	2,845
合計		136,789

(ｴ) プール施設一般開放利用人数 （人）

施設名	一般	小・中学生	幼児	合計
小松川さくらホール	33,417	8,769	1,350	43,536
小岩アーバンプラザ	38,521	7,603	1,469	47,593
合計	71,938	16,372	2,819	91,129

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額 （円）

施設名	施設使用料（貸切利用）	施設使用料（一般開放）	付帯設備使用料	合計
松江コミュニティ会館	1,886,199	46,200	137,075	2,069,474
一之江コミュニティ会館	1,367,386	96,300	82,625	1,546,311
コミュニティプラザ一之江	1,728,510	138,400	104,375	1,971,285
松江区民プラザ	2,672,809	43,000	274,312	2,990,121

施　設　名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合　計
松島コミュニティ会館	221,492	71,700	11,750	304,942
小松川区民館	2,149,630	76,700	629,993	2,856,323
小松川さくらホール	8,640,993	6,850,220	3,263,550	18,754,763
平井コミュニティ会館	1,637,089	110,500	167,467	1,915,056
中平井コミュニティ会館	2,815,826	408,100	151,700	3,375,626
葛西区民館	4,907,541	238,800	958,120	6,104,461
船堀コミュニティ会館	2,112,965	412,500	145,250	2,670,715
北葛西コミュニティ会館	2,427,280	199,500	195,010	2,821,790
二之江コミュニティ会館	1,631,353	259,300	26,750	1,917,403
南葛西会館	1,311,493	114,300	59,624	1,485,417
清新町コミュニティ会館	4,395,072	121,000	543,140	5,059,212
臨海町コミュニティ会館	2,269,203	129,500	94,250	2,492,953
新田コミュニティ会館	1,081,289	463,000	63,500	1,607,789
東葛西コミュニティ会館	3,779,441	177,900	292,250	4,249,591
長島桑川コミュニティ会館	4,625,160	293,400	293,874	5,212,434
小岩区民館	1,196,725	48,300	61,687	1,306,712
小岩アーバンプラザ	8,248,606	8,760,200	6,653,420	23,662,226
西小岩コミュニティ会館	1,446,475	62,500	86,625	1,595,600
北小岩コミュニティ会館	3,558,516	192,500	271,250	4,022,266
南小岩コミュニティ会館	1,296,083	103,200	88,250	1,487,533
上一色コミュニティセンター	1,027,990	7,400	56,750	1,092,140
東部区民館	4,126,910	236,600	308,699	4,672,209
東部フレンドホール	8,417,798	—	10,189,557	18,607,355
瑞江コミュニティ会館	974,171	—	58,125	1,032,296
江戸川コミュニティ会館	1,048,359	13,900	102,125	1,164,384
鹿骨区民館	1,799,578	69,000	129,107	1,997,685
篠崎コミュニティ会館	1,268,370	129,800	127,187	1,525,357
篠崎コミュニティホール	956,535	—	66,000	1,022,535
合　計	87,026,847	19,873,720	25,693,397	132,593,964

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む

ウ　区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ｱ)　イベント事業等　　(回・人)

施　設　名	事　業　名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第27回松江コミュニティ会館文化祭	中止	0
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第33回一之江コミュニティ会館まつり	中止	0
小松川区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
小松川さくらホール	親子deプール	中止	0
	第22回サークル発表会	中止	0
平井コミュニティ会館	第35回サークルフェスティバル	中止	0
葛西区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0

施設名	事業名	回数	参加人数
船堀コミュニティ会館	第39回船コミサークル文化祭	中止	0
北葛西コミュニティ会館	第25回サークル発表会	中止	0
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第28回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	中止	0
南葛西会館	第36回南葛西会館サークルフェア	中止	0
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い・第35回清新サークル連合会まつり	中止	0
臨海町コミュニティ会館	第32回りんかいフェスタ	中止	0
新田コミュニティ会館	第26回左近川イブニングファンタジー	中止	0
	第25回新田コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
小岩区民館	第43回小岩区民館サークルまつり	中止	0
小岩アーバンプラザ	第30回小岩アーバンプラザサークルまつり	中止	0
	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
西小岩コミュニティ会館	第38回西小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
北小岩コミュニティ会館	第13回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
南小岩コミュニティ会館	第23回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
上一色コミュニティセンター	第42回上一色コミュニティセンターまつり	中止	0
	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
東部区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
東部フレンドホール	第22回東部フレンドホール文化祭	中止	0
鹿骨区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
篠崎コミュニティ会館	第24回篠崎サークルまつり	中止	0
	第20回ダンスパーティー	中止	0
合計		－	0

(ｲ) 各種教室・講習会 (回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
小松川さくらホール	水泳教室	32	531
船堀コミュニティ会館	茶道教室	中止	0
	華道教室	中止	0
小岩アーバンプラザ	水泳教室	46	928
	アクアトレーニング	68	1,396
合計		146	2,855

③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理

各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営

区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
一之江コミュニティ会館	空調設備・電気設備等改修工事
コミュニティプラザ一之江	空調設備改修工事、集会室スライディングウォール改修工事
葛西区民館	ホール非構造部材天井改造その他工事 舞台照明設備改修工事、舞台音響設備改修工事
臨海町コミュニティ会館	非構造部材天井改造その他工事、電気設備改修工事、給排水設備改修工事、外壁塗装その他工事
小岩アーバンプラザ	受変電設備改修工事
西小岩コミュニティ会館	電気設備改修工事、機械設備改修工事
東部フレンドホール	特定天井実施設計委託、音響設計委託
鹿骨区民館	ホール非構造部材天井改造その他工事、空調設備等改修工事

(12) 新型コロナウイルス感染症対策【マイナンバー推進課、区民課、各事務所】 ３，５０５千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてアルコール消毒液の購入、施設使用取り消しに係る使用料の返還等を行った。

第 11 款　産業経済費

第１項　商工・農業水産費

第１目　産業経済費

(1)　都市型産業の育成・発展　【産業経済課】　　１１６，４４４千円

①　新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア　第 23 回産業ときめきフェアｉｎＥＤＯＧＡＷＡ

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とするために開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場での実施を見合わせ、オンライン開催とした。

イ　販路拡大支援助成

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	82	64	18

ウ　大規模展示会共同出展事業　㊐

ビジネスマッチングに特化した大規模展示会に区内中小企業と共同出展することで、区内中小企業の販路拡大と区の PR を図った。

エ　えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

登録件数　3,469 件

オ　江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

②　新製品開発支援

ア　新製品開発･経営力向上助成

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行う場合やＩＳＯの認証取得等に要する経費の一部を助成した。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	21	25	△4

イ　公設試験研究機関等利用促進助成

区内中小事業者の技術開発力等の向上を図るため、公設の研究機関や大学等の機器利用に要する経費の一部を助成した。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	3	2	1

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。 (人)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
受 講 者 数	19	39	△20

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。 (人)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
受 講 者 数	8	17	△9

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。 (件)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
応 募	7	16	△9
入 賞	4	5	△1

エ 創業支援施設

創業支援施設「チャレンジオフィス小岩」(6室)を運営し、起業予定者や起業して間もない事業者の事業活動の支援をインキュベーションマネージャーとともに行った。なお、当施設は令和4年3月末で閉鎖した。

オ 起業家ネットワーク支援

起業家間のネットワークを強化するため、区内起業家を中心とした若手経営者の連携を支援する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

カ 創業促進支援事業

新たに創業しようとする者又は創業間もない者に対して事業活動に必要な経費の一部を助成した。

(延べ人数)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
助成対象者数	10	6	4

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり産業の操業環境整備に対する支援助成

区内中小製造事業者が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成した。 (件)

区 分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
助 成 件 数	1	1	0

イ　ものづくり技術継承支援助成

区内中小製造事業者がものづくり技術を継承するための実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	3	3	0

ウ　人材確保・定着支援事業

区内中小事業者の人材確保、育成、定着を支援するため、企業向け福利厚生事業の加入等に係る経費の一部を助成した。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	3	4	△1

エ　経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。　(回・人)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
回　数	22	11	11
人　数	518	233	285

オ　中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6 団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ　工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

キ　デジタル技術活用促進事業

区内中小事業者の生産性向上に資する AI・IoT 等の導入に必要な経費の一部を助成した。（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	2	4	△2

⑤　伝統工芸産業の振興

ア　えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成を図った。

（人・点）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
工　芸　者	8	0	8
学　生	26	0	26
作　品　数	27	0	27

イ　江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品のＰＲ及び販売促進を行った。

(2) 商工活性化事業 【産業経済課】 １３５，５９０千円

① 区内共通商品券まつり（10%上乗せ分・事務経費）

10月1日から10月31日までの間、利用可能店舗で区内共通商品券を使って買い物をした場合お得に買い物できる区内共通商品券まつりを実施した。 （千円）

	３年度（a） ※１	２年度（b） ※２	(a)－(b)
販売額	698,700	1,015,900	△317,200
回収額	680,319	1,012,504	△332,185

※１…令和３年度は東京都の生活応援事業を活用したキャッシュレスキャンペーン事業を12月に実施。(13) 新型コロナウイルス感染症対策関係事業に記載。

※２…令和２年度は新型コロナウイルス感染症により落ち込む区内の消費拡大および商店街の活性化のため、上乗せ率を例年の10%から15%に拡大して実施した。

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。 (件)

事業区分	３年度（a）		２年度(b)		(a)－(b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イベント事業	19	23	18	17	1	6
活性化事業	2	4	3	4	△1	0
多言語対応事業	2	2	1	1	1	1
地域力向上事業	2	1	0	0	1	1

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年に続き、イベントが中止となった。 (件)

区分	３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
助成件数	0	0	0

⑤　商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。　（件）

区　分	３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
助　成　件　数	8	7	1

⑥　ポイントカード区内共通商品券ＰＲ支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街が事業の普及及び宣伝を目的として行うポイントカード・区内共通商品券事業での、のぼり・ポスター等の作成に要する費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦　ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策としてポイントカードに特典を付すとともに商店街における買い物の促進を図るため、かかる費用について助成した。

⑧　商店街魅力発信事業（名称：ＥＤＯＧＡＷＡ美味（うま）ＮＡＶＩ）

増加する訪日観光客に向けたＰＲを強化して店舗への集客増加を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日観光客が大幅に減少したため事業を中止した。

⑨　若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称：江戸経塾)を支援した。

⑩　商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑪　運転者職場環境良好度認証制度助成　㊊

運輸業界の人手不足問題の解消を図るため、東京都トラック協会江戸川支部と連携し「運転者職場環境良好度認証制度」の取得に係る経費の一部を助成した。

⑫　第 46 回江戸川区花火大会

区内外の多くの方々に広く本区の良さをアピールするため、江戸川区花火大会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

なお、当初の開催予定時期であった令和３年９月にはデジタルエンターテイメントとして花火大会を楽しんでいただくため、広報誌面を利用したＡＲ（拡張現実）花火と動画の視聴による「オンライン花火大会」を実施した。

⑬　江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心として「区内食品関連業界のＰＲ」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑭　江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項　目	該当数	目　的	内　容
精励従業員表彰	77 事業所 238 人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優良商店表彰	4 店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備や販売姿勢等優秀な商店
優良企業表彰	8 企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優良農業表彰	2 人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技術功績表彰	4 人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方

(3) 産業人材育成事業 【産業経済課】 ５０千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。 (件)

区 分	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	1	1	0

(4) 商工団体支援事業 【産業経済課】 ４千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6 団体)間の情報交流を促進し、連携を強化するため、地域工場団体懇談会の運営に努めた。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催とした。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(5) 商店街環境整備等事業 【産業経済課】 ６５，５０４千円

① 省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するＬＥＤ街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。 (件)

区 分	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	54	55	△1

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額 2 年間 200 万円として助成した。 (件)

区 分	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	44	36	8

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(年末年始営業奨励)を助成した。

⑤ 公衆浴場ＡＥＤ設置事業

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、区内公衆浴場に設置しているＡＥＤに係る費用の一部を助成した。

(6) 省電力型街路灯設置資金貸付事業 【産業経済課】 ２５，６３９千円

① 省電力型街路灯設置資金貸付事業

東京都の補助金制度を利用して商店街が実施するＬＥＤ街路灯の設置に際し、東京都から補助金が交付されるまでの間、設置に要する資金の貸し付けを行った。

(7)　産業経済計画事務事業　㊐　【産業経済課】　　１１，０４３千円

①　区内産業実態調査

区内産業の実態を把握するため、民間信用調査会社保有の企業データを購入するとともに、コンサルタント会社に委託し、区内経済に関する調査・分析を行った。

(8)　商工相談　【産業経済課】　　３７，００５千円

①　中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(技術・知的財産・産学連携)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定・特例中小企業の認定を行った。

ア　相談件数　(件)

相談区分	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)	備考
融資相談	4,575	5,207	△632	資金相談、各種融資申込み
ものづくり相談	503	653	△150	技術、知的財産、産学連携
受発注相談	1,438	1,371	67	協力会社(下請け)紹介
経営相談	194	340	△146	経営課題への助言、情報提供
合計	6,710	7,571	△861	

イ　認定件数　(件)

区分		３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)	備考
特定中小企業認定（セーフティネット保証）		2,430	8,130	△5,700	中小企業信用保険法第２条第５項の認定
(内訳)	４号	2,054	6,247	△4,193	突発的災害(新型コロナウイルス)
	５号	376	1,883	△1,507	不況業種指定
	その他	0	0	0	
特例中小企業認定（危機関連保証）		89	1,216	△1,127	災害等による信用収縮
先端設備等導入計画認定		27	20	7	生産性向上に資する設備導入計画の認定
合計		2,546	9,366	△6,820	

ウ　ものづくり相談

受発注相談あっせん件数　(件)

区　分	３年度（a)	２年度(b)	(a)－(b)
受　注　相　談	1,316	1,229	87
発　注　相　談	122	142	△20
合　計	1,438	1,371	67
紹　介	82	74	8
契　約　成　立	17	10	7

業種別受発注相談件数　(件)

区　分	３年度（a)	２年度(b)	(a)－(b)
プレス加工業	18	24	△6
板金加工業	2	14	△12
機械加工業	633	560	73
合成樹脂加工業	108	88	20
縫製加工業	172	212	△40
そ　の　他	505	473	32
合　計	1,438	1,371	67

②　経営診断・指導

ア　専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスを行い事業者の経営力の向上を図った。　(件)

区　分		３年度（a)	２年度(b)	(a)－(b)
経　営　相　談		33	34	△1
企業カルテ策定支援	派遣	34	46	△12
	カルテ策定	3	5	△2
各種士業相談		17	23	△6
計		87	108	△21

イ　起業家支援アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。　(件)

区　分	３年度（a)	２年度(b)	(a)－(b)
起業家支援アドバイザー	29	15	14

ウ　中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後６カ月から１年の間に事後指導を行い、計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。　(件)

区分・対象融資		３年度（a)	２年度(b)	(a)－(b)
事前診断	経営向上資金	1	0	1
	創業支援資金	75	86	△11
事後指導	経営向上資金等	1	1	0
	創業支援資金	65	68	△3
合　計		142	155	△13

(9)　中小企業資金融資　【産業経済課】　　２４４，５７４千円

①　中小企業振興事業資金融資　㊎

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和３年度中の融資総額は 233 億 9183 万円、年度末融資残高は 560 億 8636 万円。

令和３年度は以下の制度改正を実施した。

・令和 3 年 7 月から新型コロナウイルス感染症による業況悪化に対応する特別融資「経営向上資金(ウイルス緊急対策)」の限度額を 1,000 万円から 2,000 万円、据置を 6 ヶ月から 12 ヶ月に拡充し、受付期間を令和 4 年 6 月 30 日まで延長した。
・「経営向上資金(固定費支援)」の受付期間を令和 4 年 6 月 30 日まで延長した。
・令和 3 年 7 月から SDGｓ達成の活動目標を宣言し、区が指定する基準をクリアすることが認定支援機関に確認された中小企業に対し「SDGｓ活動企業支援融資」を実施した。
・令和 3 年 4 月から新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境の中小事業者が、債務負担を軽減するために返済条件の変更（リスケジュール）をした場合、信用保証料と利子の追加分を支援する「コロナ回復リスケジュール支援制度」を実施。この受付期間を令和 5 年 3 月 31 日まで延長した。

融資制度別利用実績　（件・千円）

融資制度・区分		３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
		件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
中小企業事業資金	申込	212	2,061,090	104	825,960	108	1,235,130
	融資	165	1,357,740	95	672,370	70	685,370
小企業小口資金	申込	199	817,920	139	644,720	60	173,200
	融資	160	592,820	142	658,470	18	△65,650
SDGｓ活動企業支援資金	申込	1	25,000	－	－	1	25,000
	融資	1	25,000	－	－	1	25,000
経営向上資金	申込	56	775,930	35	583,590	21	192,340
	融資	33	372,030	30	446,410	3	△74,380
経営向上資金（ウイルス緊急対策）	申込	3,641	31,202,290	4,633	33,388,550	△992	△2,186,260
	融資	2,848	19,081,840	4,610	31,084,650	△1,762	△12,002,810
経営向上資金（固定費支援）	申込	383	2,092,200	203	759,300	180	1,332,900
	融資	306	1,585,700	161	547,200	145	1,038,500
商店街店舗支援資金	申込	2	25,000	2	12,390	0	12,610
	融資	1	15,000	2	12,390	△1	2,610
創業支援資金	申込	80	701,330	91	692,220	△11	9,110
	融資	63	361,700	68	459,670	△5	△97,970
団体事業資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営改善借換	申込	1	12,000	0	0	1	12,000
	融資	0	0	0	0	0	0
合　計	申込	4,575	37,712,760	5,207	36,906,730	△632	806,030
	融資	3,577	23,391,830	5,108	33,881,160	△1,531	△10,489,330

※ 令和４年５月までの取扱金融機関報告による

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担1.5%(経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%) を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。　（件・千円）

対象融資	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
区融資※	9,934	133,953	15,126	196,021	△5,192	△62,068
都　融　資	382	6,302	794	19,769	△412	△13,467
合　計	10,316	140,255	15,920	215,790	△5,604	△75,535

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

③　信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。　（件・千円）

区　　分	３年度（a）		２年度（b）		（a）－（b）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
中小企業事業資金	143	29,381	144	27,664	△1	1,717
小企業小口資金	153	17,638	191	22,527	△38	△4,889
ＳＤＧｓ活動企業支援融資	1	750	－	－	1	750
経営向上資金※	37	11,158	68	23,766	△31	△12,608
商店街店舗支援資金	1	594	3	999	△2	△405
創業支援資金	69	8,621	64	8,815	5	△194
経営改善借換	0	0	0	0	0	0
合　　計	404	68,142	470	83,771	△66	△15,629

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

④　地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成 28 年 12 月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和 58 年度～平成 28 年度実施　限度額 500 万円　６年償還　利率 1.5％

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計 574 件　貸付額累計 1,107,880 千円　　償還済元金 959,372 千円

融資実績・償還状況　（件・千円）

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損(債権放棄)		収入未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
元年度以前	574	1,107,880	1,162,550	1,012,304	150,246	87.08%	59	115,033	35,212
2 年度	－	－	876	1,243	149,879	87.12%	－	－	34,793
3 年度	－	－	771	948	149,702	87.14%	－	－	34,616
累　計	574	1,107,880	1,164,197	1,014,495	149,702	87.14%	59	115,033	34,616

⑤　中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成 10 年度実施　限度額 500 万円　10 年償還　利率 1.5％

貸付件数 1,384 件　貸付額 6,475,800 千円　償還済元金 4,811,329 千円

償還状況　（件・千円）

	件　数		償還状況(元利)				不納欠損(債権放棄)		収入未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
元年度以前	849	535	6,887,280	5,140,678	1,746,601	74.64%	446	1,527,024	219,577
2 年度	1	534	－	2,841	1,743,759	74.68%	－	－	216,736
3 年度	1	533	－	1,298	1,742,461	74.70%	－	－	215,438
累　計	851	533	6,887,280	5,144,817	1,742,461	74.70%	446	1,527,024	215,438

⑥ 関連倒産防止特別対策等助成

中小企業信用保険法第２条第５項第１号又は同第５号に基づき、区から特定中小企業者の認定を受け、東京都の経営支援融資を利用した区内事業者に対し、借受後１年間分の利子を補給した。

なお、令和２年３月31日認定分をもって新規受付を終了した。

補助実績 （件・千円）

区　　分	３年度（a）		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
関連倒産防止(第 1 号)	0	0	0	0	0	0
不況指定業種(第 5 号)	0	0	6	2,808	△6	△2,808
合　　計	0	0	6	2,808	△6	△2,808

(10) 農業委員会の運営 【産業経済課】 ７，７９５千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法第６条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 ６回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ６回）

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数) （件・㎡）

区　　分	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第３条(権利移転制限)	0	0	2	1,235	△2	△1,235
農地法第４条(転用制限)	63	26,182	39	17,985	24	8,197
農地法第５条(転用のための権利移動制限)	29	9,587	26	10,108	3	△521
農地法第１８条(賃貸借の解約等の制限)	0	0	0	0	0	0
旧農地法第８０条(国有農地の売払)	0	0	1	76	△1	△76
農地の相続税納税猶予制度	16	31,513	32	63,694	△16	△32,181
生産緑地に係る農業の主たる従事者証明書	2	2,065	6	4,338	△4	△2,273
耕作状況等諸証明　外	0	0	5	32,081	△5	△32,081
買受適格証明書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る照会に対する調査	66	—	81	—	△15	—
国有農地貸付状況	0	0	1	92	△1	△92
国有農地未貸付状況	40	11,407	39	11,314	1	93
国有農地転用貸付状況	12	7,885	12	7,885	0	0
都市農地の貸借の円滑化に関する法律による貸し付け	2	1,277	5	5,102	△3	△3,825

(11)　農水産業振興事業　【産業経済課】　　３６，８５４千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また「金魚のふるさと江戸川区」と言われるほど古くから金魚養殖が行われており、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のＰＲ及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

①　農水産業の振興

区内特産農水産物のＰＲ及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア　農業

事　業　名	日　程	場　所　及　び　実　施　内　容	
第 47 回花の祭典 第 60 回農産物品評展示会	5月 3日 ～ 4日	鹿骨スポーツ広場	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第 65 回バラ品評展示会	5月15日 ～16日	文化センター前広場	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第 32 回小岩あさがお市	7月11日	小岩駅 南口商店街	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第 54 回影向菊花大会	10月18日 ～11月23日	善養寺境内	来場者数 5 万人 2,000 点　入賞 6 点
江戸川区農産物品評会	12月 1日	タワーホール船堀	花卉 21 点　蔬菜 152 点 入賞 28 点
第 45 回特産正月用花の展示会	12月19日	平井･小岩（北口・南口）･船堀･瑞江･篠崎の各駅前と区役所前庭の 7 か所・7 店舗	

イ　水産業

事　業　名	日　程	場　所　及　び　実　施　内　容
第 37 回日本観賞魚フェア	4月10日 ～11日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第 50 回江戸川区特産 金魚まつり	9月11日 ～12日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第 20 回お江戸投網まつり	5月 5日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第 10 回屋形船ハゼ釣り体験	10月10日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家が実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ｱ) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 54戸 補助金額 20,160千円 ※補助率1/3以内

区分	対象	実施
生産緑地指定農地（ｈａ）	34.54	16.63
企業的経営農家（戸）	117	54
事業種目	内容	事業量
生産基盤等整備	パイプハウス	10棟
	ビニール張替	43戸
	トラクター	6台
	耕運機	8台
	噴霧器	12台
	動墳	3台
	播種機	7台
	灌水設備・ポンプ	3台
	運搬車・運搬機	1台
	ショベルカー	1台
	樹脂製敷板	11枚
	鉄骨ハウス天窓工事	1式
	ビニールハウス換気扇	1式
	枝葉粉砕機	1台
	水槽	1基
	草刈機	2台
	除草作業機	1台
	ネット・フェンス	3式
	黒ホース	4本
流通関連施設整備	冷蔵庫・予冷庫	7基

(ｲ)　生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家　84 戸

補助金額　5,470 千円　※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区　分	対　象	実　施
企業的経営農家（戸）	144	84
事　業　種　目	内　容	事　業　量
生　産　支　援	堆　肥　（４ｔ入）	8 台
	堆　肥　(20kg 入)	2,970 袋
	堆　肥　(6 ㎥・10 ㎥)	23 台
	堆　肥　(25ℓ入)	1,030 袋
	液　肥　(20kg 入)	9 缶
	緑　葉　(40ℓ入)	150 袋
	有機肥料　(15kg・20kg 入)	970 袋
	腐葉土　(45ℓ入)	3,536 袋
	メトロミックス　(78ℓ入)	46 袋
	イワタニスペシャル　(113ℓ入)	4 袋
	ミックスピート　(113ℓ入)	110 袋
	ピートモス　(300ℓ入)	30 袋
	サラダ小松菜袋　(100 枚入)	281 袋
	赤　土　（４ｔ入）	5 台
	赤　土　(10ｔ入)	13 台
	新鮮野菜テープ　(30 巻入)	59 ケース
	小松菜結束テープ　(30 巻入)	28 ケース
	小松菜ＦＧ袋	79 袋
	その他堆肥・肥料	1,453 袋
	えどちゃん袋	2 件
	花卉ラベル	1 件

(ｳ)　ＧＡＰ認証取得のための施設改善費用助成

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためには、GAP 認証取得が必要であった。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。

実施農家　0 戸　　補助金額　0 千円　※ 補助率 2/3 以内　　(戸)

区　分	３年度 (a)	２年度(b)	(a)－(b)
農業用倉庫等整備	0	0	0
薬品庫等備品	0	2	△2
飛散防止蛍光灯等消耗品	0	1	△1
加工施設	0	0	0

イ　土壌病害虫防除(特産葉茎野菜の生産対策)

土壌伝染病や連作障害となる多くの有害な土壌中の生物を防除するための薬剤を農家に補助した。令和3年度に廃止し、4年度からは都市農業育成事業に統合する。

区　分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
実　施	0	20戸	△20戸
防除面積	0	62,344㎡	△62,344㎡
総必要量	0	7缶・109袋	△7缶・△109袋
補助率 1/3	0	2缶・36袋	△2缶・△36袋

ウ　都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業

都の補助事業「都市農地支援プロジェクト」を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸と防災協力農地看板を設置し、農地の持つ防災機能を広く住民にアピールし、農業経営の安定化を図った。(補助率　井戸　都3/4　区1/8　農家1/8　看板　都3/4　区1/4　農家負担なし)

(基)

区　分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
防災兼用農業用井戸	2	0	2
防災協力農地看板	2	0	2

エ　農業振興融資制度

区内農業の振興を図るため、農業協同組合の低利・長期の融資あっせんを行った。

(ｱ)　貸付状況

平成29年度から新規貸し付けなし。

(ｲ)　信用保証料補助

平成29年度から新規信用保証料補助なし。

(ｳ)　利子補給

資金融資にかかわる利子として支払われた額のうち年利0.5%を超える部分について助成をした。

(件・円)

区　分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
件　数	2	2	0
金　額	11,092	18,292	△7,200

オ　小松菜ＰＲ・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のＰＲ及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・ＰＲ冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商工業(飲食店等)を連携させた区内農業のＰＲを行った。

(軒・種類)

区　分	3年度 (a)	2年度 (b)	(a)－(b)
ｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ参加店舗数	45	55	△10
小松菜関連商品数	78	84	△6

カ　江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

(ｱ)　農産物直売マップの配布によりＰＲを行った

(ｲ)　移動販売車による販売の支援

キ　特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭･マーチ」のＣＤ、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のＰＲを行った。

(ｱ)　江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(ｲ)　各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(ｳ)　小松菜ＰＲ・販売促進事業の実施

ク　農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

（人・戸）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
ボランティア数	61	64	△3
援農利用農家数	9	9	0

ケ　認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数　35 経営体・共同申請 12 経営体　合計 64 名

(12)　区民農園の運営　【産業経済課】　　４２，６７３千円

①　区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

利用料：1 年につき 7,000 円

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
農園数（所）		32	33	△1
面積（㎡）		32,826	34,079	△1,253
区画数（区画）	個人	1,254	1,301	△47
	団体等	10	11	△1
	合計	1,264	1,312	△48

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農園名	作物	世帯数	収穫時期
ふれあい田島農園	じゃがいも	80	6月 12日
ふれあい長島農園	枝豆	222	6月 12・19・26日
	小松菜	68	12月 18日
ふれあい中代農園	枝豆	177	7月 3日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	45	6月 26日
	枝豆	88	7月 3日
ふれあい小島農園	じゃがいも	50	6月 12日
	さつまいも	94	10月 9日
	落花生	118	10月 16日
	ネギ	140	12月 18日
ふれあい大野農園	はっさく	23	2月 12日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 【産業経済課】 1，361，504千円

① 生活応援事業（えどがわ得得キャンペーン）㊊

新しい生活様式下において、区民、区内事業者双方のデジタル化を進めるとともに地域経済の活性化を図るため、12月1日から12月31日までの間、対象店舗でキャッシュレス決済（PayPay）を利用し買い物をした場合、30%分のポイントを付与するキャンペーンを実施した。

（千円･店舗）

区分	3年度
売上総額	1,363,742
ポイント付与総額（30%分）	346,911
対象店舗	4,929

② 新型コロナウイルス感染症対策（中小企業への支援）

新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、金利の一部と信用保証料の全額補助を実施した。

ア 信用保証料 （件・千円）

区　　分	３年度（a）		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
ウイルス緊急対策	2,648	446,225	4,764	771,607	△2,116	△325,382
固定費支援	330	45,860	122	9,680	208	36,180
コロナ回復ﾘｽｹｼﾞｭｰﾙ支援	13	315	0	0	13	315
合　　計	2,991	492,400	4,886	781,287	△1,895	△288,887

イ 利子補給 （件・千円）

区　　分	３年度（a）		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
ウイルス緊急対策	11,688	486,982	5,921	221,180	5,767	265,802
固定費支援	660	16,675	66	731	594	15,944
コロナ回復ﾘｽｹｼﾞｭｰﾙ支援	7	244	0	0	7	244
合　　計	12,355	503,901	5,987	221,911	6,368	281,990

③ 事業者向け支援策リーフレットの作成 ㊎

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている区内事業者に対し、公的機関による支援事業について周知するリーフレットを製作し配布した。

（部数・円）

区　分	３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
作　成　数	27,000	16,000	11,000
金　　額	685,080	454,080	231,000

第 12 款　福祉費

第１項　社会福祉費

第１目　福祉推進費

(1)　江戸川区社会福祉協議会への支援　【福祉推進課】　　１１８，８４７千円

社会福祉法第 109 条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、補助金を交付し、活動を支援した。

補助金交付額　　(千円)

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
118,847	108,137	10,710

(2)　民生・児童委員事務　【福祉推進課】　　５１，１４７千円

①　民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第 8 条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた 14 人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催　　2 回

※ 民生・児童委員定数　　444 人　(区域担当委員　410 人　・　主任児童委員　34 人)

②　民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア　協議会開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催や開催中止（資料配付）とした。

会長会･･･････････････年 10 回開催　　合同協議会･･･････････････年 3 回開催

各地区協議会･･･････年　4 回開催　　合同研修発表会･･･････････中止

事項別部会･･･････････6 部会、各部会年 1～2 回開催

イ　活動内容　　(日・回)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
活　動　日　数	53,457	50,757	2,700
訪　問　回　数	24,430	23,187	1,243

(3)　原爆被爆者見舞金支給事務　【福祉推進課】　　２，８４５千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。　　(人・千円)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
支　給　人　数	141	155	△14
支　給　総　額	2,820	3,100	△280

(4)　旧軍人・遺族援護関係事務　【福祉推進課】　１７７千円

援護関係についての受付交付事務を行った。　(件)

区　分		３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
特別弔慰金	受付件数	265	1,063	△798
	交付件数	842	209	633

(5)　行旅死亡人関係事務　【福祉推進課】　７，０５９千円

身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。　(件)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
火葬等件数	51	71	△20
引渡件数	11	20	△9

(6)　特別永住者等福祉給付金支給事務　【福祉推進課】　４８０千円

国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人に対し、給付金を支給した。　(月・千円)

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)	３年12月末現在
特別永住者	支給延月数	24	24	0	受給者２人
	支給総額	480	480	0	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者 0 人
	支給総額	0	0	0	

(7)　権利擁護のしくみづくり　【福祉推進課】　６９，４４７千円

①　安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助　３，８３６千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額　(円)

３年度（a)	２年度(b)	(a)－(b)
3,836,283	12,296,362	△8,460,079

②　福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　(件)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
相談件数	77	85	△8

③　成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　(件)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
相談件数	772	667	105

④　成年後見制度区長申立て事業　　３，０６０千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
区長申立て件数	55	66	△11

⑤　成年後見制度利用支援事業　　２２，２１６千円

（一般会計　５，７３６千円、介護保険事業特別会計　１６，４８０千円）

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。　　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
報酬助成件数（障害）	25	18	7
報酬助成件数（高齢）	78	82	△4

(8)　生活安定支援事業　【福祉推進課】　　９，８８９千円

受験生チャレンジ支援貸付事業の支援事務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。　　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
受験生チャレンジ支援貸付事業相談件数	2,098	1,880	218

(9)　地域包括ケアシステム事業　【福祉推進課】　　２１２，２９６千円

①　なごみの家運営委託

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置。江戸川区社会福祉協議会に運営を委託した。

施設名	集いの場来場者（人）	何でも相談（件）	地域支援会議開催（回）
北小岩	4,155	1,755	1
小　岩	2,962	1,030	1
鹿　骨	3,893	958	1
瑞　江	6,386	636	1
松江北	2,477	874	1
一之江	2,840	912	1
長島桑川	4,760	910	1
葛西南部	986	278	1
小松川平井	2,929	1,551	1
合　計	31,388	8,904	9

※ 地域支援会議は、2 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

② なごみの家による熟年者向けスマートフォン教室の実施 ㊊

なごみの家において、主に熟年者を対象にスマートフォン教室を実施した。

（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
参　加　者　数	171		

③ 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
在宅療養相談窓口相談件数	1,245	747	498

④ えどがわボランティア・プラットホーム ㊊

高齢者、障害者、子どもなど各分野のボランティア情報をアプリで一括で管理し、町会等の困りごととマッチングする。モデル事業として「なごみの家一之江」で実施した。

⑤ 子ども食堂応援補助　　（令和３年度　児童家庭課より所管変更）

えどがわっ子食堂ネットワークを運営する社会福祉協議会に加入する子ども食堂への運営資金等を補助した。

（団体・か所・件）

活　動　実　績	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
加　入　団　体　数	24	22	2
子　ど　も　食　堂　数	41	38	3
寄　附　物　品　の　分　配	56	31	25

(10) 介護基盤の整備　【福祉推進課】　　３００千円

① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、令和３年度の進捗管理を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会　　委員数 26 名　開催回数１回（書面開催）

② 特別養護老人ホームの新規整備を計画的に整備するため、公募により整備・運営事業者を選定した。 ㊍

江戸川区特別養護老人ホーム事業候補者選定委員会　　委員数８名　開催回数１回

江戸川区特別養護老人ホーム事業候補者選定事業者　　１社（特養 121 床）

③ 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。　　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
相　談　件　数	60	21	39
承　認　施　設　数	4	4	0

(11)　療養出産資金貸付金償還事務　【福祉推進課】　３８千円

療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。　(件・円)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
償還金元利収入	件数	28	71	△43
	金額	100,238	371,325	△271,087

(12)　生活支援サービス　【福祉推進課】　６，３６０千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

①　デイハウス「うりまだん」の運営補助　６，３６０千円

在日韓国・朝鮮籍の区民の生活習慣に合ったサービス提供のための補助を行った。

○運営主体　　江戸川同胞生活相談総合センター社会福祉委員会

○所在地　　江戸川区中央1－11－2　(人)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ利用者数	792	649	143

(13)　老人ホーム等助成事業　【福祉推進課】　１８０，６９９千円

①　特別養護老人ホーム待機者解消対策事業

特別養護老人ホーム（特養）への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

(人)

	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
対象者	506	408	98
申請者・認定者	38	27	11
受給者	11	15	△4

②　特別養護老人ホーム建設補助　㊎

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和3年度補助執行額　　1件　152,400千円

施設名	所在地	定員	開設予定日
タムスさくらの杜　南葛西	南葛西三丁目	115名	令和4年10月1日

③　介護老人保健施設大規模改修工事費の補助　㊐

「江戸川区特別養護老人ホーム等大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の創設後10年以上を経過した介護老人保健施設の改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和3年度補助執行額　　1件　25,000千円

施設名	所在地	定員	開設日
介護老人保健施設ジェロントピア菊華	鹿骨三丁目	150名	平成7年12月23日

(14)　ひとり暮らし等施策　【福祉推進課】　　３７，３２７千円

①　民間緊急通報システム「マモルくん」の設置　　２０，１４４千円

65 歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

（件・台）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
設　置　件　数	887	1,332	△445
撤　去　件　数	468	371	97
年度末設置数	3,905	3,486	419

②　福祉電話の貸与及び使用料助成　　９，６２１千円

65 歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対　　象……近隣(徒歩 5 分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金＋通話料月額 800 円まで＋消費税相当額　　（台）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
貸与及び助成	58	75	△17
助　成　の　み	246	321	△75

※ 平成 24 年 4 月から、新規受付を廃止した。

③　ふれあい訪問員及びジュニア訪問員　　２，０４５千円

60 歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成 27 年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施している。　　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
ふれあい訪問員人数	110	116	△6
ジュニア訪問員人数	18	－	－

※ 3 年度のジュニア訪問員はオンラインにて実施（２年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）

④　地域支援ネットワーク　　５，５１７千円

ア　地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、なごみの家を中心とし、区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催　　1 回　　協力団体　　41 団体

イ　地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

（人・％）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ送付対象者数	94,853	91,288	3,565
同意者数（同意率）	27,483(28.9)	23,180(25.4)	4,303（3.5）

※ 3年度は新規対象者及びこれまでに登録を希望した方へ継続意向調査を実施。同意者数(同意率)は令和4年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

※ 3年度調査により同意を得た方の名簿提供は令和4年4月以降に実施。

(15)　生きがい施策　【福祉推進課】　３６４，２５１千円

①　くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア　単位クラブへの助成　（クラブ・千円）

区　分	会員数	助成月額	助成クラブ数	助成額
３年度(a)	30～49人	17	25	5,100
	50～99人	20	103	24,720
	100～199人	23	50	13,800
	200～299人	26	2	624
	300人以上	29	0	0
	合　計		180	44,244
区　分	会員数	助成月額	助成クラブ数	助成額
２年度(b)	30～49人	17	25	5,100
	50～99人	20	97	23,280
	100～199人	23	64	17,664
	200～299人	26	2	624
	300人以上	29	0	0
	合　計		188	46,668
(a)－(b)	合　計		△8	△2,424

イ　連合会への助成

ボランティア活動及びポスター、チラシ作製などの広報活動に対する助成を行った。

助成金交付額　（千円）

３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
2,808	2,808	0

ウ　各種事業等　（人）

行　事　名		実施予定日	実施会場・参加クラブ数他	参加者数
さわやか体育祭※１		5月27日	江戸川区陸上競技場	0
リズム運動大会※２		10月15日	スポーツセンター	0
		10月22日	総合体育館	0
熟年文化祭※３	作品部門	令和4年2月9日10日	総合文化センター　展示室・会議室 2階展示ギャラリー・ロビー	0
	芸能部門		総合文化センター　大ホール・小ホール	
	俳句・短歌部門		総合文化センター　2階展示ギャラリー	

※１　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※２　「映像でつながるリズム運動大会」として、インターネット配信とDVDの配付

※３　インターネットでの開催

② リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区　分	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
実施団体数	215団体	参加者8,164人	222団体	参加者8,875人	△7団体	参加者△711人
実施個所	183か所		188か所		△5か所	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「地区リズム運動教室」の開催を中止

③ にこにこ運動 楽RAKU 出前教室

「にこにこ運動」の身近な場所での開催を希望する団体に、月2回まで指導員を派遣した。

※実施会場は団体が準備

区　分	団体数	登録者	開催日数	延べ参加人数
３年度(a)	12団体	161人	196日	1,913人
２年度(b)	7団体	94人	57日	422人
(a)－(b)	5団体	67人	139日	1,491人

④ シニアのための出前スマホ教室　㊊

熟年者のデジタルデバイド解消を図るため、くすのきクラブ会員等にスマホ教室を実施した。

区　分	３年度
実施回数	1回
参加人数	20人

⑤　熟年人材センター(高齢者事業団)への助成

60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。　（千円・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
補助金総額	89,552	92,336	△2,784
運営資金貸付	40,000	40,000	0
会員	3,595	3,724	△129
契約金額	1,215,899	1,191,035	24,864

⑥　みんなの就労センターへの助成

「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」をつくりあげるためには、就労は欠かせない要件である。年齢や性別、障害の有無等に関わらず、就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を目的としたみんなの就労センターを支援するため、運営費の助成を行った。　（千円・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
補助金総額	3,404	21,692	△18,288
会員	169	0	169
契約金額	53,245	0	53,245

(16)　長寿施策　【福祉推進課】　３８２，６９５千円

①　長寿祝い　３，７８４千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。　（人）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
百寿祝品	100歳	113	97	16
米寿祝状	88歳	2,742	2,792	△50

②　健康長寿協力湯制度　㊒　２７８，１０３千円

60歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。また、閉店前の一定時間に1回100円で入浴できるお湯わりタイムを新たに実施した。※令和3年に対象者変更（従前は65歳以上）　（回）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
利用回数	1,009,695	972,567	37,128
うち、お湯わりタイム利用数	56,133	―	56,133

③　三療サービス　９５，０７３千円

希望により75歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65～74歳の熟年者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。　（人・枚）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
三療券	交付人数	7,312	7,276	36
	利用枚数	46,643	45,396	1,247
三療割引券交付人数		8,762(1,450)	8,657(1,381)	105(69)

※（　）は65歳～74歳の再掲

④　補聴器の購入費助成　　５，７３５千円

65 歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。（上限 35,000 円まで）

※令和 3 年 12 月に制度改正（従前の上限 20,000 円まで）　　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	243	228	15

(17)　あったかハウス管理運営　【福祉推進課】　　６３５千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。　　（日）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
利　用　回　数	179	115	64

(18)　くすのきカルチャーセンターの運営　【福祉推進課】　　１８８，２３１千円

60 歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

令和 2 年度より空きがある教室については 60 歳未満の方の受講を拡大するなど、より多くの区民が利用できるようにした。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区　分			３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
くすのきカルチャー教室	正規教室	生徒数（人）	1,392(27)	1,062（20）	330(5)
		科　目　数	37	34	3
		教　室　数	92	74	18
	自主教室	生徒数（人）	3,058	3,630	△572
		教　室　数	212	226	△14

※（ ）内は 60 歳未満の生徒数

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 3 年度は教室の定員を半減して実施。

(19)　三世代同居住宅資金貸付金償還事務　【福祉推進課】　　１，４５７千円

三世代同居住宅資金貸付金（平成 21 年度末で廃止）の償還に関する事務を行った。　　（件・円）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
償還金元利収入	件　数	1,446	1,905	△459
	金　額	38,059,977	41,592,785	△3,532,808

(20)　江戸川区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給　㊐　【福祉推進課】

６，８５０，７００千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して１世帯当たり 10 万円を「プッシュ型」で支給した。　（世帯）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
非課税世帯数	68,205	0	68,205
家計急変世帯数	302	0	302

(21)　有料老人ホーム等への簡易陰圧装置設置経費の補助　【福祉推進課】　７，２５０千円

「東京都地域医療介護総合確保基金」を活用し、住宅型有料老人ホーム及び都市型軽費老人ホームに対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための簡易陰圧装置を設置する経費の補助を行った。

(22)　国都支出金等受入超過額返納金の状況　【福祉推進課】　２７，７９７千円

都支出金　27,797,000 円

・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金　14,567,000 円

・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金　13,230,000 円

(23)　避難行動要支援者対策　㊐　【福祉推進課】

災害時に自ら避難することが困難であって、避難の確保を図るために特に支援を必要とする方を避難行動要支援者と定め、これらの方々の避難体制の構築を進めている。

令和３年度は要支援者のうちで、特に優先度の高い 1,400 人の方々について直接避難できる福祉避難所を指定するとともに、個別避難計画書を作成することで、避難から受け入れまでを円滑に進めるための体制を整えた。

個別避難計画書作成済数　360 件

(24)　居住支援協議会に関する事務　【福祉推進課】

江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切な店協議会」等を支援した。

（回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
居住支援協議会	3	3	0
住み替え相談会	4	0	4
居住支援セミナー	2	0	2

※ ２年度における「住み替え相談会」及び「居住支援セミナー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(25)　空き家の活用促進　【福祉推進課】

状態の良い空き家の所有者と空き家の活用を希望する者とのマッチング事業において、地域の居場所事業とのマッチングが成立した。

(26)　住宅リフォーム資金融資あっせん　【福祉推進課】

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

①　融資決定件数及び金額　(件・千円)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
決定件数	17	8	9
金額	20,140	11,500	8,640

②　利子補給　(件・千円)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
決定件数	34	22	12
金額	268	182	86

(27)　家屋等修繕相談　【福祉推進課】

家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。

(件・千円)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
あっせん	292	266	26
工事完了	103	121	△18
工事金額	38,793	82,340	△43,547

※ 3年度工事完了件数・金額は令和4年5月までの報告分。

(28)　家具の転倒防止ボランティア支援　【福祉推進課】

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成21年10月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。　(件・千円)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
受付件数	83	23	60
金額	264	94	170

※ 3年度金額は令和4年5月までの報告分。

(29)　熟年者住まいのボランティアの支援　【福祉推進課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

(30)　公営住宅事務　【福祉推進課】

①　区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2棟	18戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1棟	12戸
中葛西四丁目アパート	1棟	35戸
合　計	4棟	65戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理を実施。

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

区営住宅・都営住宅の地元割当公募数及び申込状況

ア 募集期間 5月6日～19日

区営住宅 ※ 空き室がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅) (戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1地区	平井一丁目(平井3-4)	1	44	44.0
家族向一般	2地区	江戸川五丁目(江戸川5-1)	1	57	57.0
家族向一般	3地区	西小岩三丁目(西小岩3-29)	1	145	145.0
合 計			3	246	82.0

※ 1～3地区は2人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11月1日～15日

区営住宅(家族向け一般募集住宅) (戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	4地区	中葛西四丁目(中葛西4-1)	1	145	145.0
家族向一般	5地区	本一色町第二(本一色1-18)	1	14	14.0
合 計			2	159	79.5

※ 4・5地区は2人以上世帯が申込み可。

※ 5地区は居室内で病死等があった住宅。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅) (戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1地区	西瑞江四丁目第3(西瑞江4-14)	1	216	216.0
家族向一般	2地区	南小岩二丁目(南小岩2-15ほか)	1	91	91.0
家族向一般	3地区	宇喜田町(中葛西4-9)	1	89	89.0
合 計			3	396	132.0

※ 1地区は1～2人世帯が申込み可。

※ 2・3地区は2人以上世帯が申込み可。

(31) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【福祉推進課】

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。(平成23年10月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に3年以上在住または都内在住で3親等内親族が区内に3年以上在住する60歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額25,600円を限度に家賃減額補助を行った。 (件・千円)

区 分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
件 数	2,597	2,553	44
金 額	64,058	63,438	620

※ 平成24年度より入居開始。 (3年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	217

(32)　民間賃貸住宅家賃等の助成　【福祉推進課】

75 歳以上の方の世帯又は 75 歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、礼金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。　(件・千円)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
年度末助成件数	138	155	△17
助成金額	42,613	47,771	△5,158

(33)　シルバーピアの運営　【福祉推進課】

都と協力し、南篠崎町５丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。　(戸)

区　分	２号棟	７号棟	合　計
ひとり暮らし用	20	20	50
２人世帯用	5	5	
ふれあい相談員用	2	2	4

(34)　被災住宅修復の支援　【福祉推進課】

東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

(35)　新型コロナウイルス感染症対策　【福祉推進課】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、北棟２階来庁者用消毒液を購入した。

第２目　介護関係費

(1)　介護相談　【介護保険課】　６，５８０千円

熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また、高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。　(件)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
相談件数	12,396	9,308	3,088
困難ケース等訪問対応件数	377	485	△108

(2)　高齢者虐待防止の啓発　【介護保険課】　１７８千円

虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスターを作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。　(部)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
ポスター作成部数	1,700	1,700	0

(3)　認知症徘徊等緊急一時保護事業【介護保険課】　５１１千円

認知症等で徘徊し警察で保護された高齢者を身元が判明するまでの間、施設で一時保護し、高齢者の身体的・心理的な負担を軽減した。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
一時保護件数	11	4	7

(4)　養護老人ホームへの入所　【介護保険課】　２９６，２１３千円

原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。　(人)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
年度末入所者数	120	126	△6

(5)　介護保険サービス利用者負担額助成事業［区独自事業］　【介護保険課】　２，２７３千円

保険料所得段階が第1段階（介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が 2･3 割の方及び旧措置入所者は除く）で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。（平成13年1月開始）　(人・円)

区　分	３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
認定証交付者数	34	29	5
助成額	2,253,545	2,201,847	51,698

(6)　生計困難者等負担額軽減制度事業　【介護保険課】　８６１千円

サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。（平成14年1月開始）　(人・件・円)

区　分		３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
確認証交付者数		18	16	2
事業者	社会福祉法人等	10	10	0
	その他	6	3	3
事業費補助金	社会福祉法人等	780,617	828,525	△47,908
	その他	73,356	62,119	11,237

(7)　地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業　【介護保険課】　１１，８３２千円

区内認知症高齢者グループホーム等に対し第三者評価受審費用を助成し、介護サービスの質の向上に取り組んでいくことを支援した。　(か所)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
施設数	31	32	△1

(8)　要介護度改善支援実施事業[区独自事業]　【介護保険課】　　８，１２０千円

区内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合、改善に至る施設サービスを評価し施設職員の意欲向上を図ることを目的に、改善時に入所していた施設の入所期間について奨励交付金を交付した。　（か所・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
施　設　数	15	26	△11
対　象　者　数	31	112	△81

(9)　介護人材確保事業[区独自事業]　【介護保険課】　　４２，９２９千円

①　「2025 年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
介護福祉士育成給付金	33	44	△11
介護職員初任者研修等助成事業	19	11	8

②　介護人材採用力強化セミナー

区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的な PR などについてセミナーを令和２年度は動画配信で実施し、令和３年度は集合形式で実施した。　（か所）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
受講事業所数	12	251	△239

③　介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業

介護・福祉人材の確保及び勤務意欲の向上を図り、もって介護・福祉サービスの質の向上につなげることを目的に、介護事業所、障害福祉サービス事業所等で勤務する介護職員等及び福祉職員に対し奨励金を支給した。　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
介護事業所	162	191	△29
障害福祉サービス事業所	30	16	14
合　計	192	207	△15

(10) 地域包括ケアシステム事業　【介護保険課】　　２８５千円

デジタル活用教室事業　㊐

区内の熟年相談室（地域包括支援センター）において、スマホ教室を実施し、熟年者のデジタル技術と日常生活向上のため支援した。　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
参　加　者　数	106	-	-

(11)　介護保険事業特別会計繰出金　【介護保険課】　　７，９０１，５６４千円

介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

(12)　介護基盤の整備　【介護保険課】　４８５千円

①　介護関連施設開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等介護関連施設の開設相談を運営事業者等から受け、第8期介護保険事業計画に基づき相談に応じた。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
相　談　件　数	107	71	36

②　地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。　(件)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
新　規　指　定	区　内	8(6)	8(7)	0(1)
	区　外	1(1)	4(4)	△3(△3)
指　定　更　新	区　内	12(10)	35(31)	△23(△21)
	区　外	6(6)	4(4)	2(2)

※（　）は事業者数

江戸川区地域密着型サービス運営委員会　　委員　8名　　開催回数　1回

(13)　生活支援サービス　【介護保険課】　５５６，２３７千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

①　ケア機器の給付　９，２１６千円

65歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
給　付　件　数	587	523	64

②　紙おむつ等介護用品の支給　４４６，５７３千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「ﾌﾗｯﾄﾀｲﾌﾟ・ﾃｰﾌﾟﾀｲﾌﾟ・はくパンツ・尿とりパッド・2Way パンツ」から選択

○防水シーツは年2枚支給　(人)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
紙おむつ等延べ支給者数	75,395	73,902	1,493
防水シーツ支給者数	2,304	2,256	48

③ おむつ使用料の助成　　４２，１４４千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。　　（人・月）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　者　数	1,810	1,694	116
助　成　月　数	5,291	5,152	139

④ 寝具乾燥消毒等サービス　　３，７９７千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒　　月1回

○水洗いクリーニング　　年2回(6･12月に実施)　　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
乾　燥　消　毒	794	942	△148
水洗いクリーニング	197	205	△8

⑤ 福祉理美容サービス　　７，５５７千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。　　（人・件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
交　付　者　数	677	674	3
理容利用件数	981	875	106
美容利用件数	505	500	5

⑥ 熟年者徘徊探索サービス　　１，４０４千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

（人・月）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
年度末登録者数	55	49	6
延べ利用月数	638	610	28

⑦ 配食サービス支援事業　　４５，５４７千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。

（人・食）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ利用者数		8,347	8,474	△127
	一般向け	5,729	5,259	500
	虚弱者向け	2,618	3,215	△597
延べ配食数		185,876	189,939	△4,063
	一般向け	128,724	121,081	7,643
	虚弱者向け	57,152	68,858	△11,706

(14)　熟年者激励手当　【介護保険課】　　１１３，０２５千円

①　60 歳以上の要介護 4・5 で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

※ 東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く

手当月額　　15,000 円(平成 25 年 3 月末までの認定者は 25,000 円)　　(人・月・千円)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
年度末受給者数	632	630	2
延べ支給月数	7,137	6,148	989
支給金額	110,145	96,870	13,275

②　経過措置として、平成 13 年 3 月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。　手当月額　　53,000 円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の 65 歳以上は 29,000 円、65 歳未満は支給対象外

(人・月・千円)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
年度末受給者数	3	4	△1
延べ支給月数	48	74	△26
支給金額	2,544	3,922	△1,378

(15)　住まいの改造助成　【介護保険課】　　２８，０９１千円

介助を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(ただし、介護保険の住宅改修費を除く)

(件・千円)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
助成件数	116	121	△5
助成金額	27,794	25,965	1,829

(16)　老人ホーム等助成事業　【介護保険課】　　８１，８０４千円

①　地域密着型サービス拠点等整備事業　㊛

「地域密着型サービス等整備助成事業都補助金」等を活用し、地域密着型サービスの拠点の整備事業に対して施設整備費及び開設準備経費の補助を行った。

令和 3 年度補助執行額　　2 事業者　81,804 千円

(17)　認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業　㊐　【介護保険課】　　７，７３０千円

国交付金「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、認知症高齢者グループホーム等に対して防災改修する経費の補助を行った。

(18)　新型コロナウイルス感染症対策【介護保険課】　　４，７１３千円

①　新型コロナウイルス感染者に係る在宅生活確保緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症に感染した入院ができない在宅要介護者等に介護サービスを提供した介護サービス事業者等に対して、従事手当等の助成や感染予防物品を提供し、在宅要介護者等に対する継続的な介護サービスの確保を実施した。

② 介護従事者支援事業 ㊐

新型コロナウイルス感染者となった要介護者に対応した区内介護事業所における介護従事者へ感謝と支援の意を表すため、区内共通商品券を支給した。

③ 区内高齢者施設及び介護福祉サービス新規入所者・新規利用者のＰＣＲ検査費用の助成 ㊐

入所施設の感染防止対策にＰＣＲ検査は有効性を鑑み、都の補助対象とならない入所施設入所時と、入所施設に併設するショートステイの利用者に対し、ＰＣＲ検査費用の補助を実施した。

（人・件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)-(b)
在宅生活確保緊急支援事業	18	1	17
介護従事者支援事業	23	－	－
ＰＣＲ検査費用の助成	15	0	15

(19) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【介護保険課】 ６２７千円

① 国支出金

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 571,000 円

② 都支出金

生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金 55,000 円

東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金 831 円

第３目　障害者福祉費

(1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 １６，８７５千円

グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。 （人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　者　数	130	125	5

(2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 ２，６０７千円

障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。 （件・千円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
措置延べ件数	29	48	△19
支給金額	2,607	7,939	△5,332

(3)　心身障害者福祉手当支給事務　【障害者福祉課】　　２，１２７，３３１千円

日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）との併給制限)

(人・件・千円)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
身障手帳１～２級 愛の手帳１～４度 脳性麻痺 進行性筋萎縮症 （手当月額15,000円）	延べ支給者数	25,740	25,501	239
	延べ支給件数	101,994	101,088	906
	支給額	1,529,910	1,516,320	13,590
	年度末受給者数	8,486	8,442	44
身障手帳３～４級 （手当月額　5,000 円）	延べ支給者数	9,241	9,451	△ 210
	延べ支給件数	36,749	37,491	△ 742
	支給額	183,745	187,456	△ 3,711
	年度末受給者数	2,993	3,063	△ 70
難病要件 （手当月額 12,000 円）	延べ支給者数	8,664	8,438	226
	延べ支給件数	34,473	33,772	701
	支給額	413,676	405,264	8,412
	年度末受給者数	2,942	2,904	38

(4)　難病患者福祉手当支給事務　【障害者福祉課】　　５９，９４０千円

日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)

(人・件・千円)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
手当月額 12,000 円	延べ支給者数	1,260	1,288	△ 28
	延べ支給件数	4,995	5,119	△ 124
	支給額	59,940	61,428	△ 1,488
	年度末受給者数	316	341	△ 25

(5)　特別障害者手当等支給事務　【障害者福祉課】　　３４７，７３０千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。　　（人・件・千円）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
特別障害者手当 （手当月額 ３年度27,350円 ２年度27,350円）	延べ支給者数	3,406	3,348	58
	延べ支給件数	10,253	10,165	88
	支給額	280,472	277,780	2,692
	年度末受給者数	862	847	15
障害児福祉手当 （手当月額 ３年度14,880円 ２年度14,880円）	延べ支給者数	1,479	1,445	34
	延べ支給件数	4,441	4,360	81
	支給額	66,082	64,813	1,269
	年度末受給者数	375	368	7
経過措置の福祉手当 （手当月額 ３年度14,880円 ２年度14,880円）	延べ支給者数	26	29	△ 3
	延べ支給件数	79	85	△ 6
	支給額	1,176	1,263	△ 87
	年度末受給者数	5	7	△ 2
合計	延べ支給者数	4,911	4,822	89
	延べ支給件数	14,773	14,610	163
	支給額	347,730	343,856	3,874
	年度末受給者数	1,242	1,222	20

(6)　児童育成手当(障害手当)の支給　【障害者福祉課】　　１１１，３４５千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり）　　（人・件・千円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
延べ支給者数	1,843	1,867	△ 24
延べ支給件数	7,423	7,547	△ 124
支給額 （手当月額15,000円）	111,345	113,205	△ 1,860
年度末受給者数	610	625	△ 15

(7)　障害児支援に関する事務　【障害者福祉課】　　３，１１４，６００千円

①　障害児通所支援　　２，９８４，９１２千円

障害に対応した障害児通所支援を行った。　　（件・日・円）

区　分		３年度（a）	２年度(b)	(a)－(b)
児童発達支援	延べ支給件数	15,830	13,865	1,965
	延べ支給日数	93,857	79,127	14,730
	支給金額	1,043,724,733	818,543,428	225,181,305
医療型児童発達支援	延べ支給件数	63	43	20
	延べ支給日数	162	69	93
	支給金額	887,122	415,201	471,921
放課後等デイサービス	延べ支給件数	26,486	23,702	2,784
	延べ支給日数	202,626	187,132	15,494
	支給金額	1,928,890,650	1,840,720,277	88,170,373
居宅訪問型児童発達支援	延べ支給件数	38	8	30
	延べ支給日数	193	29	164
	支給金額	3,704,546	610,559	3,093,987
保育所等訪問支援	延べ支給件数	226	84	142
	延べ支給日数	486	103	383
	支給金額	7,705,392	1,470,276	6,235,116

②　障害児相談支援　　１０４，４８３千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。　　（件・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	4,910	4,875	35
支給金額	104,483,347	97,223,388	7,259,959

③　肢体不自由児通所医療費　　６２千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。　　（件・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	65	48	17
支給金額	62,049	44,719	17,330

④　高額障害児通所給付費　　１，４７５千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。（平成 26 年 4 月より多子軽減措置を導入）　　（件・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	630	676	△46
支給金額	1,474,854	1,418,105	56,749

⑤　重症心身障害児(者)通所事業運営費助成　　２３，６６７千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。　　(日・円)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
支給日数	1,824	1,811	13
助成金額	23,667,020	23,539,300	127,720

(8)　介護給付に関する事務　【障害者福祉課】　　６，０１６，５７８千円

①　介護給付　　５，５６３，０７１千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。　　(件・日・円)

区　分		３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
居宅介護	延べ支給件数	16,568	15,465	1,103
	延べ支給日数	131,894	126,297	5,597
	支給金額	802,895,703	733,289,394	69,606,309
重度訪問介護	延べ支給件数	1,467	1,505	△38
	延べ支給日数	24,183	24,235	△52
	支給金額	643,341,588	620,356,770	22,984,818
行動援護	延べ支給件数	178	152	26
	延べ支給日数	1,817	1,672	145
	支給金額	31,849,953	26,762,196	5,087,757
同行援護	延べ支給件数	2,129	2,058	71
	延べ支給日数	14,413	14,300	113
	支給金額	131,093,649	127,726,032	3,367,617
重度障害者等包括支援	延べ支給件数	0	0	0
	延べ支給日数	0	0	0
	支給金額	0	0	0
短期入所（ショートステイ）	延べ支給件数	2,106	1,868	238
	延べ支給日数	24,601	24,730	△129
	支給金額	277,213,472	284,162,152	△6,948,680
療養介護	延べ支給件数	663	659	4
	延べ支給日数	20,103	19,984	119
	支給金額	171,821,962	166,796,831	5,025,131
生活介護	延べ支給件数	14,339	13,918	421
	延べ支給日数	249,536	237,701	11,835
	支給金額	2,804,859,985	2,606,072,325	198,787,660
施設入所支援	延べ支給件数	5,158	5,116	42
	延べ支給日数	158,140	159,132	△992
	支給金額	699,994,241	683,717,394	16,276,847

② 短期入所都加算　　３８，７０８千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。　　（日・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延　べ　支　給　日　数	16,337	22,820	△6,482
支　　給　　金　　額	38,708,280	55,267,056	△16,558,776

③ 特例介護給付費　　１２０千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。（人・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延　べ　支　給　者　数	12	8	4
支　　給　　金　　額	120,000	80,000	40,000

④ 相談支援　　３０３，１９６千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。　　（件・円）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
地域相談支援	延べ支給件数	1,259	1,168	91
	支　給　金　額	10,224,069	10,062,573	161,496
計画相談支援	延べ支給件数	15,441	14,857	584
	支　給　金　額	292,972,329	271,037,459	21,934,870

⑤ 特定障害者特別給付費　　１１１，４８３千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。　　（件・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延　べ　支　給　件　数	11,287	10,596	691
支　　給　　金　　額	111,482,782	110,891,910	590,872

(9)　訓練等給付に関する事務　【障害者福祉課】　　４，１６５，９９７千円

①　訓練等給付　　３，８５１，９５０千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。　　(件・日・円)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
自立訓練	延べ支給件数	765	614	151
	延べ支給日数	14,629	12,062	2,567
	支給金額	119,112,758	87,319,602	31,793,156
就労移行支援	延べ支給件数	3,400	3,173	227
	延べ支給日数	58,360	55,287	3073
	支給金額	600,464,513	551,665,226	48,799,287
就労継続支援（Ａ型）	延べ支給件数	1,746	1,548	198
	延べ支給日数	32,701	27,930	4,771
	支給金額	286,820,462	240,576,284	46,244,178
就労継続支援（Ｂ型）	延べ支給件数	12,186	11,846	340
	延べ支給日数	198,934	190,191	8,743
	支給金額	1,335,525,145	1,275,769,913	59,755,232
就労定着支援	延べ支給件数	1,549	1,319	230
	延べ支給日数	2,272	1,663	609
	支給金額	44,632,918	38,645,860	5,987,058
自立生活援助	延べ支給件数	786	909	△123
	延べ支給日数	2,475	2,856	△381
	支給金額	15,932,180	18,273,111	△2,340,931
共同生活援助（グループホーム）	延べ支給件数	7,046	6,314	732
	延べ支給日数	207,672	185,586	22,086
	支給金額	1,449,462,101	1,315,876,833	133,585,268

②　共同生活援助都加算　　３１４，０４７千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。　　(件・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	5,510	5,067	443
支給金額	314,046,769	291,531,001	22,515,768

③　特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給者数	0	0	0
支給金額	0	0	0

(10)　自立支援医療(更生医療)等の給付　【障害者福祉課】　　１，５７３，８３７千円

①　自立支援医療(更生医療)費　　１，５１８，１３０千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
給　付　件　数	7,569	7,333	236
給　付　金　額	1,518,130,387	1,537,337,294	△19,206,907

②　療養介護医療費　　５５，７０６千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。　(人・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給者数	694	686	8
支　給　金　額	55,706,178	57,987,600	△2,281,422

(11)　補装具費の給付　【障害者福祉課】　　１４５，７０８千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
給　付　件　数	1,342	1,208	134
給　付　金　額	145,707,843	134,828,313	10,879,530

(12)　高額障害福祉サービス等給付　【障害者福祉課】　　１４，２５３千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。　(件・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	3,270	3,050	220
支　給　金　額	14,253,151	11,012,780	3,240,371

(13)　手話通訳者の派遣等の実施　㊐　【障害者福祉課】　　１６，０９７千円

①　手話通訳者の派遣等の実施　　１２，４２９千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。令和元年度からリレー手話通訳派遣を開始した。　(回)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
手話通訳者派遣回数	1,735	1,535	199
要約筆記者派遣回数	73	48	25

② 手話通訳者緊急派遣　　６０千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。　　(回)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
手話通訳者派遣回数	0	0	0

③ 手話通訳者養成講座　　３，６０８千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。　　(回・人)

区　分	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	32	35	14	0	18
木曜(昼間)コース	35	17	35	18	0	△1
合　計	70	49	70	32	0	17

(14) 日常生活用具等の給付　【障害者福祉課】　　１７２，６４９千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。　　(件・円)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
日常生活用具	給付件数	15,194	13,501	1,693
	給付金額	164,929,137	142,956,458	22,006,159
点字図書	給付件数	2	2	0
	給付金額	4,800	41,580	△36,780
設備改善	給付件数	11	7	4
	給付金額	7,715,150	2,968,104	4,747,046

(15) 移動支援　【障害者福祉課】　　７１４，７９１千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(件・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給件数	18,485	16,233	2,252
支給金額	714,791,071	623,867,949	90,844,709

(16) 地域活動支援センターⅡ型　【障害者福祉課】　　４２，９６４千円

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。　　(人・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
延べ支給者数	2,989	2,782	207
支給金額	42,963,502	40,174,198	2,789,304

(17)　在宅支援サービス等事業に関する事務　【障害者福祉課】　１７０，４４１千円

①　成人祝品の支給　３４６千円

成人を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員　169 人

②　在宅サービス事業　１４５，１０３千円

ア　巡回入浴サービス　６３，３２４千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。　(人)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
延　べ　支　給　者　数	6,430	6,390	40
年　度　末　登　録　者　数	90	93	△3

イ　寝具乾燥消毒等サービス　１，７６３千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1 割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月 1 回、水洗いクリーニング年 2 回、6・12 月に実施)　(件・人)

区　分		３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
寝具乾燥消毒延実施数		367	330	37
水洗いクリーニング延実施数		94	77	17
年度末受給者数	寝具乾燥	71	63	8
	水　洗　い	90	81	9

ウ　福祉理美容サービス　７，０９３千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1 割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。　(枚・人)

区　分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
理　美　容　券　交　付　数	2,405	2,516	△ 111
理　美　容　券　利　用　枚　数	1,427	1,438	△ 11
年　度　末　受　給　者　数	410	427	△ 17

エ　紙おむつ・防水シーツの支給　６９，１５５千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に 1 割の自己負担分を含む月額 9,000 円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。　(人・千円)

区　分		３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
紙おむつ	延べ支給者数	10,479	10,139	340
	支　給　額	68,242	65,658	2,584
防水シーツ	支給者数	169	183	△ 14
	支　給　額	913	939	△ 26

オ　おむつ使用料の助成　　３，７６８千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。　　(件・千円)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
助　成　件　数	503	515	△ 12
助　成　金　額	3,768	3,929	△ 161

③　福祉電話貸与・使用料助成等　　１，８０１千円

ア　福祉電話設置及び使用料助成　　１，５６７千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。　　(台)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
貸　与　数	15	18	△ 3
使　用　料　助　成　数	42	46	△ 4
合　計	57	64	△ 7

イ　民間緊急通報システム(マモルくん)の設置　　２３４千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。　　(台・人)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
設　置　数	10	9	1
撤　去　数	8	5	3
年　度　末　登　録　者　数	25	23	2

④　重度脳性まひ者介護事業　　１１，４０８千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。　　(回・人)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
延　べ　派　遣　回　数	1,739	1,932	△ 193
年　度　末　登　録　者　数	13	12	1

⑤　　日中一時支援　　２，３５２千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。　　(人・円)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
延　べ　支　給　者　数	210	179	31
支　給　金　額	2,352,017	2,281,485	70,532

⑥　重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業　　９，４３１千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。　　(回・人)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
延　べ　派　遣　回　数	454	327	127
年　度　末　登　録　者　数	69	60	9

(18)　社会参加促進事業に関する事務　【障害者福祉課】　２２０，４８６千円

①　福祉タクシー券助成　１５４，６１５千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。　(冊・千円・人)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
タクシー券交付数	67,031	65,137	1,894
助成金額	149,801	145,820	3,981
年度末登録者数	6,738	6,824	△ 86

②　自動車燃料費の助成　６２，６７０千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
運転者数		3,909	3,946	△ 37
内訳	本人運転	1,568	1,595	△ 27
	家族運転	2,341	2,351	△ 10
助成件数		21,145	21,188	△ 43
助成金額		62,083	61,729	354

③　重度身体障害者自動車改造費助成　１，１６０千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成 25 年度より助成額を自己負担額の 2/3 に改正した。　(件・千円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助成件数	7	5	2
助成金額	1,160	849	311

④　心身障害者自動車教習費助成　２，０４１千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成 25 年度より助成上限額を 20 万円に設定した。　(件・千円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助成件数	11	7	4
助成金額	2,041	1,240	801

(19)　団体助成等関係事務　【障害者福祉課】　１６２，４５０千円

①　福祉有償運送事業運営費助成　６，１００千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。　(団体)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
団体数	1	1	0

※2 年度はハンディキャブ運行団体に対する助成として支給

② 民間福祉施設への助成　　１５６，０４０千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。　　(団体)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
団　体　数	14	14	0

③ スポーツ文化活動費助成

ア ボッチャ体験

心身障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加を促進するため、希望する事業所にボッチャ用具の貸し出しを行い、施設内でのボッチャ体験を実施した。　　(件)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
貸　出　件　数	8	－	8

イ 作品展示会　　３１０千円

障害者の生きがいの向上を図り、区民の障害者(児)に対する理解を深めるため、オンラインによるデジタル心身障害者(児)作品展示会に対して助成金を支給する。

(20) 障害者グループホーム整備費補助　【障害者福祉課】　　４，５５５千円

身体障害者又は知的障害者を対象とするグループホームを開設する事業者に対して、その整備に必要な費用を補助した。

(件・千円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	1	0	1
助　成　金　額	4,555	0	4,555

(21) 住宅に関する助成　【障害者福祉課】　　５，６９５千円

① 住まいの改造助成　　１，７６９千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。　(件・円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助　成　件　数	4	3	1
助　成　金　額	1,769,430	1,382,400	387,030

② 民間賃貸住宅家賃等の助成　　３，９２６千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。　　(件・千円)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
新規助成世帯数	3	0	3
辞退等取消件数	2	3	△ 1
年度末助成件数	16	15	1
助　成　金　額	3,926	4,200	△ 274

(22)　障害認定審査会の運営　【障害者福祉課】　　１６，２５６千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。

①　審査会の状況　　(件・回)

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
申請件数	1,934	1,539	395
審査判定件数	1,474	873	601
審査会開催回数	72	60	12

②　判定結果の内訳　　(件)

区　分	非該当	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	合計
３年度（a）	0	12	241	416	279	201	325	1,474
２年度（b）	0	15	216	263	187	90	102	873
(a)－(b)	0	△3	25	153	92	111	223	601

③　障害支援区分認定者数　　(人)

区　分	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	合計
３年度（a）	49	842	1,159	760	497	697	4,004
２年度（b）	98	881	1,143	727	488	683	4,020
(a)－(b)	△49	△39	16	33	9	14	△16

(23)　施設の運営　【障害者福祉課】　　２，８５５，５５０千円

①　障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営　　１，９８３，９５７千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア　施設概要　　(人)

施設名			定員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度の導入
				３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)	
希望の家		生活介護	124	124	119	5	平成25年4月1日
		就労継続	40	32	33	△1	
虹の家		生活介護	90	85	87	△2	平成26年4月1日
みんなの家		生活介護	90	88	88	0	平成16年4月1日
えがおの家		生活介護	90	91	89	2	平成19年4月1日
さくらの家		生活介護	55	52	54	△2	平成21年4月1日
福祉作業所	本館	就労継続	75	47	47	0	平成24年4月1日
	分室	就労継続	20	15	14	1	
合計			584	534	531	3	

イ　障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持)　令和３年４月１日現在　　(人)

障害の程度(度・級)		1	2	3	4～	合計
希望の家(生活介護)	愛の手帳(度)	8	95	15	6	124
	身体障害者手帳(級)	20	17	3	3	43
希望の家(就労継続)	愛の手帳(度)	0	11	11	10	32
	身体障害者手帳(級)	3	0	1	1	5
虹の家	愛の手帳(度)	9	62	10	4	85
	身体障害者手帳(級)	20	6	5	6	37
みんなの家	愛の手帳(度)	8	72	4	4	88
	身体障害者手帳(級)	30	5	4	3	42
えがおの家	愛の手帳(度)	3	80	7	1	91
	身体障害者手帳(級)	31	6	0	0	37
さくらの家	愛の手帳(度)	6	36	3	6	51
	身体障害者手帳(級)	16	2	2	3	23
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	17	17	13	47
	身体障害者手帳(級)	0	1	2	2	5
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	1	7	7	15
	身体障害者手帳(級)	0	1	1	0	2

②　就労継続支援事業Ｂ型施設における作業工賃の支払状況　　(事業者・円)

区分		３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
希望の家	事業者数	12	12	0
	作業収入	3,700,547	3,245,903	454,644
	平均工賃(月)	9,281	8,579	702
福祉作業所	事業者数	15	14	1
	作業収入	20,488,618	8,972,817	11,515,801
	平均工賃(月)	12,312	8,651	3,661

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む

③　障害者支援ハウスの運営　　４４９，０３３千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア　事業内容　　(人)

種別	定員
生活介護	20
地域活動支援センター	7
短期入所(宿泊ショート)	16
日中一時支援(日帰りショート)	4
グループホーム	7
障害者地域自立生活支援センター	—

イ　利用状況

(ｱ)　生活介護　（人・日）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
身体・知的障害者	利　用　者　数	278	253	25
	延べ利用日数	2,089	1,971	118

(ｲ)　地域活動支援センター　（人・日）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
身体障害者	利　用　者　数	454	396	58
	延べ利用日数	567	497	70
知的障害者	利　用　者　数	1,324	1,082	242
	延べ利用日数	1,362	1,184	178

(ｳ)　短期入所(宿泊ショートステイ)　（人・日）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
身体障害者	利　用　者　数	221	185	36
	延べ利用日数	1,143	1,019	124
知的障害者	利　用　者　数	391	340	51
	延べ利用日数	1,666	1,502	164
障害児	利　用　者　数	96	90	6
	延べ利用日数	334	321	13

(ｴ)　日中一時支援(日帰りショートステイ)　（人・日）

区　分		３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
身体障害者	利　用　者　数	18	22	△4
	延べ利用日数	28	38	△10
知的障害者	利　用　者　数	124	105	19
	延べ利用日数	218	198	20
障害児	利　用　者　数	71	53	18
	延べ利用日数	125	115	10

(ｵ)　グループホーム在籍者数(4月1日現在)　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
グループホーム	2	3	△1

(ｶ)　障害者自立生活支援センター　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
相談件数	6,999	8,344	△1,345

④　障害者就労支援センターの運営　　１７８，６５３千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア　相談事業

(ｱ)　相談状況　　（件・人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
相談件数	19,121	19,149	28
登録件数	163	165	△2
就職者数	120	172	△52

(ｲ)　相談来所者内訳　　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
本人	1,135	1,073	62
家族	180	198	△18
関係機関	144	101	43
施設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企業	31	24	7
その他	0	4	△4
合計	1,490	1,400	90

(ｳ)　支援内容内訳　　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
職安同行	88	113	△25
センター実習	135	302	△167
学習支援	476	242	234
日中活動支援	537	585	△48
企業実習	299	218	81
面接同行	66	95	△29
通勤支援	29	10	19
職場定着支援	9,652	9,169	483
生活支援	2,631	2,138	493
定期訪問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関係機関同行	122	168	△46
余暇支援	1,362	2,277	△915
合計	15,397	15,317	80

(ｴ)　就労状況　　（人）

事業名	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
相談事業	44	83	△39
訓練事業	2	3	△1
授産事業	17	15	2
合計	63	101	△38

イ　授産事業　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
定　員	30	30	0
延べ利用者	412	300	112
年度末現在	20	27	△7
入所	33	42	△9
退所	36	37	△1
作業収入（円）	5,607,720	5,855,701	△247,981

ウ　訓練事業　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
定　員	8	8	0
延べ利用者	57	34	23
年度末現在	6	4	2

エ　雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所　１社

オ　障害者就労支援フェアの実施　（人）

実施日	面接会	講演会
令和３年12月14日(火)	48人	実施なし

※２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤　発達相談・支援センターの運営

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行う。

ア　児童療育事業

(ｱ)　児童発達支援事業　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
登録者数	76	43	33

(ｲ)　保育所等訪問支援事業　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
登録者数	10	8	2

(ｳ)　障害児相談支援事業　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
登録者数	41	35	6

イ　発達障害相談事業

(ｱ)　相談対応件数　（延べ、件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
電　話	4,056	3,193	863
来　所	1,277	1,022	255
訪　問	225	195	30
合　計	5,558	4,410	1,148

(ｲ) 相談者内訳 (人)

区 分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
本人	105	85	20
家族・親族	914	736	178
関係機関	120	83	37
その他	16	22	△6
合計	1,155	926	229

(ｳ) 対象者内訳 (人)

区 分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
乳幼児	550	413	137
小学生	291	242	49
中学生	60	67	△7
１６～１８歳	28	26	2
１９歳以上	179	148	31
不明	47	30	17
合計	1,155	926	229

ウ 乳幼児施設巡回支援事業 (園・人)

区 分	３年度 (a)			２年度 (b)			(a)－(b)		
	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)	施設数	実施数	対象児数(延べ)
区立保育園	33	32	94	33	33	105	0	△1	△11
私立保育園	107	74	299	99	56	235	8	18	64
区立幼稚園	1	0	0	1	1	1	0	△1	△1
私立幼稚園等	39	20	83	37	19	79	2	1	4
認証保育所等	33	16	42	35	18	57	△2	△2	△15

エ 親支援事業

(ｱ) 発達が気になる子の親支援講座 (回・人)

区 分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
実施回数	6	6	0
参加人数	319	336	△17

(ｲ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会 (園・人)

区 分	３年度 (a)	２年度 (b)	(a)－(b)
実施園数	13	12	1
参加保護者数	361	150	211
個別相談数	58	54	4

オ 発達障害に関する普及啓発事業

幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、講演会を開催した。

○発達障害啓発週間（4 月 2～8 日）パネル展示、DVD 上映等

○事業者向け研修会

・発達支援地域事例検討会　全 10 回　78 名参加

・えどがわＡＢＡ基礎講座　全 3 回　107 名参加

○公開シンポジウム　令和3年6月26日実施　全158名参加
・成人期を見据えた本人支援
・大人の発達障害の就労支援
○オンラインイベント　令和3年11月20日実施　全118名参加
・多様な発達特性のある学生の支援
・お家で楽しむ！オンラインワークショップ
○発達段階に応じたリーフレットの配付数　69,084部
年代別(1歳6カ月､3歳､4・5歳､小学校＜1・2・3学年＞､＜4・5・6学年＞)、中学校用

(24)　障害者講座・講習の開催　【障害者福祉課】
区民が障害者(児)の理解を深めるため、区民参加型の有識者による講演会を開催している。
開催回数　　1回
※区ホームページにて、動画をオンライン配信

(25)　地域自立支援協議会の開催　【障害者福祉課】　　２２７千円
障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関係する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。
協議会委員　　21名　　開催回数　　3回

(26)　医療的ケア児支援関係機関連携会議の開催　【障害者福祉課】　　８９千円
医療的ケア児が、その心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活を営むことができるよう、医療的ケア児の支援に関する保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係者間の連絡調整及び情報交換を行うため連携会議を開催した。
連携会議委員　　10名　　開催回数　　1回

(27)　医療的ケア児コーディネーターの配置　【障害者福祉課】　㊐　　２，８０５千円
医療的ケア児とその家族に対するサービス情報の提供や、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関係機関との調整を目的とし、希望の家に1名のコーディネーターを配置。対象となる医療的ケア児84名の全家庭へ電話連絡し、それぞれが抱える生活上の困りごとなどの聞き取りを行った。

(28)　障害者協議室の運営　【障害者福祉課】
障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。
利用登録団体　　18団体

(29)　手帳交付の状況　【障害者福祉課】
①　身体障害者手帳（令和4年4月1日現在）　　(人)

区分	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	言語障害	内部障害	合計
1級	1,917(158)	447(10)	114(1)	0(0)	4,565(59)	7,043(228)
2級	1,744(49)	423(0)	564(37)	13(1)	121(1)	2,865(88)
3級	1,764(45)	74(1)	194(9)	151(0)	844(20)	3,027(75)
4級	2,333(10)	120(6)	327(2)	95(1)	1,467(14)	4,342(33)
5級	825(26)	232(3)	3(0)	0(0)	0(0)	1,060(29)
6級	455(14)	73(2)	486(18)	0(0)	0(0)	1,014(34)
合計	9,038(302)	1,369(22)	1,688(67)	259(2)	6,997(94)	19,351(487)

※（　）は18歳未満者の内数。
※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

② 愛の手帳（令和４年４月１日現在）　（人）

区　分	人　数
1　　度	163(40)
2　　度	1,274(308)
3　　度	1,172(316)
4　　度	3,041(829)
合　　計	5,650(1,493)

※（　）は18歳未満者の内数

(30) 権利擁護普及啓発用リーフレットの作成 ㊍ 【障害者福祉課】

障害者権利擁護に関する「障害者虐待防止法」や「障害者差別解消法」について、分かりやすく内容を解説したカードを作成した。(40,000部)

(31) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】　３５４千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
年度末受給者数	5,684	5,717	△ 33

(32) 障害者コミュニケーション理解促進出前講座 ㊐ 【障害者福祉課】　１４４千円

障害者理解および手話の普及のため、小中学校にて手話を中心とした出前講座を行った。　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
講座実施件数	9	0	9

(33) 障害者虐待の対応 ㊐ 【障害者福祉課】　１，８３４千円

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。令和３年５月から障害者の虐待に関する通報・届出の受付を24時間受付ける障害者虐待障害者虐待通報受付ダイヤルを設置した。　（件・円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
虐待に関する相談・通報・届出数	36	24	12

(34) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】　１，２８３千円

障害福祉サービス等事業所並びに江戸川区障害者移動支援事業を委託する事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、制度理解促進のため、指摘の多い事項についての注意喚起や、「適正運営のための工夫」をテーマとした研修を含めた集団指導を実施した。また、区内相談事業所の相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。新型コロナウイルス感染蔓延に伴い、オンラインによる研修開催を実施した。

① 実地検査　（事業所）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
実施事業所数	32	15	17

② 集団指導・研修および連絡会 （事業所）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
参加事業所数	619	525	94

③ 研修（相談支援） （件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
実施回数	9	9	0

(35) 新型コロナウイルス感染症対策 【障害者福祉課】 １，６０６千円

① 新型コロナウイルス感染者に係る在宅生活確保緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症に感染した入院ができない在宅要介護者等に介護サービスを提供した介護サービス事業者等に対して、従事手当等の助成や感染予防物品の提供を実施し、在宅要介護者等に対する継続的な介護サービスを確保する事業を開始した。

② 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業

放課後等デイサービスの利用量と併せて増加した利用者負担額について助成した。

（対象期間：令和２年３月２日～令和３年２月28日） （件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
助成件数	682	476	206
助成金額	1,560,662	911,507	649,155

(36) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 ７６，６４３千円

① 国庫支出金 23,070,759円

・障害者自立支援給付費国庫負担金 5,579,176円
・障害者医療費国庫負担金 268,383円
・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 9,918,200円
・地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 7,305,000円

② 都支出金 53,572,520円

・障害者自立支援給付費都負担金 2,789,587円
・障害者医療費都費負担金 6,450円
・障害児施設措置費（給付費等）都負担金 4,414,483円
・東京都地域生活支援事業費等補助金 752,000円
・障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 45,610,000円

第２項　生活保護費

第１目　第一生活保護費

第２目　第二生活保護費

第３目　第三生活保護費

(1)　生活保護施行に関する事務　【生活援護第一課、第二課、第三課】　　３９２，５８９千円

①　就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。　　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
支　援　対　象　者	820(529)	949(614)	△129(△85)
就　労　決　定　者	454(265)	465(262)	△11(　3)

※（　）は前年度継続者

②　医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。　　（人・件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
相　談　人　数	182	186	△4
相談延べ件数	1,284	1,245	39

③　高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。　　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
ケアプラン内容点検	243	247	△4
訪　問　支　援	1,635	1,394	235
相　談　支　援　等	5,609	5,754	△145

④　資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。　　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
調　査　件　数	332	364	△32
受給権判明件数	255	212	43

⑤　健康管理支援

ア　健診未受診者対策　受診票の作成・送付、架電等による受診勧奨を行った。

イ　重症化予防対策　リスクが高い者・生活習慣病等治療中断者に保健指導を行った。

ウ　適正受診対策　頻回受診者、同一疾病で複数医療機関を受診する者及び向精神薬を複数の医療機関から処方を受けている者等に保健指導を行った。　　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
健診未受診者対策	4,818	4,797	21
重症化予防対策	152	155	△3
適正受診対策	43	54	△11

(2)　生活保護各種扶助事務　【生活援護第一課、第二課、第三課】　　３７，１３９，４８３千円

①　扶助別世帯数・人数　　（世帯・人・‰）

区　分	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
生活扶助	167,869	214,995	167,192	216,430	677	△1,435
住宅扶助	176,117	224,569	174,917	225,360	1,200	△791
教育扶助	9,476	13,937	10,204	15,007	△728	△1,070
介護扶助	37,574	38,671	35,837	36,834	1,737	1,837
医療扶助	176,998	221,881	176,374	223,360	624	△1,479
出産扶助	1	1	5	5	△4	△4
生業扶助	5,354	6,053	5,873	6,681	△519	△628
葬祭扶助	613	613	720	720	△107	△107
合計	186,849	238,827	186,232	240,661	617	△1,834
保護率（月平均）	28.79		28.76		0.03	
就労自立給付	162	162	134	134	28	28
進学準備給付金	71	71	70	70	1	1

※ 平成30年6月8日より進学準備給付金創設

②　扶助別給付額　　（円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
生活扶助	11,658,617,030	11,847,287,140	△188,670,110
住宅扶助	8,882,445,730	8,840,452,056	41,993,674
教育扶助	135,233,414	150,622,666	△15,389,252
介護扶助	907,691,536	750,111,221	157,580,315
医療扶助	15,373,402,509	15,448,115,653	△74,713,144
出産扶助	0	386,390	△386,390
生業扶助	70,102,500	73,874,058	△3,771,558
葬祭扶助	94,503,869	110,790,643	△16,286,774
就労自立給付金	8,533,770	7,222,424	1,311,346
進学準備給付金	8,800,000	10,000,000	△1,200,000
合計	37,139,330,358	37,238,862,251	△99,531,893

③　開始・廃止の状況　　（世帯）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
開始状況	1,586	1,740	△154
廃止状況	1,619	1,641	△22

(3)　法外援護事務　【生活援護第一課、第二課、第三課】　　５９，００４千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業　　（件・円）

区　分	３年度（a）		２年度(b)		(a)－(b)	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
就　労　支　援	55	1,195,367	52	1,525,381	3	△330,014
社会参加活動支援	3	33,000	1	1,000	2	32,000
地域生活移行支援	1,046	16,748,467	1,159	11,273,714	△113	5,474,753
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	1,290	41,027,246	1,209	36,179,432	81	4,847,814
合　計	2,394	59,004,080	2,421	48,979,527	△27	10,024,553

(4)　路上生活者に対する事務　【生活援護第一課、第二課、第三課】　　３，５４４千円

平成 13 年 8 月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

①　緊急一時保護事業　　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
入　所　者　数	25	37	△12

②　自立支援事業　　（人）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	(a)－(b)
入　所　者　数	13	24	△11

(5)　中国残留邦人等に関する事務　【生活援護第一課】　　２７７，４４１千円

①　中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア　支援別受給状況　　（世帯・人）

区　分	３年度（a）		２年度（b）		(a)－(b)	
	世　帯　数	人　数	世　帯　数	人　数	世　帯　数	人　数
生　活　支　援	1,106	1,580	1,141	1,641	△35	△61
住　宅　支　援	1,052	1,495	1,091	1,555	△39	△60
介　護　支　援	533	609	516	576	17	33
医　療　支　援	1,104	1,563	1,136	1,619	△32	△56
出　産　支　援	0	0	0	0	0	0
生　業　支　援	0	0	10	10	△10	△10
葬　祭　支　援	0	0	0	0	0	0
配偶者支援	174	174	173	173	1	1

イ　支援別扶助額　（円）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
生　活　支　援	92,806,605	97,548,796	△4,742,191
住　宅　支　援	30,142,355	30,915,222	△772,867
介　護　支　援	6,120,860	5,916,008	204,852
医　療　支　援	125,807,311	127,093,743	△1,286,432
出　産　支　援	0	0	0
生　業　支　援	0	191,870	△191,870
葬　祭　支　援	0	0	0
配偶者支援金	7,592,069	7,426,017	166,052
合　計	262,469,200	269,091,656	△6,622,456

ウ　支援の開始・廃止状況　（世帯）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
開始世帯数	1	1	0
廃止世帯数	4	4	0

エ　支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を３名配置した。　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
所内相談延べ件数	378	402	△24
訪問延べ件数	104	92	12

②　中国残留邦人等地域生活支援事業

ア　通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。自立指導員は日常生活等の相談、福祉事務所等との連携、日本語指導等援助を行った。　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
通訳員派遣	111	86	25
自立指導員派遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む

イ　地域生活支援プログラム　（延べ世帯・人）

区　分	３年度（a）		２年度（b）		（a）－（b）	
	世帯数	人　数	世帯数	人　数	世帯数	人　数
日本語学習等通所支援（交通費支給）	28	28	40	41	△12	△13
日本語学習等通所支援（教材費支給）	0	0	0	0	0	0
自学自習者支援（教材費支給）	0	0	0	0	0	0

(6)　生活困窮者自立支援事業　【生活援護第一課、第二課、第三課】　１４５，２３８千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

ア　相談事業　（件）

区　分	３年度（a）	２年度（b）	（a）－（b）
新規相談受付件数	2,907	6,611	△3,704
プラン作成件数	370	411	△41

イ　支援事業別の実績(実際に支援した件数)　(件)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
自立相談支援事業	370	411	△41
住居確保給付金	1,367	3,063	△1,696
一時生活支援事業	15	37	△22
子どもの学習支援事業	28	31	△3
家計改善支援事業	22	322	△300
就労準備支援事業	12	48	△36

※住居確保給付金の件数は新型コロナウイルス感染症対策分を含む

(7)　ひきこもり施策事業　【生活援護第一課】　９０，０８６千円

①　ひきこもり状態にある方のための支援を実施した。　(件)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
個別相談	316	86	230
家族会入会数	19	8	11

※ 2 年度より事業開始

②　ひきこもり講演会　(人)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
申込者数	－	244	－
視聴回数	542	－	542

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。3 年度オンラインにて開催

③　ひきこもり実態調査を実施した。

調査対象：180,503 世帯。有効回答:103,196 件(57.17%)、ひきこもり当事者:7,919 人(7,604 世帯)

(8)　社会福祉士等卒後連携事業　【生活援護第一課ほか】　２８，１０３千円

区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。　(人)

区　分	３年度（a)	２年度（b)	(a)－(b)
雇用人数	7	9	△2

(9)　新型コロナウイルス感染症対策　【生活援護第一課、第二課、第三課】　５０７，９２２千円

①　住居確保給付金の申請に対し、支給決定を行い給付金を支給した。

②　ゴールデンウイークや年末年始に、生活困窮者支援のため電話やメールで相談に対応した。(受付件数：50 件。うち生活困窮・生活保護に関するもの 19 件)

③　生活困窮者自立支援金の相談や申請に対応するため、担当窓口（自立支援金事務センター）を開設した。(開設期間：令和 3 年 7 月 1 日から。支給決定件数：1,684 件)

第13款　子ども家庭費

第１項　児童福祉費

第１目　子育て支援費

(1)　私立保育園への保育委託　【子育て支援課】　　１８，０６４，５７３千円

保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

①　定員数(3月1日現在)　　(人・園)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
定　員	10,329	10,027	302
園　数	104	99	5

②　延長保育実施状況　　(園・人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施園数	99	94	5
延利用者数（年間）	10,949	11,879	△930

③　一時保育実施状況　　(園・人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施園数	7	7	0
延利用者数（年間）	599	669	△70

(2)　保育施設整備助成　【子育て支援課】　　１，８９２，８４０千円

認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。　　(園)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
認可保育園	14	6	8
認定こども園	1	－	1
認証保育所	1	－	1
合　　計	16	6	10

(3)　私立幼稚園運営補助　【子育て支援課】　　１，１０９，８３７千円

子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	1,869	2,066	△197

(4)　保護者負担軽減　【子育て支援課】　　２２４，８９７千円

幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の入園料および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

①　保育料補助金　　3歳児～5歳児　月額27,500～31,000円を限度　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数（延べ）	440	420	20

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園の保育料補助制度が廃止されたため、対象は幼稚園類似施設の在園児のみ

②　入園料補助金　満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	2,601	2,917	△316

(5)　私立幼稚園への助成　【子育て支援課】　５２３，６８８千円

保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。　(円)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
年間経費	523,687,975	473,353,675	50,334,300

(6)　認定こども園運営補助　【子育て支援課】　７２２，２２２千円

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	763	803	△40

(7)　地域型保育運営補助　【子育て支援課】　８２６，５７７千円

子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	328	329	△1

(8)　認証保育所への助成　【子育て支援課】　７８６，８１９千円

東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。

認証保育所助成状況(令和４年３月現在　15園 定員416名（在籍児には区外園を含む))　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数（延べ）	5,064	4,720	344

(9)　認証保育所保育料負担軽減　㊐　【子育て支援課】　１３２，６７０千円

東京都認証保育所を利用している低所得世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。

※令和３年度に保育に必要性がある児童の保護者に対する補助を拡充。令和２年度は保育の必要施の有無に関わらず住民税の課税状況による。　(人)

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
保育の必要性の有無	補助月額（円）			
有	8,000～50,000 第何子・住民税課税状況による	361	－	361
無	25,000～35,000 住民税課税状況による	10	92	△82

(10)　保育従事職員の宿舎借り上げ　【子育て支援課】　６４６，７９４千円

保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士（看護師含む）の宿舎・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※ 平成28年11月に「採用後５年以内」の条件を撤廃　(園・人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請園数	143	128	15
補助対象者数	886	726	160

(11)　保育士等継続勤務報奨金　【子育て支援課】　　２１，４００千円

区内私立幼稚園、保育施設の常勤保育士等に対して、勤続5年ごとの節目に10万円の報奨金を給付した。

（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付人数	214	160	54

(12)　保育士確保対策費補助金　㊐　【子育て支援課】　　１５，１７１千円

私立保育施設が実施した保育士確保の取組みについて、その経費の一部を補助した。　（園）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付園数	92	－	92

(13)　施設等利用給付　【子育て支援課】　　２，４０４，２４６千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支給人数（延べ）	88,038	91,672	△3,634

(14)　病児・病後児保育事業への補助　【子育て支援課】　　３８，０００千円

病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。

利用状況　（人）

区　分	定員	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
東小岩わんぱくクリニック	4	422	166	256
瑞江わんぱくクリニック※	4	-	28	△28
ぬまのクリニック	4	119	39	80
篠崎駅前わんぱくクリニック	4	499	162	337
西葛西わんぱくクリニック	4	480	182	298
合　計	20	1520	577	943

※ 瑞江わんぱくクリニックは移転に伴い令和2年8月より休止

(15)　子育てひろば事業　【子育て支援課】　　２０１，２５４千円

① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績（乳幼児と保護者の合計数）　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(a)	(a)－(b)
小岩健康サポートセンター子育てひろば	633	825	△192
東部健康サポートセンター子育てひろば	3,690	2,767	923
清新町健康サポートセンター子育てひろば	13,614	12,800	814
葛西健康サポートセンター子育てひろば	17,410	13,186	4,224
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	2,029	2,521	△492
小松川健康サポートセンター子育てひろば	2,720	2,055	665
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	3,013	2,018	995
共育プラザ南小岩子育てひろば	18,639	13,343	5,296
共育プラザ一之江子育てひろば	20,988	16,226	4,762
共育プラザ小岩子育てひろば	8,980	8,229	751
共育プラザ平井子育てひろば	13,153	10,680	2,473
共育プラザ南篠崎子育てひろば	17,928	20,650	△2,722
共育プラザ葛西子育てひろば	10,718	9,980	738
共育プラザ中央子育てひろば	15,362	13,690	1,672
堀江子育てひろば	3,593	2,748	845
臨海子育てひろば	2,207	2,051	156
中葛西子育てひろば	3,100	4,455	△1,355
船堀子育てひろば	11,905	11,591	314
はあとポート子育てひろば	3,568	2,344	1,224
ベーテルひろば（NPO法人ﾌｧﾐﾘｰｾﾝﾀｰ東京ﾍﾞｰﾃﾙ）	1,741	1,917	△176
合　計	174,991	154,076	20,915

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴う休室期間あり

② 民間子育てひろばへの補助　　７，５００千円

民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベーテルに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

(16) 長期育児休業支援補助事業　【子育て支援課】　　３，３６４千円

ワークライフバランスの推進及び待機児童対策のため、国の育休制度を超える期間の育児休業を取得した育休取得者及びその企業に対し、補助を行った。　（件・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
求人広告費補助	0	1	△1
育児休業取得者支援金	5	6	△1

(17) ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)　㊐　【子育て支援課】　　８，５０６千円

リフレッシュ等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、その利用料の一部を補助した。　（人・時間）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用実人数	119	－	119
総利用時間	3,269	－	3,269

※令和 4 年 1 月 17 日より事業を開始

(18) 区立保育園の整備　【子育て支援課】　　３２２，２８４千円

工事内容		合計	
		件数	金額(円)
整備工事	区立保育園分園賃貸借	1	4,070,000
	給食室改修工事	4	121,525,318
	空調設備改修工事	1	15,620,000
	外壁塗装・屋上防水工事	1	26,060,012
	外壁塗装工事に伴う数量調査委託	1	258,500
	その他工事	12	13,811,688
	小計	20	181,345,518
維持補修工事	維持補修修繕	98	3,999,570
	樹木剪定等	35	5,545,505
	消防設備保守点検等委託	5	6,100,765
	建築工事	160	63,370,846
	電気設備工事	64	23,751,340
	空調設備改修工事	17	11,785,142
	給排水設備改修工事	51	16,014,524
	塗装工事	14	4,455,932
	局所補修工事	52	5,914,920
	小計	496	140,938,544
合計		516	322,284,062

(19)　新型コロナウイルス感染症対策　　【子育て支援課】　　６８，４４９千円

新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等に対して物品購入に係る補助金を交付した。

(園)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請園数	166	202	△36

(20)　新型コロナウイルス感染症による認可外保育施設の臨時休園等対策　　【子育て支援課】

５，６３１千円

臨時休園や登園自粛等により、保育料を減額した場合における認証保育所等に対して補助金を交付した。

(園)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請園数	21	38	△17

第２目　保育関係費

(1)　保育ママ事業　【保育課】　　３４３，３７７千円

就労､疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った｡また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

①　受託状況(令和３年度　各月１日現在)　　(人)

区　　分	４月	５月	６月	７月	８月	９月
保育ママ数	141	140	140	140	140	140
受 託 児 数	48	73	88	103	119	141
区　　分	10月	11月	12月	１月	２月	３月
保育ママ数	140	140	142	141	141	141
受 託 児 数	167	201	223	234	236	236

②　巡回指導件数(延べ件数)　　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
巡　回　指　導	865	916	△51

③　研修会

資質向上のため、４月２日から３月18日まで19回の研修会を実施した。

(2)　保育の実施　【保育課】　　１，９３８，５０５千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

①　区立保育園

ア　定員数(３月１日現在)　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
定　員	3,627	3,627	0
園　数	33	33	0

イ　在籍児の状況(平均在籍数)　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
在籍数	3,305	3,362	△57

ウ　年齢別入園状況(在籍児数：３月１日現在)　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
１歳児	618	628	△10
２歳児	677	673	4
３歳児	669	701	△32
４歳児	677	664	13
５歳児	662	688	△26
合　計	3,303	3,354	△51

エ　延長保育定員数(３月１日現在)　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
定　員	120	120	0

オ　延長保育在籍状況(平均在籍数)　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	90	85	5

カ　在籍児の世帯の所得状況(3 月 1 日現在)　(世帯・%)

年　度	区　分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合　計
３年度(a)	世　帯　数	72	236	17	2,424	2,749
	構　成　比	2.6	8.6	0.6	88.2	100.0
２年度(b)	世　帯　数	81	220	20	2,509	2,830
	構　成　比	2.8	7.8	0.7	88.7	100.0
(a)-(b)	世　帯　数	△9	16	△3	△85	△81
	構　成　比	△0.2	0.8	△0.1	△0.5	0

キ　在籍児の保護者の状況及び住所(3 月 1 日現在)　(人・%)

年　度	区　分	保　護　者　の　状　況					住　　所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合　計	区　内	区　外	合　計
３年度(a)	在籍児数	2,956	25	322	0	3,303	3,289	14	3,303
	構成比	89.5	0.7	9.8	0.0	100	99.6	0.4	100.0
２年度(b)	在籍児数	2,980	21	352	1	3,354	3,340	14	3,354
	構成比	88.8	0.6	10.5	0.1	100	99.6	0.4	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△24	4	△30	△1	△51	△51	0	△51
	構成比	0.7	0.1	△0.7	△0.1	0	0	0	0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和２年４月８日から５月 25 日まで利用自粛を要請

② 私立保育園

ア　定員数(3 月 1 日現在)　(人・園)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
定　員	10,329	10,027	302
園　数	104	99	5

イ　在籍児の状況(平均在籍数)　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
在籍数	9,575	9,277	298

ウ　年齢別入園状況(在籍児数：3 月 1 日現在)　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
0 歳児	492	492	0
1 歳児	1,608	1,564	44
2 歳児	1,802	1,763	39
3 歳児	1,921	1,909	12
4 歳児	1,906	1,840	66
5 歳児	1,837	1,702	135
合　計	9,566	9,270	296

エ　在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)　（世帯・%）

年　度	区　分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合　計
3年度(a)	世　帯　数	89	512	50	7,154	7,805
	構　成　比	1.1	6.6	0.6	91.7	100.0
2年度(b)	世　帯　数	100	488	51	7,005	7,644
	構　成　比	1.3	6.4	0.7	91.6	100.0
(a)-(b)	世　帯　数	△11	24	△1	149	161
	構　成　比	△0.2	0.2	△0.1	0.1	0

オ　在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)　（人・%）

年　度	区　分	保　護　者　の　状　況					住　　所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合　計	区　内	区　外	合　計
3年度	在籍児数	8,741	36	789	0	9,566	9,492	74	9,566
(a)	構 成 比	91.4	0.4	8.2	0	100.0	99.2	0.8	100.0
2年度	在籍児数	8,456	44	769	1	9,270	9,206	64	9,270
(b)	構 成 比	91.2	0.4	8.3	0.1	100.0	99.3	0.7	100.0
(a)－(b)	在籍児数	285	△8	20	△1	296	286	10	296
	構 成 比	0.2	0	△0.1	△0.1	0	△0.1	0.1	0

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月8日から5月25日まで利用自粛を要請

(3)　区立保育園の運営　【保育課】　３６４，８４６千円

保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

①　保育目標及び内容

ア　健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともに行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ　保育行事

(ｱ)　社会的行事　入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(ｲ)　その他　誕生会、園外保育

ウ　健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ　非常災害関係　避難訓練(毎月)

オ　給食

年齢＼時間	10時	12時	15時	延長補食
1・2歳児	牛乳・乳製品 等	完　全　給　食	牛　　乳	牛　　乳
3歳以上児		（主食・副食）	菓子･果物等	菓子・果物等

カ　食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園職員の研修 （回・人）

対　　象	回数	参加人員	内　　容
保育士	19	619	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	132	調理講習（実習）
	12	388	調理講習（講義）・衛生管理・従事者研修・食に関する発達研修

(4) 心身障害児に関する事業（小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海育成室）【保育課】 ４５４，４０４千円

就学前の心身に障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常の生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身辺自立能力と社会性の向上に努めた。

なお、鹿本育成室と臨海育成室は発達障害児に特化している。

① 在籍児状況（3月1日現在） （人）

区　　分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	36	18	3	57	12	69
葛西育成室	65	24	6	95	14	109
鹿本育成室	122	－	－	122	11	133
篠崎育成室	60	39	15	114	11	125
臨海育成室	43	－	－	43	7	50
合　　計	326	81	24	431	55	486

※ 言語遅滞児は登録児数

② 利用状況（延べ人数） （人）

区　　分		発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
3年度	小　岩	2,371	966	460	3,797	70	3,867
	葛　西	4,588	1,601	609	6,798	22	6,820
	鹿　本	7,552	－	－	7,552	89	7,641
	篠　崎	2,928	2,276	1,087	6,291	134	6,425
	臨　海	2,268	－	－	2,268	31	2,299
	小　計	19,707	4,843	2,156	26,706	346	27,052
2年度	小　岩	1,767	617	159	2,543	55	2,598
	葛　西	4,082	1,300	834	6,216	22	6,238
	鹿　本	8,292	－	－	8,292	99	8,391
	篠　崎	2,954	2,124	884	5,962	77	6,039
	臨　海	2,090	－	－	2,090	42	2,132
	小　計	19,185	4,041	1,877	25,103	295	25,398

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月15日から5月25日まで利用自粛を要請

(5) 新型コロナウイルス感染症対策 【保育課】 ５，８５１千円

① 保育園・保育ママの臨時休園・休室に伴う対応

保育園や保育ママの臨時休園・休室に伴い、保護者への案内文の追加送付や保育ママが利用者の保育料を減額した場合の補助をした。

② 新型コロナウイルス感染症対策用に物品の購入

保育園・育成室・保育ママ・保育窓口の新型コロナウイルス感染症対策用に、アルコール消毒液、使い捨て手袋・エプロン及びタオル掛け等の物品を購入した。

第３目　児童家庭福祉費

(1)　児童手当支給事務　【児童家庭課】　　１０，３７５，７０５千円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

〔支給対象〕中学校第 3 学年修了前(15 歳の年度末)まで

※ 所得制限あり。所得制限限度額以上の者には特例給付として支給。

児童手当支給状況　　(件・千円)

区分			３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
3 歳 未 満		15,000	159,516	2,392,740	173,006	2,595,090	△13,490	△202,350
小学校修了前	第 1･2 子	10,000	471,675	4,716,750	487,231	4,872,310	△15,556	△155,560
	第 3 子以降	15,000	55,071	826,065	56,754	851,310	△1,683	△25,245
	小 計		526,746	5,542,815	543,985	5,723,620	△17,239	△180,805
中 学 校 修 了 前		10,000	166,767	1,667,670	165,840	1,658,400	927	9,270
特 例 給 付		5,000	154,496	772,480	153,913	769,565	583	2,915
合 計			1,007,525	10,375,705	1,036,744	10,746,675	△29,219	△370,970

(2)　乳児養育手当支給事務　【児童家庭課】　　６８６，１５３千円

乳児(0 歳児)を養育している家庭の生活安定と家庭における乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。

①　手当額　　月額 13,000 円

②　乳児養育手当支給状況　　(件・千円)

区 分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
延べ月人数	52,781	57,518	△4,737
金 額	686,153	747,734	△61,581

(3)　子ども医療費助成事務　【児童家庭課】　　３，３８５，７０７千円

子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。

①　医療証の交付　　(世帯・人)

区 分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
対 象 世 帯 数	72,891	74,475	△1,584
対 象 者 数	90,228	92,359	△2,131
受 給 世 帯 数	71,628	73,087	△1,459
受 給 者 数	88,716	90,664	△1,948

②　医療費の助成　　(件・円)

区 分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
国保･国保組合件数	190,689	173,880	16,809
社 保 ・ 共 済 件 数	1,220,226	1,068,117	152,109
国保･国保組合金額	450,012,336	392,395,860	57,616,476
社 保 ・ 共 済 金 額	2,935,694,396	2,368,065,855	567,628,541

(4)　児童扶養手当支給事務　【児童家庭課】　　２，４１９，４４９千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

［支給対象年齢］ 18 歳の年度末まで

［支 給 月 額］ 本　体　額　　全部支給　月額　43,160 円
　　一部支給　月額　43,150 円～10,180 円
　　第２子加算額　全部支給　月額　10,190 円
　　一部支給　月額　10,180 円～ 5,100 円
　　第３子以降加算額　全部支給　月額　6,110 円
　　一部支給　月額　6,100 円～ 3,060 円

①　受給者数　(件)

区　　分	３度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
全部支給	2,779	2,844	△65
一部支給	1,896	1,929	△33
合　　計	4,675	4,773	△98

②　支給金額　(円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支給金額	2,419,448,590	2,474,545,770	△55,097,180

(5)　児童育成手当支給事務　【児童家庭課】　　１，５１５，１７９千円

父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

［支給対象年齢］ 18 歳の年度末まで

［支 給 月 額］ 児童１人当たり 13,000 円　　※ 所得制限あり。

児童育成手当支給状況　(件・円)

区　　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
件　　数	116,553	118,946	△2,393
支 給 額	1,515,179,000	1,546,298,000	△31,119,000

(6)　ひとり親家庭等医療費助成事務　【児童家庭課】　　２０７，５５６千円

ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

①　医療証の交付　(世帯・人)

区　　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
世　帯　数	4,210	4,290	△80
受 給 者 数	5,978	6,125	△147

②　医療費の助成　(円)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
金　　額	207,566,035	192,368,925	15,197,110

(7)　母子福祉生活一時資金貸付状況　【児童家庭課】　　１，１１６千円

母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
母子福祉生活一時資金	11	10	1

(8)　ひとり親家庭自立支援給付金支給状況　【児童家庭課】　　２２，６７６千円

ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。　　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
自立支援教育訓練給付金	11	5	6
高等職業訓練促進給付金	20	14	6

(9)　民間賃貸住宅家賃等助成事務　【児童家庭課】　　６１千円

民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。　　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申 請 者 数	0	0	0
助成金支出件数	1	1	0

(10)　相談事業　【児童家庭課】　　２０，９２２千円

夫婦・親子等の家庭や生活上の問題や、家族間、パートナー等からの暴力に関する相談を受け、解決に向けて関係機関の案内、情報提供を行った。また、法的な判断を必要とする問題については、弁護士が助言や情報提供を行った。

相談の状況

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
大人のなんでも相談	1,281	1,127	154
DV 相談	965	883	82
法律相談	289	45	244
相談者数合計	2,535	2,055	480

(11)　ひとり親・女性相談指導　【児童家庭課】

母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。　　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
母子・父子相談指導	3,095	4,017	△922
女性相談指導	2,448	3,024	△576

(12)　ひとり親福祉に関する事務　【児童家庭課】　　０千円

傷病や就職活動等により一時的に家事や育児に支障が生じたひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルプサービス事業を実施した。　　(日・時間)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
日　　数	0	7	△7
時　　間	0	23	△23

(13)　母子生活支援事業　【児童家庭課】　　１０１，８３３千円

母子生活支援施設運営委託

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区内外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

①　区内母子生活支援施設（そよ風松島荘）入所状況（3 月 31 日現在）　　(世帯・人)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	9	15	△6
入 所 者 数	16	31	△15

② 区外母子生活支援施設広域入所状況（3 月 31 日現在）　（世帯・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	1	3	△2
入 所 者 数	5	13	△8

(14) ひとり親家庭総合相談事業　【児童家庭課】　１８，１７８千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため､｢ひとり親相談室すずらん｣にて子育てや生活から就業に関する内容まで､ワンストップで寄り添い型の支援を行った｡(平成 28 年 6 月 1 日開設)

（人・件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相 談 実 人 員	254	279	△25
相 談 延 件 数	1,306	893	413
自立支援プログラム策定数	29	36	△7

(15) 在宅子育てサポート事業　㊎　【相談課】　５４，５８５千円

０歳児を対象とした「よちよち応援隊」を令和４年１月から「えどがわママパパ応援隊」として、対象と利用時間を拡充し家事・育児支援サポーターを派遣した。

[利用時間] 子どもの年齢やきょうだいの人数により 20～240 時間

[対　　象] ３歳未満の子ども、または多胎妊婦がいる家庭

※保育サービスを利用している家庭は対象とならない場合あり

在宅子育てサポート事業実施状況「えどがわママパパ応援隊」　（人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用者数	1,218（※1,186）	1,003	215

※「よちよち応援隊」利用者数

(16) 子どもの食の支援事業　【相談課】　１４，３６８千円

保護者の疾患やネグレクト等の理由で調理できない家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間 48 回（１家庭上限）

[対　　象]育児に対する不安、孤立感等や不適切な養育状況にあるなど食の支援を特に必要と判断した家庭

① 食事支援ボランティア派遣事業「おうち食堂～できたて食べてね～」　（世帯・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	29	38	△9
利用者数	73	87	△14

② 子ども配食サービス支援事業「ＫＯＤＯＭＯごはん便」　（世帯・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	36	41	△5
利用者数	71	81	△10

(17) 子どもと家庭のおとなりさん事業　【相談課】　１３，３９０千円

支援の必要な家庭に、家事支援や生活支援を実施した。

[利用回数]年間 48 回（１家庭上限）

[対　　象]家庭訪問等の調査により支援が必要と判断した世帯

子どもと家庭のおとなりさん事業実施状況　（世帯・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	38	28	10
利用者数	52	40	12

(18)　ファミリー・サポート・センター事業　【相談課】　２９，２５８千円

子育てのお手伝いをしたい方(協力会員)とお手伝いを頼みたい方(依頼会員)がそれぞれファミリーサポートの会の会員となり、地域で子育ての助け合いをした。スキルアップ講座を７回実施した。

ア　会員人数　(人)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
協 力 会 員	320	277	43
依 頼 会 員	2,835	2,451	384
両 方 会 員	58	56	2
会 員 合 計	3,213	2,784	429

イ　活動件数　(回)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　　数	6,570	7,805	△1,235

ウ　子育てサポートひろば事業

子どもを短時間預かることで、育児ストレス等の負担を軽減し安定した養育ができるよう、協力会員が子育てサポーターとして活動し、施設での一時預かりを共育プラザ南篠崎、共育プラザ葛西の子育てひろばで実施した。

(ｱ)　共育プラザ南篠崎　(日・人・件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開設日数	189	142	47
子育てサポーター延べ人数	128	113	15
一時預かり利用件数	9	0	9

(ｲ)　共育プラザ葛西　(日・人・件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開設日数	189	138	47
子育てサポーター延べ人数	198	137	61
一時預かり利用件数	24	21	3

(19)　子育て世帯生活支援特別給付金給付事務　㊐　【児童家庭課】

３８８，１４２千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯の生活を支援するために、国通知に基づき、特別給付金を支給した。

①　支給額　　児童一人当たり 50,000 円

②　給付金支給状況

支給世帯数（世帯）	対象児童数（人）	支給総額（千円）
5,194	7,760	388,142

(20)　子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事務　㊐　【児童家庭課】

４００，９５０千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するために、国通知に基づき、特別給付金を支給した。

①　支給額　　児童一人当たり 50,000 円

②　給付金支給状況

支給人数（人）	対象児童数（人）	支給総額（千円）
4,730	8,019	400,950

(21)　子育て世帯への臨時特別給付金給付事務　㊐　【児童家庭課】　　９，０３８，９９５千円

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、国通知に基づき、臨時特別給付金を支給した。

①　支給額　　児童一人当たり 100,000 円

②　給付金支給状況

支給人数（人）	対象児童数（人）	支給総額（千円）
55,954	90,390	9,038,995

第２項　児童相談所費

第１目　相談関係費

(1)　総合相談事業　【相談課】　　５５，１１５千円

①　子どもに関するあらゆる相談

育児やしつけ、不登校、障害、非行など 18 歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦への相談に対して、保健師や保育士、心理士などの専門員が対応した。

②　子どもショートステイ事業（宿泊あり）・子どもトワイライトステイ事業（宿泊なし）

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労等の理由により家庭で一時的に児童の養育ができない場合に、委託施設や協力家庭で一時預かりを行った。　（人・日）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ショートステイ利用人数	139	136	3
ショートステイ利用日数	369	383	△14
トワイライトステイ利用人数	1		
トワイライトステイ利用日数	1		

③　養育支援訪問事業

ア　専門的相談支援

養育状況に課題のある等、虐待のリスクを抱える家庭に対して、養育環境の改善や家庭の養育力が向上されるよう、相談課職員及び保健師等の区職員を派遣した。

イ　育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

出産直後等で、援助者がなく育児ストレス等により安定した養育が行えない家庭等の要支援家庭に対して、安定した乳幼児の養育が行えるよう、育児支援ヘルパーを派遣した。　(回)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	40	63	△23

④　要保護児童対策地域協議会の開催

関係機関の連携機能を充実するために、「江戸川区要保護児童対策地域協議会」を開催し、区内を 12 地区から 17 地区に細分化して実務者会議地区別会議を実施した。

代表者会議(2)回、実務者会議全体会議 1 回・地区別会議 7(10)回・進行管理会議(34)回、
個別ケース検討会議 144 回　※各会議の（　）表記は書面開催

(2)　児童相談所はあとポートの管理運営　【相談課】　　１０７，８８２千円

令和 2 年 4 月に、一時保護所を併設した児童相談所を開設した。子どもに関する様々な相談、支援を行うとともに 1 階の地域交流スペースでは、平日の午前中を子育てひろばとして就学前の乳幼児と保護者が、交流しながら子育ての仲間づくりや情報交換ができる場を提供した。

第２目　援助関係費

(1)　児童福祉施設等への入所措置　【援助課】　２，６２８，９４１千円

家庭での養育が困難な児童について、児童福祉法第27条第1項第3号に基づく里親への養育委託及び乳児院、児童養護施設等への施設入所並びに同法第33条に基づく児童の一時保護等を行った。

①　児童福祉施設等措置入所児童数（障害児入所施設を除く）(3月31日現在)　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
乳　児　院	20	27	△7
児 童 養 護 施 設	205	231	△26
児 童 自 立 支 援 施 設	5	6	△1
里親･ファミリーホーム	42	41	1
児 童 心 理 治 療 施 設	1	1	0
自 立 援 助 ホ ー ム	9	10	△1
合　計	282	316	△34

②　障害児入所契約及び措置入所児童数（3月31日現在）　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
障害児入所施設（契約）	10	12	△2
障害児入所施設（措置）	21	26	△5
合　計	31	38	△7

③　一時保護児童数　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
所　内	175	194	△19
所 外 （ 委 託 ）	96	149	△53
合　計	271	343	△72

(2)　援助関係事業　【援助課】　２０１，２０７千円

①　相談援助事業

関係機関と相互連携の上、相談、調査、診断及び判定業務を行い、具体的かつ実効性の高い援助方針を策定し、子どもの自立支援の効果的な推進に向けて取組みを行った。

ア　児童相談受理件数　（件）

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
養護相談	虐待相談	1,821	2,042	△221
	その他の相談	716	544	172
障　害　相　談		639	413	226
非　行　相　談		99	54	45
育　成　相　談		333	266	67
そ の 他 の 相 談		167	713	△546
合　計		3,775	4,032	△257

イ　メンタル・フレンド訪問援助事業　（人・日）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利　用　児　童　数	57	23	34
訪　問　延　日　数	499	158	341

② 里親支援総合事業

フォスタリング機関による包括的な支援体制を構築し、関係機関と連携を図りながら里親の育成及び確保に向けて取組みを行った。

里親登録数（3月31日現在）　（組）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
養育里親	34	29	5
養子縁組里親	13	10	3
親族里親	2	2	0
合計	45	40	5

※二重登録の里親数は3年度4組、2年度1組

③ 家庭支援事業

ＤＶ・児童虐待事案等の発生予防及び進行防止を図るため、心理療法やカウンセリング等を実施し、継続的な援助に取り組んだ。

参加者数　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＣＡＲＥプログラム	62	34	28
虐待カウンセリング	50	25	25

第３目　一時保護関係費

(1)　一時保護所の運営　【一時保護課】　９０，６１１千円

子どもを緊急に保護する必要がある場合や日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童支援員等が子どもの生活を支援するとともに、行動観察や生活の指導を行った。

一時保護所入所児童数

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	入所児童数	延べ入所日数	入所児童数	延べ入所日数	入所児童数	延べ入所日数
区内児童	203 人	8,355 日	194 人	10,202 日	9 人	△1,847 日
区外児童（受託）	12 人	565 日	1 人	41 日	11 人	524 日
合　計	215 人	8,920 日	195 人	10,243 日	20 人	△1,323 日

第 14 款　健康費

第１項　保健衛生費

第１目　健康推進費

(1)　正看護師養成施設への助成　【健康推進課】　　２０，０００千円

江戸川区医師会付属江戸川看護専門学校の運営費の一部を助成し、その充実を図った。

なお、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に対し、10,000,000 円の追加交付を行った。

助　成　　20,000,000 円　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
生　徒　数	129	110	19

(2)　休日・夜間診療事業　【健康推進課】　　２６３，６５４千円

江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。

①　休日・夜間診療委託経費の負担　　（千円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
休日・夜間診療	245,560	256,472	△10,912
休日歯科応急診療	14,785	14,631	154
休日応急接骨施術	3,209	3,209	0

②　夜間診療事業　　（人）

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	21 時～ 0 時	1,415	1,201	214
	0 時～ 6 時	626	466	160
受診者数合計		2,041	1,667	374

③　休日診療事業

区民の休日急患対策として、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会及び江戸川区柔道整復師連合会に委託し、休日における急病患者の診療・施術を行った。

ア　休日診療(当番医)　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
内科・小児科	5,416	4,125	1,291
眼科	706	740	△34
耳鼻咽喉科	1,696	1,360	336
産婦人科	42	48	△6
合　計	7,860	6,273	1,587

イ　休日診療(固定式)　　（人）

	区　分	5 月 2 日～5 日 (4 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	合　計
3 年度(a)	地域医療支援センター	163	71	148	1,469	1,851
2 年度(b)	区　分	5 月 3 日～6 日 (4 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	
	地域医療支援センター	72	102	165	884	1,223
(a)－(b)						628

ウ　休日歯科応急診療　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	542	585	△43

エ　休日応急接骨施術　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	199	203	△4

(3)　江戸川区口腔保健センターの運営補助　【健康推進課】　８８，９６３千円

障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な人の歯科診療を行うため、運営のための補助金を交付した。

運　営　江戸川区歯科医師会(平成 16 年 9 月開業)　（日・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
診療日数	247	246	1
延べ患者数	3,965	3,742	223
摂食嚥下指導・外来	157	137	20
摂食嚥下指導・訪問	167	140	27

(4)　えどがわ元気ポイント事業（健康ポイント事業）　㊕　【健康推進課】　６９千円

東京都次世代ウェルネスソリューション構築支援事業（実証事業）に参画し、事業者が提供する健康アプリを通じて、歩数計測や区イベントへの参加等に対してインセンティブを付与することにより、「区民の元気、生きがい、つながり」の増進を図った。

（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
参加者数	2,273	－	－

※ 健康アプリをインストールし、参加者コード（法人コード）を入力した人の数

(5)　禁煙治療費助成　【健康推進課】　６２８千円

区民の喫煙率の低下を図るために、20 歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。

（人・円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
登　録　者　数	224	159	65
助成金交付者数	59	43	16
助 成 金 交 付 額	590,000	429,600	160,400

(6)　健康診査事業　【健康推進課】　９６０，８０３千円

自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

①　区民基本健康診査　６８，３９１千円

ア　40 歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40 歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和3年7月1日～8月31日、令和3年12月1日～令和4年2月28日　（人）

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
異　常　な　し	579	528	51
要　注　意	861	781	80
要医療・治療中	802	723	79
受診者数合計	2,242	2,032	210

※ 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月～6月の巡回型健診は中止し、会場と期間を変更した

イ　福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」（第7条第4項の加入者又は同法第50条の被保険者）に含まれない生活保護受給者等で、令和3年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民と、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。　（人）

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
40歳～64歳	1,060	939	121
65歳～74歳	1,402	1,483	△81
75歳～	1,923	1,923	0
受診者数合計	4,385	4,345	40

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

② がん検診　　８１０，９４８千円

ア　胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。また50歳以上で前年度同検査未受診かつ同年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者に内視鏡による検査を実施した。

（人）

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	18,059	14,293	3,766
要精検者数	1,797	1,231	566
がん発見者数	14	4	10

イ　子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者（当該年度の前年度に20歳になった女性）へ検診クーポン券を発送した。

(ｱ)　子宮頸がん　（人）

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	15,253	13,704	1,549
要精検者数	480	402	78
がん発見者数	8	11	△3

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

(ｲ)　子宮体がん(医師の判断により実施)　（人）

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	2,643	1,818	825
要精検者数	58	45	13
がん発見者数	2	1	1

ウ　肺がん検診

40歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
受　診　者　数	21,953	18,265	3,688
要　精　検　者　数	240	197	43
が　ん　発　見　者　数	4	2	2

エ　乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に40歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
受　診　者　数	24,104	20,284	3,820
要　精　検　者　数	1,045	1,119	△74
が　ん　発　見　者　数	95	77	18

※　「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

オ　大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
受　診　者　数	20,556	19,190	1,366
要　精　検　者　数	1,718	1,958	△240
が　ん　発　見　者　数	57	35	22

カ　前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に血液中PSA検査を実施した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
受　診　者　数	2,304	2,098	206
要　精　検　者　数	184	246	△62
が　ん　発　見　者　数	11	15	△4

キ　口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	1,956	1,877	79
要　精　検　者　数	17	18	△1
が　ん　発　見　者　数	0	1	△1

※ 各がん発見者数はa.bとも年度末の人数を掲載しており、確報時で変動する場合がある

③　成人歯科健康診査　　６３，９６６千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
受　診　者　数	6,862	6,042	820

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で期間を６月～12月に変更(従来は６月～11月)

④　骨粗しょう症検診　　１７，４９８千円

40・45・50・55・60・65・70 歳の女性の区民を対象に実施した。　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
異　常　な　し	2,959	2,256	703
要　注　意　者　数	1,779	1,315	464
要　医　療　者　数	614	507	107
受診者数合計	5,352	4,078	1,274

(7)　がん予防の推進　【健康推進課】　　３２２千円

「江戸川区がん予防推進計画」に基づき、9 月を「がん予防推進月間」として、区民への普及啓発事業を行った。また、仕事や子育てなどに忙しく、がんによる社会的影響の大きい子育て世代を中心にがん検診の受診勧奨を行った。

①　がん予防推進月間

各関係団体（区商連、理容・美容組合、浴場組合）の会員向けに個別に受診勧奨チラシの配付を行った。

(8)　国庫支出金等受入超過額返納金の状況　【健康推進課】　　１，６２８千円

①　新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金の返納　1,628,000 円

第２目　地域保健費

(1)　健康づくり推進協議会　【地域保健課】　　５８千円

令和３年度より学識経験者を招請し、江戸川区の健康課題や健康増進計画の進捗状況及び各団体の取組状況等の情報を共有した。

健康づくり推進協議会実施状況　　（団体数・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実　施　回　数	1	1	0
団　体　数	9	9	0
出　席　者　数	21	10	11

(2)　ＬＩＦＥ　Ｓｔｕｄｙ(九州大学)による健康施策の検証　㊐　【地域保健課】　　７７０千円

九州大学との協働により過去 6 年（平成 27 年～令和 2 年）の区の健診および医療・介護レセプトデータ等を分析し、結果を共有し報告書を作成した。

第３目　健康サービス費

(1)　普及啓発事業　【健康サービス課】　９，２７６千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

①　講演会･講習会等実施状況　(回・人)

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	回 数	参加人数	回 数	参加人数	回 数	参加人数
感染症	1	19	0	0	1	19
精神保健	94	365	0	0	94	365
母子保健	388	5,066	298	3,359	90	1,707
成人・老人保健	114	1,863	87	1,036	27	827
栄養	211	2,312	173	1,907	38	405
歯科保健	23	394	21	440	2	△46
その他	116	1,287	88	923	28	364
合計	947	11,306	667	7,665	280	3,641
地区組織活動(再掲)	176	2,603	140	1,432	36	1,171

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上

※ 2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

②　地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。　(回)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	12	7	5

※ 元年度の２月から２年度にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

③　ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウオーキング大会や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの設置準備・運営などを行った。

ア　推進員の委嘱状況　(人)

区　分	中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	総　数
３年度(a)	45	49	26	26	52	27	36	17	278
２年度(b)	45	49	26	26	52	29	37	17	281
(a)－(b)	0	0	0	0	0	△2	△1	0	△3

イ　ファミリーヘルス健康講座の開催状況　(回)

区　分	中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	総数
３年度(a)	0	0	0	1	0	1	1	0	3
２年度(b)	0	1	1	0	0	0	0	0	2
(a)－(b)	0	△1	△1	1	0	1	1	0	1

ウ　ファミヘル通信発行状況　(回・部)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
発行回数	8	7	1
発行部数	17,198	16,240	958

エ　地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業ＰＲと健康相談を実施した。

（箇所・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
会場数	0	0	0
参加人数	0	0	0

※ 2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区民まつり及び地域まつりは中止

オ　健康ウオーキング大会　（人）

区　分		中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	総数
３年度(a)	開催日	－	－	－	－	－	－	－	－	0回
	参加者	－	－	－	－	－	－	－	－	－
２年度(b)	開催予定日	－	－	－	－	－	－	－	－	0回
	参加者	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(a)－(b)	参加者	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※ 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④　江戸川区食育推進計画

平成 21 年 3 月に策定した江戸川区食育推進計画に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

会議の開催

江戸川区食育推進連絡会　委員 22 人　　開催回数 2 回（うち 1 回 書面開催）

江戸川区食育推進会議　　委員 29 人　　開催回数 0 回

(2)　栄養改善指導　【健康サービス課】　　３，６２４千円

①　栄養成分表示

事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。

（回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
業者指導数	64	27	37

②　給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア　給食施設巡回・来所指導　（施設数）

区　分	中　央	小　岩	東　部	清新町	葛　西	鹿　骨	小松川	なぎさ	合　計
３年度(a)	75	79	78	65	102	34	22	34	489
２年度(b)	114	98	92	65	88	45	17	48	567
(a)－(b)	△39	△19	△14	0	14	△11	5	△14	△78

イ　給食施設従事者講習会参加施設数　（施設数）

区　分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
３年度(a)	2	27	15	11	14	27	9	5	11	119
２年度(b)	1	17	7	7	9	17	5	4	5	71
(a)－(b)	1	10	8	4	5	10	4	1	6	48

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施

※ 令和３年度は新型コロナウイルス感染防止等のため、オンライン配信のみとした。

ウ　給食施設栄養士連絡会

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催している。

江戸川区内の病院・特養・老健で提供されている嚥下調整食の情報共有をはかるため、日本摂食嚥下リハビリテーション学会分類 2013 に合わせ区ホームページに掲載している。

（施設数）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＣＤ配布施設	0	0	0
ホームページ掲載施設数	41	40	1

※ 令和３年度は新型コロナウイルス感染防止のため連絡会開催を中止。

③　在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から､地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を実施した。２年度は新型コロナウイルス感染防止等のため研修会を中止し、代替として紙媒体による情報提供を実施した。　（回・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　数	1	0	1
延べ受講者数	39	0	39

※ 令和３年度は新型コロナウィルス感染防止等のためオンライン開催とした。

④　食生活指導

区民の健康維持増進と生活習慣病予防を図るため栄養情報を提供した。

成人向け：朝食習慣づくり　　熟年者向け：低栄養予防　（回・部）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
配布回数	2	2	0
配布数	12,100	16,200	△4,100

⑤　えどがわ毎日ごはん

企業に対して区民の生活習慣病予防のための食環境づくりの協力を依頼し、賛同した企業に対し、区民の健康課題や食生活状況の情報提供等のアプローチを行った。また区民の健康づくりのために企業と普及啓発を行った。　（回・企業名）

区　分	３年度
回数	バランスの良い食事：４回 減塩：５回
協賛企業	バランスのよい食事：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、けんたくん、移動スーパーとくし丸、株式会社フォーラル　なごみ薬局・あすか薬局 減塩：スーパーヤマイチ（味の素、キッコーマンとのコラボ)、イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局・サミットストアー

⑥　地域密着型事業者研修

地域密着型事業所職員向けに、利用者（熟年者）の低栄養の改善や糖尿病・高血圧の食事療法についての食に関する内容の研修会を実施する。

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　数	1	0	1
延べ受講者数	12	0	12

※ 令和３年度は新型コロナウイルス感染防止等のため、区 HP で対象者と期間を限定で動画配信をした。

(3)　生活習慣病予防　【健康サービス課】　１，３３４千円

①　随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相談人数	319	235	84

※ 40 歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成 28 年度をもって終了

②　健康普及イベント(禁煙・口腔の健康・健康普及・栄養改善)

グリーンパレス１階ロビーでパネル展示、パンフレット配置を行った。　（回・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催数	1	1	0
延べ参加者数	322	590	△268

※ 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため１回のみ開催

③　成人に対する栄養相談

身体状況や生活状況に合わせた栄養摂取、食生活について指導助言を行い、区民の健康増進及び生活習慣病予防、介護予防を図った。　（延べ人数）

所　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
中　央	132	83	49
小　岩	128	86	42
東　部	128	124	4
清新町	138	109	29
葛　西	170	163	7
鹿　骨	38	64	△26
小松川	64	54	10
なぎさ	117	63	54
合　計	915	746	169

(4)　熟年保健　【健康サービス課】　２，０９６千円

①　地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。　（回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	68	32	36

※ 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を減らして開催

② リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。（延べ人数）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
訪　　問	36	50	△14
来所・電話等	870	557	313
合　　計	906	607	299

③ フレイル予防の普及・啓発

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

地域住民との連携によるフレイルチェックの実施支援　（延べ人数）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
フレイルサポーター数	16	17	△1
フレイルサポーター延べ活動人数	77	43	34
フレイルチェック延べ参加者数	125	58	67

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し､フレイル予防を区民に広める役割を持つ

④ フレイル予防セミナー

フレイルの概念や予防するための方法を知り、フレイル予防を継続する意識を高めるため、実技を中心としたセミナーを実施した。

区　　分	３年度	２年度	(a)－(b)
実施回数(回)	16	16	0
実利用者数(人)	117	115	2
延べ利用者数(人)	188	208	△20

⑤ えどがわ筋力アップトレーニング出張講座～プラステンでフレイル予防～

地域での社会活動に継続的に参加ができるからだづくりと健康増進を目指し､フレイル予防を目的とした運動を実践するための支援を行った。

ア　出張講座

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
参加グループ数	9	14	△5
実施回数(回)	12	17	△5
延べ参加者数(人)	120	182	△62

イ　公開講座

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数（回）	44	13	31
参加人数（人）	325	181	144

(5) 母子保健措置医療給付事業　【健康サービス課】　３６，５８８千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。　（件・千円）

区分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	308	33,228	298	30,543	10	2,685
育成医療	148	3,038	179	6,501	△31	△3,463
保健指導	53	265	56	252	△3	13
療育給付	0	0	0	0	0	0

(6)　特定不妊治療・妊娠高血圧症候群等医療費助成　【健康サービス課】　　３１，４４２千円

２年４月１日から、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定者を対象に、経済的負担の軽減を図ることを目的とした治療費の一部の助成を開始した。

また、妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。　（件・千円）

区分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定不妊治療費助成	741	31,027	306	13,218	435	17,809
妊娠高血圧症候群等医療費助成	2	344	7	743	△5	△399

(7)　母子保健　【健康サービス課】　　７８８，２１５千円

妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

①　母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
届出数	5,051	4,745	306

②　妊婦健康診査

妊娠期間中 14 回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

ア　妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	51,383	51,229	154
延べ有所見者数	4,961	6,412	△1,451
超音波検査受診者数	4,005	4,075	△70
子宮頸がん検査受診者数	2,640	2,741	△101

イ　妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所)　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	7,385	7,804	△419
超音波検査受診者数	416	451	△35
子宮頸がん検査受診者数	245	246	△1

③　妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

また、面接後に、子育てに役立つものを購入するためのぴよママギフト（こども夢商品券 9,500 円分）を配付した。　（件・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
面接件数	5,307	5,440	△133
継続支援	1,139	1,186	△47

※ ２年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な物品等に特化した追加ギフト（こども商品券 10,000 円分）を配付した。

④　ハローベビー教室

初妊婦を対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び､友達づくりの場として開催した。また、働く父母のために土曜日開催を行った。

ア　平日コース開催状況　（回・延べ人数）

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中　央	6	213	4	135	2	78
小　岩	6	231	5	184	1	47
東　部	8	307	6	280	2	27
清新町	9	309	7	265	2	44
葛　西	9	394	7	363	2	31
鹿　骨	6	198	4	145	2	53
小松川	6	170	5	143	1	27
なぎさ	6	152	5	131	1	21
合　計	56	1,974	43	1,646	13	328

イ　休日コース開催状況　（回・人）

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中　央	0	0	2	37	△2	△37
小　岩	8	217	2	52	6	165
東　部	0	0	4	79	△4	△79
清新町	14	423	4	110	10	313
葛　西	0	0	4	114	△4	△114
鹿　骨	2	58	4	108	△2	△50
小松川	12	342	2	60	10	282
なぎさ	12	353	2	58	10	295
合　計	48	1,393	24	618	24	775

※ ２年度４月～６月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、７月より再開

※ ３年度は、鹿骨健康サポートセンターが６月からワクチン接種会場となったため、鹿骨を会場としていた５日分を清新町１日（２回)、小岩が４日（８回）実施した。

⑤　妊婦歯科健康診査

妊娠期間中に１回、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	1,614	1,493	121

⑥　妊婦訪問指導

若・高年初妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況　（延べ件数）

所　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
中　央	50	89	△39
小　岩	59	39	20
東　部	47	54	△7
清新町	16	31	△15
葛　西	44	45	△1
鹿　骨	25	38	△13
小松川	44	50	△6
なぎさ	19	23	△4
合　計	304	369	△65

⑦　入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。

実績（全所）　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相　談　件　数	53	79	△26
申　請　件　数	29	45	△16

⑧　産後ケア事業　㊎

産後の不安定な時期に家族等からの支援が受けにくく、不安や心配の強い産婦と乳児に対し、宿泊・通所・訪問での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

実績

〈宿泊型〉※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ ３年度から宿泊型の一般利用を開始（令和元年度まではハイリスクのみを対象）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用件数（件）	187	－	187

〈通所型〉※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため４～10月は中止

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用件数（件）	86	36	50

〈訪問型〉※ ２年度10月から新規事業として開始

※ ３年度から利用回数を２回から３回に拡大

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
利用件数（件）	329	94	235

⑨　赤ちゃん訪問事業（旧 地域子育て見守り事業）

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、赤ちゃん訪問員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア　赤ちゃん訪問員登録状況　（人）

区　分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
３年度(a)	36	23	14	11	20	16	14	12	146
２年度(b)	44	23	22	12	23	15	15	13	167
(a)－(b)	△8	0	△8	△1	△3	1	△1	△1	△21

イ　訪問実績　（回）

区　分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
３年度	訪問数	450	263	246	300	319	179	157	237	2,151
(a)	面　会	189	138	114	139	155	87	74	129	1,025
２年度	訪問数	494	312	320	292	372	197	183	253	2,423
(b)	面　会	185	136	121	95	161	65	69	101	933
(a)－(b)	訪問数	△44	△49	△74	8	△53	△18	△26	△16	△272
	面　会	4	2	△7	44	△6	22	5	28	92

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令期間中（計６か月）は投函のみの対応とし、面会は実施せず

⑩　新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア　新生児訪問指導実施状況　（延べ件数）

区　　分	所　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
保　健　師	中　央	92	130	△38
	小　岩	63	59	4
	東　部	81	72	9
	清新町	62	67	△5
	葛　西	111	84	27
	鹿　骨	53	47	6
	小松川	38	52	△14
	なぎさ	49	50	△1
	合　計	549	561	△12
訪問指導員	総　数	2,170	2,082	88

※ 元年度3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止により訪問希望減

イ　低体重児訪問実施状況　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
保健師	24	75	△51

⑪　新生児聴覚検査

保護者が江戸川区に住所を有する生後 50 日に達するまで（生まれた日を 0 として起算）の新生児を対象者として検査（自動 ABR、OAE）を行った。

ア　新生児聴覚検査実施状況(都内医療機関)　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	3,439	3,404	35

イ　新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等)　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請件数	833	865	△32

⑫　乳幼児健康診査

3か月から3歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア　乳児健康診査実施状況　（人）

区分		3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3か月児健診	中央	943	239	596	149	347	90
	小岩	580	267	356	162	224	105
	東部	597	213	420	157	177	56
	清新町	607	195	346	126	261	69
	葛西	751	256	490	183	261	73
	鹿骨	400	98	217	55	183	43
	小松川	326	150	234	101	92	49
	なぎさ	528	145	325	85	203	60
	個別	0	0	1,152	273	△1,152	△273
	合計	4,732	1,563	4,136	1,291	596	272
乳幼児経過観察健診	中央	56	8	70	9	△14	△1
	小岩	77	9	47	4	30	5
	東部	85	17	49	19	36	△2
	清新町	36	1	27	3	9	△2
	葛西	87	26	82	22	5	4
	鹿骨	40	5	32	5	8	0
	小松川	26	3	21	2	5	1
	なぎさ	63	6	35	3	28	3
	合計	470	75	363	67	107	8
6・9か月児健診	中央	1,868	92	1,922	15	△54	77
	小岩	1,053	27	1,268	25	△215	2
	東部	1,247	22	1,351	17	△104	5
	清新町	1,163	10	1,273	14	△110	△4
	葛西	1,447	9	1,633	16	△186	△7
	鹿骨	796	19	838	21	△42	△2
	小松川	696	72	669	63	27	9
	なぎさ	953	12	1,149	18	△196	△6
	合計	9,223	263	10,103	189	△880	74

※ 2年度の3か月児健診については、4･5月は中止、6～8月は個別医療機関委託による個別健診を実施、9月より集団健診を再開

イ　幼児健康診査実施状況　（人）

区分		3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月児健診	中央	920	144	996	111	△76	33
	小岩	560	52	635	74	△75	△22
	東部	671	75	663	71	8	4
	清新町	634	52	684	51	△50	1
	葛西	767	67	808	98	△41	△31
	鹿骨	415	68	480	53	△65	15
	小松川	341	78	363	47	△22	31
	なぎさ	546	35	603	32	△57	3
	合計	4,854	571	5,232	537	△378	34
3歳児健診	中央	989	366	976	369	13	△3
	小岩	609	212	675	236	△66	△24
	東部	657	163	713	178	△56	△15
	清新町	701	317	748	326	△47	△9
	葛西	758	267	945	333	△187	△66
	鹿骨	411	131	461	185	△50	△54
	小松川	383	165	426	181	△43	△16
	なぎさ	564	184	625	250	△61	△66
	合計	5,072	1,805	5,569	2,058	△497	△253
3歳児心理経過観察	中央	273	98	243	77	30	21
	小岩	119	53	88	38	31	15
	東部	132	64	164	77	△32	△13
	清新町	169	69	166	63	3	6
	葛西	174	73	237	97	△63	△24
	鹿骨	105	44	102	49	3	△5
	小松川	69	25	95	34	△26	△9
	なぎさ	90	44	101	49	△11	△5
	合計	1,131	470	1196	484	△65	△14

※ 2年度の3歳児健診については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・5月は中止、6～8月は実施回数を増やし、令和2年3月3日～5月の中止対象者にも実施

ウ　1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況　（人）

区分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
3年度(a)	1歳6か月児	816	526	605	563	716	358	316	509	4,409
	3歳児	990	609	657	700	756	411	383	561	5,067
2年度(b)	1歳6か月児	907	625	667	590	796	435	359	587	4,966
	3歳児	976	673	713	747	943	460	425	623	5,560
(a)－(b)	1歳6か月児	△91	△99	△62	△27	△80	△77	△43	△78	△557
	3歳児	14	△64	△56	△47	△187	△49	△42	△62	△493

※ 2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・5月は中止、6～8月は実施回数を増やし、令和2年3月3日～5月の中止対象者にも実施

⑬　ファーストバースデーサポート事業　㊊

区が関わる機会の少ない1歳前後の子を養育する家庭に、子育て支援情報の提供及びアンケートを実施することで養育状況の把握を行った。1歳6か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（こども商品券10,000～30,000円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

区　分	３年度
事業案内通知及びパンフレット等送付者	1,055
ギフト配付者	468

※ 令和4年1月から開始

※ ギフト配付者は、事業案内送付者のうち令和3年度中に配付した件数のみ

⑭　多胎児家庭移動経費補助事業　㊊

同時に二人以上の出産・育児をする多胎児を養育する家庭に対し、保健師による訪問又は面接を実施したうえで、こども商品券(24,000円分)の配付を行った。

年　　度	３年度
面接・訪問（組数）	137

⑮　育児ストレス相談

ア　育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。　（回・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　　数	82	72	10
相　談　者　数	84	84	0
相談者延べ人数	111	110	1

※ 2年度4・5月の緊急事態宣言中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ　ＭＣＧ(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。　（回・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　　数	12	12	0
延　べ　人　数	49	56	△7

※ 2年度4～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため個別対応で実施

⑯　離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。　（回・延べ人数）

所　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中　央	36	223	35	161	1	62
小　岩	12	128	9	98	3	30
東　部	16	166	12	137	4	29
清新町	12	157	9	98	3	59
葛　西	15	257	11	194	4	63
鹿　骨	12	93	9	80	3	13
小松川	12	82	9	76	3	6
なぎさ	12	103	9	71	3	32
合　計	127	1,209	103	915	24	294

※ ２年度 4～6 月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、再開後は定員数を減らして実施

⑰　乳幼児に対する栄養相談

乳幼児期の食生活の困りごとに寄り添いつつ指導助言を行うことで健全な発育発達を促し、併せて保護者の育児不安の軽減を図った。　（延べ人数）

所　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
中　央	970	820	150
小　岩	592	649	△57
東　部	637	776	△139
清新町	668	593	75
葛　西	742	800	△58
鹿　骨	317	327	△10
小松川	326	381	△55
なぎさ	658	912	△254
合　計	4,910	5,258	△348

※ ２年度 4～6 月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため乳幼児健診を中止（栄養指導を含む）

(8)　２歳６か月児、３歳未満児歯科健康診査　【健康サービス課】　９，９３８千円

幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況　（人）

区　分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
３年度(a)	２歳６か月児	418	312	319	311	384	214	152	263	2,373
	３歳未満児	2	0	0	2	3	0	0	0	7
２年度(b)	２歳６か月児	231	162	152	125	135	113	78	129	1,125
	３歳未満児	0	0	0	1	0	3	0	0	4
(a)－(b)	２歳６か月児	187	150	167	186	249	101	74	134	1248
	３歳未満児	2	0	0	1	3	△3	0	0	3

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 4～9 月中止、10 月から健診再開

(9)　歯科予防指導　【健康サービス課】　　１１，６２３千円

①　歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談(歯育て教室)・1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツー教室)・歯科予防指導（歯と口の相談）及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況　　(延べ人数)

区　分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
3年度(a)	7か月児歯科相談	114	78	97	171	110	86	51	141	848
	1歳児歯科相談	467	279	372	309	395	214	197	249	2,482
	2歳児歯科相談	361	247	254	259	291	151	100	219	1,882
	歯科予防指導	42	64	27	30	35	22	28	35	283
	歯科予防処置									
2年度(b)	7か月児歯科相談	43	35	52	69	57	29	25	35	345
	1歳児歯科相談									
	2歳児歯科相談									
	歯科予防指導	306	193	254	212	296	168	121	255	1,805
	歯科予防処置									
(a)－(b)	7か月児歯科相談	71	43	45	102	53	57	26	106	503
	1歳児歯科相談	467	279	372	309	395	214	197	249	2482
	2歳児歯科相談	361	247	254	259	291	151	100	219	1,882
	歯科予防指導	△264	△129	△227	△182	△261	△146	△93	△220	△1,522
	歯科予防処置									

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う変更あり

- 7か月児歯科相談（歯育て教室）は、4月～10月は中止、11月から再開
- 1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツー教室)は中止、9月以降の対象者には、通知ハガキを郵送して歯科予防指導（歯と口の相談）として実施
- 歯科予防指導は、4・5月は中止（4月2・3日は実施)、6月から再開
- 歯科予防処置は中止

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う変更あり

- 1歳児歯科相談(歯ッピー教室)・2歳児歯科相談(歯ウツー教室)は4月の対象者には、通知ハガキを郵送して歯科予防指導（歯と口の相談）として実施
- 歯科予防処置は中止

②　８０２０(ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア　8020運動推進勉強会　　(人)

区　分	内　容	実施日	会　場	参加人数
３年度	かかりつけ歯科と健康サポートセンターの協働「学齢期の要観察歯(CO)の対応」～フッ素は有効か？～	R4.1.31	Zoomによるオンライン開催	67
２年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働「学齢期の口唇閉鎖不全」～発見と対応について～	R3.1.26	動画視聴による開催	―

※ 2年度は新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため集会による開催は中止とし、講演内容を録画して配信

イ　イベント等での普及啓発　　（回・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回数	42	34	8
延べ人数	118,425	118,039	386

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康教育の一部事業を中止

(10)　予防接種　【健康サービス課】　　１，９０４，３１５千円

①　定期・任意予防接種　　（延べ人数）

種　類		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＢＣＧ		4,764	5,361	△597
ジフテリア・百日せき・破傷風	第Ⅰ期　初回	0	0	0
（ＤＰＴ）	第Ⅰ期　追加	0	0	0
ジフテリア・百日せき・破傷風・不	第Ⅰ期　初回	14,528	15,748	△1,220
活化ポリオ(ＤＰＴ－IPV)	第Ⅰ期　追加	4,999	5,755	△756
ジフテリア・破傷風(ＤＴ)	第Ⅱ期	4,214	4,587	△373
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回	0	4	△4
	追加	5	5	0
麻しん風しん混合	Ⅰ期	4,818	5,446	△628
（ＭＲ）	Ⅱ期	5,458	5,586	△128
麻しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
風しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
	Ⅴ期	844	1,981	△1,137
日本脳炎	Ⅰ期 初回	9,294	12,287	△2,993
	Ⅰ期 追加	1,585	5,685	△4,100
	Ⅱ期	2,275	5,837	△3,562
熟年インフルエンザ		76,555	93,512	△16,957
小児用肺炎球菌		19,546	21,010	△1,464
ヒブワクチン		19,561	21,453	△1,892
子宮頸がん（定期）		2,715	495	2,220
風しん特別対策		507	566	△59
水痘		9,759	11,108	△1,349
高齢者肺炎球菌		5,830	4,590	1,240
Ｂ型肝炎		14,499	15,565	△1,066
ロタ		10,774	4,630	6,144

②　23区外での接種に係る予防接種費用助成金制度

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申請者数	348	502	△154
接種件数（延）※	1,601	2,863	△1,262

※ 接種件数は「定期・任意予防接種」に含まれる

③　骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
制度利用の申請件数	1	6	△5
償還払いの申請件数	4	2	2

(11) 精神保健 【健康サービス課】 １３，３９６千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況 (延べ件数)

区 分	３年度(a)			２年度(b)			(a)－(b)		
	本人・家族		関係機関	本人・家族		関係機関	本人・家族		関係機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	2,095	270	1,858	1,667	233	1,398	428	37	460
小 岩	2,325	373	1,800	1,993	321	2,084	332	52	△284
東 部	1,953	247	1,781	1,548	205	1,191	405	42	590
清新町	1,472	141	1,079	1,390	177	1,128	82	△36	△49
葛 西	1,952	255	1,718	2,307	324	2,726	△355	△69	△1,008
鹿 骨	1,105	208	936	1,062	146	695	43	62	241
小松川	1,363	127	774	1,019	121	786	344	6	△12
なぎさ	1,064	124	1,038	1,040	105	909	24	19	129
合 計	13,329	1,745	10,984	12,026	1,632	10,917	1,303	113	67

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況 (回・人)

区 分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	0	0	0	0	0	0
小 岩	0	0	0	0	0	0
東 部	48	432	41	399	7	33
清新町	47	525	40	366	7	159
葛 西	0	0	0	0	0	0
鹿 骨	0	0	0	0	0	0
小松川	0	0	0	0	0	0
なぎさ	0	0	0	0	0	0
合 計	95	957	81	765	14	192

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 4･5 月は中止、6 月は個別対応とし、7 月に再開

③ 酒害相談実施状況 (回・人)

区 分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	19	16	3
延べ人数	34	28	6

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～6 月は中止

(12)　衛生統計・調査　【健康サービス課】　６８７千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調　査　名	対　　象	調　査　数 地区数･該当世帯（人）数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査区内の全世帯及び世帯員	7 地区 124 世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
出生動向基本調査（社会保障・人口問題基本調査）	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した地区内に居住する以下の対象者 ①18 歳以上 55 歳未満の独身者 ②妻の年齢が 55 歳未満の夫婦（回答者は妻）	6 地区 389 世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した世帯及び該当世帯の満 1 歳以上の世帯員	0 地区 0 世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

※ 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全調査を中止

(13)　国都支出金等受入超過額返納金　【健康サービス課】　４４，１００千円

①　とうきょうママパパ応援事業補助金への返納金	33,310,000 円
②　医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納	5,671,000 円
③　母子保健衛生費国庫負担金補助金受入超過額の返納	4,762,000 円
④　自立支援医療（育成医療）事業負担金への返納金	21,348 円
⑤　未熟児養育医療費等国庫負担金への返納金	223,550 円
⑥　東京都未熟児養育医療事業負担金への返納金	111,775 円

第４目　保健予防費

(1)　新型インフルエンザ対策　【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練（診療協力医療機関における専門外来設置訓練）

※ 3 年度は新型コロナウイルス感染症対応のため未実施

(2)　エックス線撮影装置の保守　【保健予防課】　６，０１０千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況　（件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	355	409	△54

(3)　人口動態統計に関する事務　【保健予防課】　２８千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(ｂ)	(a)－(b)
出　生	4,866	4,810	56
婚　姻	3,087	2,958	129
離　婚	1,082	1,169	△87
死　亡	6,427	6,054	373
死　産	107	102	5

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる

(4)　小児慢性特定疾病医療費助成事業　【保健予防課】　１５３，４４９千円

小児慢性特定疾病医療費助成の申請受付、認定及び医療費の支給を行った。

※ 令和２年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

①　小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数　(人)

疾患群	３年度(a)	２年度(a)	(a)－(b)
悪性新生物	63	67	△4
慢性腎疾患	28	36	△8
慢性呼吸器疾患	24	24	0
慢性心疾患	85	96	△11
内分泌疾患	94	107	△13
膠原病	22	28	△6
糖尿病	29	37	△8
先天性代謝異常	15	12	3
血液疾患	17	16	1
免疫疾患	3	4	△1
神経・筋疾患	62	59	3
慢性消化器疾患	44	43	1
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	19	17	2
皮膚疾患群	2	2	0
骨系統疾患	11	14	△3
脈管系疾患	3	1	2
合　計	521	563	△42

※ 対象 16 疾患群

②　小児慢性特定疾病医療費支給実績　(件・円)

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
医　療　費	5,739	149,269,084	5,353	130,615,516	386	18,653,568

(5)　小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業　【保健予防課】　　１，５１４千円

小児慢性特定疾病児童等が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付品数	23	8	15
内　容	・特殊マット1 ・特殊寝台2 ・電気式たん吸引器8 ・ネブライザー6 ・パルスオキシメーター5 ・人工鼻 1	・電気式たん吸引器4 ・ネブライザー2 ・パルスオキシメーター2	

(6)　小児慢性特定疾病児童等自立支援事業　【保健予防課】　　１７２千円

小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、必要な情報の提供及び助言を行う相談支援事業と、相互交流する機会を提供する相互交流支援事業を実施した。

※ ２年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

①　相談支援事業

(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相談件数	22	18	4

②　相互交流支援事業　※東京都が実施している交流会に参加

(回)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
交流会開催回数	2	3	△1

(7)　感染症予防　【保健予防課】

①　感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分　類	疾　患　名	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
1 類	エボラ出血熱ほか 6 疾患	0	0	0
2 類	結核	110	105	5
	ほか 6 疾患	0	0	0
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	16	17	△1
	ほか 4 疾患	0	0	0
4 類	レジオネラ症	6	5	1
	ほか 43 疾患	1	5	△4
5 類	後天性免疫不全症候群	0	6	△6
	風しん	0	0	0
	麻しん	0	0	0
	梅毒	30	16	14
	ほか 20 疾患	9	10	△1
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			
	新型コロナウイルス感染症	62,666	4,897	57,769

② エイズ・性感染症相談　　５３千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、ＨＩＶ検査を行った。

ア 血液検査　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＨＩＶ検査	0	51	△51
同　陽性者	0	1	△1
梅毒検査	0	48	△48
同　陽性者	0	5	△5

※ 梅毒検査は平成 30 年 5 月より実施

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため 2 年度途中から中止

イ 電話相談　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	69	152	△83

③ 感染症健康教育　　３７千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況　　(回・人)

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	1	492	2	48	△1	444
性感染症	0	0	0	0	0	0
結　核	0	0	0	0	0	0

※ 性感染症及び結核は、新型コロナウイルス感染症の流行のため 2 年度から未実施

④ 感染症定点観測　　７千円

疾病流行の状況把握のため、地域別に定めた医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受けた。

・協力医療機関数　　(箇所)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
定点数	31	31	0

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査　　８，１７０千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、Ｂ型及びＣ型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
Ｂ型肝炎検査	1,843	1,267	576
同　陽性者	16	18	△2
Ｃ型肝炎検査	1,839	1,258	581
同　陽性者	2	3	△1

イ　治療医療費助成　　０千円

申請受付などの経由事務を行った。

・Ｂ型及びＣ型ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
認定者数	429	431	△2

(8)　結核予防　【保健予防課】

①　定期健康診査

ア　日本語学校に対する健診　　０千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	0	0	0
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

※新型コロナウイルス感染症の流行のため２年度から未実施

イ　無料・低額宿泊所に対する健診　　０千円

健康診断の受診機会の少ない無料・低額宿泊所の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・無料・低額宿泊所入所者結核健診実施状況　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	0	0	0
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため２年度から未実施

ウ　熟年結核健康診査　　１２８，２７８千円

65 歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	69,346	71,013	△1,667

②　接触者健康診断　　１，９４４千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	281	360	△79
その他検査(件)	15	12	3
ＱＦＴ検査(件)	215	213	2
患者発見数(件)	2	2	0
潜在性結核感染症患者発見数(人)	15	10	5

③ 精密検査　２２千円

結核患者のうち､治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	88	107	△19
その他検査(件)	1	1	0
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

④ 感染症の診査に関する協議会の開催　２，１８９千円

感染症の医療の適正化を図るため､医療内容の診査を行った。

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	3,257	1,629	1,628

※ ２年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症 1,275 件の診査を含む

※ ３年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症 2,965 件の診査を含む

⑤ 医療費公費負担　１９，８０６千円

適正な医療を保障するため､医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	通　院	入　院	通　院	入　院	通　院	入　院
件数(件)	1,038	126	1,197	172	△159	△46
金額(千円)	2,574	17,233	3,139	29,410	△565	△12,177

⑥ 患者管理

ア　結核患者登録状況　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新規患者数	78	83	△5
潜在性結核感染症患者数	34	34	0
年度末登録者数	347	377	△30

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く

年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む。

イ　定期病状調査　９３３千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	311	373	△62

ウ　ＤＯＴＳ(直接服薬確認療法)　２，１５８千円

訪問看護や薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	390	350	40

エ　患者移送　　１８６千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	4	9	△5

(9)　神経難病相談・検診　【保健予防課】　　１，１４５千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
神経難病相談	9回　延29	9回　延20	9
神経難病検診	1回　16	1回　13	3
合　計	10回　延45	10回　延33	12

(10)　大気汚染医療費助成事務　【保健予防課】　　２，４８３千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

①　大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新規申請	25	31	△6
更新申請	1,396	1,064	332
合　　計	1,421	1,095	326

②　認定者数の状況　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
年度末被認定者数	2,658	2,785	△127

(11)　公害健康被害補償事業　【保健予防課】　　７１２，８３７千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

①　認定及び障害等級決定状況

ア　公害健康被害認定審査会開催状況　　(回・件)

区　分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求
３年度(a)	12	327	158	4	11	0
２年度(b)	12	467	128	4	6	0
(a)－(b)	0	△140	30	0	5	0

イ　認定者の増減状況　　(人)

区　分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増減数
３年度(a)	5	5	21	19	△40
２年度(b)	6	2	16	23	△35
(a)－(b)	△1	3	5	△4	△5

ウ　疾病別認定者数　（人）

区　分	総　　数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
３年度(a)	1,163	15	1,148	0	0
２年度(b)	1,203	17	1,186	0	0
(a)－(b)	△40	△2	△38	0	0

エ　障害等級別認定者数　（人）

区　分	総　　数	特　級	1　級	2　級	3　級	級　外
３年度(a)	1,163	0	9	52	118	984
２年度(b)	1,203	0	11	59	114	1,019
(a)－(b)	△40	0	△2	△7	4	△35

②　補償給付

ア　診療報酬審査会開催状況　（件）

区　分	開催回数	合同審査	個別審査
３年度(a)	12	430	16,501
２年度(b)	12	341	16,863
(a)－(b)	0	89	△362

イ　支払件数及び金額　（件・円）

区　　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
医　療　費	17,975	342,849,065	18,320	354,716,208	△345	△11,867,143
障害補償費	2,205	203,047,630	2,244	204,752,250	△39	△1,704,620
療養手当	4,042	95,913,100	4,125	97,844,600	△83	△1,931,500
遺族補償費	220	31,838,125	228	33,452,700	△8	△1,614,575
遺族補償一時金	1	2,899,800	4	12,193,200	△3	△9,293,400
葬　祭　料	3	1,195,750	4	1,355,500	△1	△159,750
合　　計	24,446	677,743,470	24,925	704,314,458	△479	△26,570,988

③　福祉・予防事業

ア　訓練指導(水泳教室)　（日・人）

区　　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	17	586	0	0	17	586
スポーツセンター	17	718	0	0	17	718
合　　計	34	1,304	0	0	34	1,304

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ　知識普及(ぜん息講演会)　（回・人）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	0	0	0
参加人数	0	0	0

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ　家庭訪問療養指導　（件）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
訪問件数	62	67	△5

エ　インフルエンザ予防接種費用助成　（件・円）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
助成件数	476	407	69
助成金額	1,619,653	1,514,044	105,609

(12)　精神保健対策　【保健予防課】

①　普及啓発事業　０千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催　（回・人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　数	0	0	0
参加者数	0	0	0

②　自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	13,615	13,196	419
精神障害者保健福祉手帳所持者	7,705	7,222	483

③　高次脳機能障害者支援事業　６，４４８千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
専門相談延件数	17	17	0
随時相談延件数	1,926	2,168	△242

（回・人）

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
家族支援	回数	5	5	0
	延参加者数	56	62	△6
グループ訓練	回数	132	48	84
	延参加者数	528	355	173
就労プログラム	回数	16	19	△3
	延参加者数	36	122	△86

④　自殺防止対策事業　１５，４４５千円

ア　自殺防止連絡協議会の開催　６１千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。　（回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開催回数	2	2	0

イ　自殺防止キャンペーンの実施　１，００２千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でパネル展示を行った。

（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
キャンペーン参加者数	1,000	1,500	△500

※ 令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを実施しなかった

ウ　総合相談会の開催　　１，３００千円

毎月１回（中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4ヵ所を交代で）計12回開催した。

（人・回・件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相談回数	12	11	1
相談者数	129	98	31
来所者数	140	109	31
相談延件数	181	139	42

※ 令和２年 ４月は緊急事態宣言の期間中であったため実施しなかった

エ　自殺未遂者の支援　　５，３８８千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年６月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相談者数	19	22	△3

オ　いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催　　５５６千円

区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。　（人・回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
参加者数（初級）	227(4)	370(4)	△143(0)
参加者数（中級）	57(2)	67(2)	△10(0)

カ　こころの体温計の委託　　２９０千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。

（回）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
回　数	52,675	62,155	△9,480

キ　インターネット・ゲートキーパー事業委託　　６，８４８千円

区内で自殺に関わるキーワードをインターネットで検索した方に広告を表示し、相談を受け付け、必要に応じて区の関係機関につなぎ連携して支援を行った。　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
累計相談者数	110	96	14

(13)　社会復帰支援　【保健予防課】

①　精神障害者地域生活安定化支援事業　　９，３１４千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。　（人・件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
登録者数	11	11	0
延支援件数	565	450	115

② 精神障害者就労支援事業　１９，８７８千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。　（人・件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支援者数	96	73	23
延べ支援件数	3,956	2,962	994

③ 精神障害者自立生活体験事業　１０，８５４千円

地域で生活する障害者が、単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し安定した地域生活が実現できるよう支援した。(2 室)　（人・日）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支援者数	143	124	19
利用日数	490	399	91

④ 精神障害者居住支援事業　１３，９７０千円

賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、支援を行った。　（人･件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支援者数	54	37	17
延支援件数	3,819	1,994	1,825

⑤ 精神障害者ピアサポーター育成事業　２，４２６千円

精神障害者の自立を目指しピアサポーターを育成し、支援を行った。　（人･件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支援者数	17	6	11

⑥ 地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業　９０，８４７千円

ＮＰＯ法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。　（人）

対象施設	延支援件数		
	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
地域活動・相談支援センターかさい	4,550	7,807	△3,257
地域活動支援センターえどがわ	7,436	6,611	825
地域活動支援センターはるえ野	14,954	16,936	△1,982
地域活動支援センターこまつがわ	9,299	8,816	483
合　　計	36,239	40,170	△3,931

⑦ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業　４１，６３４千円

ＮＰＯ法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。　（人）

対象施設	延べ利用者数		
	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
悠遊舎えどがわ	1,740	1,786	△46
地域活動支援センター悠歩舎	2,041	1,692	349
第二元明館プレジール	1,878	1,369	509
合　　計	5,659	4,847	812

⑧　日中活動系サービス推進事業　　７２，５７５千円

ＮＰＯ法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。　　（千円）

法　人　名	助成金額		
	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＮＰＯ法人ワークあけぼの会	7,344	8,640	△1,296
ＮＰＯ法人つぼみ	6,103	5,520	583
ＮＰＯ法人えどがわ悠人会	8,886	8,595	291
ＮＰＯ法人グループげんめいかん	4,515	4,515	0
社会福祉法人ひらいルミナル	10,677	10,150	527
ＮＰＯ法人コラボえどがわ	5,096	5,096	0
ＮＰＯ法人東京ソテリア	6,792	6,758	34
一般社団法人ＥＡＲＴＨ　ＢＡＳＥ	3,532	3,252	280
社会福祉法人ＳＨＩＰ	11,470	11,475	△5
一般社団法人共創社会推進機構	8,160	8,143	17
合　　計	72,575	72,144	431

⑨　就労継続支援Ｂ型事業所施設借上費助成事業　　２３，２１０千円

共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

（千円）

対象施設	助成金額		
	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
小岩作業所	2,602	2,602	0
小岩第二作業所	3,000	3,000	0
第二悠遊舎えどがわ	4,791	4,790	1
ＹＳＧ	4,979	4,979	0
元明館	7,838	6,986	852
合　　計	23,210	22,357	853

(14)　難病医療費助成　【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象352疾病【国338疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】

（人）

疾病番号	疾　病	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
国 006	パーキンソン病	642	628	14
国 049	全身性エリテマトーデス	389	382	7
国 096	クローン病	273	255	18
国 097	潰瘍性大腸炎	855	788	67
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,972	1,952	20
	ほか347疾病	3,830	3,558	272
合　計 (実人数)		7,961 (7,751)	7,563 (7,374)	398 (377)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）

(15)　在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成　【保健予防課】　　６１２千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。　　（人・件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
対象者数	65	57	8
完成総数	65	57	8

(16)　在宅人工呼吸器使用者自家発電装置給付事業　㊐　【保健予防課】　　２，２１２千円

災害時などにおける停電により、生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対し、停電時における電力の確保を図るため、自家発電装置を給付した。　　（件・円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
給付件数	18	－	18
給付額	2,212,210	－	2,212,210

(17)　骨髄等移植ドナー支援事業　【保健予防課】　　１，４７０千円

骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。　　（件・千円）

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	10	1,400	5	700	5	700
事業者	1	70	0	0	1	70
合　計	11	1,470	5	700	6	770

(18)　新型コロナウイルス感染症予防　【保健予防課】

入院患者に対し医療を保障するための医療費の公費負担、自宅療養者に対しては療養終了までの健康観察を行った。

①　医療費公費負担（令和２年度から）　　４１９，３２２千円

・入院患者の医療費負担　　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	3,275	1,392	1,883

②　新型コロナウイルス感染症患者登録状況　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新規患者数	58,717	5,388	53,329

(19)　国都支出金等返納金　【保健予防課】　　８２，０７１千円

①　結核対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納	3,880,551 円
②　感染症対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納	50,715,241 円
③　公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納	1,973,000 円
④　小児慢性特定疾病医療費国庫負担金受入超過額の返納	25,103,386 円
⑤　小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費国庫負担金受入超過額の返納	48,124 円
⑥　小児慢性特定疾病対策国庫補助金受入超過額の返納	351,000 円

第５目　生活衛生費

(1)　医務　【生活衛生課】　　９，４４５千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

①　定例医療監視　　(件)

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
医科診療所	有床	0	0	0
	無床	1	1	0
歯科診療所		5	4	1
合　計		6	5	1

②　医療相談

ア　医療相談受付件数　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
診療所 ※	804	744	60
歯科診療所	82	101	△19
施術所	16	20	△4
薬局	3	3	0
その他	59	22	37
不明	0	0	0
合計	964	890	74

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む

イ　相談内容別件数　　(件)

内容区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
医療行為・医療内容	174	176	△2
コミュニケーションに関すること	94	87	7
医療機関等の施設	11	11	0
医療情報の取扱	15	24	△9
うち、カルテ開示	3	1	2
うち、セカンドオピニオン	1	3	△2
うち、それ以外のもの	11	20	△9
医療機関等の紹介・案内	253	208	45
医療費（診療報酬等）	70	69	1
医療知識等を問うもの	243	248	△5
うち、健康や病気に関すること	151	144	7
うち、薬品に関すること	16	14	2
うち、それ以外のもの	76	90	△14
その他	104	67	37
合計	964	890	74

ウ　相談区分件数　　(件)

相談区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
苦情	165	150	15
相談	799	740	59
合計	964	890	74

※ 原則として電話による相談。

③　医療施設届出受理等状況　　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
診　療　所	540	570	△30
そ　の　他	396	475	△79
合　計	936	1,045	△109

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④　医療施設数及び病床数（３年度）　　（か所・床）

	病院				診療所					歯科診療所	助産所				歯科技工所	施術所			衛生検査所
	施設数	一般病床数	療養病床数	結核・精神病床数	施設数	有床診療所	一般病床数	療養病床数	無床診療所		施設数	有床助産所	収容数	無床助産所		施設数	あん摩マッサージ指圧はりきゅう	柔道整復	
中　央	5	388	62	－	(8) 79 (5)	4	65	－	(8) 75 (5)	59 (1)	2	－	－	2	18	89	46	43	－
小　岩	3	565	－	－	96 (6)	2	12	－	94 (6)	74	1	－	－	1	9	176	103	73	2
東　部	2	107	271	－	54 (4)	3	50	－	51 (4)	50	3	－	－	3	7	88	47	41	－
清新町	4	674	200	－	67 (7)	2	36	－	65 (7)	47 (1)	2	－	－	2	4	89	49	40	－
葛　西	1	57	－	－	55 (4)	2	27	－	53 (4)	46	4	－	－	4	7	88	48	40	1
鹿　骨	2	225	48	22	32 (3)	1	19	－	31 (3)	24	－	－	－	－	9	56	30	26	－
小松川	3	98	58	－	37 (2)	2	26	－	35 (2)	40	1	－	－	1	3	60	39	21	－
なぎさ	1	143	－	－	33	1	19	－	32	20	2	－	－	2	1	40	22	18	－
合　計	21	2,257	639	22	(39) 453	17	254	－	(39) 436	(2) 360	15	－	－	15	58	686	384	302	3
２年度	21	2,156	639	22	(37) 443	18	257	－	(37) 425	(2) 361	12	－	－	12	58	674	376	298	3

※（　）内は事業所内等診療所の再掲。

(2)　環境衛生及び食品衛生優良施設表彰　【生活衛生課】　　２７９千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式（産業賞）　　（施設）

区　分	３年度(a) （12月6日）	２年度(b) （12月7日）	(a)－(b)
環境優良施設	5	5	0
食品優良施設	13	13	0
合　計	18	18	0

(3) 保菌者検索 【生活衛生課】 ２４５千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者、患者関係者、海外渡航者に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況 (延べ検体数)

区分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	1,817	1,778	39
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	18,088	18,051	37
	私立保育園、福祉施設等	9,818	9,358	460
一般検便	一般	1,810	1,084	726
感染検便	患者関係者、海外渡航者	86	71	15
検査合計		31,619	30,342	1,277

(4) 試験検査 【生活衛生課】 ３０，９１３千円

区民生活の安心・安全向上を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務 (項目数)

区分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
健康診断・感染症の検査	結核菌(QFT 検査を含む)	221	207	14
	感染症発生時の細菌検査	71	68	3
	感染症発生時のウィルス PCR 検査	100	15	85
	保菌者検索(検便)	157,665	151,355	6,310
食品・環境の微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	2,979	1,345	1,634
	飲用水	58	78	△ 20
	プール水	96	96	0
	河川水・地下水・工場排水	31	31	0
	浴槽水(大腸菌群)	221	228	△ 7
	浴槽水等(レジオネラ属菌)	143	147	△ 4
	おしぼり	120	80	40
食品・環境の理化学的検査	食品Ⅰ(規格、アレルギー、農薬等)	66	30	36
	食品Ⅱ(放射性物質)	事業終了	27	—
	飲用水	232	317	△ 85
	プール水	144	144	0
	河川水・地下水・海水・工場排水	566	620	△ 54
	浴槽水	442	456	△ 14
	シアン廃水	0	0	0
	家庭用品	95	84	11
	おしぼり	60	40	20
	苦情品写真撮影	8	15	△ 7
	室内空気	0	6	△ 6
合計		163,318	155,389	7,929

(5)　環境衛生　【生活衛生課】　　２，５４８千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 24 件・48 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 162 件を行った。

さらに、受動喫煙防止に関する改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の施行に伴う喫煙可能室設置施設届出を受理した。また、喫煙専用室等を設置する飲食店を対象に基準の適合状況の確認及び維持管理方法に関する助言を行った。

①　環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数　　(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		428	3	13	82
美容所		885	53	39	157
クリーニング所		349	10	21	78
公衆浴場	普通	32	0	0	38
	その他	19	0	4	39
	小計	51	0	4	77
温泉利用施設		5	0	1	5
旅館業		65	6	6	28
興行場		10	1	1	4
プール	許可	22	0	1	33
	届出	107	1	8	6
	小計	129	1	9	39
水道施設		696	7	16	118
墓地等		123	0	0	2
特定建築物		108	3	1	0
受水槽		5,335	7	72	82
コインランドリー		189	14	3	32
住宅宿泊事業		150	16	27	0
総数		8,523 (8,615)	121 (157)	213 (261)	704 (744)

※（　）内は２年度実績

② 検査成績 （か所・件）

検査内容		検査施設数	検査数	適	要指導	主な指導項目
理容所空気検査	炭酸ガス一酸化炭素	1	2	2	0	
美容所空気検査	炭酸ガス一酸化炭素	0	0	0	0	
クリーニング所空気検査	パークロルエチレンガス	7	14	10	4	パークロルエチレンガス
クリーニング所おしぼり検査	一般細菌・大腸菌群黄色ブドウ球菌異臭・変色	6	30	30	0	
興行場検査	炭酸ガス・落下細菌浮遊粉じん	3	12	12	0	
普通公衆浴場水質検査	濁度・大腸菌群過マンガン酸カリウム消費量・残留塩素	34	149	128	21	大腸菌群・過マンガン酸カリウム消費量・残留塩素
その他の公衆浴場水質検査	濁度・大腸菌群過マンガン酸カリウム消費量・残留塩素	19	82	72	10	過マンガン酸カリウム消費量・残留塩素
プール水質検査	残留塩素・一般細菌ｐＨ値・大腸菌濁度・過マンガン酸カリウム消費量	17	43	39	4	残留塩素・過マンガン酸カリウム消費量
特定建築物空気環境検査	浮遊粉じん相対湿度・気流炭酸ガス・温度一酸化炭素	0	0	0	0	
水質検査（上水）	一般細菌・臭気・味色度・大腸菌濁度・有機物等	19	19	17	2	一般細菌・味
水質検査（井戸水）	一般細菌・臭気・味色度・大腸菌濁度・有機物等	10	10	9	1	臭気・味・有機物
レジオネラ属菌検査(浴槽水等)	レジオネラ属菌	87	143	137	6	レジオネラ属菌
合計		203 (216)	504 (574)	456 (501)	48 (73)	

※（ ）内は２年度実績

③ 講習会実施状況 （回・人）

３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
1	32	1	35	0	△3

※ ３年度も２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止又は資料送付による対応とした。

④　環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。　（千円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
環境衛生協会	800	800	0

⑤　受動喫煙防止対策

ア　喫煙可能室設置施設届出の受理　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
設置届	55	635	△580
廃止届	54	24	30

イ　喫煙専用室等の基準適合状況に関する巡回調査　（日・件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
調査件数	109	－	109

(6)　薬事衛生　【生活衛生課】　２，２２８千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

①　薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数　（か所・件）

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	250	19	26	17	170
	薬局医薬品製造販売業	15	0	0	0	7
	薬局医薬品製造業	15	0	0	0	7
	店舗販売業	114	8	37	4	64
高度管理医療機器	販売業	316	31	22	14	163
	貸与業	233	20	12	13	117
管理医療機器	販売業	1,098	31		15	262
	貸与業	488	10		2	262
麻薬	麻薬小売業	207	17	20	14	161
合計		2,736 (2,679)	136 (150)	117 (174)	79 (69)	1,213 (1,137)

※（　）内は２年度実績。　管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

②　毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数　（か所・件）

施設区分	施設数	許可・廃止件数			指導件数
		新規	更新	廃業	
一般販売業	156	6	19	8	47
農業用品目販売業	6	0	0	0	2
特定品目販売業	7	0	1	0	1
要届出業務上取扱者（シアンめっき工場・運送業等）	17	0		0	1
非届出業務上取扱者（学校・工場・研究所等）	155	0		2	0
合計	341 (345)	6 (8)	20 (15)	10 (7)	51 (54)

※（　）内は２年度実績

③　薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼)　(件)

区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④　家庭用品試買検査実施成績　(件)

区分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤　講習会実施状況　(回・人)

3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
回　数	参加人数	回　数	参加人数	回数	参加人数
1	25	2	608	△1	△583

⑥　東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。　(千円)

区　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
薬防協	300	300	0

(7)　食品衛生　【生活衛生課】　　１０，８４０千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品製造業等の許可・届出事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物使用や残留農薬の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、例年と比較して収去検査等の件数、食品営業者及び消費者への衛生教育の回数が大幅に減少した。

①　業種別許可施設数及び指導件数　　（か所・件）

業種		施設数(か所)	新規件数	更新件数	廃業件数	指導件数
旧法第五十二条に規定する営業	飲食店営業	4,945	210	79	939	1,301
	喫茶店営業	111	11	4	209	31
	菓子製造業	592	14	7	104	116
	乳類販売業	0	9	2	883	23
	食肉処理業	38	1	1	6	18
	食肉販売業	157	8	3	539	78
	魚介類販売業	167	8	3	511	80
	そうざい製造業	71	4	0	16	50
	その他の製造業	144	2	2	21	60
	その他の販売業	0	0	0	3	0
	小計	6,225	267	101	3,231	1,757
条例に規定する営業	行商	0	0	－	2	0
	食料品等販売業	0	5	0	925	30
	その他の製造業	0	1	0	93	3
	卵選別包装施設	0	0	0	2	0
	届出集団給食施設	0	8	－	494	127
	小計	0	14	0	1,516	160
新法第五十五条に規定する営業	飲食店営業	931	943	0	12	1,631
	調理機能を有する自動販売機	7	7	0	0	7
	菓子製造業	45	45	0	0	69
	食肉処理業	5	5	0	0	7
	食肉販売業	21	21	0	0	32
	魚介類販売業	25	25	0	0	49
	そうざい製造業	16	16	0	0	29
	その他の製造業	21	22	0	1	51
	小計	1,071	1,084	0	13	1,875
新法第五十七条に規定する営業	魚介類販売業（包装）	274	486	－	212	31
	食肉販売業（包装）	305	525	－	220	32
	乳類販売業	439	773	－	334	51
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	180	190	－	10	0
	その他の製造業	55	55	－	0	6
	その他の販売業	1,184	1,258	－	74	276
	集団給食	189	192	－	3	6
	その他	127	127	－	0	11
	小計	2,753	3,606	－	853	413
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業		233	14	－	14	103
江戸川区食品衛生法施行細則第６条に規定する届出営業		0	0	－	4,557	38
食鳥検査法に規定する食鳥処理場		6	0	－	0	6
合計		10,288	4,985	101	10,184	4,346
（　）内は２年度実績		(15,487)	(925)	(1,030)	(944)	(6,416)

※1 旧法及び新法とは、改正された食品衛生法の施行日である令和３年６月１日の前後のそれぞれの食品衛生法を言う。

※2 条例とは、東京都食品製造業等取締条例を言い、新法施行に伴い令和 3 年 5 月 31 日で廃止した。

※3 旧法に規定する営業、条例に規定する営業、江戸川区食品衛生法施行細則に規定する届出営業の廃業件数は、新法に規定する営業に移行した件数を含む。

※4 新法に規定する営業の新規件数は、旧法に規定する営業、条例に規定する営業、江戸川区食品衛生法施行細則に規定する届出営業から移行した件数を含む。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種　別	3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検　査	18	0	19	0	△1	0	－
細　菌検　査	468 (20)	12 (0)	206 (12)	18 (0)	262 (8)	△6 (0)	そうざい、調味料、野菜漬物等の基準違反

※1 (　)内は、腸管出血性大腸菌O157 検査数

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

③ 収去検査実施成績(東京食品技術研究所へ依頼) (件)

種　別	3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検　査	68	2	47	0	21	2	輸入食品の基準違反

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
180	57	171	20	9	37	ノロウイルス、アニサキス、カンピロバクター等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
25	83	109	218	△84	△135

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
7	525	5	218	2	307

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

※2 3 年度はオンライン講習会を含む

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は 6 件で、内訳は飲食店営業 3 件、魚介類販売業 1 件、原因不明 2 件である。

(件・人)

3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
6	36	3	7	3	29

⑧　食中毒発生関連調査状況　（件・人）

３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
25	10	16	19	9	△9

⑨　残留農薬検査

スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実及び輸入乾燥野菜・果実等の 53 項目の残留農薬検査を実施した。　（軒・件）

３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	実施軒数	検査数	実施軒数
2	3	0	0	2	3

※ ２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑩　アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者を対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。　（軒・件）

３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
5	11	3	5	2	6

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業規模を縮小して実施

⑪　食品衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。　（千円）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
食品衛生協会	1,400	1,400	0

(8)　動物衛生　【生活衛生課】　１０，６９８千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

①　狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況　（頭・件）

項　目		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
狂犬病予防業務	新規登録数	1,823	1,882	△59
	転入犬数	454	417	37
	死亡数	1,801	1,860	△59
	転出犬数	453	384	69
	飼い犬登録総数	20,449	20,426	23
	予防注射数	16,003	15,893	110
動物愛護	苦情処理	917	830	87
	咬傷事故	9	17	△8

※ 死亡数には、職権消除を含む

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計 59 窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている

② 畜舎施設数 （か所）

項　　目	施　設　数
牛　　舎	0
豚　　舎	2
犬　　舎	1
家　き　ん　舎	0
そ　の　他	4
合　　計	7

③ 普及啓発 （人）

内　　容	指導・参加人数		
	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導（各1回）	52	37	15
犬のしつけ方教室(年間2回)	0	0	0
区民まつり	0	0	0

※ ３年度の新中川及び旧中川土手での犬の飼い方指導は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町会の参加を中止

※ ３年度の犬のしつけ方教室及び区民まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成した。 （頭・団体・円）

項　　目	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
助　成　頭　数	293	293	0
対 象 団 体 数	49	44	5
助　成　費　用	5,934,544	5,957,030	△22,486

⑤ ハクビシン対策事業

生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの駆除事業を実施した。 （件・頭）

項　　目	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ワ ナ 設 置 件 数	93	73	20
捕　獲　頭　数	36	30	6

(9) 新型コロナウイルス感染症対策 【生活衛生課】 ４４，４２８千円

新型コロナウイルス感染症の蔓延予防に関する検査を行った。 （検査数）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新型コロナウイルス PCR 検査	447	801	△ 354
変異株スクリーニング PCR 検査	51	3	48

第６目　医療保険関係費

(1)　高額療養費資金及び出産費資金貸付事業費　【医療保険課】　１２６千円

入院等により、一時的に多額の医療費の支払いが困難な場合又は出産のため事前に費用が必要な場合に、世帯主へ貸し付けを行っていた。（平成 29 年度で事業廃止。）高額療養費資金及び出産資金貸付金の債権回収の弁護士委託経費として支出を行った。なお、経費については納税課に執行委任している。

(2)　国民健康保険事業特別会計繰出金　【医療保険課】　６，２９２，６３７千円

基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の 2/3 に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。

(3)　後期高齢者医療特別会計繰出金　【医療保険課】　７，２３９，３５０千円

療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第７目　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業　㊐

【新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課】　９，３４６，５３１千円

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種により重症化を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすとともに新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図った。　（延べ回数）

対　象　者	1 回目 接種数	1 回目 接種率（%）	2 回目 接種数	2 回目 接種率（%）	3 回目 接種数	3 回目 接種率（%）
6 5 歳 以 上	139,658	94.69	138,369	93.82	118,609	85.72
60歳～64歳	31,193	90.59	31,002	90.03	21,714	70.04
50歳～59歳	95,420	88.67	94,806	88.10	53,096	56.00
40歳～49歳	91,250	86.01	90,417	85.22	37,848	41.86
30歳～39歳	74,984	83.71	73,785	82.37	23,273	31.54
20歳～29歳	71,108	81.75	69,534	79.94	19,296	27.75
1 9 歳 以 下	37,271	75.56	36,592	74.18	2,752	25.66

※ 令和 4 年 3 月 31 日時点

※ 1・2 回目接種率の対象は 12 歳以上、3 回目接種率の対象は 2 回目接種済で 18 歳以上の方

第 15 款　土木費

第１項　土木管理費

第１目　土木計画費

(1)　街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務　【計画調整課】　９９８千円

街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。

(2)　水防対策に関する事務　【計画調整課】　８，６１２千円

区内（8か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理部と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。

(3)　土木施設の長寿命化計画に関する事務　【計画調整課】　６，６００千円

道路舗装の計画的な修繕・更新、予防保全型の管理を推進することでライフサイクルコスト（ＬＣＣ）の縮減を図り、安全・安心な道路を提供することを目的に、「江戸川区道路舗装長寿命化修繕計画」を策定した。

(4)　土木計画に関する事務　【計画調整課】　４，０４７千円

①　土木事業の基本計画に関する事務

災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。

②　都市計画道路の整備計画に関する事務

まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。

ア　街路事業の調整・協議に関する事務

国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。

(ｱ)　国道 14 号線小松川立体（第一期事業区間：500m）

(ｲ)　国道 357 号線（荒川左岸取付歩道橋整備）

(ｳ)　補助第 142 号線

（八蔵橋交差点、補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近）

(ｴ)　補助第 143 号線（ＪＲ総武線付近～千葉街道付近）

(ｵ)　補助第 144 号線（平井駅通り～旧中川）

イ　再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務

良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。

(ｱ)　小松川防災拠点再開発事業

(ｲ)　都施行土地区画整理(瑞江駅西部)

(ｳ)　ＪＲ小岩駅周辺まちづくり

ウ　地区計画に関する事務

地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。

エ　東京道路整備事業推進大会(第 32 回)に関する事務

道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。

10 月 29 日　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

③　電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

④　自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤　職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

・土木部　職員研修会（4 月 7 日）　　参加者　21 人

・土木部　職員施設見学（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

・土木部若手職員向け研修

初級・中級研修　　8 回　　参加者　123 人（延べ人数）

⑥　道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア　誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を 2 回（うち 1 回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催）、合同検証会を 4 回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ　道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ　都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ　橋梁整備計画に関する事務

都県橋 3 橋(補助第 143 号線、補助第 286 号線、放射第 16 号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ　国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ｱ)　国が管理する道路(京葉道路等)

(ｲ)　東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)

(ｳ)　都が管理する道路(特例都道 449 号線・450 号線・補助第 142・143 号線等)

(ｴ)　首都高速道路(株)が管理する道路(小松川ジャンクション・首都高速七号線等)

(ｵ)　その他(ＪＲ、東京地下鉄(株)等)

カ　通学路等の合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者、学校関係者、道路管理者の 3 者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

⑦　開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。　　(件)

区　　分	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
開発行為の協議	15	32	△17
住宅等整備基準条例の協議	172	151	21

⑧　駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

ＪＲ小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

⑨　防災計画に関する事務

ア　江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。　　5 月 26 日　実施

イ　江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。

※ 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合防災訓練は中止

ウ　江戸川区職員防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。　　2 月 8 日　実施

エ　令和 3 年度　江戸川区地域防災計画の修正業務を行った。

オ　令和 3 年度　土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

⑩　土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

⑪　建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

⑫　建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が 500 万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成 14 年 5 月 30 日から発生した。　　(件)

区　　分	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
通知書（公共工事）	231	285	△54
届出書（民間工事）	67	76	△9
合　　計	298	361	△63

⑬　道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。　　調整会議　4 回

《取扱件数》　　(件)

施 工 者	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
江 戸 川 区	110	121	△11
各 企 業 者	738	778	△40
合　　計	848	899	△51

⑭　土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため、500 万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

⑮　路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が 500 ㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し、必要に応じて是正指導を行った。

⑯　総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰　第 71 回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなお一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。

7 月 14 日　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

⑱　東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲　国・都が実施する治水事業等に関する事務

ア　国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

イ　災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおける高台まちづくりワーキンググループの調整を行った。

（モデル地区の設定：ＪＲ小岩駅周辺地区、船堀地区、篠崎地区、中川（左岸並行区間））

ウ　荒川、江戸川、中川・綾瀬川流域治水プロジェクトの調整を行った。

新しい治水対策として、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水プロジェクト」を推進し、特にゼロメートル地帯で効果的な「高台まちづくり」を各モデル地区で推進した。

エ　中川左岸の避難経路確保における調整を都と行った。

第２目　土木施設管理費

(1)　屋外広告物の許可及び取締りに関する事務　【施設管理課】　　４，５３４千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

①　屋外広告物許可　　（件・円）

３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
569	20,127,760	487	16,328,180	82	3,799,580

②　違反屋外広告物の撤去　　（枚）

種別	３年度(a)			２年度(b)			(a)－(b)		
	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去
立看板	8	0	0	0	0	0	8	0	0
はり紙	19,867	14,591	343	35,734	18,408	725	△15,867	△3,817	△382
はり札	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告旗等	3	0	0	0	0	0	3	0	0
合計	19,878	14,591	343	35,734	18,408	725	△15,856	△3,817	△382

(2)　駐車対策に関する事務　【施設管理課】　　１，２３９千円

①　違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成４年９月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は平成26年度から、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

②　令和３年度 環境をよくする地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行う。

ア　11月 23日　中　央　地　区　　一之江駅西口　　※
イ　11月 28日　小松川・平井地区　　平井駅北口
ウ　８月 19日　葛　西　地　区　　葛西駅前　　※
エ　11月 27日　小　岩　地　区　　小岩駅北口広場　　※
オ　４月　４日　東　部　地　区　　東部区民館　　※
カ　12月　４日　鹿　骨　地　区　　上篠崎四丁目公園　※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③　日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的に実施した。

また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールについても支援を行った。

ア　重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行う。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ　重点地域以外の違法駐車防止自主パトロール支援

各地区の特性を生かして住民が自主的に行う違法駐車防止パトロールに対して支援を行う。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ　交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(416 回)

エ　違法駐車防止ＰＲ等

(ｱ)　広報えどがわへの掲載

(ｲ)　都バス、京成バス車内放送の実施

(ｳ)　懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布

(ｴ)　違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのＰＲ活動

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3)　駐輪対策に関する事務　【施設管理課】　　６８１，９８０千円

①　総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なってしまう。駅周辺の放置自転車０(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を守り､安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、篠崎駅（業務委託）を除く 10 駅について指定管理者による駐輪場運営を行っている。

ア　平成 31 年 4 月から 4 駅、令和 3 年 4 月から 6 駅を使用料制駐輪場（業務委託）から利用料制駐輪場（指定管理）へ移行した。

イ　マナー向上＝安全運転及び鍵かけの啓発等

②　駐輪場の運営

業務委託による使用料制駐輪場、指定管理者による利用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

〈使用料制駐輪場の状況〉　【業務委託】

区　　分	収容台数(台)	面積(㎡)	定期利用(件)	当日利用(件)	徴収額(円)	使用料制移行時期
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	3,520	28,876	71,351,730	H20. 6.1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	10,039	231,140		H20. 6.1～
合　計(2 か所)	3,900	4,638.21	13,559	260,016	71,351,730	

〈利用料制駐輪場の状況〉　【指定管理者】

区　　分	収容台数（台）	面積（㎡）	定期利用（件）	当日利用（件）	売上金額（円）	利用料制移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	14,498	322,059	79,774,852	H31. 4.1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				H31. 4.1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				H31. 4.1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	16,334	243,888	85,296,500	H31. 4.1～
小岩駅西１号駐輪場	890	835.14				H31. 4.1～
小岩駅西２号駐輪場	1,940	2,435.27				H31. 4.1～
小岩駅西３号駐輪場	1,300	1,503.79				H31. 4.1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	23,257	453,632	130,308,432	H31. 4.1～
瑞江駅南２号駐輪場	450	653.64				H31. 4.1～
瑞江駅東１号駐輪場	440	488.00				H31. 4.1～
瑞江駅東４号駐輪場	450	483.00				H31. 4.1～
瑞江駅東５号駐輪場	430	702.60				H31. 4.1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				H31. 4.1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	3,234	74,509	17,735,570	H31. 4.1～
京成小岩駅北２号駐輪場	1,073	959.95				H31. 4.1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南２号駐輪場	80	93.96				H31. 4.1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,009	30,537	6,659,850	R3. 4.1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	11,626	317,308	73,032,624	R3. 4.1～
平井駅西駐輪場	25	315.00				R3. 4.1～
平井駅東駐輪場	297	185.00				R3. 4.1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47				R3. 4.1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	13,625	166,418	69,633,860	R3. 4.1～
船堀駅東１号駐輪場	250	265.60				R3. 4.1～
船堀駅東２号駐輪場	700	469.90				R3. 4.1～
船堀駅西１号駐輪場	840	1,124.31				R3. 4.1～
船堀駅西２号駐輪場	710	966.60				R3. 4.1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	27,302	658,223	160,779,894	R3. 4.1～
葛西駅東２号駐輪場	400	2,137.32				R3. 4.1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00				R3. 4.1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	14,585	504,904	110,833,988	R3. 4.1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05				R3. 4.1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11				R3. 4.1～
西葛西駅東２号駐輪場	600	1,034.47				R3. 4.1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42				R3. 4.1～
葛西臨海公園駅東駐輪場	1,430	886.79	8,834	174,908	47,150,204	R3. 4.1～

区　　分	収容台数（台）	面積（㎡）	定期利用（件）	当日利用（件）	売上金額（円）	利用料制移行時期
葛西臨海公園駅西駐輪場	1,940	1,391.46				R3. 4.1～
合　計(38か所)	47,547	46,752.26	134,304	2,946,386	781,205,774	

〈使用料、利用料〉　（円）

区　分	当日利用	定期利用			
		1か月		3か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原動機付自転車	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪車	320	－	－	－	－

※ 2階で露天等の場合5割減額

③　放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路等の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

令和3年4月から集積所を10箇所から6箇所に集約し、撤去業務の効率化を図った。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅　　名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	234	1,674	828	482.52	500
京成小岩駅	130	183	小岩駅に含む		
西葛西駅	268	1,343	1,155	3,168.70	1,000
船堀駅	258	737	西葛西駅に含む		
葛西駅	269	1,924	706	1,062.71	1,000
葛西臨海公園駅	73	54	葛西駅に含む		
一之江駅	356	683	612	1,024.10	1,200
瑞江駅	355	685	一之江駅に含む		
平井駅	356	796	844	908.00	1,300
東大島駅	355	38	平井駅に含む		
篠崎駅	351	436	556	897.10	1,000
合　　計	3,005	8,553	4,701	7,543.13	6,000

④　放置禁止区域外撤去実績　（台）

区　　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
撤去台数	1,273	999	274

⑤　撤去手数料の徴収

自転車撤去にかかる費用の上昇に鑑み、令和3年4月から撤去手数料の引き上げを行った。

自転車 4,000円　原動機付自転車 4,500円　自動二輪車 9,000円

（旧料金:自転車 3,000円　原動機付自転車 3,500円:平成26年4月～令和3年3月）（台・円）

区　　分		3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
自転車	台　数	4,761	4,796	△35
	徴収金額	18,899,000	14,388,000	4,511,000
原動機付自転車	台　数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0
自動二輪車	台　数	0	－	0
	徴収金額	0	－	0

⑥　処分自転車等及び自転車の再生利用　　（台）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
処分自転車等の台数	4,701	4,484	217
処分自転車からの再生台数	474	525	△51

⑦　自転車利用者のマナーの啓発

ア　自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ　駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもと、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅で実施した。

ウ　地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ　区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを年 1 回実施した。

(4)　交通安全対策に関する事務　【施設管理課】　　４１，５４４千円

①　交通安全対策事業　　３６，６６２千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア　交通安全運動及び啓発活動

(ｱ)　春の全国交通安全運動　　4 月　6 日～ 4 月 15 日

(ｲ)　秋の全国交通安全運動　　9 月 21 日～ 9 月 30 日

(ｳ)　自転車安全利用ＴＯＫＹＯキャンペーン　　5 月　1 日～ 5 月 31 日

(ｴ)　ＴＯＫＹＯ交通安全キャンペーン　　12 月　1 日～12 月　7 日

(ｵ)　飲酒運転させないＴＯＫＹＯキャンペーン　　7 月　1 日～ 7 月　7 日

(ｶ)　「交通安全区民の集い」　9 月 11 日　総合文化センター

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ　啓発活動

(ｱ)　懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。

(ｲ)　チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ　区民交通傷害保険

自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を目的として「区民交通傷害保険」制度の運営。

加入者数：7,320 人　保険金額：13,051,400 円

エ　その他

(ｱ)　交通安全のまとめ

(ｲ)　小学校自転車運転免許教室　　69 校　　5,475 名

(ｳ)　中学生自転車交通安全教室　　12 校　　5,902 名

(ｴ)　幼児・保護者等交通安全教室　　2 回　　151 名

(ｵ)　熟年者交通安全教室　※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(ｶ)　区行事及び地域行事での啓発活動　※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(ｷ)　交通安全協会の広報啓発活動への補助金

（小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各 1,200 千円）

②　交通事故相談に関する事務　　４，８８２千円

交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。

(件)

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新規相談	56	90	△34
再相談	43	74	△31
合計	99	164	△65

(5)　家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務　【施設管理課】

３２２，７９３千円

①　家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	109	82	97	89	12	△7
整備面積	510.07	376.87	395.31	406.90	114.76	△30.03

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める

②　家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。　(件・㎡)

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
是正件数	75	101	△26
是正面積	245.69	332.61	△86.92

(6)　土木管理に関する事務　【施設管理課】　２１３，６２３千円

①　占用等許認可事務

ア　道路占用許可等にあたっては、法令、条例などに基づき許可した。

許可・承認件数　(件)

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
道路占用許可	544	483	61
地下埋設占用許可	2,290	2,741	△451
公共溝渠使用許可	25	29	△4
河川占用許可	8	8	0
掘禁箇所承認	156	141	15
自費工事承認	364	352	12
沿道掘さく承認	42	30	12
合計	3,429	3,784	△355

イ　道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について、東電等関係機関に依頼した。　(件)

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
マンホール高さ調整等依頼	189	273	△84

②　特別区道の認定に関する事務

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア　公私境界の確定　(件)

区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
境界確定	598	579	19

イ　建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
建築確認申請	940	921	19
開発行為・条例	215	199	16

ウ　道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。　(件・m)

区　分	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道路台帳	4	35,260	4	37,700	0	△2,440

エ　地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。　(k㎡)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
地籍調査	0.34	0.32	0.02

オ　道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
街区基準点の復旧申請	20	25	△5

カ　道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。　(件)

種　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
路線認定	0	13	△13
区域決定	0	13	△13
区域変更	66	188	△122
供用開始	83	216	△133
路線廃止	0	2	△2

キ　区道の延長、面積　(m・㎡)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
認定区道延長	997,473	997,583	△110
認定区道面積	7,119,669	7,115,439	4,230

③　特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア　道路用地の寄付受納・使用貸借契約　(件・㎡)

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄付受納	37	699.74	41	1,282.97	△4	△583.23
使用貸借	98	873.77	79	650.49	19	223.28

イ　機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払い下げ　(件・㎡)

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用途廃止	18	426.20	8	125.35	10	300.85
処分	18	426.20	8	125.35	10	300.85
その他の区有地	2	67.74	1	64.73	1	3.01

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア　沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ　区道の道路幅員、境界確定証明を発行した。

ウ　道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。　(件)

種　　別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
道路台帳情報提供	29,637	23,521	6,116
道路幅員証明	219	206	13
道路境界確定証明	721	4,198	△3,477
バス事業意見書	1	0	1
特車通行協議・許可	1,968	2,001	△33

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。　(件)

区　　分	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
細街路整備に関する測量	267	269	△2

⑥　道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

ア　道路及び河川の不正使用を改善するために、パトロールと指導を行った。　(件)

種　　別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
商品・看板等	50	39	11
露店・屋台等	0	2	△2
不法投棄	347	533	△186
その他	259	273	△14

(件)

種　　別	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
路上生活者への対応等	3	4	△1

イ　啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ｱ)　道路ふれあい月間(8月)……　「道路ふれあい月間」推進標語を表彰した。

(ｲ)　広報「えどがわ」に記事掲載……　「道路ふれあい月間」推進標語の最優秀作品の紹介や「道路の適正利用」(8月1日号)について区民に啓発した。

(ｳ)　各団体への法令順守の働きかけ……　関係各団体が実施する会合に出席し、道路の適正利用に関する取組みを依頼した。

⑦　放置車両処理に関する事務

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し警告撤去を行った。また、所有者不明の放棄車両については警告期限後撤去処分を行った。　(件)

	内　　容	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
自動車	自主撤去	1	1	0
	行政撤去	2	0	2
	合　　計	3	1	2
バイク	自主撤去	28	50	△22
	行政撤去	47	54	△7
	合　　計	75	104	△29

⑧　工事安全管理指導事務

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。　(件)

種別		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
点検箇所延べ件数		65	75	△10
指導件数		17	2	15
指導内容	復旧に関すること	0	0	0
	保安施設に関すること	17	1	16
	整理整頓に関すること	0	1	△1
	その他	0	0	0

第２項　都市計画費

第１目　土地区画整理費

(1)　土地区画整理事業に関する事務　【区画整理課、用地経理課】　６４６，４２７千円

①　篠崎駅西部地区　１，９４４千円

事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討のため、アンケート調査の結果を基に個別に意向確認を行った。

地権者の移転補償金算出のため、調査算定を令和3年4月から令和4年3月にわたり1棟実施した。

また、第四期地区においては、事業収束に向け、清算事務を進めた。　(件)

項目	換地処分日	３年度	２年度
清算金徴収事務	H29.10.6	6	9

(回)

項目（地区名）	３年度	２年度
まちづくりニュース	1	1

②　上篠崎一丁目北部地区　６４２，５１７千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第 288 号線、都市計画緑地事業第 13 号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。

第一次移転については造成工事が完了し、3 月 24 日に 17 権利者へ仮換地の引渡しを行った。第二次移転については仮換地指定を行った。

また審議会の改選を行った。地権者の移転補償金算出のため、調査算定を令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月にわたり 10 棟実施した。

個別訪問、まちづくりニュース、まちづくり説明会等

項目	３年度	２年度
個別訪問・個別相談　(件)	448	347
まちづくりニュース　(回)	10（No.98～107）	9（No.89～97）
土地区画整理審議会　(回)	2	7
まちづくり説明会　(回)	0	2

③　東葛西九丁目地区　２１９千円

個人施行の土地区画整理事業について、指導・調整を行った。　(回)

項目	３年度	２年度
指導・調整	15	6

④　北小岩一丁目東部地区　　１，７４７千円

事業収束に向け、清算事務を進めた。　　(件)

項　　目	換地処分日	３年度	２年度
清算金徴収事務	R2.10.9	20	46

(回)

項　　目	３年度	２年度
まちづくりニュース	1(No.196)	4 (No.192～195)

⑤　一之江駅西部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。　　(件)

項　　目	換地処分日	３年度	２年度
清算金徴収事務	H24.1.12	24	25

⑥　瑞江駅北部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。　　(件)

項　　目	換地処分日	３年度	２年度
清算金徴収事務	H25.1.15	24	26

(2)　土地区画整理事務　【区画整理課】　　２，３６５千円

①　建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第 76 条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。　　(件)

種　　別	３年度	２年度
建　築　物	16	2

②　スーパー堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

「江戸川区スーパー堤防整備方針」及び「スーパー堤防とまちづくり」について区ホームページを通じて、区民への意識啓発、ＰＲを図った。

第２目　緑化公園費

(1)　公園・児童遊園等の管理及び設置に関する事務　【水とみどりの課】　３，５４４，３３１千円

①　公園・児童遊園等の管理に関する事務

ア　公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。

（公園管理数）：令和３年４月１日現在

・園数：487 園　　・面積：2,332,421.96 ㎡

項　　目	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
手洗所管理（園/棟）	360／464	356／463	4／1
園内清掃委託（園）	457	453	4
花苗植付（株）	54,521	58,813	△4,292
高木剪定（本）	6,992	4,901	2,091
枯損木処理（株）	1,198	532	666
高木植栽（本）	22	27	△5

イ　公園・児童遊園等占用許可事務　（件）

承認・許可件数	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
長期占用	34	27	7
短期占用	1,072	808	264

ウ　野球場・運動場運営（なぎさ公園）　（人・円）

施設名		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
野球場	利用数	52,534	37,973	14,561
	収入額	444,110	261,290	182,820
運動場	利用数	77,992	66,495	11,497
	収入額	542,940	424,650	118,290

エ　茶室運営（利用状況）　（人・円）

施設名		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
源心庵	利用数	10,338	3,741	6,597
	収入額	824,270	576,460	247,810
甲和亭	利用数	2,665	1,342	1,323
	収入額	147,150	66,900	80,250

オ　駐車場の管理運営(利用状況)　（台・円）

駐車場名	収容台数		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
新左近川親水公園駐車場	地下 200 台	台数	12,161	10,099	2,062
		収入額	3,203,250	3,440,650	△237,400
新左近川親水公園新左近橋下駐車場	地上 37 台	台数	8,512	6,841	1,671
		収入額	3,854,900	3,206,300	648,600
虹の広場駐車場	地上 12 台	台数	7,220	6,254	966
		収入額	3,870,500	3,890,200	△19,700
ファミリースポーツ広場駐車場	地上 16 台	台数	11,481	10,000	1,481
		収入額	4,168,000	3,492,700	675,300
フラワーガーデン駐車場	地上 26 台	台数	8,153	6,160	1,993
		収入額	3,121,200	2,393,400	727,800
富士公園駐車場	地上 69 台	台数	23,351	18,693	4,658
		収入額	7,156,900	5,659,400	1,497,500

駐車場名	収容台数		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
なぎさ公園北駐車場	地上28台	台数	11,356	9,496	1,860
		収入額	5,034,200	4,131,200	903,000
なぎさ公園東駐車場	地上15台	台数	13,417	10,298	3,119
		収入額	4,846,800	3,642,500	1,204,300
葛西防災公園	地上18台	台数	18,068	15,775	2,293
		収入額	7,192,500	6,774,200	418,300
東部交通公園駐車場	地上20台	台数	16,427	12,861	3,566
		収入額	6,081,400	4,300,600	1,780,800
合計		台数	130,146	106,477	23,669
		売上金額	48,529,650	40,931,150	7,598,500

カ　バーベキュー場の運営　（人・円）

公園名		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
富士公園	利用数	555	3,398	△2,843
	収入額	268,800	743,400	△474,600
新左近川親水公園	利用数	861	4,850	△3,989
	収入額	508,200	2,263,800	△1,755,600
小松川千本桜	利用数	441	4,141	△3,700
	収入額	254,100	1,761,900	△1,507,800

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年10月30日～令和４年１月20日以外は休止

キ　パノラマシャトルの運営（利用状況）

運営区間　　総合レクリエーション公園内

運行台数　　２台（平日は１台運行）

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7㎞

（人・円）

施設名		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
パノラマシャトル	利用数	48,082	33,611	14,471
	収入額	5,139,550	4,298,200	841,350

ク　自動販売機の設置　（台・円）

		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
自動販売機	設置台数	87	87	0
	収入額	25,861,062	24,944,093	916,969

※ 自然動物園内の自動販売機については、休園期間中の土地使用料を減額

ケ　キッチンカーの出店　（店・円）

		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
キッチンカー	出店件数	532	366	166
	収入額	1,867,320	1,284,660	582,660

コ　自然動物園及びポニーランドの運営

（公財）えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ｱ)　自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

57 種 631 点（令和 4 年 3 月 31 日現在）　（人）

入　園　者　数	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
自　然　動　物　園	275,543	297,428	△21,885

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 4 月 25 日～5 月 31 日、令和 4 年 1 月 11 日～3 月 21 日）は休園

(ｲ)　ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド　9 頭・なぎさポニーランド　7 頭（令和 4 年 3 月 31 日現在）　（人）

入　園　者　数	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
篠崎ポニーランド	45,754	49,603	△3,849
なぎさポニーランド	40,803	41,591	△788
合　　計	86,557	91,194	△4,637

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 4 月 25 日～5 月 31 日、令和 4 年 1 月 11 日～3 月 22 日）は休園

サ　イベントの開催　（人）

事　業　名	実施年月日	場　所	参加者数
一之江抹香亭の企画展等の運営	江戸園芸植物展示　年 6 回	一之江抹香亭	4,214
	ふれあい茶席　年 4 回		41

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア　公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。　（件）

工　事　内　容	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
公園維持補修工事	326	257	69

イ　特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。

(ｱ)　大規模改修工事　（件）

工　事　内　容	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
機械設備（ポンプ等）	5	5	0
電気設備（照明等）	5	6	△1

(ｲ)　維持補修工事　（件）

工　事　内　容	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
機械設備（ポンプ等）	15	8	7
電気設備（照明等）	46	34	12

③ 公園等の整備に関する事務

工業用水道の廃止に伴い切替工事を行った。　（件）

工　事　内　容	3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
工業用水切替工事	1	8	△7

④　公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

ア　宇喜田第一公園（拡張）　　165.62 ㎡

(2)　街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務　【水とみどりの課】　　９１８，８３１千円

①　街路樹を大きく育てる基金　　(円)

	２年度末	３年度		３年度末	目　的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,372,343	148	0	7,372,491	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

②　街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数（令和3年4月1日現在）

・高中木：52,100本　　・低　木：976,454本

項　　目	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
除　　草　(㎡)	344,168	338,278	5,890
高　木　剪　定　(本)	17,998	15,656	2,342
低　木　刈　込　(㎡)	169,286	165,822	3,464
枯　損　木　伐　採　(本)	380	491	△111
高　木　植　栽　(株)	39	123	△84

(3)　河川の利用に関する事務　【水とみどりの課】　　４８千円

①　水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア　ボランティア支援

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
水辺のボランティア	32 団体/10 個人	31 団体/9 個人	1 団体/1 個人

イ　荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ　旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

エ　全国川サミットに関する事務

「第 30 回全国川サミット in 岡崎」は、令和４年度に延期

②　水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア　荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ　江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ　旧中川の利用に関する調整

(ｱ)　旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

(ｲ)　旧中川等の内部河川整備のあり方や利用について、住民との意見交換の場である「江東内部河川流域連絡会」の開催に関し、東京都と調整を図った。

エ　新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ　旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ　中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ　新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4)　緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務　【水とみどりの課】　　５１，４２２千円

①　緑の基本計画の推進

今後 10 年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の推進を行った。

・みどりのえどがわ会議　部会開催　5 回

②　植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について 4～5 月に調査を行った。　(本)

区　分	３年度末現況	２年度末現況	３年度植栽実績
公　園	1,203,797	1,197,234	6,563
公共施設	721,366	709,455	11,911
街　路	1,457,581	1,453,054	4,527
民間緑化	3,520,997	3,466,454	54,543
合　計	6,903,741	6,826,197	77,544

③　住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
中高層共同住宅の緑地等	7(2)	11(9)	△4(△7)
その他の建築物の緑地等	11(5)	14(7)	△3(△2)
合　計	18(7)	25(16)	△7(△9)

※　(　)内は屋上緑化件数

④　緑化推進に関する事務

ア　寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ｱ)　寄贈樹木の受入れ

樹木 13 本＝公園 13 本

株物 0 株＝公園　0 株

(ｲ) 名木・古木の保護

指定　280 本

イ　あなたの思いを形に　公園キラリ事業

実績　3 件（土肥桜 2 本、冬桜 1 本）

ウ　ボランティア支援

	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
公園ボランティア	256 団体/149 個人	241 団体/140 個人	15 団体/9 個人
緑のボランティア	65 団体/40 個人	51 団体/36 個人	14 団体/4 個人
えどがわ桜守	14 団体/95 個人	14 団体/95 個人	0 団体/0 個人

エ　イベントの開催　（人）

事業名	実施年月日	場所	参加者数
花壇コンクール	5 月 21 日から 6 月 6 日まで	小岩フラワーロード	－
小岩菖蒲園まつり	中止	小岩菖蒲園	－

※　花壇コンクール期間中開催のフラワーまつり、小岩菖蒲園まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

第３目　公園整備費

(1)　公園・児童遊園等の新設・拡張・整備に関する事務　【公園整備課】　３３６，９６６千円

①　公園等の整備に関する事務

公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工事内容	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
公園改修	9	10	△1

ア　公園改修　9箇所

②　公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域等、公園の整備を行った。

ア　一之江ももこの郷（新設）　1,096.72 ㎡

イ　まつしまガーデン（新設）　1,380.15 ㎡

ウ　えどがわ金魚公園（新設）　1,308.82 ㎡

エ　南小岩いろどり公園（新設）　575.58 ㎡

オ　大杉三丁目公園（拡張）　1,855.01 ㎡

カ　鹿骨北公園（拡張）　1,269.60 ㎡

第３項　道路橋梁費

第１目　街路橋梁費

(1)　道路の整備に関する事務　【街路橋梁課、用地経理課】　　２，５２６，７１６千円

①　都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10 路線 33 か所延長 21,337m（当該予算分）であり、そのうち延長 10,235mが完成している。引き続き事業中の 8,092mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア　補助第 264 号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：822m　　幅員：16m　　事業期間：平成 20 年 1 月 11 日～令和 9 年度

全体計画		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　5,352㎡（累計）	70.48 (4,919.28)	183.81 (4,848.80)	△113.33
	物件移転件数 107件	3	3	0
	進捗率（%）	92	91	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　　Ｌ＝159mを施工した。(2・3 年度繰越明許)

Ｌ＝337mに着手した。(3・4 年度繰越明許)

イ　補助第 284・288 号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、移転補償交渉を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：703m　　幅員：16m　　事業期間：平成 16 年 9 月 7 日～令和 7 年度

全体計画		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　6,905㎡（累計）	0 (6,748.82)	53.75 (6,748.82)	△53.75
	物件移転件数 79件	0	1	△1
	進捗率（%）	98	98	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ウ　補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの区間について、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,239m　　幅員：16m　　事業期間：平成 15 年 3 月 6 日～令和 4 年度

全体計画		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　7,447㎡（累計）	0 (7,405.93)	97.20 (7,405.93)	△97.20
	物件移転件数 136件	0	4	△4
	進捗率（%）	99	99	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　Ｌ＝108ｍを施工した。(2・3 年度繰越明許)

Ｌ＝371ｍに着手した。(3・4 年度繰越明許)

エ　補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

また、事業期間を令和 9 年度まで延長した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：410m　　幅員：16m　　事業期間：平成 18 年 3 月 15 日～令和 9 年度

全体計画		3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 2,263㎡ (累計)	67.60 (1,670.02)	0 (1,602.42)	67.60
	物件移転件数 38件	1	0	1
	進捗率 (%)	74	71	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　Ｌ＝66ｍを施工した。(2・3 年度繰越明許)

オ　補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：597m　　幅員：16m　　事業期間：平成 23 年 5 月 10 日～令和 4 年度

全体計画		3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	124.50 (7,547.24)	257.99 (7,422.74)	△133.49
	物件移転件数 55件	2	6	△4
	進捗率 (%)	87	85	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　Ｌ＝244ｍを施工した。(2・3 年度繰越明許)

Ｌ＝189ｍに着手した。(3・4 年度繰越明許)

カ　補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：582m　　幅員：16m　　事業期間：平成 25 年 5 月 30 日～令和 8 年度

全体計画		3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	258.16 (2,254.18)	526.75 (1,996.02)	△268.59
	物件移転件数 51件	6	11	△5
	進捗率 (%)	47	42	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

・街路整備工事　Ｌ＝55ｍに着手した。(2・3 年度繰越明許)

キ　補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を経由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,349m　　幅員：16m　　事業期間：平成 26 年 7 月 31 日～令和 9 年度

全　体　計　画		3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　11,424㎡ (累計)	361.66 (5,537.89)	1,183.16 (5,176.23)	△821.50
	物件移転件数 103件	9	17	△8
	進　捗　率　(%)	48	45	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク　補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と用地取得を行った。

また、事業期間を令和 10 年度まで延長した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：746m　　幅員：16m　　事業期間：平成 28 年 3 月 11 日～令和 10 年度

全　体　計　画		3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　8,321㎡ (累計)	1,049.47 (1,419.86)	370.39 (370.39)	679.08
	物件移転件数 103件	3	9	△6
	進　捗　率　(%)	17	4	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ケ　補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を経由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：452m　　幅員：16m　　事業期間：平成 30 年 3 月 7 日～令和 5 年度

全　体　計　画		3 年度(a)	2 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　4,036㎡ (累計)	196.31 (196.31)	0 (0)	196.31
	物件移転件数 59件	2	0	2
	進　捗　率　(%)	5	0	－

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

コ　補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域について、補償調査と用地取得を行った。

〔事業概要〕

・令和 2 年 3 月 10 日　事業認可取得

・延長　1,192m

・幅員　16m

・事業期間　　令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

サ　補助第 288 号線(松江)

船堀街道と一之江通りを結び、補助第 288 号線環状ネットワーク完成に向けて、松江地域の延長 1,030mについて、事業認可申請の準備を行った。

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 松本橋東側取付部の道路整備

松本橋架替に伴い、歩行空間の改善を図るため、東側取付部の道路の拡幅及びこれに合わせた行止り区道を通り抜けとする道路を新設する。そのための用地買収を行った。

〔事業概要〕

・拡幅延長 Ｌ＝48m 新設延長 Ｌ＝15m

・事業期間 平成 30 年度～令和 4 年度

・用地取得面積 20.31 ㎡

イ 今井街道（松江大通り）の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、地中化に伴い支障となる水道局、東京ガス、東京電力、東日本電信電話の管路等の移設を施工し、地中化本体工事に着手した。また、電線共同溝本体の詳細設計を実施した。

〔事業概要〕

・施工延長 Ｌ＝450m

・事業期間 平成 30 年度～令和 6 年度

ウ 今井街道（松江通り）の電線類地中化

歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、地中化に伴い支障となる水道局、東京ガス、東日本電信電話の管路等の移設を施工した。また引込・連系管の詳細設計を実施した。

〔事業概要〕

・施工延長 Ｌ＝350m

・事業期間 平成 31 年度～令和 7 年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】 ８７９，９４７千円

新中川橋梁に関する事務

松本橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図るため、架替工事を行った。

左岸側橋脚と右岸側護岸の整備が完了し、上部工（桁架設）と取付道路の整備に着手した。

〔事業概要〕

・橋長 115.0m

・幅員 14.8m

・形式 三径間連続鋼床版鈑桁橋

・事業期間 平成 28 年度～令和 5 年度

春江橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図る架替工事のため、令和 4 年度着手に向けて詳細設計を実施するとともに、河川管理者などと協議を行った。

〔事業概要〕

・橋長 115.0m

・幅員 14.8m

・形式 三径間連続鋼床版鈑桁橋

・事業期間 令和 4 年度～令和 11 年度

(3)　篠崎公園事業用地買収に関する受託事務　【街路橋梁課、用地経理課】　　３８２千円

補助第 288 号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して用地取得を行った。

全体計画		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積　1,505㎡（累計）	0.03 (1,455.65)	59.52 (1,455.62)	△59.49
	物件移転件数 16件	0	1	△1
	進捗率（%）	97	97	－

第２目　保全関係費

(1)　道路等の維持管理に関する事務　【保全課、水とみどりの課】　　１，７７４，５２７千円

①　道路等の維持補修・清掃

ア　道路等の維持補修・清掃

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

（道路管理数）　・延長：1,067,395m　　・面積：7,301,980㎡

区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
車道舗装の補修（㎡）	1,821	2,305	△484
道路等清掃（機械）（㎞）	4,643	4,644	△1
雨水ます清掃（か所）	4,033	3,842	191

イ　親水緑道に関する事務　【水とみどりの課】

(ｱ)　親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項目	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
維持補修工事（件）	18	21	△3
機械設備工事（ﾎﾟﾝﾌﾟ等）（件）	3	9	△6
清掃委託（路線）	18	18	0

(ｲ)　親水緑道の管理(18 路線)

・総延長　17,280m

②　自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。　　（千円）

区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
指定管理者から区への還元額	34,924	38,159	△3,235

③　交通安全施設の整備

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良（すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
すべり止め舗装（㎡）	394	259	135
ナビマークの設置等（m）	4,805	7,018	△2,213
路肩カラー舗装（㎡）	103	152	△49

④　道路等の整備

常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用ブロック設置等の歩道改良等を行った。　（㎡）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
車道舗装面積	26,039	23,540	2,499
歩道舗装面積	1,193	4,365	△3,172

⑤　道路掘さく復旧工事

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。　（㎡）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
舗装等の復旧	4,938	2,653	2,285

⑥　私道整備

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。　（㎡）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
私道整備面積	555	261	294

(2)　橋梁の維持管理に関する事務　【保全課】　８２，３８８千円

①　橋梁の維持補修

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

②　橋梁の整備

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・鹿本橋

(3)　街路灯の維持管理に関する事務　【保全課】　４５８，４９９千円

①　街路灯の維持管理・改修工事

街路灯を良好な状態に保持するため、ＬＥＤ灯具への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。　（基）

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ＬＥＤ灯具・電球への改修(リース含む)	1,529	8,768	△7,239
街路灯管理基数	33,886	34,348	△462

②　私道防犯灯助成事務

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。　（件・円）

種　　別	３年度(a)			２年度(b)			(a)－(b)		
	団体	基数	金　額	団体	基数	金　額	団体	基数	金　額
私道防犯灯設置助成	26	48	3,137,000	26	35	2,267,000	0	13	870,000
私道防犯灯維持管理費補助	228	7,207	39,693,467	228	7,130	41,532,056	0	77	△1,838,589

(4)　河川の維持管理に関する事務　【保全課】　　７，６５９千円

河川等の維持管理

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

・対象河川：江戸川・新川　　(管理延長)9.98㎞

(5)　水門の維持管理に関する事務　【保全課】　　４３２，４１５千円

水門の維持管理

水門等の点検、維持管理(管理数:18か所)を行い、新左近川水門の耐震改修では新水門設置工事(令和2年度～令和3年度）を実施し、監視設備の更新工事（令和3年度～令和4年度）を開始した。

また、新川排水機場の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

(6)　水防等の対策に関する事務　【保全課】　　２９，１３９千円

水防等対策事業

局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。　(件)

区　　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ブロック塀等撤去助成件数	62	51	11

第16款　教育費

第１項　教育費

第１目　教育推進費

(1)　教育委員会の運営　【教育推進課】　７２３千円

毎月２回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

①　教育委員会開催回数

・定例会　　24回　　・臨時会　　3回

②　規則・規程等の制定・改正

・規則の制定・改正　　2件　　・規程の制定・改定　　1件

③　教育委員会後援名義使用の承認　16件

④　令和３年度　教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む)　(件)

種別		件数
議案	一般方針の決定	4
	提出条例案の審議	0
	規則等の制定・改正	3
	区議会議案等意見聴取（予算案含む）	7
	人事案件	5
	陳情・請願審査	1
	教育委員会後援名義（新規）	5
	その他	7
報告事項		54
計		86

(2)　奨学事業　【教育推進課】　２９，１９７千円

①　奨学資金貸付事業

高校等に在学し経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、奨学金の貸し付けを行った。

返還事務については、個々の事情に応じた返還相談を行い、円滑な事務処理に努めた。

ア　貸付決定者　(人・千円)

区分	奨学資金		摘要
	貸付人員	金額	
令和元年度生	29	6,600	貸付額 奨学資金(月額) 国・公立　10,000円以内 私立　30,000円以内
平成30年度生	0	0	
平成29年度生	1	120	
合計	30	6,720	

イ　令和３年度返還状況　(人・円・%)

返還対象者	返還調定額	返還額	返還率	総貸付額	同返還額	同債権額
554	70,231,450	59,913,200	85.31	2,500,573,000	2,234,697,450	252,674,600

※ 不納欠損額 2,882,700 円

②　木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア　令和３年度実績

(ｱ)　入学金　一人当たり 200,000 円

・令和４年度生５名

(ｲ)　修学金　一人当たり 350,000 円(4 月に前期分 180,000 円、10 月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採 用 年 度	人　　数	支　給　額
令和３年度生	2	530（※１）
令和２年度生	10	3,500
令和元年度生	7	2,450
平成30年度生	8	2,800
平成28年度生	1	350（※２）
合　　計	28	9,630

※１ 令和３年度生の二人のうち一人が、後期分の給付を辞退

※２ ６年制の学部があるため、給付を実施

(ｳ)　卒業激励金　一人当たり 20,000 円

・平成 30 年度生　７名　(30 年度生８名のうち１名は留年を理由に卒業激励金は無し。)

イ　令和４年度当初基金総額　　30,939,011 円

③　入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。　(件・千円)

年度		あっせん申込み件数	融資実行	
			件数	金額
３年度	高校等	21	8	7,530
	大学	51	36	42,780
	留学	1	1	2,000
	合計	73	45	52,310
２年度	高校等	47	24	22,530
	大学	69	45	49,050
	留学	5	3	4,150
	合計	121	72	75,730

＜保証保険料＞　　45件　729,250円

＜利子補給＞　・対象年度　平成27年度～令和3年度

・補給総額　3,440,545円　・補給件数　641件

(3)　学校職員の福利厚生事務　【教育推進課】　　６９，５６６千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

①　被服貸与件数

区費職員　21種　629点

都費職員　17種　137点

②　公務災害発生件数(区費職員)　(人)

３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
15	10	5

③ 健康管理事務実績 （人）

区　　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
総合健康診断	第一次健康診断	3,627	3,613	14
	第二次健康診断	203	200	3

(4) ＰＴＡ活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】 ６５０千円

① ＰＴＡ研修会及び人権セミナーの開催

※ 新型コロナウイルス感染症の影響によりＰＴＡ春の講演会およびＰＴＡスキルアップ研修会は令和２年度に引き続き中止。記載は元年度実績。（人権セミナーについては３年度実施。記載は３年度実績）

ア ＰＴＡ研修会

(ｱ) ＰＴＡ春の講演会　　会場　総合文化センター （人）

対象者	開催日	テ　ー　マ	参加者
幼・小・中 PTA	6月21日	子育ては期間限定！ ～イライラ・怒りの感情と上手くつき合おう～	405

(ｲ) ＰＴＡスキルアップ研修会　　会場　グリーンパレス （人）

対象者	開催日	テ　ー　マ	参加者
小学校ＰＴＡ	10月 9日	集団討議: フリーテーマ（ＰＴＡ加入、役員の決め方、	56
中学校ＰＴＡ	10月16日	これからのＰＴＡ、地域との関わり　等）	58
合　計			114

イ 人権セミナー　　会場　オンラインによる開催 （人）

対象者	開催日	テ　ー　マ	参加者
幼・小・中 PTA 一般区民	2月4日	ユニセフと考える「子どもの権利条約」	49

② ＰＴＡ自主研修会及び体験学習活動への講師派遣

※ 令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 （件・円）

３年度		２年度	
件数	金額	件数	金　額
5	79,000	－	－

③ ＰＴＡへの後援事業

※ 新型コロナウイルス感染症の影響によりＰＴＡコーラス交歓会は令和２年度に引き続き中止。記載は元年度実績。（三校一園合同音楽会は３年度実施。記載は３年度実績）

事　業　名	主　催	開催日	会　場
第54回江戸川区 ＰＴＡコーラス交歓会	ＰＴＡコーラス実行委員会	11月 4日	総合文化センター
第33回三校一園合同音楽会	三校一園ＰＴＡ連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】 １，２０５，０５７千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通した健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

すくすくスクール登録児童数(令和３年５月１日現在) （人）

区　分	１年	２年	３年	４年	５年	６年	合計
すくすく登録	2,829	2,721	2,219	1,709	1,068	524	11,070
学童クラブ登録	1,750	1,477	892	432	127	55	4,733
合　計	4,579	4,198	3,111	2,141	1,195	579	15,803

※ 全児童数33,618人に対する登録率　47.0％

(6)　学校開放事業　【教育推進課】　　６１，０１８千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化･スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

①　学校施設の開放　　(校)

区　　分	小学校	中学校	合　計
遊　び　場　開　放	69	－	69
文化・スポーツ一般開放	69	33	102

②　遊び場開放　　(回・人)

区　分 / 施設別	３年度		２年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小　学　校	2,571	97,760	2,025	71,460

③　文化・スポーツ一般開放　　(回・人)

区　分 / 施設別	３年度		２年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小　学　校	27,991	234,463	20,574	307,412
中　学　校	10,809	815,396	10,474	192,044
合　　計	38,800	1,049,859	31,048	499,456

(7)　学校活性化事業　【教育推進課】　　５，４１７千円

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する「学校応援団」の体制づくりを全区立小中学校及び区立幼稚園で実施した。

(8)　文化財保護事業　【教育推進課】　　７９，９９１千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

①　文化財保護審議会の運営

ア　審議会委員　　12名

イ　審議会の開催　　1回

②　文化財の調査

ア　文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ　収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ　善養寺影向のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影向のマツ」について、「善養寺影向のマツ保存指導委員」の打合せ及び現地視察を実施し、環境部水とみどりの課と連携して隔月に現状確認した。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年1回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。

文化財保護定額補助金及び奨励金の交付 (件・千円)

種類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有形文化財	44	940	69	1,440	113	2,380
無形文化財	11	550	0	0	11	550
有形民俗文化財	4	80	33	660	37	740
無形民俗文化財	5	250	24	1,400	29	1,650
史跡	1	20	7	140	8	160
天然記念物	3	60	3	60	6	120
合計	68	1,900	136	3,700	204	5,600

文化財保存整備奨励金 135千円

④ 埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13か所

照会相談及び調査 (件)

照会相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,813	9	10	1

⑤ 文化財保護思想の普及

ア 史跡ウォーク 全2回 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 31件(380点)

ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 186冊 81,860円

エ 文化財・郷土資料室ボランティア 31名

・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等):3件

事業名	主催	日程	会場
第27回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	中止	タワーホール船堀・展示ホール
第38回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	中止	タワーホール船堀・展示ホール
第39回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	中止	タワーホール船堀・展示ホール

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑦ 郷土資料室の管理運営

ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室

常設展示(江戸川区のくらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数:11,952件 参観者数:7,130人 ※( )内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	2年度
個人	6,863	267	7,130	8,382
団体	0	0	(0)0	(10)943
合計	6,863	267	(0)7,130	(10)9,325

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出に伴い、令和3年4月25日から5月31日及び令和4年1月10日から3月21日まで休室

イ 郷土資料室企画展 (人)

テーマ	期間	参加者
「建築彫刻に描かれた世界～収蔵する木彫部材から」	令和3年10月16日～令和3年12月12日	1,719

⑧　一之江名主屋敷の保護・管理

ア　消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ　一之江名主屋敷の一般公開

入館料　100 円×1,214 人＝121,400 円　室内利用　2,100 円×2 団体＝4,200 円

見学者数（無料見学者も含む）　※( )内は団体数　（人）

個人見学	団体見学	合計	再掲：室内利用
1,642	(28)1,707	(28)3,349	(2)34

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出に伴い、令和 3 年 4 月 25 日から 5 月 31 日及び令和 4 年 1 月 10 日から 3 月 21 日まで休館

ウ　一之江名主屋敷のイベント・企画

(ｱ)　一之江名主屋敷で行ったイベント

端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(ｲ)　一之江名主屋敷企画　（人）

テ　ー　マ	期　　間	参加者数
秋の夜の朗読会 12	中止	－
秋の夜噺橘家富蔵独演会 12	中止	－
椿の里の瞽女唄ライブ 14	令和 3 年 10 月 16 日	27
古民家解説会	令和 3 年 11 月 28 日	18
もちぺったん～名主屋敷でおもちをつこう～	中止	－

(9)　学校職員の給与支給事務　【教育推進課】　小学校　１，２０８，９７４千円　中学校　５２６，０５９千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分)　※ 共済費を含む　（円）

小学校	中学校	合計
1,208,973,552	526,059,015	1,735,032,567

給与支給実績(都費職員分)　※ 共済費を除く　（円）

小学校	中学校	合計
12,558,045,706	6,608,731,962	19,166,777,668

(10)　学校教育の情報化に関する事務　【教育推進課】　小学校　１，２３６，３７３千円　中学校　５３１，９５４千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」および文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの提供、教員の ICT 活用指導力の向上および ICT の積極的・効果的な活用を推進するための環境整備を行った。

①　校務の情報化

ア　校務処理

教員に 1 人 1 台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の教員負担の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ｱ)　グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(ｲ)　成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ｳ)　給食業務(献立作成、給食だより作成)

(ｴ)　保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(ｵ)　その他(学校だより作成、e ラーニング研修、アンケート)

イ　学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な情報発信を行った。

ウ　メール配信システム

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した保護者向けメール配信システムを活用し、情報発信を行った。（小学校 69 校、中学校 33 校）

② 教育の情報化

ア　個別最適化された学びの実現

GIGA スクール構想に基づき整備した児童生徒用１人１台タブレット端末の活用と教育 ICT 機器との組み合わせにより、教員・児童生徒の力を最大限に引き出し、分かりやすく質の高い授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。

また、感染症等の影響により登校できない児童生徒に対し、オンラインによる遠隔教育や電子ドリル等による学びの機会を提供した。

イ　教員用タブレット端末の整備

区立小学校教員用タブレット端末について、オンラインによる遠隔学習等の充実を図るため、既に配備している中学校教員用および児童生徒用と同様のタブレット端末を整備した。

３年度	小学校教員用タブレット端末（iPad）　整備台数	2,085 台
２年度	中学校教員用タブレット端末（iPad）　整備台数	1,031 台

ウ　ICT 支援員による活用支援

ICT 活用を推進するため、専門知識を有する ICT 支援員が週に１回学校を訪問し、授業支援や教材作成支援、ICT 機器の操作支援など教員の ICT 活用支援を行った。

(11)　学校用務業務委託　【教育推進課】　　小学校　４５，５２８千円
中学校　３９，６８５千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。

（校）

小学校	中学校	合計
3	3	6

(12)　幼稚園職員の給与支給事務　【教育推進課】　　５０，３９９千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績：50,399,129 円（共済費を含む）

第２目　学務費

(1)　就学に関する事務　【学務課】　　４３８，６１９千円

①　小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の５歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を７月に実施した。

（部･人）

		３年度	２年度
作成・案内	部数	7,000	7,000
	配付先	区内在住の５歳児	区内在住の５歳児
調査の実施	調査対象者	5,611	5,748
	調査結果	－	－
	ア　通学指定校を希望した者	4,835	4,985
	イ　通学指定校以外を希望した者	776	763

②　中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また､区内在住の小学校６年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を 10 月に実施した。

（部・人）

		３年度	２年度
作成・案内	部数	6,500	6,800
	配付先	区内在住の小学校６年生	区内在住の小学校６年生
調査の実施	調査対象者	5,661	5,902
	調査結果	－	－
	ア　通学指定校を希望した者	4,680	4,962
	イ　通学指定校以外を希望した者	981	940

③　児童数・生徒数・学級数

ア　児童数と学級数(小学校　69 校・通常の学級)(各年度５月１日)　　（人・学級）

	学　　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	合　計
３年度	児童数	5,440	5,572	5,587	5,466	5,623	5,586	33,274
	学級数	189	192	177	169	175	171	1,073
２年度	児童数	5,601	5,636	5,497	5,669	5,604	5,820	33,827
	学級数	194	191	172	177	172	176	1,082

イ　生徒数と学級数(中学校　33 校・通常の学級)（各年度５月１日）　　（人・学級）

	学　　年	１　年	２　年	３　年	合　計
３年度	生徒数	5,005	5,070	4,977	15,052
	学級数	147	144	140	431
２年度	生徒数	5,078	4,975	4,884	14,937
	学級数	149	139	140	428

④　就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)　　(各年度5月1日現在)(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
知的障害	平井東	0	2	2	2	2	2	2	5	5	5	5	5	16	21	2	3
	松江	4	3	3	8	8	4	4	4	5	5	5	4	29	28	4	4
	第三松江	5	3	3	2	4	3	2	9	11	6	7	6	32	29	4	4
	船堀	1	5	5	4	4	5	5	3	6	3	3	2	24	22	3	3
	二之江	4	0	1	3	3	7	7	1	1	5	5	4	21	20	3	3
	第二葛西	2	6	6	7	7	3	3	8	7	5	4	9	29	38	4	5
	第三葛西	6	7	7	7	7	7	7	6	5	7	7	5	39	39	5	5
	新田	7	2	3	4	4	4	4	1	1	3	4	3	23	17	3	3
	臨海	3	3	3	1	1	4	4	6	5	7	7	3	23	24	3	3
	瑞江	2	3	4	3	2	6	6	3	3	4	5	2	22	21	3	3
	春江	2	1	1	2	2	2	2	1	1	4	4	2	12	12	2	2
	篠崎第三	2	6	8	0	1	2	3	9	9	4	4	6	27	27	4	4
	南小岩	2	2	2	2	2	10	10	6	7	6	6	9	29	35	4	5
	中小岩	3	2	1	6	5	4	4	2	3	2	2	2	18	18	3	3
	計	43	45	49	51	52	63	63	64	69	66	68	62	344	351	47	50
弱視	第四葛西	1	0	0	3	4	0	0	0	0	3	3	1	8	7	1	1
	小岩	3	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	2	10	8	1	1
難聴	第六葛西	0	0	1	0	0	2	2	2	3	1	1	2	7	7	1	1
	中小岩	0	2	4	0	1	3	3	2	2	3	2	3	12	13	1	1
言語	大杉	1	3	2	15	12	11	8	11	6	6	1	5	30	51	2	3
	南葛西第三	5	4	4	5	5	5	2	11	8	5	4	2	28	32	2	2
	清新第一	6	8	12	14	10	16	13	8	4	3	1	6	46	55	3	3
	中小岩	3	2	7	14	12	16	13	6	7	7	5	4	47	49	3	3
情緒	平井南	3	0	5	6	11	5	6	14	11	9	12	7	48	41	－	－
	船堀第二	6	5	9	7	12	4	8	21	23	14	15	8	73	59	－	－
	二之江第三	4	8	4	9	12	7	15	14	16	16	7	14	58	68	－	－
	第五葛西	4	2	14	4	15	7	10	12	17	6	19	8	79	39	－	－
	南葛西第三	2	0	5	8	12	8	8	10	11	15	11	8	49	49	－	－
	清新ふたば	3	4	7	13	8	15	8	17	12	15	6	15	44	79	－	－
	東葛西	0	2	14	5	19	7	23	8	18	7	16	16	90	45	－	－
	下鎌田	3	2	8	1	12	15	11	8	9	10	15	8	58	44	－	－
	鹿骨東	4	9	10	8	4	11	19	16	12	10	10	11	59	65	－	－
	本一色	7	1	15	6	16	11	18	16	19	9	10	7	85	50	－	－
	小岩	7	1	7	5	12	8	10	6	8	12	13	12	57	44	－	－
	大杉東	3	1	4	4	6	9	15	5	12	6	5	7	45	32	－	－
	南篠崎	8	5	8	2	1	7	15	12	11	9	12	9	55	44	－	－
	北小岩	3	0	12	3	14	16	16	12	16	17	18	10	79	58	－	－

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)　　(各年度5月1日現在)　(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
知的障害	小松川第三	6	3	4	5	5	4	15	12	2	2
	松江第一	9	7	8	14	15	4	32	25	4	4
	松江第五	11	8	9	5	8	8	28	21	4	3
	二之江	10	10	10	9	8	8	28	27	4	4
	清新第一	7	10	11	8	8	10	26	28	4	4
	瑞江第二	2	9	10	14	15	9	27	32	4	4
	鹿本	17	10	10	10	10	14	37	34	5	5
	篠崎	6	6	6	3	3	4	15	13	2	2
	小岩第五	10	8	8	5	6	7	24	20	3	3
	計	78	71	76	73	78	68	232	212	32	31
弱視	松江第一	2	5	4	2	2	1	8	8	1	1
難聴	鹿本	3	0	0	3	3	2	6	5	1	1
情緒	小松川第二	1	4	6	2	2	5	9	11	－	－
	松江第四	14	16	18	11	10	8	42	35	－	－
	清新第二	9	19	5	12	3	7	17	38	－	－
	葛西第二	24	7	13	1	12	4	49	12	－	－
	瑞江第三	16	8	8	9	12	3	36	20	－	－
	小岩第二	11	6	10	4	8	9	29	19	－	－

⑤　介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために会計年度任用職員を雇用した。　　(延べ人数)

	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
小学校	3,182	2,770	412
中学校	508	444	64

(2)　小中学校の環境整備に関する事務　【学務課】　　小学校　1，856，946千円
中学校　1，086，330千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

①　教具の支給

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。　　(個)

3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
5,701	5,738	△37

②　読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実を図るため、学校図書館の図書を整備した。　　(千円)

3年度(a)		2年度(b)		(a)－(b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
57,663	33,182	64,345	34,856	△6,682	△1,674

令和3年5月1日現在の蔵書冊数

小学校　761,039冊　　中学校　416,974冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。 (kg)

	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
生ゴミの堆肥化	592,186	536,482	55,704
古紙の回収	377,640	383,670	△6,030

(3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 ４９４，３５１千円
中学校 ３７５，５８２千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区 分	3年度				2年度				(a)－(b)
	要保護	準要保護	準要保護(費目認定)	合計(a)	要保護	準要保護	準要保護(費目認定)	合計(b)	
小学校	649	4,942	287	5,878	721	5,421	249	6,391	△513
中学校	426	3,110	3	3,539	452	3,220	5	3,677	△138
合 計	1,075	8,052	290	9,417	1,173	8,641	254	10,068	△651

② 特別支援学級就学奨励費（認定数） (人)

	3年度(a)	2年度(b)	(a)－(b)
小学校	298	303	△5
中学校	199	181	18
合 計	497	484	13

(4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 ２，３５１，４４２千円
中学校 １，０４５，３８０千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (校)

区 分		3年度	14年度～2年度	合 計
給食調理業務委託	小学校	0	41	41
	中学校	0	25	25
給食運営業務委託	小学校	1	27	28
	中学校	1	7	8
合 計		2	100	102

(5)　学校保健事業　【学務課】　　小学校　　３１５，１５６千円
　　中学校　　１５９，８４６千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

①　各種検査・検診委託

ア　法定検診　（人）

区　分		腎臓検診	結核検診	心臓検診（簡略心音心電図検診）
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
3年度	小学校	33,404	33,475	5,533
	中学校	15,063	15,150	5,048
	合　計	48,467	48,625	10,581
2年度	小学校	33,941	33,627	5,676
	中学校	14,874	14,408	5,035
	合　計	48,815	48,035	10,711

イ　法定外検診　（人）

区　分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
3年度	小学校	6,113	598
	中学校	5,649	245
	合　計	11,762	843
2年度	小学校	6,008	825
	中学校	5,471	248
	合　計	11,479	1,073

ウ　学校環境衛生検査　（回）

区　分	回　数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

②　日本スポーツ振興センター　災害共済給付制度　（人・件・千円）

区　分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人　数	金　額	件　数	金　額
3年度	小　学　校	33,637	30,869	1,154	15,004
	中　学　校	15,315	13,918	971	15,984
	合　計	48,952	44,787	2,125	30,988
2年度	小　学　校	34,200	31,340	1,059	11,815
	中　学　校	15,179	13,775	804	13,306
	合　計	49,379	45,115	1,863	25,121

(6)　区立幼稚園の運営　【学務課】　　２１，０９１千円

園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和3年11月4日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

①　園児数と学級数(幼稚園　1園)(各年度5月1日現在)　　(人・学級)

	３年度						２年度					
	園　児　数			学　級　数			園　児　数			学　級　数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	35	54	89	2	2	4	51	87	138	2	3	5

②　区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備管理及び消耗品・備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、園保健の充実向上に努めた。

ア　法定検診（全園児対象）　　(人)

区　分	腎臓検診
３年度	89
２年度	140

イ　環境衛生検査　　(回)

区　分	回　数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

③　日本スポーツ振興センター　災害共済給付制度　　(人・件・千円)

区　分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人　数	金　　額	件　数	金　　額
３年度	89	25	4	45
２年度	138	40	1	48

第３目　教育指導費

(1)　教職員人事・研修関係事務　【教育指導課】　　１７３，３７６千円

①　教職員人事事務

ア　教職員人事管理

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和4年5月1日現在)

＜定数内＞　　(人)

種　別	校(園)長	副校(園)長	教　　諭(学級別)					※	※
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間	事務	栄養士
幼稚園	1	1	3	－	－	－	－	－	－
小学校	68	71	1,352	74	168	9	－	69	32
中学校	33	35	691	33	75	6	10	33	22
合　計	102	107	2,046	107	243	15	10	102	54

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる

イ　副校長補佐

副校長業務のうち、服務管理、調査対応、外部対応、その他の事務の支援を行い、副校長の業務負担軽減を行った。

・令和 3 年度は、41 校に配置

② 教職員の研修及び研究

ア　教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳　(回)

校長研修	2	食育リーダー研修	1	２年次研修	3
副校長研修	2	特別支援教育コーディネーター研修	1	３年次研修	2
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育推進研修	5	中堅教諭等資質向上研修	14
ミドルリーダー研修	6	日本語学級担当教員研修	2	普通救命講習	4
教務主任研修	2	人権教育研修	4	小学校体育実技研修	2
生活指導連絡協議会	8	道徳教育推進研修	1	ICT 校内研修	3
研究主任研修	2	部活動顧問研修	1	小学校外国語教育実技研修	1
読書科推進研修	3	GIGA スクール研修	1		
巡回指導向上研修	2	初任者研修	10		

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の研修を中止した。実施回数には文書やオンラインによる実施を含む

イ　教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・教育課題実践推進校　小学校 9校　中学校 3校

ウ　特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るために、研修体系の見直しを行った。

エ　授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 1名　　・中学校 3名

オ　生活リズムの向上、体力の向上に向けた取組

令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS 東京ルール」に準じた取組みを実施している。各学校において、学校ルール及び家庭ルールを作成し、取組の強化を図っている。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取組強化を行った。平成 28 年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施している。令和元年度からは、民間スポーツクラブの協力の下、体力向上に向けたモデル授業の提案、部活動指導への参加等を実施している。

カ　食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーをたてて、食育を進めている。

キ　読書科

江戸川区立全小・中学校が平成24年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図った。平成29年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。令和2年度からは、読書科の自校及び保護者、学校関係者による評価を実施、分析したものを学校ホームページに公表している。

ク　学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員(元校長の会計年度任用職員)が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

ケ　オリンピック・パラリンピック教育推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を全校・園で展開した。平成28年度より、全校（園）において、オリンピック・パラリンピックコーナーを設置し、気運醸成を図った。また、本区の全幼児・児童・生徒がオリンピック・パラリンピック教育の集大成として、競技観戦を行えるよう体制整備を行った。

※ 競技観戦については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2)　教育活動事業　【教育指導課】　　６９４，２５８千円

①　学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校(園)の教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

②　外国語指導助手(ALT)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、外国語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全学年で各学級に年間10時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等においての交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第3学年から第6学年各学級に年間35時間配置した。

③　小学校移動教室　※令和3年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、各学校の判断により実施

毎年、豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施している。なお、平成30年度末に江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア　移動教室

毎年、豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日で実施している。

＜令和3年度実績＞

実施校数　第6学年　69校

実施場所　日光市内ホテル等

イ　セカンドスクール

毎年、豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

＜令和3年度実績＞

実施校数　第5学年　６校

実施場所　魚沼市浅草山荘、国立信州高遠青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家、県立妙義自然の家、魚沼市ゆのたに荘

ウ　ウインタースクール

毎年、冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

＜3年度実績＞

実施校数　第5学年　59校実施　4校中止

実施場所　江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家

④　小学校スケート教室　※令和３年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

毎年、生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施している。

＜実績＞　（校・学級・人）

区　分	実施校数	実施学級数	参加児童数
２・３年度	中止	中止	中止
元年度	67	182	5,528

⑤　日本のしらべ　※令和３年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

毎年、邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施している。

＜令和3年度実績＞　実施校　中止

⑥　チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)※令和３年度は新型コロナウイルス感染状況に応じて、各学校の判断により実施

毎年、江戸川区立中学校33校の第2学年全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施している.

＜実績＞　（人・事業所）

区　分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
３年度	4,830	599
２年度	中止	中止

⑦　学校図書館スーパーバイザーの設置

学校管理職及び司書教諭等に対して、環境整備、蔵書、配架及び読書活動に関する相談に応じ、必要な助言及び指導を行った。

・会計年度任用職員　１名（週４日）

⑧　学校司書配置校事業

学校司書を配置し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童の主体的な学習活動・読書活動を更に推進した。

・平成 30 年度から４年間で全小・中学校に１年間ずつ、年 35 日、週１回６時間配置

・令和３年度は、小・中学校 25 校に配置

⑨　部活動指導員

中学校の部活動の技術指導や大会への引率等を行い、教員の部活動指導に係る時間の軽減と、部活動指導・運営体制の充実を図った。

・令和３年度は、31 人を配置

⑩　放課後補習教室

学力の向上や学習習慣の確立を促し、主体的に学ぶ意欲を育んでいこうと、特に授業への理解度を深めることが必要な児童・生徒を対象として、民間人材を活用した放課後補習教室を展開した。

・令和3年度は、小学校45校、中学校21校で実施

(3) 江戸川区教育研究会委託事業 【教育指導課】 ２１，６００千円

江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

(4) 学校教育活動の指導事務 【教育指導課】 １，０８５千円

教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科等の教育活動について指導助言を行った。

(5) 生活指導 【教育指導課】 ３７，０７２千円

学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

① 研修体制の充実

生活指導連絡協議会の充実

② スクールソーシャルワーカーの配置

児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。

・会計年度任用職員 12 名（週 4 日）

(6) 健全育成事業 【教育指導課】 １６，５１３千円

集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。

(7) 進路指導事務 【教育指導課】 ５２千円

適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。

(8) 科学教育センター運営事業 【教育指導課】 １７，７８５千円

毎年、科学教育センターを小学校9校(9センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図っている。平成30年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。

第４目　学校施設費

(1)　学校施設の維持補修事業　【学校施設課】　　小学校　１，６０１，３０９千円
　　中学校　　９７６，４７３千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

３年度　工事実績　　(契約件数・千円)

区分 / 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
［施設整備工事］						
外壁塗装工事	2	131,919	1	106,928	3	238,847
給食室改修工事	1	125,490	0	0	1	125,490
手洗所改修工事	2	100,990	2	137,390	4	238,380
電気設備改修工事	0	0	1	66,990	1	66,990
屋上防水塗装工事	4	146,689	2	125,003	6	271,692
給水設備改修工事	1	81,620	0	0	1	81,620
防火区画改修工事	3	116,005	3	72,479	6	188,484
特別教室改修工事	1	16,929	1	21,120	2	38,049
その他整備工事	340	248,469	136	103,651	476	352,120
［維持補修工事］						
建築工事	413	242,783	187	115,061	600	357,844
塗装工事	46	31,047	10	3,825	56	34,872
水道工事	122	36,062	77	27,843	199	63,905
電気工事	152	59,823	98	46,995	250	106,818
ガス工事	6	1,323	7	3,915	13	5,238
給食室補修工事	65	17,141	41	10,564	106	27,705
消防設備補修工事	4	1,865	11	4,831	15	6,696
校庭軽整備工事	11	10,044	3	3,737	14	13,781
樹木等維持工事	54	15,583	31	10,380	85	25,963
空調工事	55	34,718	36	20,438	91	55,156
合　計	1,282	1,418,500	647	881,150	1,929	2,299,650
２年度	1,818	2,700,533	1,229	2,696,113	3,047	5,396,646

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設課】 小学校 8，302，646千円
中学校 3，448，315千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
瑞江第三中学校	改築工事(外構整備)	—	—	—	—	—	—
小岩小学校 小岩第二中学校 小松川中学校※1	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—	—
二之江小学校 南小岩小学校	改築工事(外構整備含む)			—	—	—	—
篠崎小学校※2	改築工事(外構整備含む)			—	—	—	—
東小松川小学校 大杉東小学校	実施設計	改築工事(外構整備含む)			—	—	—
上小岩小学校※3	実施設計	—	—	改築工事(外構整備含む)			
下小岩小学校※4 下鎌田小学校※5 小岩第一中学校	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—	—
一之江小学校 葛西第二中学校	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—

※1 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校(夜間学級)を移設した中学校
※2 敷地の土壌汚染が確認されたため工期延長
※3 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡の試掘調査が必要となる。また、試掘調査で遺跡が確認された場合、遺跡の保存作業が必要となるため、工期を変更する可能性がある。
※4 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校
※5 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設課】 3，408千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

3年度 工事実績 (契約件数・千円)

区分 / 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	4	1,719
塗装工事	1	296
水道工事	3	368
電気工事	1	199
樹木等維持工事	3	97
合　計	12	2,679
2年度	4	565

(4)　学校適正配置に関する事務　【学校施設課】

統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針（平成 25 年 2 月策定)」及び「今後の区政における主要課題（平成 26 年 9 月策定)」に基づき学校統合を進めた。また、令和 3 年 12 月に「学校適正配置の考え方（令和元年 11 月策定)」を更新し、区内にある小・中学校の学級数推計を算出することで、今後、動向を注視すべき小・中学校を示した。松島・松江地域、小松川・平井地域、下小岩地域及び下鎌田地域については、統合に向け、地域や学校関係者との協議・検討を行った。

地　域	概　要	統合時期
二之江地域	二之江第三小学校を閉校し、二之江小学校と統合	令和3年4月
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校
小松川・平井地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月
下小岩地域	下小岩小学校と下小岩第二小学校を統合	
下鎌田地域	下鎌田小学校と下鎌田西小学校を統合	

第５目　教育研究所費

(1)　教育研究所の運営　【教育研究所】　　２６８，９７５千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

①　教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績　　(件・回)

区　分		３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
来室件数	相談回数	1,467(451)	13,483	1,321(398)	11,811	146(53)	1,672
電　話　相　談　件　数		346(68)〈18〉		273(40)〈14〉		73(28)〈4〉	

※ 来室・電話相談件数の(　)内は不登校の件数を、〈 〉内はいじめの件数を再掲

②　不登校又は不登校傾向児童・生徒への指導・支援

学校長の要請によりステップサポーターを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

ふなぼり・こいわ・しのざき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、基礎学力の補充やコミュニケーションスキルの育成を通し、自己決定する力を高め自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行った。

また、前年度中止となっていた体験行事は、感染防止対策を講じたうえで実施につなげた。

教育研究所分室では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア　登校サポート事業実績　　(校・人・回)

区　分	３年度(a)	２年度(a)	(a)－(b)
配置校数(対象児童・生徒数)	44　(226)	33　(180)	11(46)
配 置 人 数（活 動 回 数）	49(2,009)	36(1,464)	13(545)

イ　学校サポート教室実績　　(人・回)

区　分	３年度(a)	２年度(a)	(a)－(b)
入 室 者 人 数（通 室 数）	228(9,572)	177(7,789)	51(1,783)

ウ　体験教室(自然体験教室、社会科見学等)実績　　(回・人)

区　分	３年度(a)	２年度(a)	(a)－(b)
事業数（参加人数）	5(113)	24(358)	△19(△245)

エ　学校支援実績(教育研究所分室)　(回・件)

区　分	3年度(a)	2年度(a)	(a)－(b)
学校支援回数(教育相談件数)	196(34)	113(16)	83(18)

③　調査研究

不登校改善学校支援システム運用の支援等を行い、各学校から提出された月5日以上もしくは累積30日以上欠席した児童・生徒の個別記録票(個票)に、メッセージで助言を行った。

個票提出・メッセージ作成実績　(枚)

区　分	3年度(a)	2年度(a)	(a)－(b)
個票(メッセージ)	14,688(33)	10,849(5)	3,839 (28)

第17款　公債費

第１項　公債費

第１目　公債費

１６２，０４１千円

(1)　特別区債の現在高及び元利償還額の状況　【財政課】　(円)

区　分	令和2年度末 現在高（a）	令和3年度 借入額（b）	令和3年度償還額		令和3年度末 現　在　高 (a)+(b)−(c)
			元　金(c)	利　子	
教育債	326,803,648	1,900,000	160,835,648	1,205,774	167,868,000
合　計	326,803,648	1,900,000	160,835,648	1,205,774	167,868,000

第18款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　予算の充用状況　１０６，１２８千円

予算を以下のとおり充用した。

①　危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	２８０，０００円
②　総務費	総務管理費	人事厚生費	１８，０９７，０００円
③　環境費	清掃事業費	清掃事業費	３３，０００円
④　文化共育費	社会教育費	文化振興費	３００，０００円
⑤　文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	２，３５８，０００円
⑥　生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	２６０，０００円
⑦　生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	７１，０００円
⑧　生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	１９９，０００円
⑨　生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	５９７，０００円
⑩　産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	６８６，０００円
⑪　福祉費	社会福祉費	福祉推進費	８８，０００円
⑫　福祉費	社会福祉費	介護関係費	３８５，０００円
⑬　子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	１０７，０００円
⑭　子ども家庭費	児童相談所費	援助関係費	３，６７８，０００円
⑮　健康費	保健衛生費	保健予防費	４２，０６４，０００円
⑯　健康費	保健衛生費	生活衛生費	２８，１９８，０００円
⑰　教育費	教育費	学務費	８，７２７，０００円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成30年4月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第１款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　被保険者等　　１，５３１，８５０千円

①　被保険者及び国保加入率　　（世帯・人・％）

種別		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
人口	世帯	346,769	347,730	△961
	人員	688,602	694,630	△6,028
被保険者	世帯	86,980	90,785	△3,805
	人員	124,650	131,436	△6,786
国保加入率	世帯	25.08	26.11	△1.03
	人員	18.10	18.92	△0.82

②　被保険者内訳　　（人）

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
一般被保険者	124,650	131,436	△6,786
退職被保険者等	0	0	0
合計	124,650	131,436	△6,786

※ 各年3月31日現在

(2)　事務所別取扱状況

諸届出受理件数　　（件）

種別	小松川		区民課		葛西		小岩	
	３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度
資格取得関係	2,619	3,327	5,334	6,392	9,737	11,014	4,895	5,743
資格喪失関係	3,588	4,028	7,153	7,534	12,695	13,364	6,451	6,771
その他	480	512	790	924	1,620	1,782	839	927
合計	6,687	7,867	13,277	14,850	24,052	26,160	12,185	13,441

種別	東部		鹿骨		合計		
	３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度	差
資格取得関係	3,047	3,140	1,958	1,959	27,590	31,575	△3,985
資格喪失関係	3,825	3,385	2,458	2,292	36,170	37,374	△1,204
その他	562	2,184	327	326	4,618	6,655	△2,037
合計	7,434	8,709	4,743	4,577	68,378	75,604	△7,226

(3)　保険料の賦課、収納、減免

令和３年度保険料率・賦課　（円・％）

種　　別	医療分	後期支援分	介護分
均　等　割　額	42,000	13,500	17,400
所　得　割　率	7.67	2.43	2.43
限　　度　　額	630,000	190,000	170,000

①　調定及び収納状況　（千円・％）

種　　別	調定額	収入額	還付未済額	３年度収納率	２年度収納率	前年度比
現　　年　　分	15,250,972	13,958,927	48,595	91.21	90.42	0.79
滞 納 繰 越 分	2,459,454	652,868	37,792	25.01	24.76	0.25
合　　計	17,710,426	14,611,795	86,387	82.02	80.34	1.68

※ 居所不明者分調定額は、調定額から控除。

②　口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化及びキャンペーンの実施等により口座振替の推進に努めた。

ア　口座振替加入世帯数及び加入率　（世帯・％）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
世　　帯　　数	86,980	90,785	△3,805
口座加入世帯	34,691	35,443	△752
加　　入　　率	39.88	39.04	0.84

イ　口座キャッシュカード登録サービス　（件）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
登　録　件　数	3,063	3,203	△140

ウ　保険料口座振替推進キャンペーン　（件）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　　数	2,298	2,284	14

③　保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。　（件）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
架　電　件　数	18,690	7,984	10,706

④　保険料の減免状況

ア　減免　（件・円）

種　　別		３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
減額	生活	3	218,302	3	302,310	△2	△277,260
	収監	26	775,881	29	636,294	△1	332,839
	罹災	0	0	0	0	0	0
免除	生活	0	0	0	0	0	0
	収監	11	313,590	16	277,867	△5	35,723
	罹災	21	1,473,571	20	1,167,427	1	306,144
合計	減額	29	994,183	32	938,604	△3	55,579
	免除	32	1,787,161	36	1,445,294	△4	341,867
	計	61	2,781,344	68	2,383,898	△7	397,446

イ　新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予

減免受付件数　（件）

種　別	３年度	２年度	(a)－(b)
減免	729	1,781	△1,052
減免＋猶予	882	1,975	△1,093
合計	1,611	3,756	△2,145

減免　（件・円）

種　別		３年度		２年度		(a)－(b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度	減額	77	10,351,459	1,459	47,038,299	△1,382	△36,686,840
	免除	0	0	5	168,124	△5	△168,124
	小計	77	10,351,459	1,464	47,206,423	△1,387	△36,854,964
現年度	減額	1,072	214,663,072	3,125	771,334,714	△2,053	△556,671,642
	免除	9	1,883,665	5	1,233,369	4	650,296
	小計	1,081	216,546,737	3,130	772,568,083	△2,049	△556,021,346
	合計	1,158	226,898,196	3,130	819,774,506	△1,972	△592,876,310

ウ　猶予　（件・円）

種　別		３年度	２年度	(a)－(b)
承認	件数	231	541	△310
	金額	37,291,675	85,558,958	△48,267,283
不承認	全部免除	456	1,177	△721
	不承認	94	120	△26
猶予対象外		115	137	△22
合計		896	1,975	△1,079

エ　減額賦課　（件・円）

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
７割減額	30,293	1,398,029,615	30,571	1,352,497,935	△278	45,531,680
５割減額	11,285	497,550,371	11,555	504,989,185	△270	△7,438,814
２割減額	8,773	159,319,400	9,144	167,288,175	△371	△7,968,775

第２項　徴収費

第１目　徴収費

(1)　国民健康保険料収納事務　２４，３９１千円

国民健康保険料収納事務員が滞納世帯の訪問催告及び財産調査を行った。

第３項　運営協議会費

第１目　運営協議会費

(1)　国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催　７２千円

開催日	議題
書面開催 書面評決書送付：令和４年２月４日 回答〆切：令和４年２月15日	・国保条例の一部改正（保険料率等） ・未就学児の被保険者均等割減額の規定の新設　等

第２款　保険給付費

第１項　療養諸費／第２項　高額療養費／第３項　移送費／第４項　出産育児諸費
第５項　葬祭費／第６項　結核・精神医療給付金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の７割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1 件 42 万円)、葬祭費(1 件 7 万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の 5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の 10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 4 の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1)　一般被保険者への給付　　(件・千円)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療養給付費	1,997,996	34,051,479	1,908,471	32,017,327	89,525	2,034,152
療養費	56,640	423,887	55,329	438,114	1,311	△14,227
高額療養費	92,121	5,129,386	88,056	4,793,000	4,065	336,386
高額介護合算療養費	155	3,747	158	3,842	△3	△95
出産育児一時金	454	190,809	439	183,958	15	6,851
葬祭費	831	58,170	757	52,990	74	5,180
結核・精神医療給付金	40,686	50,111	39,046	48,154	1,640	1,957
移送費	1	15	0	0	1	15
合計	2,186,884	39,907,606	2,092,256	37,537,385	94,628	2,370,219

(2)　退職被保険者等への給付　　(件・千円)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療養給付費	0	0	33	486	△33	△486
療養費	0	0	8	136	△8	△136
高額療養費	0	0	2	214	△2	△214
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	43	836	△43	△836

(3)　一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。　　(件・円)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金額	587	5,188,551	562	4,249,486	25	939,065
うち東日本大震災分	583	5,035,623	562	4,249,486	21	786,137

(4)　傷病手当金の支給

令和２年度に引続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和３年度も国民健康保険において傷病手当金を支給することとなった。

（件・円）

種　　別	３年度	２年度(b)	(a)－(b)
申　請　件　数	160	45	115
決　定　件　数	153	42	111
支　給　金　額	9,269,879	3,329,635	5,940,244

第３款　国民健康保険事業費納付金

(1)　国民健康保険事業費納付金　　１８，７９９，９０１千円

国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

（千円）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
医　療　給　付　費　分	12,693,296	13,465,703	△772,407
後期高齢者支援金等分	4,181,071	4,242,947	△61,876
介　護　納　付　金　分	1,925,534	1,743,055	182,479
合計	18,799,901	19,451,705	△651,804

第４款　共同事業拠出金

第１項　共同事業拠出金

第１目　その他共同事業事務費拠出金

(1)　退職者医療共同事業拠出金　　１千円

平成 26 年度以前の退職者医療制度対象者の確認のため、東京都国民健康保険団体連合会に年金受給権者一覧作成手数料として支出した。

第５款　保健事業費

第１項　保健事業費

第１目　特定健康診査等事業費

40 歳から 74 歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

(1)　国保健診(特定健診)　【健康推進課】　　３７６，９１５千円

（人）

種　　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳
受　診　者　数	13,687	26,074	12,044	26,387	1,643	△313
異　常　な　し	534	1,080	484	776	50	304
要　注　意	3,499	4,245	3,283	4,583	216	△338
要　医　療	9,654	20,749	8,277	21,028	1,377	△279
特定保健指導対象者	2,176	2,281	1,859	2,537	317	△256

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年4月14日から5月31日の期間は中止

(2) 国保健診(特定保健指導) 【健康推進課】 ３２，８３８千円

種別		３年度(a)			２年度(b)			(a)－(b)		
		対象者	初回面接利用者	終了者	対象者	初回面接利用者	終了者	対象者	初回面接利用者	終了者
40～64歳動機付け支援		875	820	689	746	714	696	129	106	△7
40～64歳積極的支援	動機付け支援相当	1,301	13	16	1,113	15	13	188	△2	3
	積極的支援		1,219	297		1,040	280		179	17
65～74歳動機付け支援		2,281	1,098	1,083	2,537	1,184	1,249	△256	△86	△166

(人)

(3) 重症化予防・適正受診指導事業 【健康推進課】 １６，５７５千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。28年度から40～64歳の対象者へ健診受診当日に医療機関受診勧奨を開始した。なお、血圧または血糖で服薬中の方へも服薬管理・食事指導等を実施し、元年度、2年度実施者には、生活習慣改善を継続されているかフォローアップとして実施した。

また、重複受診者及び頻回受診者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防

ア 医療機関受診勧奨 (人)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	384	344	383	329	1	15
高血糖	51	49	25	25	26	24

イ 治療中の服薬管理・食事指導 (人)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	80	13	84	10	△4	3
高血糖	251	44	247	45	4	△1

ウ フォローアップ (人)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	15	11	3	2	12	9
高血糖	49	37	24	14	25	23

※令和3年度は2クール（令和元年度及び令和2年度支援実施者へのフォローアップ）実施

② 適正受診指導 (人)

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重複受診	254	82	225	110	29	△28
頻回受診	99	34	90	45	9	△11

第２目　健康診査等事業費

(1)　40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分)　【健康推進課】　２６，２８０千円

40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和３年７月１日～8月31日、令和３年12月１日～令和４年２月28日　(人)

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	2,833	2,232	601
異常なし	596	458	138
要注意	1,033	829	204
要医療	1,204	945	259

※ 令和２年度及び令和３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため５月～6月の巡回型健診は中止とし、会場と期間を変更した

(2)　国保健診(特定健診)区独自追加健診分　【健康推進課】　１２０，５３９千円

国保健診（特定健診）実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第６款　公債費

第１項　公債費

第１目　一時借入金利子

(1)　執行しなかった。

第７款　諸支出金

第１項　償還金及び還付加算金

第１目　保険料還付金

(1)　保険料還付金　７８，２５８千円

令和３年度還付金　78,258,238円

(2)　新型コロナウイルス感染症対策　２０，３８６千円

令和３年度還付金　20,386,092円

第２目　国都支出金等受入超過額返納金

(1)　令和２年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金　６２，１４８千円

災害臨時特例補助金　62,148,000円

第３目　還付加算金

(1)　還付加算金　２６２千円

保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金

保険料過誤納還付金　262,200円

第４目　保険給付費等交付金償還金

(1)　保険給付費等交付金償還　　３８７，２０７千円

①普通交付金　355,327,743 円

②特別交付金

ア　特定健康診査等負担金分　31,036,000 円

イ　都繰入金 2 号分　830,000 円

ウ　特別調整交付金　13,000 円

第２項　一般会計繰出金

第１目　一般会計繰出金

(1)　令和２年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金　　７１２，２９０千円

繰越金分　712,290,034円

第８款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　予算の充用状況　　１，６９１千円

予算を以下のとおり充用した。

保険給付費　療養諸費　傷病手当金　1,691,000 円

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第１号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第１款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　介護保険料に関する事務　　８２，６３１千円

①　第１号被保険者(65歳以上)の状況　　(人)

年齢区分	令和３年度末(a)	令和２年度末(ｂ)	(a)－(b)
６５歳以上７５歳未満	68,908	70,908	△2,000
７５歳以上	79,298	77,570	1,728
外国人被保険者(再掲)	1,414	1,280	134
住所地特例被保険者(再掲)	1,413	1,340	73
合計	148,206	148,478	△272

②　所得段階別保険料(保険料基準額　令和3年度：月額5,900円)

令和３年度　　(円)

所得段階	月額	年額
第１段階	1,770	21,240
第２段階	2,950	35,400
第３段階	4,130	49,560
第４段階	5,310	63,720
第５段階	5,900	70,800
第６段階	7,080	84,960
第７段階	7,670	92,040
第８段階	8,850	106,200
第９段階	10,030	120,360
第１０段階	11,505	138,060
第１１段階	12,980	155,760
第１２段階	14,455	173,460
第１３段階	15,930	191,160
第１４段階	17,700	212,400
第１５段階	19,470	233,640
第１６段階	21,240	254,880

③　調定及び収納状況　　（円・％）

区分		調定額	収入済額 ※還付未済除く。	還付未済額	収納率		
					３年度 (a)	２年度 (b)	前年比 (a)-(b)
現年分	特別徴収	8,750,701,268	8,750,701,268	20,900,200	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,543,461,724	1,413,168,806	1,832,727	91.56	90.79	0.77
	計	10,294,162,992	10,163,870,074	22,732,927	98.73	98.66	0.07
滞納繰越分		241,162,717	53,140,982	280,695	22.04	23.00	△0.96
合計		10,535,325,709	10,217,011,056	23,013,622	96.98	96.47	0.51

④　所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)　　（円）

所得段階	特別徴収	普通徴収	合計
第１段階	469,922,663	220,097,287	690,019,950
第２段階	386,718,800	26,034,583	412,753,383
第３段階	526,011,707	22,494,680	548,506,387
第４段階	872,503,946	219,603,165	1,092,107,111
第５段階	1,057,531,148	28,473,407	1,086,004,555
第６段階	1,385,984,815	174,433,284	1,560,418,099
第７段階	1,556,680,482	223,166,378	1,779,846,860
第８段階	929,451,675	201,604,377	1,131,056,052
第９段階	390,992,142	88,050,480	479,042,622
第１０段階	275,466,325	70,285,235	345,751,560
第１１段階	264,557,840	74,569,438	339,127,278
第１２段階	143,661,755	41,265,740	184,927,495
第１３段階	131,775,620	36,832,470	168,608,090
第１４段階	171,316,880	60,913,170	232,230,050
第１５段階	82,847,690	27,252,490	110,100,180
第１６段階	105,277,780	28,385,540	133,663,320
合計	8,750,701,268	1,543,461,724	10,294,162,992

⑤　口座振替状況　　（件・％）

区分	３年度末(a)	２年度末(b)	(a)－(b)
自主納付対象件数	19,430	19,593	△163
口座加入数	6,133	6,072	61
加入率	32.0	31.0	1.0

⑥　介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。　　（件・円）

種別	３年度末(a)	２年度末(b)	(a)－(b)
減免件数	19	21	△2
減免合計額	870,840	1,164,780	△293,940

(2)　要介護・要支援認定の実施　　２７９，１２２千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、認定調査員及び認定審査会委員等の研修は書面、もしくはe-ラーニングによるオンラインでの研修となった。令和3年度は認定審査会委員研修を参集にておこなった。

また、審査判定については、更新申請における認定有効期間最大12か月延長の臨時的取扱いの影響により、申請件数に対して判定件数の減少が生じた。

①　審査会の状況　　(件・回)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
申　請　件　数	27,392	20,567	6,825
新　規（再　掲）	7,492	6,930	562
審　査　判　定　件　数	17,809	14,554	3,255
審　査　会　回　数	353	298	55

②　要介護・要支援認定者数　　(人)

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
３年度末(a)	4,771	2,999	6,856	4,479	3,683	3,744	2,550	29,082
２年度末(b)	4,648	2,934	6,515	4,343	3,589	3,538	2,491	28,058
(a)－(b)	123	65	341	136	94	206	59	1,024

③　審査判定件数の内訳　　(人)

区　分	非該当	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
３年度(a)	142	2,730	1,551	4,361	2,528	2,096	2,384	2,017	17,809
２年度(b)	146	2,421	1,284	3,457	1,941	1,738	2,023	1,544	14,554
(a)－(b)	△4	309	267	904	587	358	361	473	3,255

④　研修　　(回・人)

研　修　名	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
認定審査会委員研修	4	111	1	143	3	△32
専門調査員研修	1	7	1	7	0	0
認定調査員実務研修	5	79	4	62	1	17

(3)　地域包括支援センターの運営　　１，３６１千円

①　熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催　3回／年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

②　熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催　11回／年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③　専門ケア会議の開催（令和元年度より二つの形態で実施）

・固定専門ケア会議（定期実施）

各熟年相談室(地域包括支援センター)が年5回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議（随時実施）

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（3年度は2回）実施した。

(4)　事業者関係事務　　３０，３４３千円

①　介護フェア　　１２千円

「講座」、「体験」、「交流・展示」、「相談」の各コーナーを設置し、認知症や介護予防などについて、区民に広く知ってもらう機会とした。　　（人）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
フ　ェ　ア　来　場　者	0	0	0

※ 3年度及び2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※開催に向けた関係団体による実行委員会は実施した。

②　介護人材確保に資する研修　　２，９１０千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。　　（回・人）

研　修　名	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	3	61	3	55	0	6
介護の担い手ステップアップ研修	2	21	2	27	0	△6
介護はじめてセミナー	1	27	1	28	0	△1

③　若年性認知症の人の活動支援事業　　７，０００千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区　分	内　容
若年性認知症の人の活動支援	若年性専門通所型事業の運営支援

④　認知症あんしん検診　　５，６７３千円

長寿健康診査及び福祉健康診査におけるフレイル予防に関する質問の結果により、75歳、77歳、79歳、81歳、83歳の区民を対象に無料の検診を実施した。　　（人）

種　別	３年度末(a)	２年度末(b)	(a)－(b)
受　診　券　発　送	5,491	5,278	213
受　　診　　者	985	999	△14

(5)　事業者等への指導・支援に関する事務　　１４８千円

①　実地指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業者を中心に、介護保険サービス事業者に対し実地指導と集団指導を実施した。

○実地指導　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施事業者数	53	59	△6

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため件数を縮小

○集団指導　　(回)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
実施回数	2	2	0

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため１回中止

・第１回　　居宅介護支援事業者等に対し、「令和３年度介護報酬改定」等について指導した。

・第２回　　特別養護老人ホーム等に対し、「高齢者虐待の防止」等について指導した。

②　介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
サービス提供・給付	35	31	4
保険料	1,139	1056	83
その他	10	5	5
合計	1,184	1,092	92

(6)　震災被災者利用者負担額軽減支援　　１，８３２千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
施設介護・居宅介護サービス	1,831,921	1,634,288	△197,633
介護予防･日常生活支援総合事業	0	0	0
合　計	1,831,921	1,634,288	△197,633

(7)　制度のＰＲ、情報提供　　９，７３９千円

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のＰＲを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒　体	内　容	備　考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOS シート」を配布しています	3月　1日号
	認知症サポーター養成講座	4月　1日号 5月　1日号 6月　1日号 7月　1日号 8月　1日号 9月　1日号 10月　1日号 11月　1日号 12月　1日号 1月　1日号 2月　1日号 3月　1日号
	熟年介護サポーター募集	7月 15日号 9月 15日号 11月 15日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェック実施中）	9月 15日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	6月　1日号
	65 歳以上の方へ～令和３年度介護保険料のお知らせ～	6月　1日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7月 15日号
	介護の担い手研修	7月 15日号 11月　1日号 12月 15日号
	認知症講演会「認知症を正しく理解しよう」	11月　1日号
	介護はじめてセミナー	10月 15日号
	2 月は介護保険料納付促進月間です～保険料の納め忘れはありませんか～	2月　1日号
	介護保険サービスの利用状況を郵送でお知らせします	2月 15日号
	介護者交流会・介護予防教室の開催	4月1日号～各号
リーフレット	令和３年度　みんなのあんしん　介護保険料のお知らせ	158,540 部
	熟年相談室	16,000 部
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	12,000 部
	認知症のこと知っていますか（概要版）	150,000 部
	介護報酬改定パンフレット	10,000 部
冊　子	「みんなのあんしん 介護保険」	20,000 部
	みんなの介護保険ハンドブック	7,440 部
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧(配布用)	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第２款　保険給付費

第１項　保険給付費

第１目　介護サービス給付費

(1)　介護サービス給付事務　　４２，３１９，９３２千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第 22 条の 2 の 2、第 22 条の 3 及び第 29 条の 2 の 2、第 29 条の 3 の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。　　(千円)

種　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
居宅介護サービス費	24,444,732	22,738,930	1,705,802
地域密着型介護サービス費	5,101,203	5,232,284	△131,081
施設介護サービス費	10,404,440	9,969,108	435,332
福祉用具購入・住宅改修費	216,965	209,018	7,947
特定入所者介護サービス費	748,497	858,689	△110,192
高額介護サービス費	1,198,861	1,208,111	△9,250
高額医療合算介護サービス費	157,862	132,756	25,106
審査支払手数料	47,371	44,688	2,683
合　計	42,319,932	40,393,582	1,926,350

第３款　地域支援事業費

第１項　介護予防・日常生活支援総合事業費

第１目　介護予防・生活支援サービス事業費

(1)　第 1 号訪問・通所・生活支援事業　　１，０４９，０５１千円

①　訪問型サービス　　３４０，４６９千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	18,230	18,732	△502

②　通所型サービス　　７０１，８６７千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　数	33,851	32,460	1,391

(2) 介護予防ケアマネジメント事業　　１７７，２３９千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室（地域包括支援センター）へ委託した。　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
件　　数	35,295	35,173	122

第２目　一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業　　２９，０５４千円

① 熟年介護サポーター事業　　１，８０８千円

65 歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
登　録　前　研　修	3	3	0
サポーター登録人数	369	411	△42

○活動内容　特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント　活動時間に応じてポイント(1 時間＝1 ポイント。年間 60 ポイント上限)を付与。1 ポイント＝100 円で還元する。

② 介護予防の普及啓発

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレット等の配布、口腔ケア健診などを実施した。

ア 介護予防教室事業　　６，７５９千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の 6 つのポイントを取り入れた教室を実施した。　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
参　加　人　数	933	1,048	△115

イ にこにこ運動教室事業（なごみの家）　　１，４９１千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
くつろぎの家参加人数	0	823	△823
なごみの家参加人数	4,119	1,614	2505

ウ 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者対象分を除く）　　１８，０４２千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、口腔衛生状況、舌機能、咀嚼能力、嚥下能力について評価し、判定を行った。　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受　診　者　数	3,255	3,302	△47

第２項　包括的支援事業・任意事業費

第１目　包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数 19、分室数 8))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)		委　託　先
1	中　央　熟年相談室　江戸川区医師会	一般社団法人　江戸川区医師会
2	西瑞江　熟年相談室　江戸川区医師会一之江	
3	一之江　熟年相談室　清心苑	社会福祉法人　健修会
	西一之江(分室)　熟年相談室　清心苑	
4	松　江　熟年相談室　清心苑	
5	本一色　熟年相談室　アゼリー江戸川	社会福祉法人　江寿会
	大杉(分室)　熟年相談室　アゼリー江戸川	
6	平　井　熟年相談室　ウエル江戸川	社会福祉法人　ウエルス東京
7	平井小松川　熟年相談室　第二ウエル江戸川	
8	北葛西　熟年相談室　暖心苑	社会福祉法人　東京清音会
9	船　堀　熟年相談室	株 式 会 社　ウメザワ
10	西葛西　熟年相談室　なぎさ和楽苑	社会福祉法人　東京栄和会
11	東葛西　熟年相談室　なぎさ和楽苑	
12	南葛西　熟年相談室　みどりの郷福楽園	社会福祉法人　江戸川豊生会
	臨海町(分室)　熟年相談室　みどりの郷福楽園	
13	東小岩　熟年相談室　泰山	社会福祉法人　白秋会
	北小岩(分室)　熟年相談室　泰山	
14	南小岩　熟年相談室　小岩ホーム	社会福祉法人　厚生会
	南小岩(分室)　熟年相談室　小岩ホーム	
15	北小岩　熟年相談室　江戸川光照苑	社会福祉法人　光照園
	西小岩(分室)　熟年相談室　江戸川光照苑	
16	瑞　江　熟年相談室　瑞江ホーム	社会福祉法人　瑞光会
	東瑞江(分室)　熟年相談室　瑞江ホーム	
17	江戸川　熟年相談室　江東園	社会福祉法人　江東園
18	鹿　骨　熟年相談室　きく	社会福祉法人　協和会
	西篠崎(分室)　熟年相談室　きく	
19	篠　崎　熟年相談室　きく	

相談件数及び訪問件数　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相　談　件　数	67,737	63,531	4,206
訪　問　件　数	8,846	8,429	417

(1)　総合相談事業　　３８１，２８７千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相　談　件　数	52,300	48,933	3,367

(2)　権利擁護事業　　２６，５５０千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)　　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
権利擁護・虐待相談	10,858	10,149	709
介護ホットライン(虐待等に関る相談)	99	112	△13

①　実務者会議の開催(3回／年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について各熟年相談室と対応方針を検討した。

②　事例検討会の開催(2回／年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図るため、研修を実施した。

(3)　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業　　３２，６５１千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。

(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
ケアマネジャー支援(相談・同行)等相談件数	1,973	1,773	200

(4)　介護支援専門員支援事業(住宅改修)　　３２８千円

住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。　(件・円)

区　分		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
住宅改修	件　数	164	177	△13
	助成額	328,000	354,000	△26,000

(5)　認知症サポーター養成事業　　１１０千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。　　(人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受　講　者　数	1,018	977	41
受　講　者　累　計	25,926	24,908	1,018

(6)　えどがわオレンジ協力隊事業　　３，２７０千円

認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治体等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。　　（箇所）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	183	177	6

(7)　若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業　　３，０００千円

若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区　分	内　容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

(8)　在宅医療・介護連携推進事業　　３，２７３千円

①　在宅医療介護連携推進会議及び研修

在宅医療・介護の関係団体による会議を実施し連携について協議するとともに、医療・介護の連携を推進するために職員向けの研修を実施した。　　（回・人）

研　修　名	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
多職種連携研修	5	2,006	5	2,615	0	△609
在宅医療・介護連携研修	2	636	4	1,733	△2	△1,097

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信により実施

②　介護連絡ノートの配付

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。

（冊）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
配　付　数	858	634	224

(9)　生活支援体制整備事業　　２８，９０８千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。　　（箇所）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
生活支援コーディネーター設置数	9	9	0

(10)　認知症総合支援事業　　９４，６８８千円

①　認知症地域支援ネットワーク活用事業　　７，３７０千円

ア　医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。　　（件）

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
開　催　回　数	19	19	0
相　談　件　数	99	89	10

イ　認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相　談　件　数	451	334	117

②　認知症地域支援推進員　７８，８００千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。　(回・人)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
オレンジ会議開催数	11	10	1
認知症地域支援推進員配置数	17	15	2

③　認知症初期集中支援チーム事業　７，５４１千円

ア　認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。　(人・件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
相談件数（実人数）	255(69)	305(78)	△50(△9)
訪問件数（実人数）	14(14)	16(13)	△2(1)

イ　認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。　(件)

区　分	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
支援対象者数	7	7	0
チーム員会議開催数	6	2	4

第４款　基金積立金

第１項　基金積立金

第１目　介護給付費準備基金積立金

(1)　介護給付費準備基金の積立　１，２９０，１５６千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第１号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。　(千円)

	２年度末	３年度		３年度末
		積立額	取りくずし額等	
基　金　額	3,624,478	1,290,156	420,251	4,494,382

第５款　諸支出金

第１項　償還金及び還付加算金

第１目　償還金及び還付加算金

(1)　保険料還付金	１４，８００千円
①　令和３年度還付金	14,800,073 円
(2)　令和２年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金	６３０，１３６千円
①　国庫支出金返納金	410,249,311 円
②　都支出金返納金	142,505,319 円
③　支払基金交付金	77,381,402 円
(3)　新型コロナウイルス感染症対策	１，２１３千円
①　令和３年度還付金	1,213,237 円

第２項　一般会計繰出金

第１目　一般会計繰出金

(1)　令和２年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	３６８，９３３千円
①　介護給付費等分	228,604,589 円
②　事務費等分	140,328,768 円
(2)　令和３年度減額補正に伴う一般会計への繰出金	２１６，４６２千円
①　介護給付費等分	150,000,000 円
②　地域支援事業費分	16,125,000 円
③　その他事業費分	50,337,000 円

第６款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　予算の充用状況

充用しなかった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第１款　総務費

第１項　総務管理費

第１目　一般管理費

(1)　被保険者等　　２３４，２６０千円

①　被保険者及び後期加入率　　（人・％）

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
人口（75 歳以上）	78,605	76,894	1,711
被保険者	74,110	72,605	1,505
後期加入率	94.06	94.17	△0.11

※ 加入率は被保険者数から障害認定を差し引いた人数で計算

②　被保険者内訳　　（人）

種別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
75 歳以上（年齢到達）	73,932	72,413	1,519
65 歳以上 75 歳未満(障害認定)	178	192	△14
合計	74,110	72,605	1,505

③　被保険者負担区分別内訳　　（人）

種別			３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
現役並み所得者(3 割負担)			7,415	7,177	238
	現役並みⅢ		1,746	1,724	22
	現役並みⅡ		1,389	1,268	121
	現役並みⅠ		4,280	4,185	95
一般（1 割負担）			66,695	65,428	1,267
	一般		35,361	34,978	383
	低所得者	区分Ⅱ	18,993	18,153	840
		区分Ⅰ	12,341	12,297	44
合計			74,110	72,605	1,505

※ 各年 3 月 31 日現在

(2)　一部負担金の減免　　（件）

種別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金額	13		14		△1	
うち東日本大震災分	13		14		△1	

(3)　傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

決定件数　（件・円）

種　　別	３年度	２年度	(a)－(b)
申請件数	2	2	0
決定件数	2	1	1
支給金額	89,692	35,200	54,492

第２項　徴収費

第１目　徴収費

(1)　保険料の賦課、収納　５６，４７７千円

令和３年度保険料は、所得割(前年所得額から43万円を控除した額の8.72%)、均等割(被保険者1人につき44,100円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限　年額64万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

①　調定及び収納状況　（千円・%）

種　　別	調定額	収入額	還付未済額	３年度収納率	２年度収納率	前年度比
現　年　分	6,056,648	6,022,318	20,799	99.09	99.02	0.07
滞納繰越分	81,819	30,516	0	37.30	41.92	△4.62
合　　計	6,138,467	6,052,834	20,799	98.27	98.13	0.14

②　徴収方法別調定額内訳　（千円）

種　　別	３年度(a)			２年度(b)			(a)－(b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現年分	2,896,703	3,159,945	6,056,648	2,873,027	3,135,598	6,008,625	48,023
滞納繰越分	―	81,819	81,819	―	95,140	95,140	△13,321
合　　計	2,896,703	3,241,764	6,138,467	2,873,027	3,230,738	6,103,765	34,702

③　口座振替加入者数及び加入率　（件・%）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
被保険者数	74,110	72,605	1,505
口座加入数	9,517	8,818	699
加　入　率	12.84	12.15	0.69

④　保険料の減免等状況

ア　減免　（件・円）

種　　別		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
減　　額	件　数	0	0	0
	金　額	0	0	0
免　　除	件　数	16	12	4
	金　額	606,800	453,600	153,200

東日本大震災罹災分に係る減免（再掲）

減額　３年度　0件　0円　　２年度　0件　0円

免除　３年度　15件　600,200円　　２年度　12件　453,600円

イ　新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予

減免受付件数　（件）

種　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
減免件数	71	191	△120

減免　（件・円）

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度保険料	1	3,500	170	3,982,400	△169	△3,978,900
現年度保険料	70	5,330,600	188	20,230,900	△118	△14,900,300
合計	71	5,334,100	358	24,213,300	△287	△18,879,200

ウ　猶予　（件・円）

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
猶予	0	0	5	102,900	△5	△102,900

エ　減額賦課(均等割額)　（件・円）

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7割減額(低所得)	33,133	1,022,815,710	16,331	504,137,970	16,802	518,677,740
7.75割減額(低所得)	－	－	15,787	539,568,086	皆減	皆減
5割減額(低所得)	8,299	182,992,950	8,054	177,590,700	245	5,402,250
2割減額(低所得)	8,121	71,627,220	8,050	71,001,000	71	626,220
5割減額(社保被扶養)	168	3,704,400	413	9,106,650	△245	△5,402,250
合　計	49,721	1,281,140,280	48,635	1,301,404,406	1,086	△20,264,126

オ　減額賦課(所得割額)　（件・円）

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	2,544	7,126,748	2,523	7,289,501	21	△162,753
25%減額	798	2,759,910	786	2,726,909	12	33,001
合　計	3,342	9,886,658	3,309	10,016,410	33	△129,752

第２款　保険給付費

第１項　葬祭費

第１目　葬祭費

(1)　葬祭費支給事業　２７９，０９０千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況　（件・千円）

種　別	３年度(a)		２年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬　祭　費	3,987	279,090	3,907	273,490	80	5,600

第３款　広域連合負担金

第１項　広域連合負担金

第１目　広域連合負担金

(1)　東京都後期高齢者医療広域連合負担金　　１２，６１７，２９３千円

法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況　　（千円）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
保険料負担金	5,999,442	5,970,536	28,906
療養給付費負担金	4,777,355	4,687,286	90,069
事務費負担金	208,891	217,106	△8,215
保険基盤安定負担金	1,204,623	1,185,155	19,468
保険料軽減措置負担金	426,982	420,905	6,077
合　　計	12,617,293	12,480,988	136,305

第４款　保健事業費

第１項　保健事業費

第１目　健康診査事業費

(1)　後期高齢者の保健事業　【健康推進課】

５１４，２３５千円

広域連合受託事業として区が被保険者への長寿健診を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診（対象は後期高齢者医療制度加入者）を実施した。

令和３年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）を開始し、フレイルなど高齢者の心身の特性に応じた保健事業を実施した。

①　長寿健診

実施期間：令和３年８月１日～令和３年11月13日　　（人）

種　　別		３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数		42,514	42,891	△377
	医療機関	41,678	41,895	△217
	訪問診療	836	996	△160
異常なし		773	812	△39
要注意		4,875	5,117	△242
要医療		36,866	36,962	△96

②　口腔ケア健診

実施期間：令和３年４月１日～令和４年３月31日　　（人）

種　　別	３年度(a)	２年度(b)	(a)－(b)
受診者数	3,129	2,857	272

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２年４月14日から５月31日の期間は中止

③　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）

（人）

種　　別	３年度
ハイリスクアプローチ(高血糖・低栄養)参加者数	55
ポピュレーションアプローチ　延参加者数	551

第５款　諸支出金

第１項　償還金及び還付加算金

第１目　償還金及び還付加算金

(1)　保険料還付金　　１９，０５７千円
令和３年度還付金　19,056,740 円

(2)　還付加算金　　０千円
保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金
令和３年度還付加算金　０円

(3)　新型コロナウイルス感染症対策　　８６３千円
令和３年度還付金　862,800 円

(4)　国都支出金等受入超過額返納金　【健康推進課】　　５５９千円
令和２年度後期高齢者医療健康診査委託料の返納金　558,900 円

第２項　一般会計繰出金

第１目　一般会計繰出金

(1)　令和２年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金　　３６６，９４８千円
繰越金分　366,948,461 円

第６款　予備費

第１項　予備費

第１目　予備費

(1)　執行しなかった。　　０千円

資　　料

令和３年度　施策体系別予算決算対照表

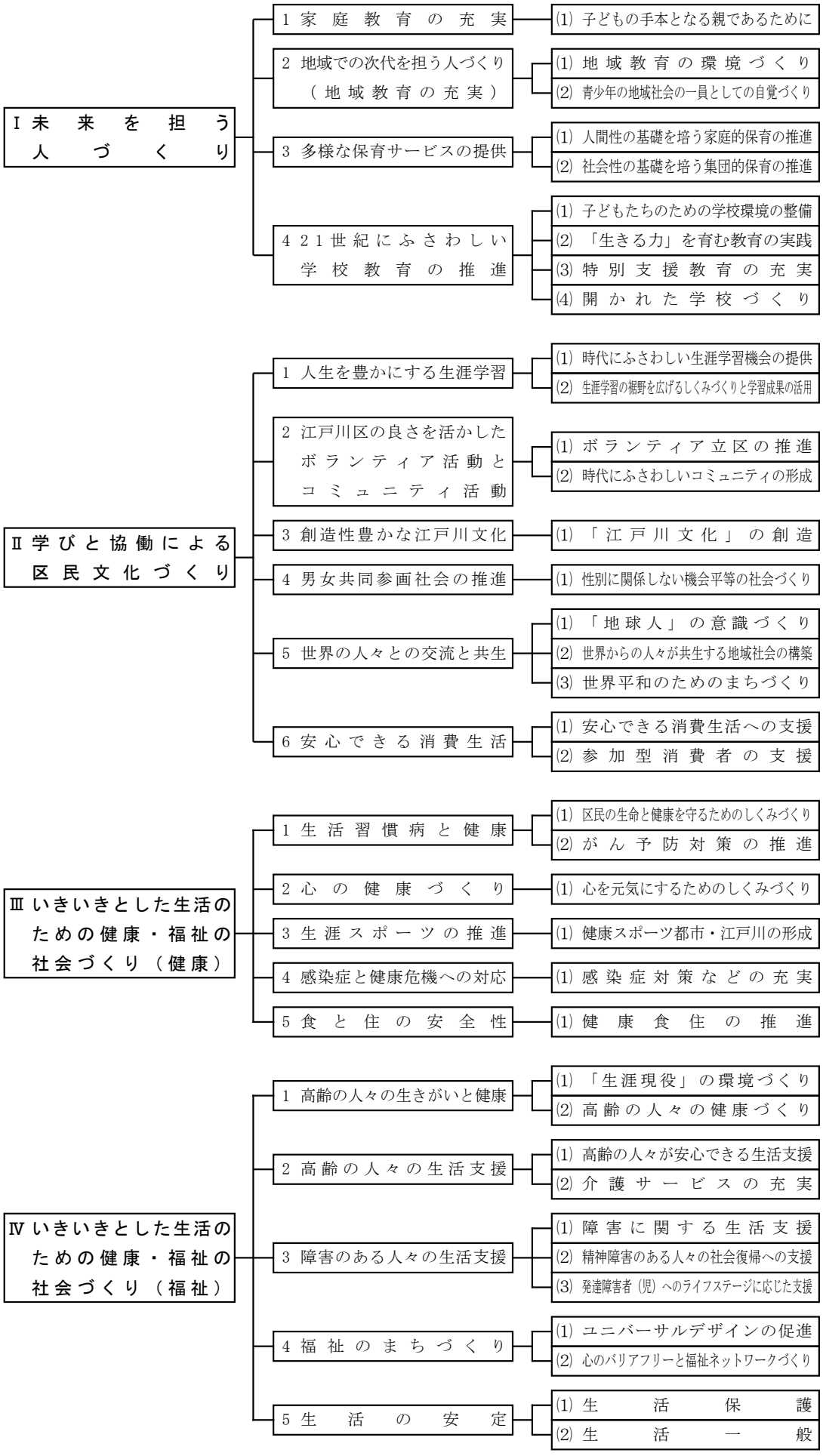
（単位：千円、％）

施策体系	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
Ⅰ 未来を担う人づくり	114,448,917	102,102,474	8,398,538	3,947,905	89.2	22.6
1 家庭教育の充実	36,771,995	34,979,292	78,944	1,713,759	95.1	7.7
2 地域での次代を担う人づくり	506,646	482,290	0	24,356	95.2	0.1
3 多様な保育サービスの提供	38,304,550	36,903,784	253,993	1,146,773	96.3	8.2
4 ２１世紀にふさわしい学校教育の推進	38,865,726	29,737,109	8,065,601	1,063,016	76.5	6.6
Ⅱ 学びと協働による区民文化づくり	12,776,028	9,583,236	2,361,324	831,468	75.0	2.1
1 人生を豊かにする生涯学習	2,542,509	2,022,671	422,899	96,939	79.6	0.4
2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動	5,846,935	4,902,757	370,000	574,178	83.9	1.1
3 創造性豊かな江戸川文化	4,316,943	2,599,764	1,565,178	152,001	60.2	0.6
4 男女共同参画社会の推進	0	0	0	0	－	0.0
5 世界の人々との交流と共生	12,956	5,249	3,247	4,460	40.5	0.0
6 安心できる消費生活	56,685	52,795	0	3,890	93.1	0.0
Ⅲ いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（健康）	113,839,398	110,011,541	388,430	3,439,427	96.6	24.3
1 生活習慣病と健康	107,371,531	104,611,894	0	2,759,637	97.4	23.1
2 心の健康づくり	64,033	60,609	0	3,424	94.7	0.0
3 生涯スポーツの推進	2,646,534	2,279,569	76,764	290,201	86.1	0.5
4 感染症と健康危機への対応	3,737,195	3,045,804	311,666	379,725	81.5	0.7
5 食と住の安全性	20,105	13,666	0	6,439	68.0	0.0
Ⅳ いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（福祉）	144,993,873	134,629,512	5,543,054	4,821,307	92.9	29.8
1 高齢の人々の生きがいと健康	1,041,681	932,493	0	109,188	89.5	0.2
2 高齢の人々の生活支援	60,062,599	57,573,618	101,600	2,387,381	95.9	12.7
3 障害のある人々の生活支援	24,633,048	23,847,399	17,550	768,099	96.8	5.3
4 福祉のまちづくり	555,082	477,320	0	77,762	86.0	0.1
5 生活の安定	58,701,463	51,798,681	5,423,904	1,478,878	88.2	11.5
Ⅴ 区民参加による環境づくり	10,597,936	10,466,676	75	131,185	98.8	2.3
1 環境啓発・環境教育	317,088	290,454	75	26,559	91.6	0.1
2 資源循環（ごみの減量と資源ﾘｻｲｸﾙ）	10,038,851	9,950,803	0	88,048	99.1	2.2
3 自然との共生・ふれあい	211,287	198,498	0	12,789	93.9	0.0
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	30,710	26,921	0	3,789	87.7	0.0
Ⅵ 活力を創造する産業づくり	2,776,117	2,369,614	10,217	396,286	85.4	0.5
1 ものづくり産業の活性化	345,895	292,622	0	53,273	84.6	0.1
2 商業・生活サービス業の活性化	2,157,835	1,852,815	0	305,020	85.9	0.4
3 起業家の育成	151,272	116,444	10,217	24,611	77.0	0.0
4 都市農業の継承	98,529	86,866	0	11,663	88.2	0.0
5 伝統的地場産業の継承、発展	1,181	456	0	725	38.6	0.0
6 次代の産業を担う人材の育成	480	50	0	430	10.4	0.0
7 新たなパートナーシップの確立	13	4	0	9	30.2	0.0
8 働く意欲あふれる環境づくり	20,912	20,356	0	556	97.3	0.0
Ⅶ 区民の暮らしを力づよく支えるまちづくり	38,781,000	33,301,355	4,209,150	1,270,495	85.9	7.4
1 都市基盤の充実・質の向上	18,600,160	17,753,130	601,456	245,574	95.4	3.9
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	12,021,430	7,974,446	3,352,037	694,947	66.3	1.8
3 地域の魅力を高めるまちづくり	7,261,376	6,749,196	248,628	263,552	92.9	1.5
4 安全で災害に強いまちづくり	898,034	824,584	7,029	66,421	91.8	0.2
Ⅷ 基本計画の実現のために	50,486,689	49,676,753	288,470	521,466	98.4	11.0
1 区民本位で効率的な区政運営	50,486,689	49,676,753	288,470	521,466	98.4	11.0
合計	488,699,958	452,141,161	21,199,258	15,359,539	92.5	100.0

会計名	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
一般会計	360,829,741	328,234,502	21,199,258	11,395,981	91.0	72.6
国民健康保険事業特別会計	63,970,289	62,285,866	0	1,684,423	97.4	13.8
介護保険事業特別会計	49,708,930	47,532,011	0	2,176,919	95.6	10.5
後期高齢者医療特別会計	14,190,998	14,088,783	0	102,215	99.3	3.1
合計	488,699,958	452,141,161	21,199,258	15,359,539	92.5	100.0

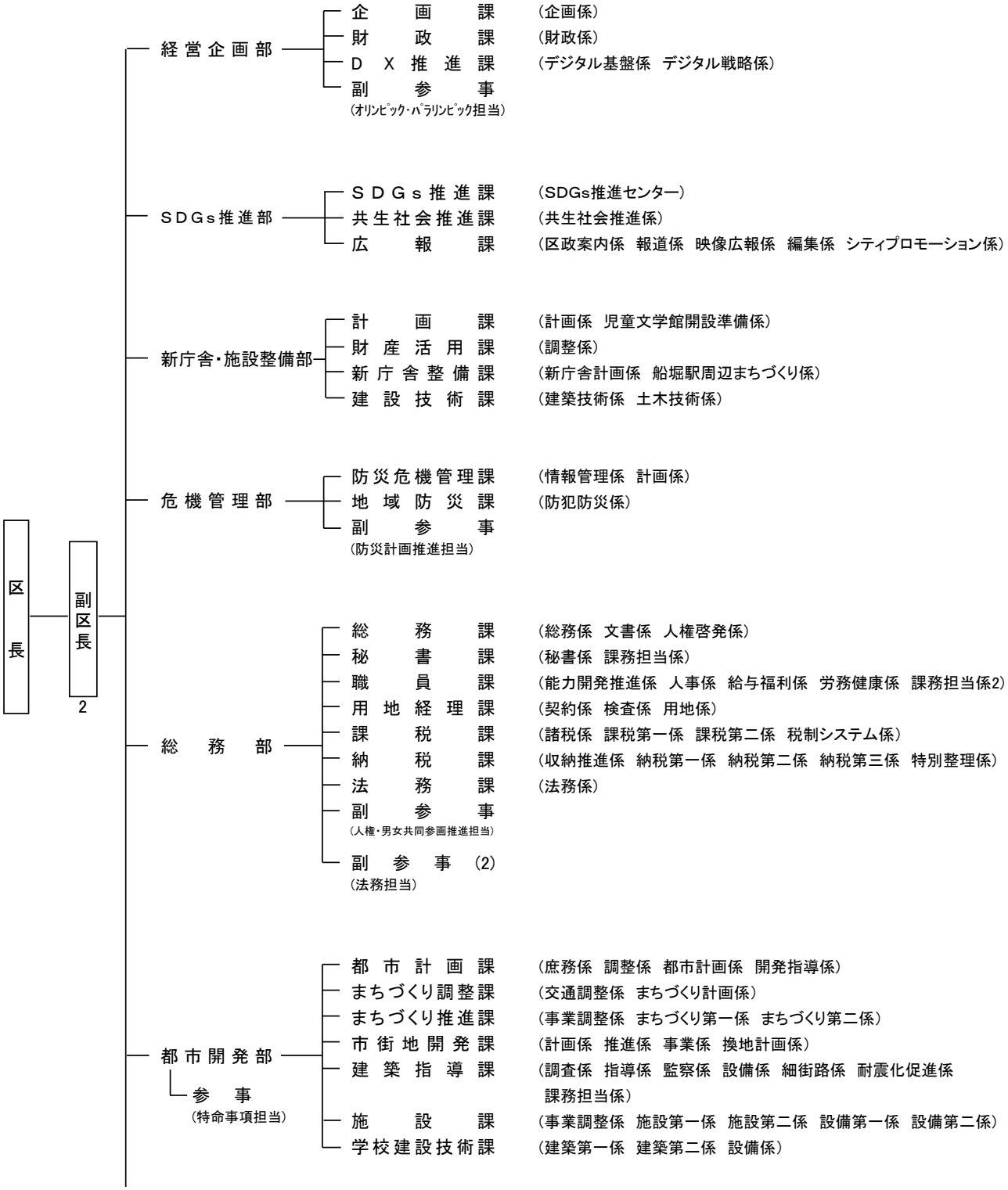
※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。
また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

施策の体系

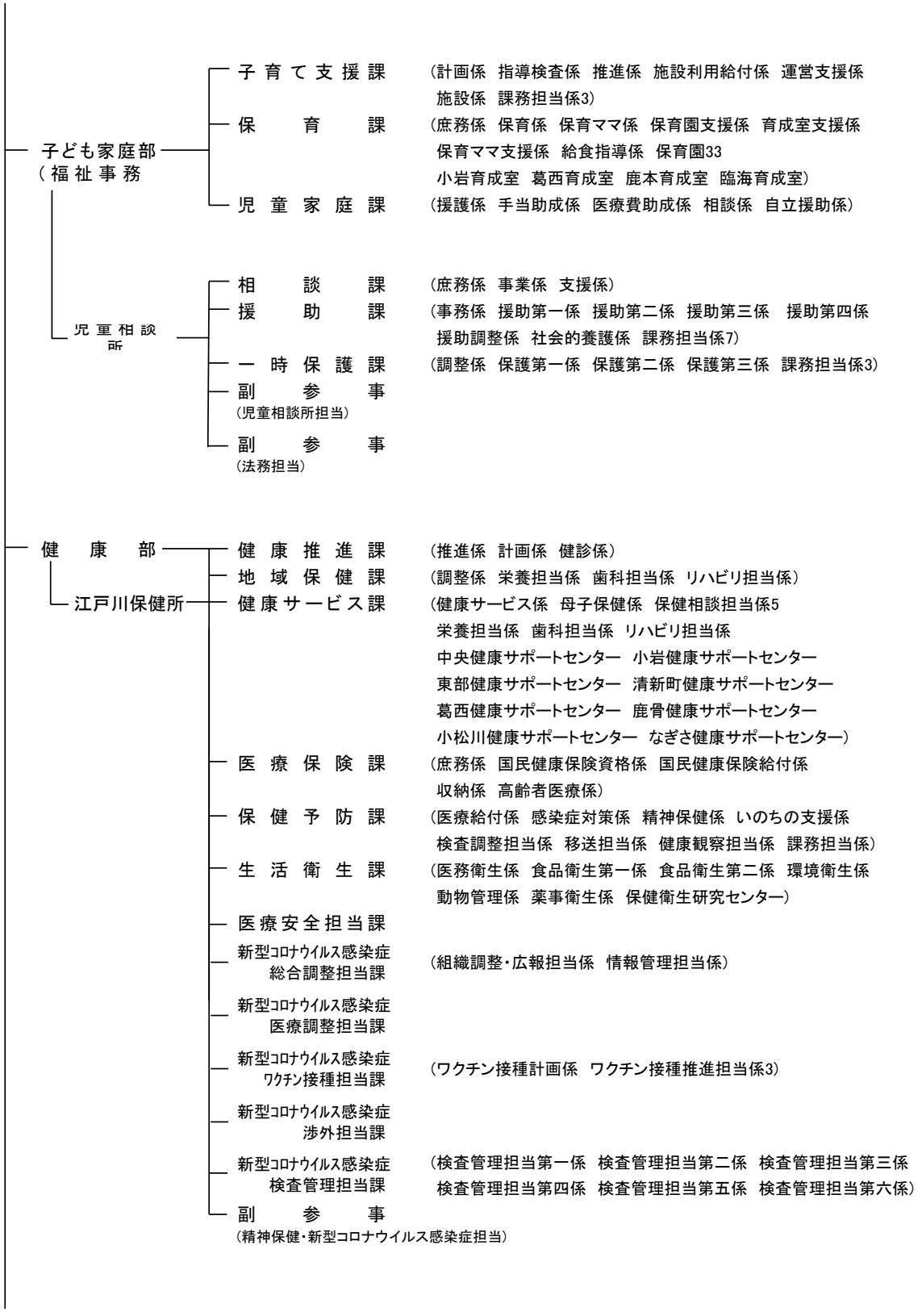

Ⅰ未来を担う人づくり
1 家庭教育の充実
(1) 子どもの手本となる親であるために
2 地域での次代を担う人づくり（地域教育の充実）
(1) 地域教育の環境づくり
(2) 青少年の地域社会の一員としての自覚づくり
3 多様な保育サービスの提供
(1) 人間性の基礎を培う家庭的保育の推進
(2) 社会性の基礎を培う集団的保育の推進
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進
(1) 子どもたちのための学校環境の整備
(2) 「生きる力」を育む教育の実践
(3) 特別支援教育の充実
(4) 開かれた学校づくり
Ⅱ学びと協働による区民文化づくり
1 人生を豊かにする生涯学習
(1) 時代にふさわしい生涯学習機会の提供
(2) 生涯学習の裾野を広げるしくみづくりと学習成果の活用
2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動とコミュニティ活動
(1) ボランティア立区の推進
(2) 時代にふさわしいコミュニティの形成
3 創造性豊かな江戸川文化
(1) 「江戸川文化」の創造
4 男女共同参画社会の推進
(1) 性別に関係しない機会平等の社会づくり
5 世界の人々との交流と共生
(1) 「地球人」の意識づくり
(2) 世界からの人々が共生する地域社会の構築
(3) 世界平和のためのまちづくり
6 安心できる消費生活
(1) 安心できる消費生活への支援
(2) 参加型消費者の支援
Ⅲいきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（健康）
1 生活習慣病と健康
(1) 区民の生命と健康を守るためのしくみづくり
(2) がん予防対策の推進
2 心の健康づくり
(1) 心を元気にするためのしくみづくり
3 生涯スポーツの推進
(1) 健康スポーツ都市・江戸川の形成
4 感染症と健康危機への対応
(1) 感染症対策などの充実
5 食と住の安全性
(1) 健康食住の推進
Ⅳいきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（福祉）
1 高齢の人々の生きがいと健康
(1) 「生涯現役」の環境づくり
(2) 高齢の人々の健康づくり
2 高齢の人々の生活支援
(1) 高齢の人々が安心できる生活支援
(2) 介護サービスの充実
3 障害のある人々の生活支援
(1) 障害に関する生活支援
(2) 精神障害のある人々の社会復帰への支援
(3) 発達障害者（児）へのライフステージに応じた支援
4 福祉のまちづくり
(1) ユニバーサルデザインの促進
(2) 心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり
5 生活の安定
(1) 生活保護
(2) 生活一般

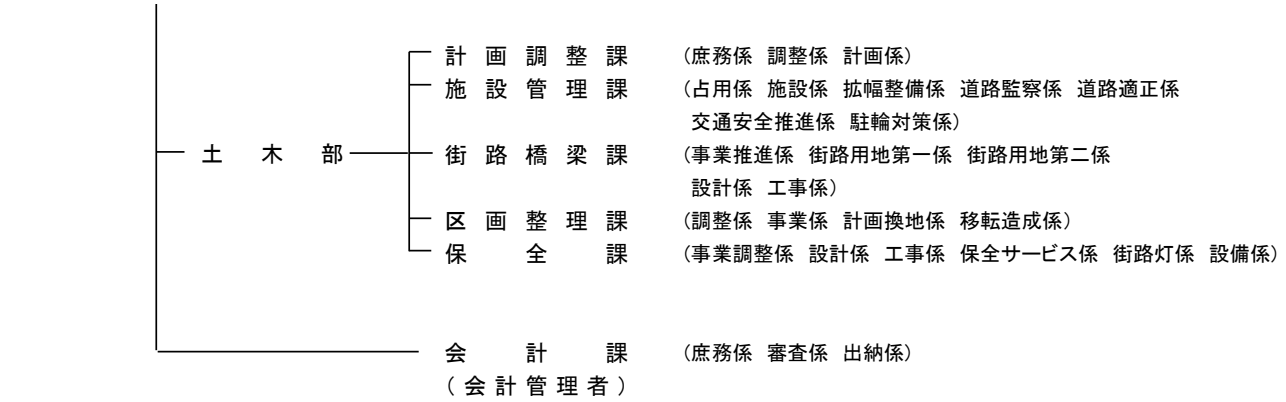
- Ⅴ 区民参加による環境づくり
  - 1 環境啓発・環境教育
    - (1) 環境にやさしいエコタウンづくり
  - 2 資源循環（ごみの減量と資源リサイクル）
    - (1) ライフスタイルの見直しによるごみの大幅な減量化
    - (2) 資源リサイクルの拡充
  - 3 自然との共生・ふれあい
    - (1) 水と緑でネットワークする「いのちのオアシス」づくり
    - (2) 自然とのふれあいの拡大
  - 4 都市環境問題・有害化学物質への対応
    - (1) 生活環境の改善・保全と新たな環境汚染問題への対応
- Ⅵ 活力を創造する産業づくり
  - 1 ものづくり産業の活性化
    - (1) 自立型中小企業の支援
  - 2 商業・生活サービス業の活性化
    - (1) 新しい商店街への経営革新
  - 3 起業家の育成
    - (1) 情報産業などの起業・育成支援
  - 4 都市農業の継承
    - (1) 特色ある都市農業の展開
  - 5 伝統的地場産業の継承、発展
    - (1) 江戸川文化としての伝統的地場産業の振興
  - 6 次代の産業を担う人材の育成
    - (1) 次代を担う人材育成の支援
  - 7 新たなパートナーシップの確立
    - (1) 産業界の主体性を重視した行政システム
  - 8 働く意欲あふれる環境づくり
    - (1) 多様な就業の場の確保と支援
- Ⅶ 区民の暮らしを力づよく支えるまちづくり
  - 1 都市基盤の充実・質の向上
    - (1) 土地利用と市街地整備の方針
    - (2) 木造密集市街地の改善
    - (3) 良好な市街地環境の創出
    - (4) 大規模公園予定地の整備
    - (5) 地域生活圏と中心核の整備
  - 2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備
    - (1) 道路ネットワークの形成
    - (2) 鉄道の整備
    - (3) 楽しく快適に移動できる交通
    - (4) 情報通信ネットワーク化の推進
  - 3 地域の魅力を高めるまちづくり
    - (1) 水と緑にあふれる都市環境の充実
    - (2) 美しい都市景観づくり
    - (3) 住みよく永住できる居住環境づくり
    - (4) 歩いて楽しめる個性あるまち
    - (5) 安心して生活できるまちづくり
  - 4 安全で災害に強いまちづくり
    - (1) 防災まちづくり
    - (2) 防災体制の充実
    - (3) みんなで守るまちづくり
- Ⅷ 基本計画の実現のために
  - 1 区民本位で効率的な区政運営
    - (1) 区政運営
    - (2) 議会運営

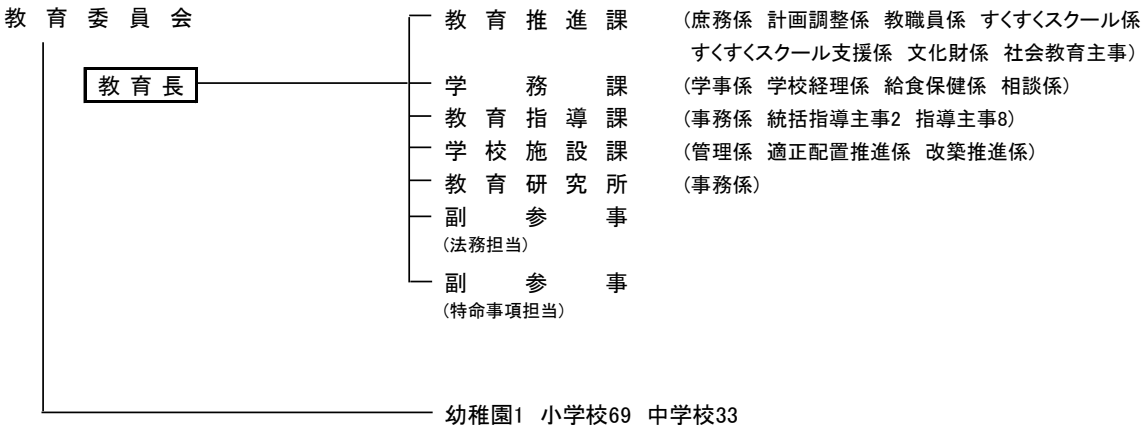
江戸川区の組織（令和3年12月15日）



- 環境部
  - 参事（特命事項担当）
  - 環境課（推進係 指導係 相談係）
  - 気候変動適応課（気候変動適応係 課務担当係）
  - 水とみどりの課（調整係 公園利活用係 みどりサービス第一係 みどりサービス第二係 みどりサービス第三係 設備係）
  - 公園整備課（庶務係 設計係 工事係）
  - 清掃課（庶務係 清掃事業係 ごみ減量係 課務担当係4 小岩清掃事務所 葛西清掃事務所）
- 文化共育部
  - 文化課（文化振興係 都市交流係 施設整備調整係 江戸川総合人生大学運営係 課務担当係）
  - 健全育成課（青少年係 育成活動支援係 共育プラザ4 子ども未来館 課務担当係）
  - スポーツ振興課（スポーツ係 事業調整係 障害者スポーツ係 施設整備調整係）
- 生活振興部
  - 地域振興課（コミュニティ係 施設調整係 生活就労支援係 国民年金係 統計係 消費者センター）
  - マイナンバー推進課（計画係 交付事業係 住基管理係）
  - 区民課（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍管理係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 小松川事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 葛西事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 小岩事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 東部事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
  - 鹿骨事務所（庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係）
- 産業経済部
  - 産業経済課（計画係 商業係 ものづくり産業係 都市農業係 経営支援係）
  - 副参事（特命事項担当）
- 福祉部（福祉事務所）
  - 福祉推進課（庶務係 計画係 生きがい係 孝行係 住宅係 課務担当係2）
  - 介護保険課（給付係 指導係 保険料係 認定係 事業者調整係 相談係 高齢者擁護係 課務担当係）
  - 障害者福祉課（庶務係 計画調整係 認定係 身体障害者相談係 愛の手帳相談係 自立援助係 事業者支援係）
  - 生活援護第一課（経理係 自立支援係 ひきこもり施策係 相談係 入院入所援護係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係）
  - 生活援護第二課（自立支援係 相談係 医療援護係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係）
  - 生活援護第三課（自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 課務担当係）
  - 臨時特別給付金非課税世帯給付担当課（計画係 給付担当係3）
  - 臨時特別給付金家計急変世帯給付担当課（計画係 給付担当係4）
  - 副参事（シルバー人材センター派遣）


子ども家庭部
（福祉事務
児童相談所
子育て支援課
（計画係 指導検査係 推進係 施設利用給付係 運営支援係
施設係 課務担当係3）
保育課
（庶務係 保育係 保育ママ係 保育園支援係 育成室支援係
保育ママ支援係 給食指導係 保育園33
小岩育成室 葛西育成室 鹿本育成室 臨海育成室）
児童家庭課
（援護係 手当助成係 医療費助成係 相談係 自立援助係）
相談課
（庶務係 事業係 支援係）
援助課
（事務係 援助第一係 援助第二係 援助第三係 援助第四係
援助調整係 社会的養護係 課務担当係7）
一時保護課
（調整係 保護第一係 保護第二係 保護第三係 課務担当係3）
副参事
（児童相談所担当）
副参事
（法務担当）
健康部
江戸川保健所
健康推進課
（推進係 計画係 健診係）
地域保健課
（調整係 栄養担当係 歯科担当係 リハビリ担当係）
健康サービス課
（健康サービス係 母子保健係 保健相談担当係5
栄養担当係 歯科担当係 リハビリ担当係
中央健康サポートセンター 小岩健康サポートセンター
東部健康サポートセンター 清新町健康サポートセンター
葛西健康サポートセンター 鹿骨健康サポートセンター
小松川健康サポートセンター なぎさ健康サポートセンター）
医療保険課
（庶務係 国民健康保険資格係 国民健康保険給付係
収納係 高齢者医療係）
保健予防課
（医療給付係 感染症対策係 精神保健係 いのちの支援係
検査調整担当係 移送担当係 健康観察担当係 課務担当係）
生活衛生課
（医務衛生係 食品衛生第一係 食品衛生第二係 環境衛生係
動物管理係 薬事衛生係 保健衛生研究センター）
医療安全担当課
新型コロナウイルス感染症総合調整担当課
（組織調整・広報担当係 情報管理担当係）
新型コロナウイルス感染症医療調整担当課
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課
（ワクチン接種計画係 ワクチン接種推進担当係3）
新型コロナウイルス感染症渉外担当課
新型コロナウイルス感染症検査管理担当課
（検査管理担当第一係 検査管理担当第二係 検査管理担当第三係
検査管理担当第四係 検査管理担当第五係 検査管理担当第六係）
副参事
（精神保健・新型コロナウイルス感染症担当）





監査委員　監査委員事務局　（監査係 課務担当係2）

選挙管理委員会　選挙管理委員会事務局　（選挙係）

農業委員会　農業委員会事務局

区議会　区議会事務局　次長　（庶務係 議事係 調査係）